

危険物に係る事故事例

(令和2年)

火 災 編

消 防 庁

危険物に係る事故事例(令和2年)火災編

消

防

庁

これは、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの間に全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府県から報告された「危険物に係る事故報告」を基に取りまとめたものである。

目 次

I 令和2年中の危険物に係る事故の概要	1
1 概 況	3
2 火災事故	6
（1）火災事故の発生及び被害の状況	6
（2）出火の原因に関係した物質	6
（3）火災事故の発生原因及び着火原因	7
3 流出事故	18
（1）流出事故の発生及び被害の状況	18
（2）流出した危険物	19
（3）流出事故の発生原因	19
4 令和2年中に発生した事故事例	29
（1）死者が発生した事故事例	29
（2）負傷者が2名以上発生した事故事例	30
附属資料	31
II 令和2年中の危険物に係る事故	33
1 火 災	37
（1）製造所	39
（2）屋内貯蔵所	95
（3）屋外タンク貯蔵所	99
（4）移動タンク貯蔵所	109
（5）給油取扱所	117
（6）一般取扱所	179
（7）無許可施設	425
2 その他の事故	433

I 令和 2 年中の危険物に係る事故の概要

1 概 況

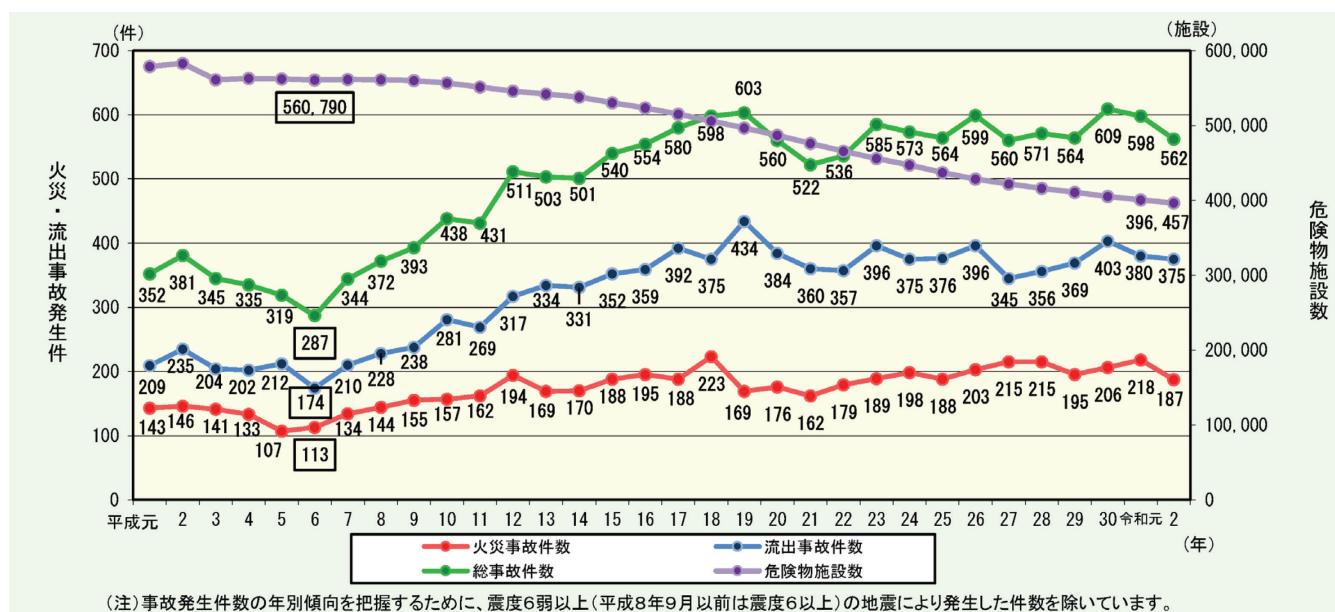
危険物施設における火災及び流出事故件数は平成6年の287件（火災113件、流出174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。令和2年中（令和2年1月1日～令和2年12月31日）の事故件数については、火災事故が187件（前年218件）、流出事故が375件（前年380件）、合計が562件（前年598件）となっている。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は14件（前年21件）であり、その内訳は、火災事故3件（前年4件）、流出事故11件（前年17件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者2人（前年4人）、負傷者35人（前年40人）、損害額11億3,090万円（前年56億1,299万円）、流出事故によるものが死者0人（前年0人）、負傷者23人（前年27人）、損害額2億3,036万円（前年10億5,756万円）となっている。（第1表、第2表、第1図、第2図参照）

なお、本概要においては、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

○危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移



- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第1表 令和2年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分		事故の態様 発生件数等 危険物に係る事故 発生件数	火 災 事 故				流 出 事 故			
			発生件数	被 害			発生件数	被 害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		562	187 (8)	2	33	109,035.0	375 (63)	0	23	22,886.0
危険物施設以外	無許可施設	5	3	0	2	4,055.0	2	0	0	119.0
	危険物運搬中	9	0	0	0	0.0	9	0	0	31.0
	仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	小 計	14	3	0	2	4,055.0	11	0	0	150.0
合 計		576	190	2	35	113,090.0	386	0	23	23,036.0

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

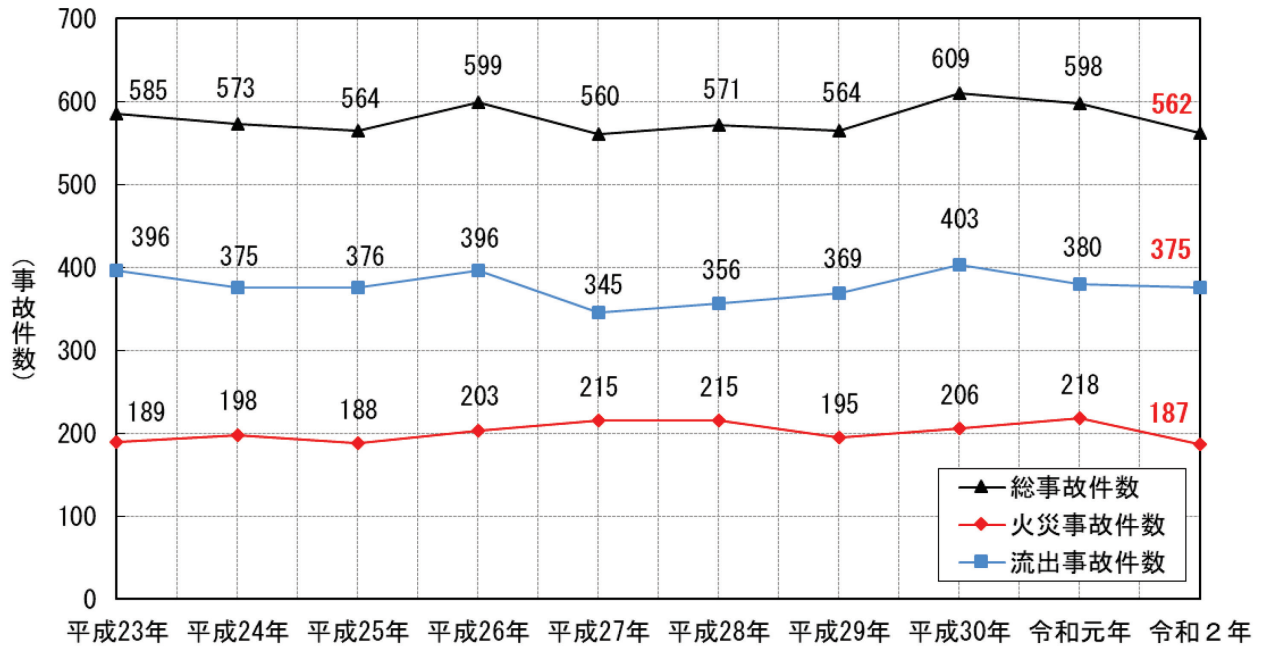
2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月2日付け消防危第203号））。

第2表 危険物に係る事故の発生件数等の推移

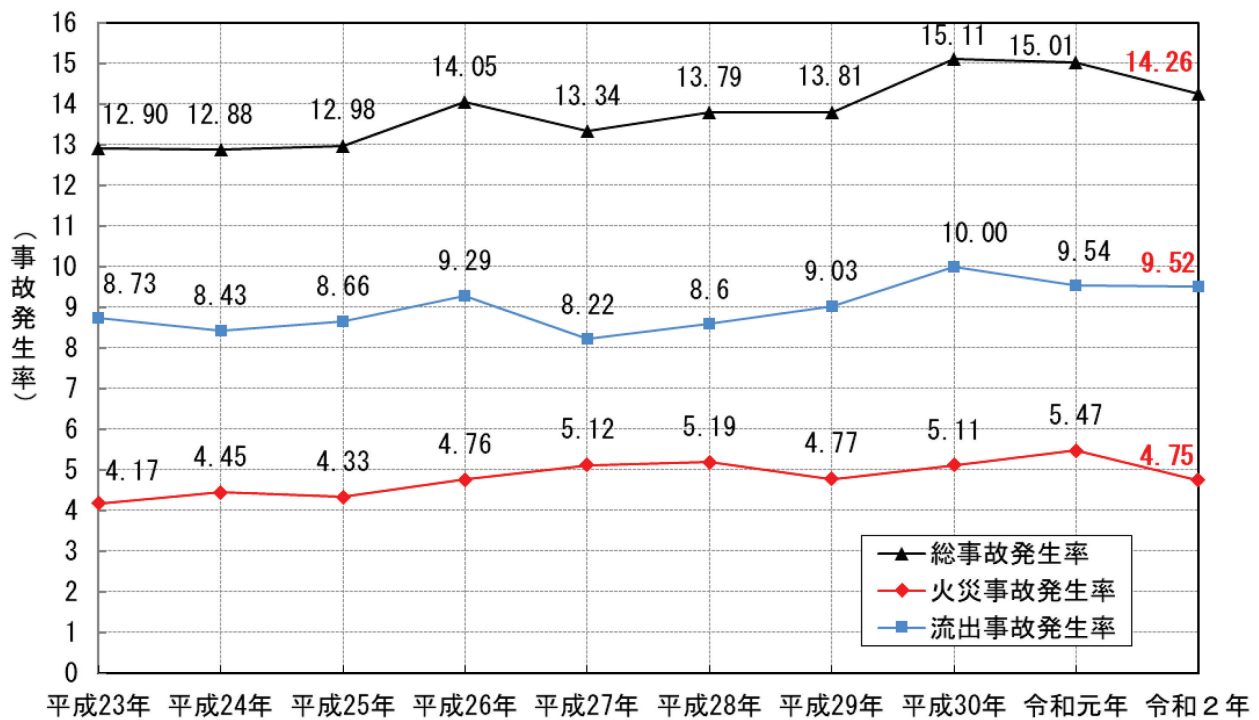
年	事故の態様 発生件数等 危険物に係る事故 発生件数		火 災 事 故				流 出 事 故			
			発生件数	被害			発生件数	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
平成23年	610		201	1	67	105,634.0	409	0	19	27,619.0
平成24年	597		203	6	108	287,363.0	394	0	27	38,630.0
平成25年	594		198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0
平成26年	621		209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0
平成27年	589		226	2	45	813,688.0	363	2	11	38,624.0
平成28年	598		225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0
平成29年	582		197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0
平成30年	633		211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0
令和元年	619		222	4	40	561,299.0	397	0	27	105,756.0
令和2年	576		190	2	35	113,090.0	386	0	23	23,036.0

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮扱い中の火災及び流出事故について掲載した。

第1図 危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の10年間）



第2図 危険物施設1万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の10年間）



（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日現在のデータを用いた。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和2年中に発生した危険物に係る火災事故190件の内訳は、危険物施設におけるものが187件、無許可施設におけるものが3件、危険物運搬中のものが0件、仮貯蔵・仮取扱いのものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和2年中に危険物施設において発生した火災事故件数は、187件（前年218件）であり、被害は、死者2人（前年1人）、負傷者33人（前年37人）、損害額10億9,035万円（前年55億8,763万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は31件減少し、死者は1人増加し、負傷者は4人減少、損害額は44億9,728万円減少している。

また、火災事故1件当たりの損害額は583万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が122件で最も多く、次いで、給油取扱所が30件、製造所が27件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が790万円で最も高く、次いで、給油取扱所が224万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では4.75件となっている。（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は8件（前年15件）発生しており、被害は、死者2人（前年1人）、負傷者2人（前年4人）、損害額は3,694万円（前年6億5,998万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は7件減少し、死者は1人増加、負傷者は2人減少、損害額は6億2,304万円減少している。

また、重大事故1件当たりの損害額は462万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、一般取扱所が最も多く4件、次いで製造所が2件、屋外タンク貯蔵所が1件、給油取扱所が1件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が881万円で最も高く、次いで、製造所が76万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、給油取扱所、製造所の3施設が上位を占めている。（第5表、第3図参照）

イ 令和2年中の無許可施設に係る火災事故は3件（前年4件）発生しており、被害は死者0人（前年3人）、負傷者2人（前年3人）、損害額は4,055万円（前年2,536万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は1件減少、死者は3人減少、負傷者は1人減少、損害額は1,519万円増加となった。（第6表参照）

ウ 令和2年中の危険物運搬中の火災事故は0件（前年0件）となっている。（第7表参照）

エ 令和2年中の仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は0件（前年0件）となっている。（第9表参照）

(2) 出火の原因に関係した物質

ア 令和2年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、187件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が88件（47.1%）発生している。また、このうち82件（93.2%）が第4類の危険物で占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が34件（41.5%）で最も多く、次いで、第4石油類が15件（18.3%）、第2石油類が14件（17.1%）、第3石油類が14件（17.1%）の順となっている。（第8表、第4図参照）

イ 令和２年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故は３件発生しており、危険物が出火原因物質となる事故については、第４類第１石油類の危険物が３件（100.0％）となっている。（第９表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 令和２年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が56.7％（106件）で最も高く、次いで、物的要因が27.8％（52件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が15.5％（29件）の順となっている。個別にみると、操作確認不十分、維持管理不十分、腐食疲労等劣化、操作未実施等が高い数値となっている。（第10表参照）

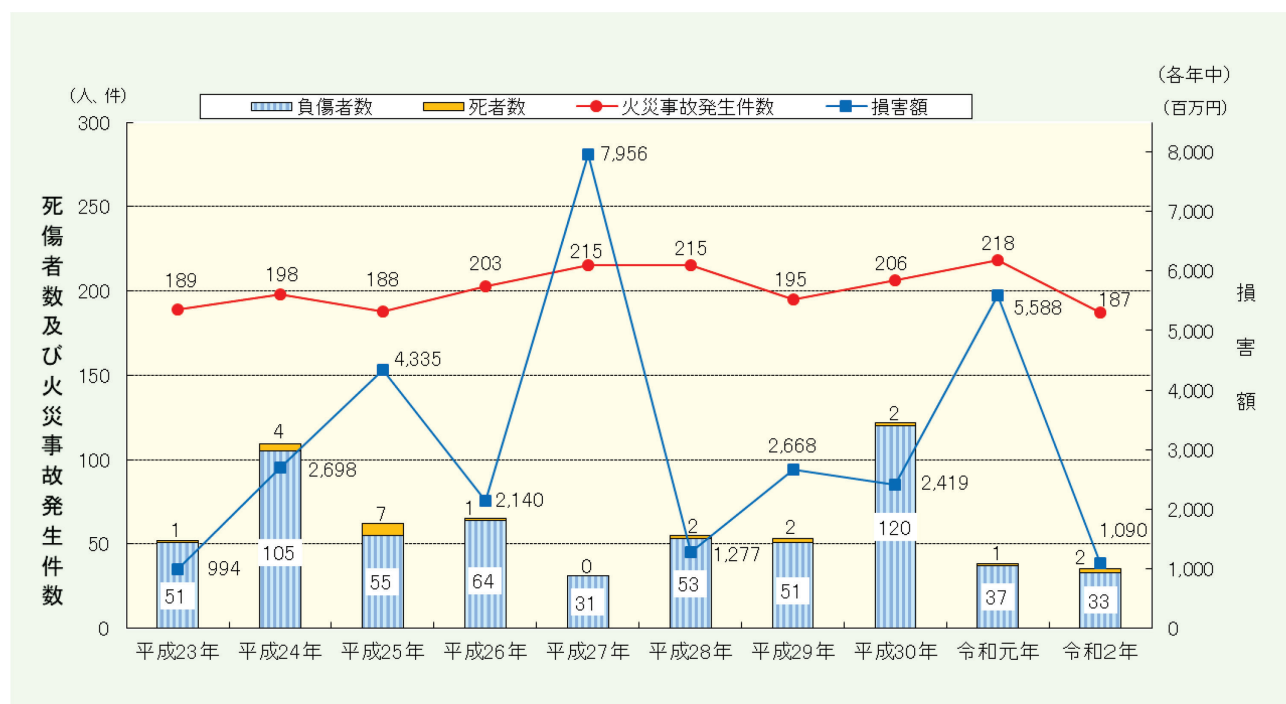
また、主な着火原因は、静電気火花が16.6％（31件）で最も高く、次いで、過熱着火が15.5％（29件）、高温表面熱が14.4％（27件）、裸火が9.1％（17件）の順となっている。（第11表参照）

イ 令和２年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因は第12表、火災事故の着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成23年		189	1	51	99,365.0	526
平成24年		198	4	105	269,841.0	1,363
平成25年		188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年		203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年		215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年		215	2	53	127,662.0	594
平成29年		195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年		206	2	120	241,852.0	1,174
令和元年		218	1	37	558,763.0	2,563
令和2年		187	2	33	109,035.0	583

○危険物施設における火災事故発生件数と被害状況



第４－１表 危険物施設における火災事故の概要（令和２年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数 （ア）	1万施設 当たりの 発生件数	被 害				被害の状況			
				死者数	負傷者数	損害額 （イ） （万円）	1件当たり の損害額 （イ）／（ア） （万円）	A	B	C	D
製 造 所		27	53.70	1	8	5,538.0	205	27	0	0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0	78.0	78	0	0	1	0
	屋外タンク貯蔵所	4	0.68	0	1	0.0	0	4	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	3	0.46	0	0	307.0	102	3	0	0	0
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	8	0.30	0	1	385.0	48	7	0	1	0
取 扱 所	給油取扱所	30	5.18	1	4	6,721.0	224	29	1	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	一般取扱所	122	20.56	0	20	96,391.0	790	118	1	3	0
	小 計	152	12.68	1	24	103,112.0	678	147	2	3	0
合 計／平 均		187	4.75	2	33	109,035.0	583	181	2	4	0

（注）１ 被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「Ａ」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「Ｂ」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「Ｃ」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「Ｄ」とした。

なお、「Ｂ」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

２ １万施設当たりの発生件数における施設数は、令和２年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第４－２表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和２年中）

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 （ア）	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数	損害額 （イ） （万円）	1件当たり の損害額 （イ）／（ア） （万円）
製 造 所		2	1	0	1	3.98	1	2	152.0	76
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	0	1	0.17	0	0	0.0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	1	0	0	1	0.04	0	0	0.0	0
取 扱 所	給油取扱所	1	1	0	0	0.17	1	0	18.0	18
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	4	0	1	3	0.67	0	0	3,524.0	881
	小 計	5	1	1	3	0.42	1	0	3,542.0	708
合 計／平 均		8	2	1	5	0.20	2	2	3,694.0	462

（注）１ １万施設当たりの発生件数における施設数は、令和２年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

２ 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的被害指標、影響範囲指標及び収束時間指標は、第１表の（注）２による。

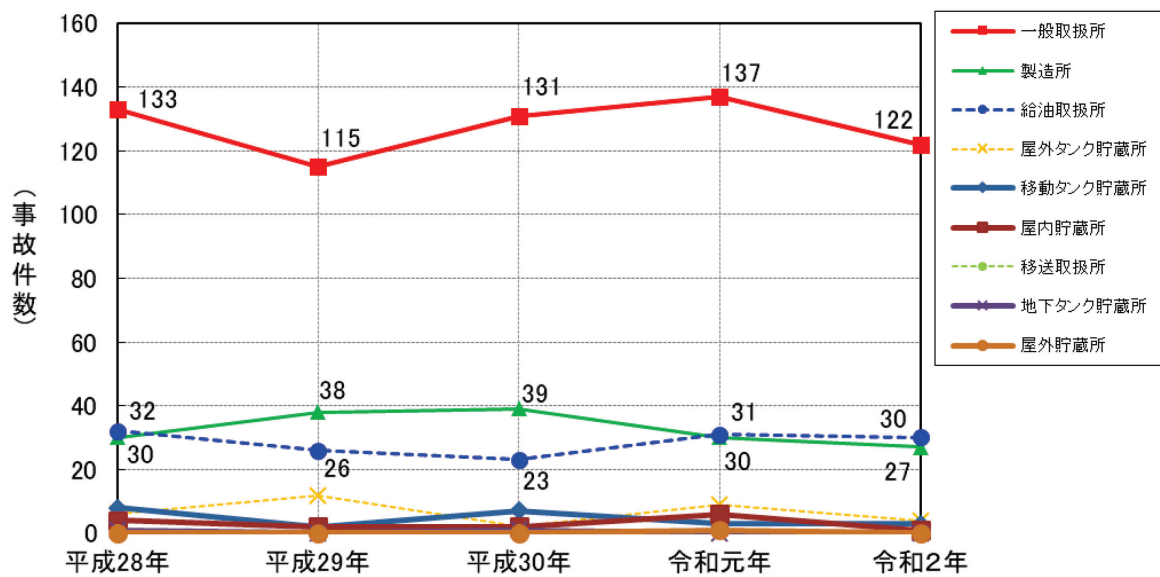
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製 造 所		30 (1)	59.48 (1.98)	38 (3)	75.25 (5.94)	39 (3)	77.33 (5.94)	30 (1)	59.48 (1.98)	27 (2)	53.70 (3.98)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	4	0.80	2 (1)	0.40 (0.20)	2	0.40	6 (1)	1.22 (0.20)	1	0.20
	屋外タンク貯蔵所	6	0.97	12 (1)	1.97 (0.16)	2	0.33	9 (2)	1.52 (0.34)	4 (1)	0.68 (0.17)
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	1	0.12	0	0.00	1	0.13	0	0.00	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	8 (2)	1.19 (0.30)	2	0.30	7 (1)	1.07 (0.15)	3	0.46	3	0.46
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1 (1)	1.04 (1.04)	0	0.00
	小 計	19 (2)	0.67 (0.07)	16 (2)	0.57 (0.07)	12 (1)	0.44 (0.04)	19 (4)	0.70 (0.15)	8 (1)	0.30 (0.04)
取 扱 所	給油取扱所	32	5.23	26	4.31	23	3.86	31 (1)	5.29 (0.17)	30 (1)	5.18 (0.17)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	1	9.02	0	0.00	1	9.25	1	9.30	0	0.00
	一般取扱所	133 (5)	21.59 (0.81)	115 (4)	18.90 (0.66)	131 (8)	21.72 (1.31)	137 (9)	22.90 (1.50)	122 (4)	20.56 (0.67)
	小 計	166 (5)	13.22 (0.40)	141 (4)	11.38 (0.32)	155 (8)	12.65 (0.65)	169 (10)	13.96 (0.83)	152 (5)	12.68 (0.42)
合 計／平 均		215 (8)	5.19 (0.19)	195 (9)	4.77 (0.22)	206 (12)	5.11 (0.29)	218 (15)	5.47 (0.38)	187 (8)	4.75 (0.20)

（注） 1 危険性：危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数（1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

2 （ ）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第3図 危険物施設における火災事故件数の推移（最近の5年間）



(注) 1 件数20件未満は第5表を参照のこと。

2 屋内タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の火災事故は過去5年間発生していない。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

発生件数等 年	発生件数 (ア)	被害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D
平成28年	8	0	4	2,881.0	360	7	0	1	0
平成29年	1	0	0	0.0	0	1	0	0	0
平成30年	2	0	1	5,936.0	2,968	2	0	0	0
令和元年	4	3	3	2,536.0	634	3	0	1	0
令和2年	3	0	2	4,055.0	1,352	3	0	0	0

(注) 被害の状況は第4-1表の(注)1による。

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

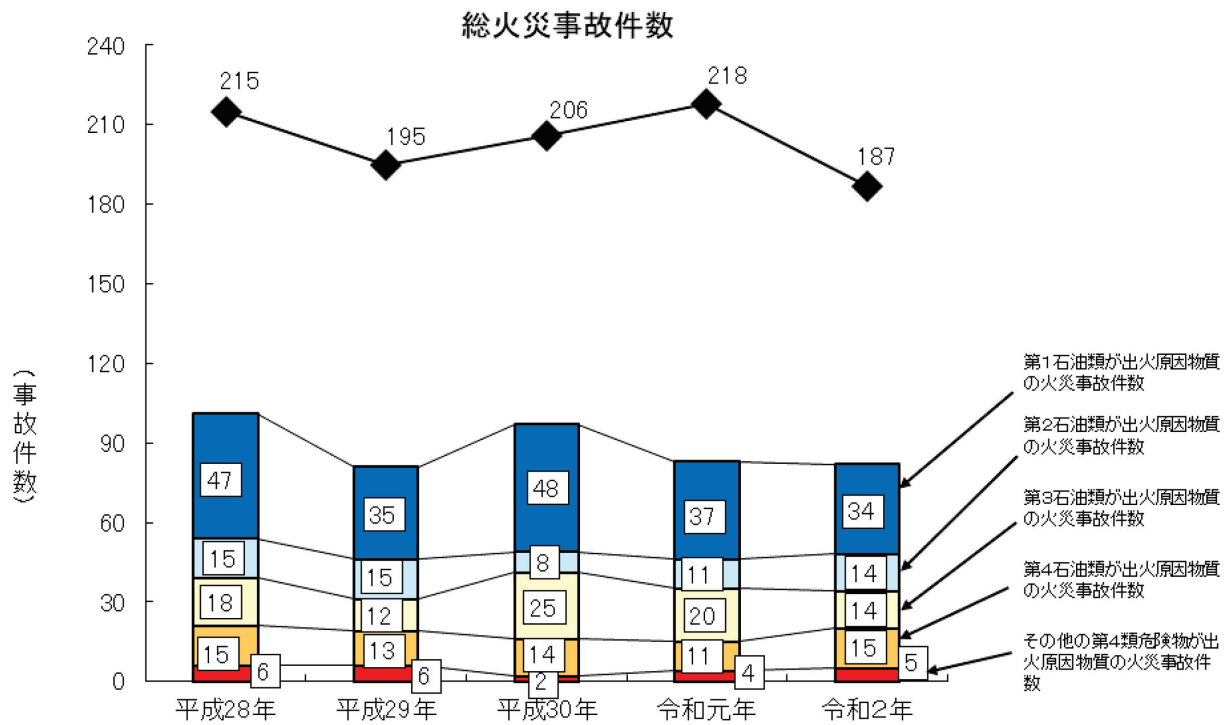
発生件数等 年	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成28年	2	0	0	139.0	70
平成29年	1	0	0	540.0	540
平成30年	2	0	0	72.0	36
令和元年	0	0	0	0.0	0
令和2年	0	0	0	0.0	0

第8表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 出火原因物質等			平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年															
							製造所	貯蔵所							取扱所							計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																						
第1類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1類	酸化性固体	硝酸塩類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	赤りん	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	硫黄	0	2	0	3 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	金属粉	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	マグネシウム	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルリチウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	7Aの金属（カウム及びトリウムを除く。）及び7Aの土類金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（7Aの7Aの金属及び7Aの土類金属を除く。）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	特殊引火物	3 (1)	1	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3 (1)
第4類	引火性液体	第1石油類	47 (1)	35 (2)	48 (1)	37 (2)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	11 (1)	0	0	0	16	27 (1)	34 (1)
第4類	引火性液体	アルコール類	3	5	0	4	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
第4類	引火性液体	第2石油類	15 (1)	15	8	11 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	9	11	14
第4類	引火性液体	第3石油類	18	12	25	20 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12	12	14
第4類	引火性液体	第4石油類	15	13 (1)	14 (1)	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14	15
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	2	2 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第5類	自己反応性物質	硝酸エステル類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第1類			1	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類			3	2	0	6 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第3類			0	4	3	6 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	4
第4類			101 (3)	81 (3)	97 (3)	83 (6)	13 (1)	1	1	0	0	0	1	0	3	13 (1)	0	0	0	53	66 (1)	82 (2)
第5類			4	2 (1)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第6類			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			109 (3)	89 (4)	102 (3)	97 (9)	15 (1)	1	1	0	0	0	1	0	3	13 (1)	0	0	0	57	70 (1)	88 (2)
その他の																						
危険物以外の物品			26 (1)	22 (4)	17 (2)	16 (2)	4 (1)	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	11 (1)	13 (1)	18 (2)
類焼によるもの			2	6	4 (2)	4 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	7	7
その他			78 (4)	78 (1)	83 (5)	94 (3)	8	0	2 (1)	0	0	0	2	0	4 (1)	9	0	0	0	53 (3)	62 (3)	74 (4)
小計			106 (5)	106 (5)	104 (5)	121 (6)	12 (1)	0	3 (1)	0	0	0	2	0	5 (1)	17	0	0	0	65 (4)	82 (4)	99 (6)
合計			215 (8)	195 (9)	206 (12)	218 (15)	27 (2)	1 (1)	4 (1)	0	0	0	3	0	8 (1)	30 (1)	0	0	0	122 (4)	152 (5)	187 (8)

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第4図 危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（令和2年中）

区分			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
出火原因物質等						
第4類	引火性液体	第1石油類	3	0	0	3
合 計			3	0	0	3

（注）出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故の発生原因（令和2年中）

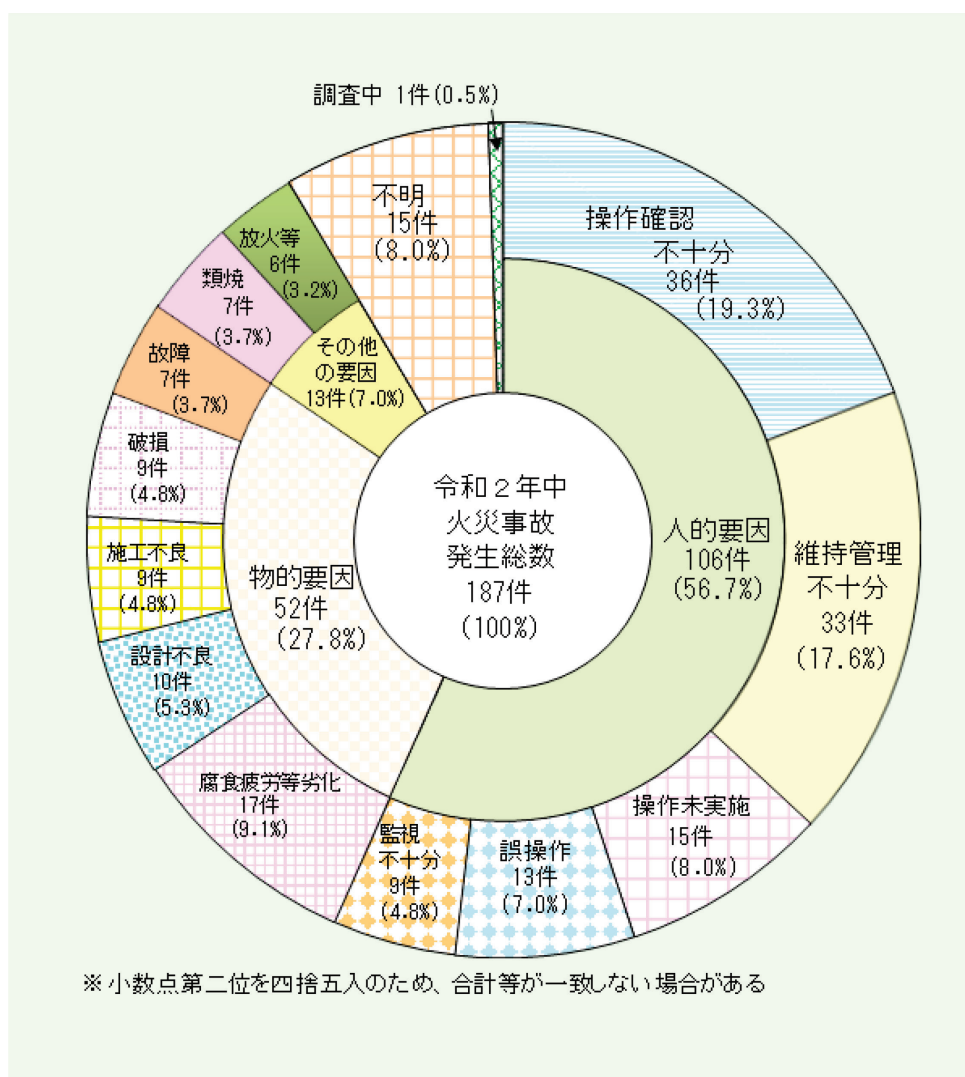
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和元年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	5	1	2 (1)	0	0	0	0	0	3 (1)	2	0	0	0	23 (2)	25 (2)	33 (3)	17.6 (37.5)	49 (4)	22.5 (26.7)
	誤操作	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	9	11	13 (1)	7.0 (12.5)	21 (4)	9.6 (26.7)
	操作確認不十分	7	0	2	0	0	0	1	0	3	5	0	0	0	21 (1)	26 (1)	36 (1)	19.3 (12.5)	25 (1)	11.5 (6.7)
	操作未実施	5 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	8	10	15 (1)	8.0 (12.5)	21	9.6
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	6	9	9	4.8	8	3.7
	小 計	19 (2)	1	4 (1)	0	0	0	1	0	6 (1)	14	0	0	0	67 (3)	81 (3)	106 (6)	56.7 (75.0)	124 (9)	56.9 (60.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	12	14	17	9.1	21 (1)	9.6 (6.7)
	設計不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	10	5.3	8	3.7
	故 障	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)	7 (1)	3.7 (12.5)	13	6.0
	施工不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	9	4.8	16	7.3
	破 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8	9	9	4.8	6 (1)	2.8 (6.7)
	小 計	7	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	41 (1)	44 (1)	52 (1)	27.8 (12.5)	64 (2)	29.4 (13.3)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6 (1)	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)	3.2 (12.5)	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	7	7	3.7	11 (1)	5.0 (6.7)
	風水害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0.9
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12 (1)	0	0	0	1	13 (1)	13 (1)	7.0 (12.5)	13 (1)	6.0 (6.7)
不 明		1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	12	13	15	8.0	15 (2)	6.9 (13.3)
調査中		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.5	2 (1)	0.9 (6.7)
合 計		27 (2)	1	4 (1)	0	0	0	3	0	8 (1)	30 (1)	0	0	0	122 (4)	152 (5)	187 (8)	100.0 (100.0)	218 (15)	100.0 (100.0)

(注) 1 調査中とは、令和3年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

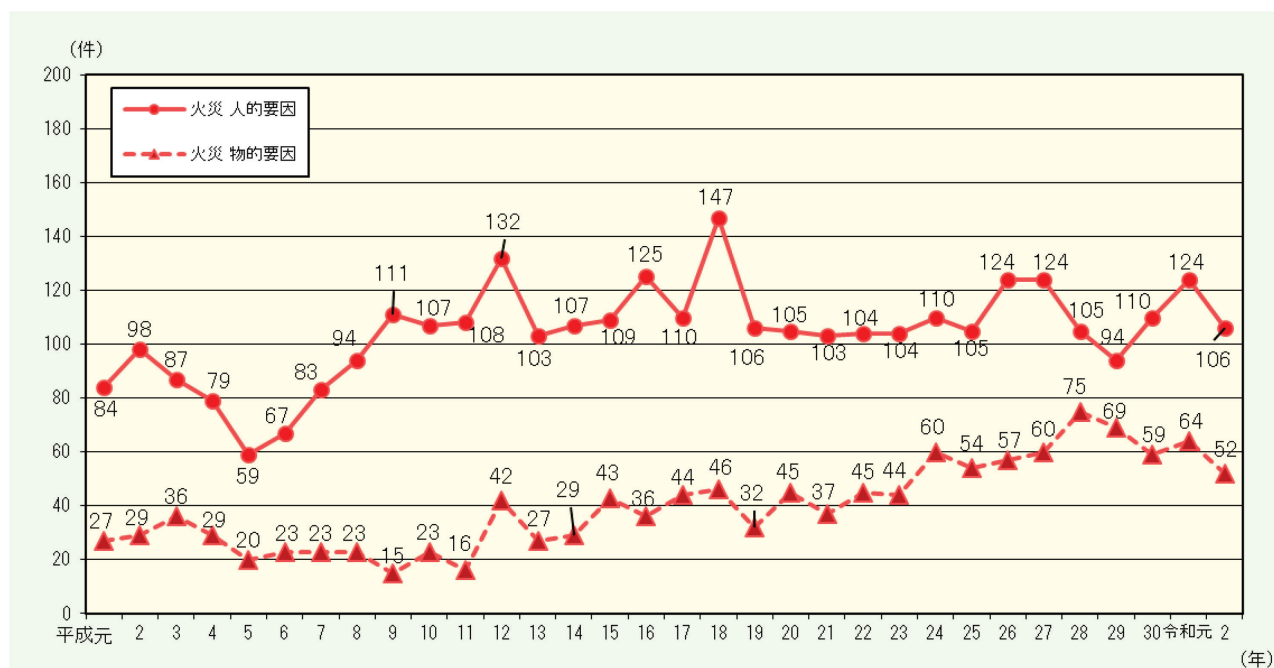
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

○令和2年中の危険物施設における火災事故の発生要因



○危険物施設における火災事故の要因別発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和2年中）

製造所等の別 着火原因	製造 所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和元年	
		屋内 貯蔵 所	屋外 タン ク 貯蔵 所	屋内 タン ク 貯蔵 所	地下 タン ク 貯蔵 所	簡易 タン ク 貯蔵 所	移動 タン ク 貯蔵 所	屋外 貯蔵 所	小計	給油 取扱 所	第一 種 販売 取扱 所	第二 種 販売 取扱 所	移送 取扱 所	一般 取扱 所	小計			件数	比率 (%)
裸 火	0	0	1	0	0	0	0	0	1	6 (1)	0	0	0	10 (1)	16 (2)	17 (2)	9.1 (25.0)	15 (1)	6.9 (6.7)
高温表面熱	2	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	22 (1)	23 (1)	27 (1)	14.4 (12.5)	26 (3)	11.9 (20.0)
溶接・溶断等火花	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	12	12	15 (1)	8.0 (12.5)	20	9.2
静電気火花	8 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	16	23	31 (1)	16.6 (12.5)	40 (3)	18.3 (20.0)
電気火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	5	8	9	4.8	25 (1)	11.5 (6.7)
衝撃火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	4	2.1	9 (1)	4.1 (6.7)
自然発熱	3	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7 (1)	7 (1)	12 (1)	6.4 (12.5)	6 (1)	2.8 (6.7)
化学反応熱	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	8	4.3	6 (1)	2.8 (6.7)
摩擦熱	2 (1)	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)	9 (2)	4.8 (25.0)	5	2.3
過熱着火	3	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	0	0	21	25	29	15.5	25	11.5
放射熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	1.6	6	2.8
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	7	9	4.8	17 (1)	7.8 (6.7)
不 明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	10	12	13	7.0	16 (2)	7.3 (13.3)
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.5	2 (1)	0.9 (6.7)
合 計	27 (2)	1	4 (1)	0	0	0	3	0	8 (1)	30 (1)	0	0	0	122 (4)	152 (5)	187 (8)	100.0 (100.0)	218 (15)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
- 2 調査中とは、令和3年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
- 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因（令和2年中）

製造所等の別 発生原因		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	誤操作	1	0	0	1
	操作確認不十分	1	0	0	1
	監視不十分	1	0	0	1
合 計		3	0	0	3

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（令和2年中）

着火原因	区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
溶接・溶断等火花		1	0	0	1
静電気火花		1	0	0	1
化学反応熱		1	0	0	1
合 計		3	0	0	3

（注）1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和2年中に発生した危険物に係る流出事故386件の内訳は、危険物施設におけるものが375件、無許可施設におけるものが2件、危険物運搬中のものが9件、仮貯蔵・仮取扱いのものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和2年中に危険物施設において発生した流出事故は375件（前年380件）で、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者23人（前年27人）、損害額2億2,886万円（前年9億6,039万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は5件減少、死者は引き続きなし、負傷者は4人減少、損害額は7億3,153万円の減少となった。

また、流出事故1件当たりの損害額は61万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が91件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所が71件、給油取扱所が62件、移動タンク貯蔵所が57件の順となっており、1件当たりの損害額では、地下タンク貯蔵所が143万円で最も高く、次いで、給油取扱所が87万円、屋外タンク貯蔵所が75万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では9.52件となっている。（第15-1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は63件（前年59件）発生しており、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者1人（前年3人）、損害額は7,958万円（前年5億5,988万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は4件増加、死者は引き続きなし、負傷者は2人減少、損害額は4億8,030万円の減少となった。

また、重大事故1件当たりの損害額は126万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、移動タンク貯蔵所が最も多く16件、次いで、一般取扱所が14件、屋外タンク貯蔵所が12件の順となっており、1件当たりの損害額では、地下タンク貯蔵所が423万円が最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が209万円、給油取扱所が120万円の順となっている。（第15-2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所が上位を占めている。（第16表、第5図参照）

イ 令和2年中の、無許可施設に係る流出事故は2件（前年5件）発生し、死傷者は0人（前年0人）、損害額119万円（前年74万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は3件減少、死傷者は引き続きなし、被害額は45万円の増加となっている。（第17表参照）

ウ 令和2年中の、危険物運搬中の流出事故は9件（前年11件）発生し、死傷者は0人（前年0人）、損害額31万円（前年8,173万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は2件減少し、死傷者は引き続きなし、損害額は8,142万円減少した。（第17表参照）

エ 令和2年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は0件（前年1件）となっている。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア 令和2年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は370件（98.7％）となっている。これを危険物の品名別にみると、第3石油類が122件（33.0％）で最も多く、次いで、第2石油類が120件（32.4％）、第1石油類が94件（25.4％）の順となっている。（第18表、第6図参照）

イ 令和2年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は11件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

ア 危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が53.1％（199件）で最も高く、次いで、人的要因が38.9％（146件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が8.0％（30件）の順となっている。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが34.4％（129件）で最も高く、次いで、操作確認不十分が14.9％（56件）、誤操作が8.5％（32件）の順となっている。（第20表参照）

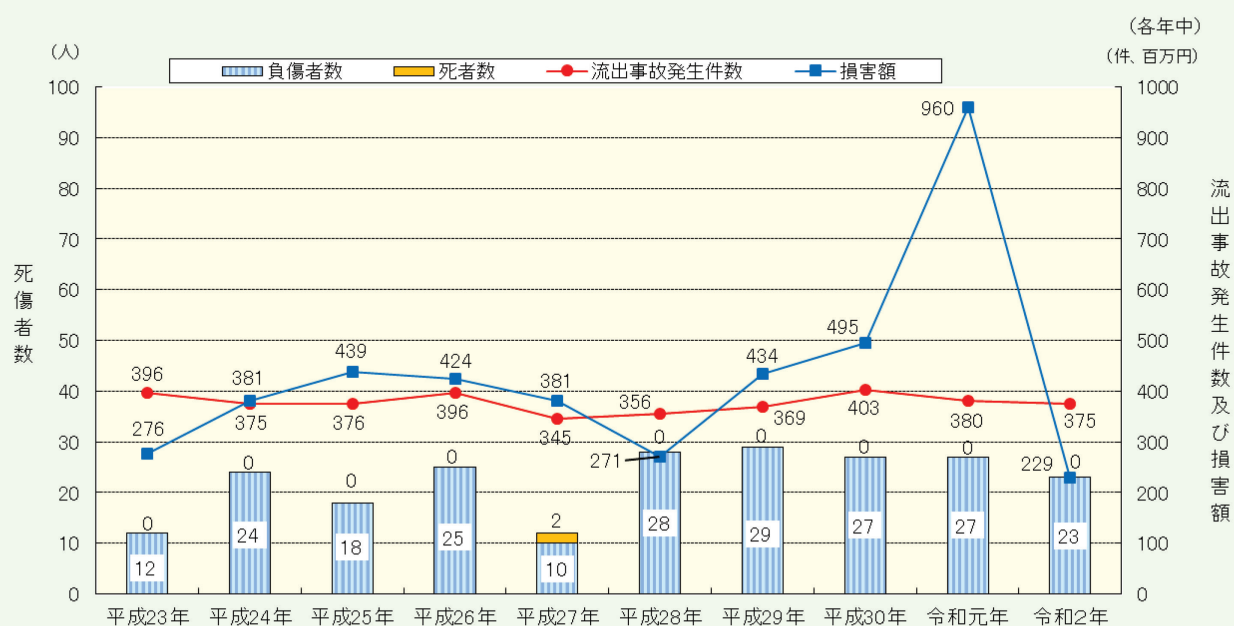
イ 危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成23年		396	0	12	27,617.0	70
平成24年		375	0	24	38,125.5	102
平成25年		376	0	18	43,949.5	117
平成26年		396	0	25	42,391.0	107
平成27年		345	2	10	38,127.0	111
平成28年		356	0	28	27,140.0	76
平成29年		369	0	29	43,403.0	118
平成30年		403	0	27	49,462.0	123
令和元年		380	0	27	96,039.0	253
令和2年		375	0	23	22,886.0	61

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものを含む。

○危険物施設における流出事故発生件数と被害状況



第15－1表 危険物施設における流出事故の概要(令和2年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		36	71.60	0	6	938.0	26
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	5	1.02	0	0	314.0	63
	屋外タンク貯蔵所	71	12.10	0	0	5,335.0	75
	屋内タンク貯蔵所	7	7.06	0	0	98.0	14
	地下タンク貯蔵所	35	4.61	0	0	4,998.0	143
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	57	8.79	0	8	3,051.0	54
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	175	6.50	0	8	13,796.0	79
取 扱 所	給油取扱所	62	10.70	0	6	5,413.0	87
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	11	104.07	0	0	246.0	22
	一般取扱所	91	15.34	0	3	2,493.0	27
	小 計	164	13.68	0	9	8,152.0	50
合 計／平 均		375	9.52	0	23	22,886.0	61

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和2年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和2年中)

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	流出範囲 指標	流出量 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		1	0	1	0	1.99	0	0	0.0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	12	0	8	4	2.04	0	0	2,507.0	209
	屋内タンク貯蔵所	1	0	1	0	1.01	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	8	0	8	0	1.05	0	0	3,384.0	423
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	16	0	16	0	2.47	0	1	821.0	51
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	37	0	33	4	1.37	0	1	6,712.0	181
取 扱 所	給油取扱所	8	0	8	0	1.38	0	0	962.0	120
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	3	0	1	2	28.38	0	0	181.0	60
	一般取扱所	14	0	12	2	2.36	0	0	103.0	7
	小 計	25	0	21	4	2.09	0	0	1,246.0	50
合 計／平 均		63	0	55	8	1.60	0	1	7,958.0	126

- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和2年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
- 2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的被害指標、流出範囲指標及び流出量指標は、第1表の(注)2による。

第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

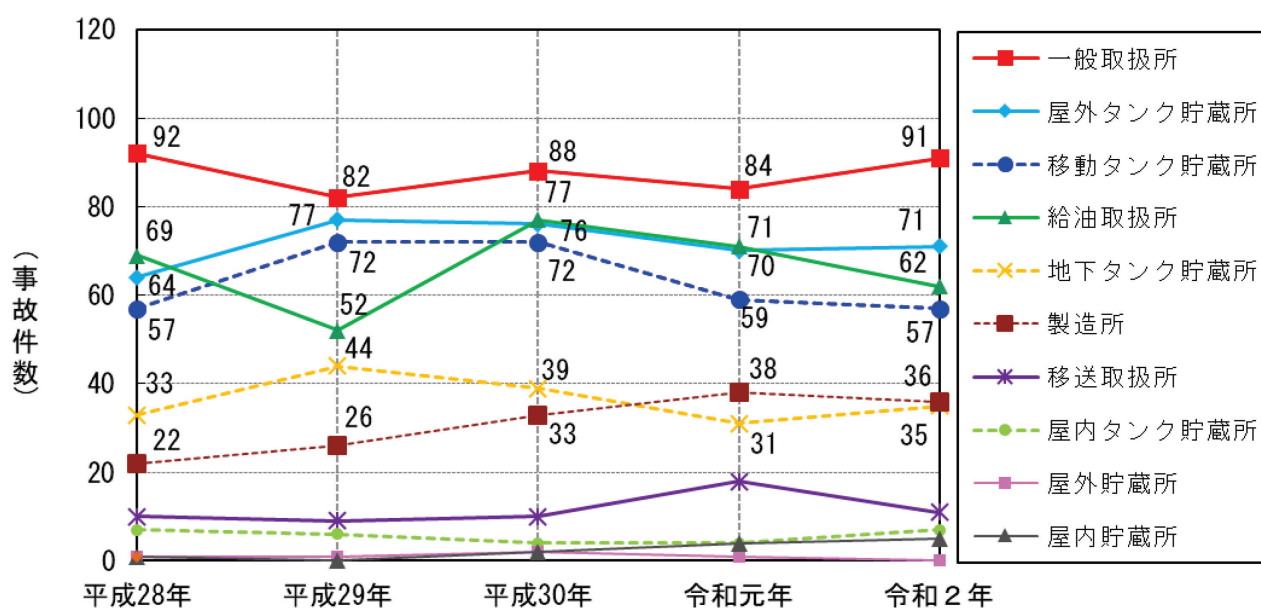
発生件数等 製造所等の別		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製 造 所		22	43.62	26 (2)	51.49 (3.96)	33 (1)	65.44 (1.98)	38 (1)	75.34 (1.98)	36 (1)	71.60 (1.99)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0.00	2	0.40	4	0.81	5	1.02
	屋外タンク貯蔵所	64 (17)	10.35 (2.75)	77 (27)	12.66 (4.44)	76 (18)	12.65 (3.00)	70 (13)	11.79 (2.19)	71 (12)	12.10 (2.04)
	屋内タンク貯蔵所	7 (2)	6.52 (1.86)	6 (2)	5.70 (1.90)	4 (1)	3.87 (0.97)	4 (1)	3.95 (0.99)	7 (1)	7.06 (1.01)
	地下タンク貯蔵所	33 (8)	3.98 (0.96)	44 (13)	5.43 (1.61)	39 (5)	4.92 (0.63)	31 (4)	4.00 (0.52)	35 (8)	4.61 (1.05)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	57 (10)	8.51 (1.49)	72 (21)	10.82 (3.16)	72 (27)	10.98 (4.12)	59 (24)	9.05 (3.68)	57 (16)	8.79 (2.47)
	屋外貯蔵所	1	0.99	1	1.00	2	2.05	1	1.04	0	0.00
	小 計	163 (37)	5.75 (1.30)	200 (63)	7.16 (2.25)	195 (51)	7.08 (1.85)	169 (42)	6.21 (1.54)	175 (37)	6.50 (1.37)
取 扱 所	給油取扱所	69 (3)	11.28 (0.49)	52 (2)	8.62 (0.33)	77 (8)	12.94 (1.34)	71 (8)	12.11 (1.36)	62 (8)	10.70 (1.38)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	10 (1)	90.17 (9.02)	9 (1)	82.80 (9.20)	10 (1)	92.51 (9.25)	18 (3)	167.44 (27.91)	11 (3)	104.07 (28.38)
	一般取扱所	92 (13)	14.93 (2.11)	82 (12)	13.47 (1.97)	88 (9)	14.59 (1.49)	84 (5)	14.04 (0.84)	91 (14)	15.34 (2.36)
	小 計	171 (17)	13.62 (1.35)	143 (15)	11.54 (1.21)	175 (18)	14.29 (1.47)	173 (16)	14.29 (1.32)	164 (25)	13.68 (2.09)
合 計／平 均		356 (54)	8.60 (1.30)	369 (80)	9.03 (1.96)	403 (70)	10.00 (1.74)	380 (59)	9.54 (1.48)	375 (63)	9.52 (1.60)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 危険性：危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第5図 危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



(注) 1 件数20件未満にあっては、第16表を参照のこと。

2 簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去5年間発生していない。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和2年中）

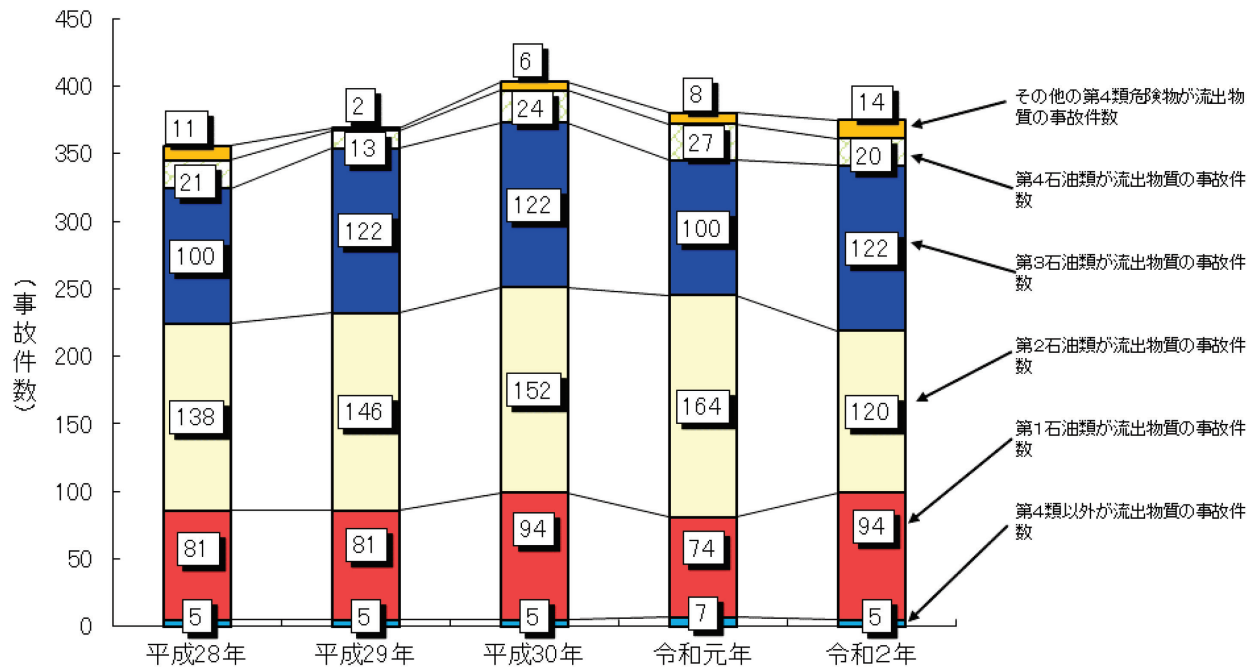
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
無許可施設	2	0	0	119	59.5
危険物運搬中	9	0	0	31	3.4
仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0

第18表 危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 流出物質等			平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年																
							製造所	貯蔵所							取扱所							小計	計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所				
危険物																							
第1類	酸性固体	塩素酸塩類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	硫黄	3	4 (2)	4 (1)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	
第2類	可燃性固体	金属粉	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質 及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	特殊引火物	2 (2)	0	2 (1)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	
第4類	引火性液体	第1石油類	81 (10)	81 (17)	94 (8)	74 (6)	9	1	25 (3)	0	4 (1)	0	4 (1)	0	34 (5)	33	0	0	5 (3)	13 (1)	51 (4)	94 (9)	
第4類	引火性液体	アルコール類	9	2 (1)	4 (1)	8 (1)	0	1	2 (1)	0	1	0	0	0	4 (1)	0	0	0	0	7 (1)	7 (1)	11 (2)	
第4類	引火性液体	第2石油類	138 (16)	146 (28)	152 (25)	164 (33)	9	0	11 (2)	3	7 (2)	0	36 (11)	0	57 (15)	27 (8)	0	0	3	24 (3)	54 (11)	120 (26)	
第4類	引火性液体	第3石油類	100 (26)	122 (31)	122 (32)	100 (17)	8 (1)	1	31 (6)	4 (1)	21 (4)	0	17 (4)	0	74 (15)	1	0	0	3	36 (8)	40 (8)	122 (24)	
第4類	引火性液体	第4石油類	21	13 (1)	24 (3)	27 (1)	5	1	1	0	2 (1)	0	0	0	4 (1)	1	0	0	0	10 (1)	11 (1)	20 (2)	
第4類	引火性液体	動植物油類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	アゾ化合物	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	硝酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
危険物類別小計																							
第1類			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類			3	4 (2)	4 (1)	5	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	
第3類			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類			351 (54)	364 (78)	398 (69)	373 (58)	33 (1)	4	70 (12)	7 (1)	35 (8)	0	57 (16)	0	173 (37)	62 (8)	0	0	11 (3)	91 (14)	164 (25)	370 (63)	
第5類			1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
第6類			0	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計			356 (54)	369 (80)	403 (70)	380 (59)	36 (1)	5	71 (12)	7 (1)	35 (8)	0	57 (16)	0	175 (37)	62 (8)	0	0	11 (3)	91 (14)	164 (25)	375 (63)	

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第6図 危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（令和2年中）

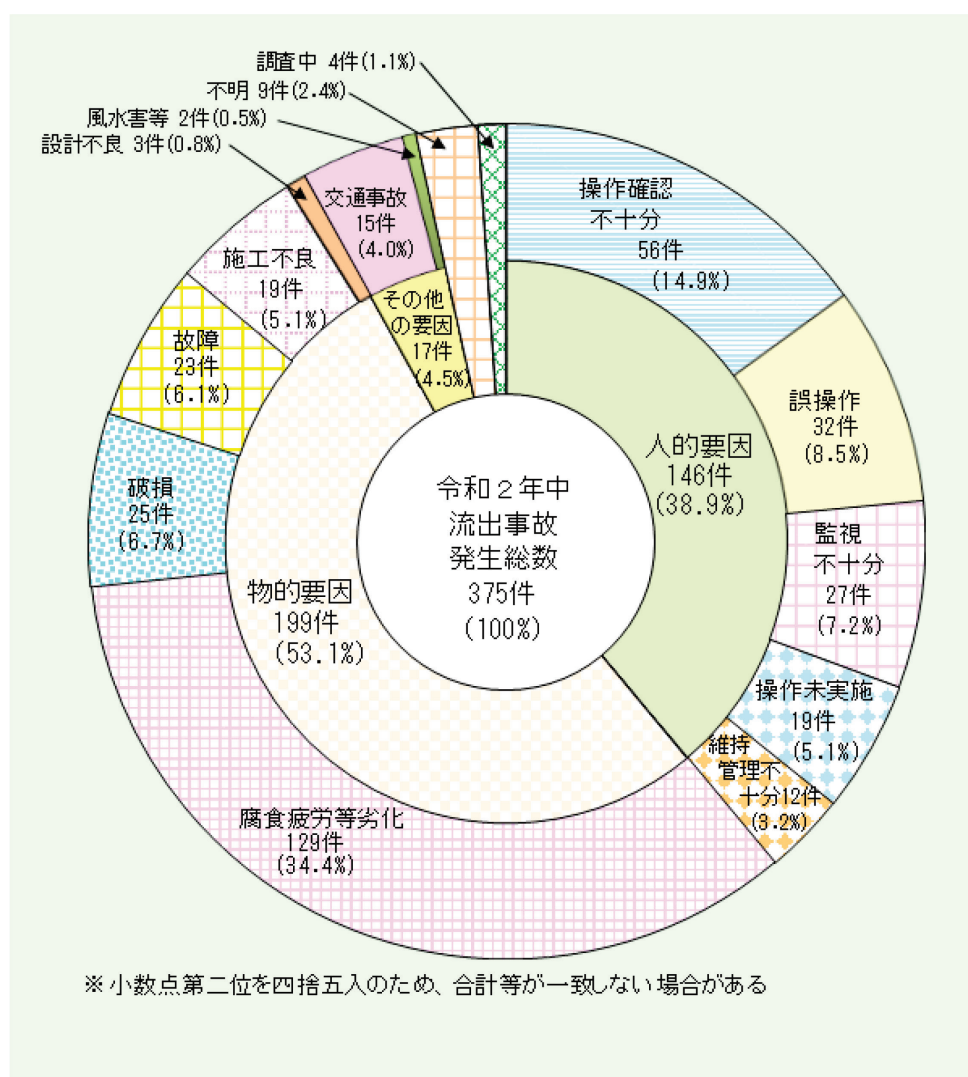
区分			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
流出危険物						
第4 類	引火性液体	第1石油類	0	1	0	1
第4 類	引火性液体	第2 石油類	2	6	0	8
第4 類	引火性液体	第3 石油類	0	1	0	1
第4 類	引火性液体	第4 石油類	0	1	0	1
合 計			2	9	0	11

第20表 危険物施設における流出事故の発生原因（令和２年中）

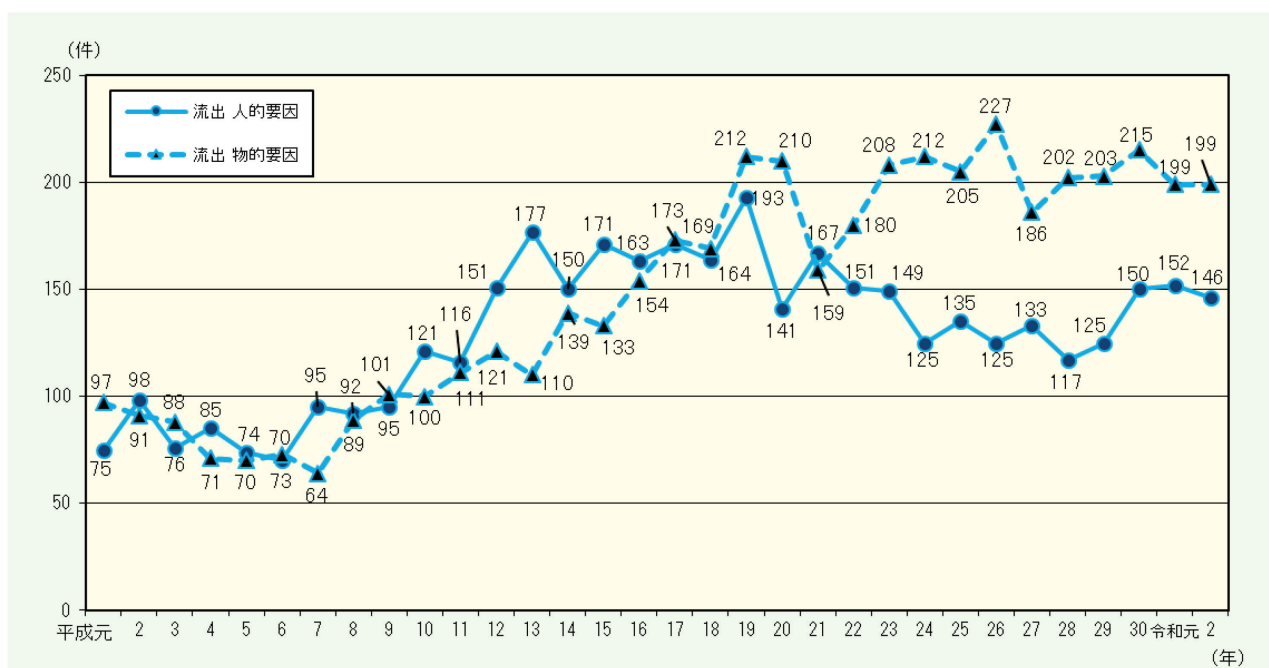
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和元年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	2	0	0	0	0	0	2 (1)	0	2 (1)	1	0	0	0	7 (2)	8 (2)	12 (3)	3.2 (4.8)	21 (4)	5.5 (6.8)
	誤操作	5	1	1	1	2 (1)	0	2	0	7 (1)	10	0	0	1	9 (1)	20 (1)	32 (2)	8.5 (3.2)	34 (4)	8.9 (6.8)
	操作確認不十分	2	0	10 (1)	0	3	0	20 (8)	0	33 (9)	9	0	0	2	10	21	56 (9)	14.9 (14.3)	51 (8)	13.4 (13.6)
	操作未実施	4	1	1	1	0	0	3 (2)	0	6 (2)	1	0	0	0	8	9	19 (2)	5.1 (3.2)	17 (4)	4.5 (6.8)
	監視不十分	1	0	1	0	3	0	5 (1)	0	9 (1)	10 (4)	0	0	1	6 (4)	17 (8)	27 (9)	7.2 (14.3)	29 (9)	7.6 (15.3)
	小 計	14	2	13 (1)	2	8 (1)	0	32 (12)	0	57 (14)	31 (4)	0	0	4	40 (7)	75 (11)	146 (25)	38.9 (39.7)	152 (29)	40.0 (49.2)
物的要因	腐食疲労等劣化	12	1	39 (5)	3 (1)	16 (2)	0	5 (1)	0	64 (9)	14 (2)	0	0	4 (2)	35 (5)	53 (9)	129 (18)	34.4 (28.6)	128 (8)	33.7 (13.6)
	設計不良	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	0.8	7	1.8
	故 障	2 (1)	0	4 (3)	1	4 (3)	0	1	0	10 (6)	4 (1)	0	0	0	7	11 (1)	23 (8)	6.1 (12.7)	16 (3)	4.2 (5.1)
	施工不良	5	0	3 (2)	1	4 (2)	0	1	0	9 (4)	2	0	0	1 (1)	2	5 (1)	19 (5)	5.1 (7.9)	20 (2)	5.3 (3.4)
	破 損	2	2	7 (1)	0	2	0	3	0	14 (1)	7 (1)	0	0	0	2	9 (1)	25 (2)	6.7 (3.2)	28 (5)	7.4 (8.5)
	小 計	22 (1)	3	53 (11)	5 (1)	27 (7)	0	10 (1)	0	98 (20)	27 (4)	0	0	6 (3)	46 (5)	79 (12)	199 (33)	53.1 (52.4)	199 (18)	52.4 (30.5)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	15 (3)	0	15 (3)	0	0	0	0	0	0	15 (3)	4.0 (4.8)	16 (6)	4.2 (10.2)
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	2 (1)	0.5 (1.6)	6 (3)	1.6 (5.1)
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0	1	0	0	0	15 (3)	0	16 (3)	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	17 (4)	4.5 (6.3)	22 (9)	5.8 (15.3)
不 明		0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	4 (1)	8 (1)	9 (1)	2.4 (1.6)	4 (1)	1.1 (1.7)
調査中		0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	1	4	1.1	3 (2)	0.8 (3.4)
合 計		36 (1)	5	71 (12)	7 (1)	35 (8)	0	57 (16)	0	175 (37)	62 (8)	0	0	11 (3)	91 (14)	164 (25)	375 (63)	100.0 (100.0)	380 (59)	100.0 (100.0)

- (注) 1 調査中とは、令和３年４月１日現在において、いまだ調査中のものをいう。
- 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 3 () 内の数値は重大事故件数を示す。

○令和2年中の危険物施設における流出事故の発生要因



○危険物施設における流出事故の要因別発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因（令和2年中）

発生原因		製造所等の別	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分		0	1	0	1
	操作確認不十分		0	4	0	4
	操作未実施		0	3	0	3
	小 計		0	8	0	8
物的要因	腐食疲労等劣化		1	0	0	1
	破損		0	1	0	1
	小 計		1	1	0	2
不 明			1	0	0	1
合 計			2	9	0	11

4 令和2年中に発生した事故事例

(1) 死者が発生した事故事例

令和2年中に死者が発生した事故事例は次のとおりである。

令和2年中に死者が発生した事故事例（火災事故・2事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況等
10月	兵庫県	製造所	死者 1名 負傷者 1名 53万円	製造所において、施設解体に伴う配管切断作業中、硫化機1基が爆発し、収容物、建物東面の窓ガラス及び硫化機等が破損したもの。また、爆発により従業員が1名死亡し、1名が負傷した。原因は、従業員が硫化機のステンレス製の二硫化炭素配管を、電気式セーバーソーを使用して切断する際、配管が二硫化炭素の発火点である90℃以上に上昇し、硫化機内部に残留していた二硫化炭素ガスが発火し、爆発したもの。
12月	静岡県	給油取扱所	死者 1名 負傷者 0名 18万円	給油取扱所において、公道から進入してきた普通自動車が発油空地内に停車後、出火し、固定給油設備1基及び建築物の一部を焼損したもの。普通自動車の運転者1名が死亡した。

令和2年中に死者が発生した事故事例（その他の事故・1事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
7月	宮城県	一般取扱所	死者 2名 負傷者 0名 1万円未満	一般取扱所内に設置されている焼結炉を、作業員3名にて補修作業中、1名が炉内に落下したボルトを取りに炉上部から進入したところ意識を消失し、その状況を見ていたもう1名の作業員が、救助のため炉内に進入したところ、同様に意識を消失したもの。緊急措置は特に実施していなかった。なお、この事故により作業員2名が死亡した。 当該炉は、作業時は製品の酸化を防ぐため、炉内にアルゴンガスを充満させ無酸素状態にしているが、事故当時、作業員は炉内の酸素濃度等を確認することなく進入し、酸素欠乏により意識を消失したと推定される。

(2) 負傷者が2名以上発生した事故事例

令和2年中に負傷者（死者を除く。）が2名以上発生した事故事例は次のとおりである。

令和2年中に負傷者が2名以上発生した事故事例（火災事故・5事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
1月	大阪府	一般取扱所	死者 0名 負傷者 3名 450万円	一般取扱所において、設備のメンテナンス中に、設備内に滞留した水素が溶融した高温の垂鉛の輻射熱により引火し、爆発したもの。設備の点検口を覗いていた従業員1名が爆発の衝撃により負傷するとともに、他の作業をしていた従業員2名も負傷した。
3月	神奈川県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 2名 1万円未満	一般取扱所において、作業員2名が焼却炉内で清掃作業を実施していたところ、燃え殻の温度が下がりきっていなかったため、作業員2名が高温の熱風を浴び負傷したものの。
4月	福島県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 2名 1万円未満	一般取扱所において、洗い槽にアセトン溜める作業中、作業員1名がアースクリップを接続せず、更にバルブを絞りアセトン溜めていたところ、噴出帯電により静電気が発生し、洗い槽内のアセトンの可燃性蒸気に引火し、火災となったもの。初期消火にあたった作業員2名が負傷した。
5月	千葉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 3名 1万円未満	一般取扱所において、定期点検作業中にオフガス圧縮機の上部チャンネルカバーの復旧作業時、下部配管で残存していたトリエチルアルミニウムに起因する火災が発生し、作業員3名が負傷したものの。
7月	茨城県	製造所	死者 0名 負傷者 2名 1万円未満	製造所において、配管の溶接作業中にパイプカッターで配管に切り込みを入れたところ、配管内部より抽出溶剤が流出し、溶接作業による火花若しくは溶接屑により出火したもの。この火災により作業員2名が負傷した。

令和2年中に負傷者が2名以上発生した事故事例（流出事故・2事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
5月	岡山県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 3名 1万円未満	一般取扱所において、トルエンを含有するインクを移送時に、タンクに移送すべきところを誤って廃液用ドラム缶に移送し、トルエンを含有するインク約100リットルが建物内の地下ピット等に漏れいしたもの。ピットの清掃作業のため作業員1名が進出し作業を行ったところ倒れ、救出活動のため進入した2名も倒れた。
10月	和歌山県	製造所	死者 0名 負傷者 4名 1万円未満	製造所において、反応釜でアンモニアを吹き込み攪拌作業中に作業員が誤ってバルブを開放したため、アンモニアを含む混合液約3,000リットルが漏れいしたもの。この漏えい事故により、作業員4名が負傷した。

附 属 資 料

危険物施設について

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における３月31日現在の完成検査済交付施設数）は次のとおりとなっている。

年 製造所等の別		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
製 造 所		5,044	5,050	5,043	5,044	5,028
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	49,893	49,700	49,455	49,372	49,255
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	61,807	60,800	60,063	59,368	58,689
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	10,739	10,524	10,331	10,116	9,918
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	82,961	80,976	79,305	77,522	75,940
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	993	977	955	931	926
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	67,004	66,525	65,591	65,196	64,880
	屋 外 貯 蔵 所	10,143	9,953	9,776	9,650	9,563
	小 計	283,540	279,455	275,476	272,155	269,171
取 扱 所	給 油 取 扱 所	61,175	60,343	59,513	58,646	57,934
	販 売 取 扱 所	1,681	1,632	1,594	1,556	1,518
	移 送 取 扱 所	1,109	1,087	1,081	1,075	1,057
	一 般 取 扱 所	61,601	60,861	60,312	59,813	59,335
	小 計	125,566	123,923	122,500	121,090	119,844
合 計		414,150	408,428	403,019	398,289	394,043

Ⅱ 令和 2 年中の危険物に係る事故 (火災・その他の事故)

凡 例

- 1 危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。
- 2 火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。
- 3 その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。
- 4 調査表の記載は次によった。

(1) 事業所の種別

特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第2条第2号に規定する区分

- 1 種－同法第2条第4号に規定する第一種事業所
- 2 種－同法同条第5号に規定する第二種事業所

(2) 貯蔵・取扱・運搬の別

危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別

(3) 取扱者の概要

人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年齢・当該取扱行為の経験年月

(4) 人的被害

当 事 者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第 三 者	上記を除く者
死 亡 者 数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、48時間以内に死亡した者

1 火 災

(1) 製造所

1 事故名		製造所において、水素製造装置の加熱炉出口から漏えいしたガスに引火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 28日 13時 31分				推定・確定		4 発生見		7月 28日 13時 31分			
5 覚知		7月 28日 13時 33分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 28日 14時 45分			
7 鎮火・処理完了		7月 28日 14時 45分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：東 風速：2m/s 気温：21.9℃ 湿度：96%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 仙台地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 438,000L 2,190倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,181,000L 3,181倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 1,200L 0.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,599,000L 2,799.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,000L 5倍 第2類硫黄 硫黄 450,000kg 4,500倍											
12 施設装置		番号 (2106)											
名称：重油直接脱硫装置		能力：											
13 機器等		温度圧力：850℃、2MPa											
名称：その他		番号 (999)											
規模：1・1/2B、肉厚7.6mm		倍数の合計： 12,676.1倍											
14 発生箇所		設置の完成：平成 8年 9月 2日 直近の完成：令和 元年 7月 19日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：その他		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 ②. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：水素を含む可燃性ガス											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：		番号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 重油直接脱硫装置群において、水素製造装置のリフォーマー加熱炉出口へアピチューブから、水素を含む高温の可燃性ガスが漏えいし引火又は自然発火したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7、10) 無 装置の緊急停止、第5種消防設備、その他													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 東日本大震災における浸水影響により、チューブ表面に海水由来の低融点アルカリ塩が付着しており、高温運転中に溶融塩腐食が発生したと考えられる。最終的に、溶融塩腐食により健全部の肉厚が減少したため、内圧又は熱応力による割れが発生した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	腐食			環境			塩分の影響					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 水素製造装置 リフォーマー加熱炉出口ヘアピンチューブ1本焼損				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 水素製造装置 リフォーマー加熱炉出口ヘアピンチューブ1本焼損				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 29 人	物質の被害状況： 水素を含む可燃性ガス8.7L								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	3 台 0 隻 0 機 8 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点												
32 施設名	製造所	製造所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 元 年 7 月 15 日		年 月 日				
	改善命令等	令和 2 年 7 月 29 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日		年 月 日				
	関係条項	法第16条の3第3項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：						
	そ の 他	年 月 日	令和 2 年 7 月 30 日									
		1. 文書 2. 口頭	①. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		再発防止として、加熱炉出口ヘアピンチューブについて以下の対応を実施し、腐食原因である塩化ナトリウム等の海水由来の塩の除去を実施する。 1 保温全数の解体 2 チューブ表面の水洗 3 保温の全更新										
36 所 見		腐食のあったチューブと同一構造のものに対して点検を実施し、同様の事故防止に努める必要がある。										

1 事故名	製造所内にドラム缶で貯蔵した廃液が重合反応を起こし、内圧が高まり容器が破裂したことによる火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発生	月	日	時	分	推定・確定	4 発生見	7月	6日	7時	45分					
5 覚知	7月	6日	8時	08分		6 鎮圧 応急処置完了	7月	6日	8時	39分					
7 鎮火・処理完了	7月	6日	8時	39分											
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()														
9 気象状況	天気：雨 風向：南南東 風速：1.7m/s 気温：21℃ 湿度：100%														
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：いわき地区								
16 発生施設規制区分等															
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他															
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所															
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：容量200L					類・品名・名称・数量・倍数：									
13 機器等						温度圧力：									
						名称：ドラム等容器 番号 (201)									
						規模：容量200L									
14 発生箇所	名称：容器本体 番号 (108) 材質：ステンレス					設置の完成：昭和 61年 6月 27日 直近の完成：平成 31年 2月 12日									
15 発生時						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類：第5類有機過酸化物 (第2種自己反応性物質) 名称：パ ⁺ ヘキSC 第4類第2石油類 (非水溶性液体) スチレン/マー									
17 物質の区分											①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類：第5類有機過酸化物 (第2種自己反応性物質) 名称：パ ⁺ ヘキSC 第4類第2石油類 (非水溶性液体) スチレン/マー				
18 取扱者の概要															
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 始業前の点検に製造所内に入った従業員が、異臭と煤けた内壁に気づき、通報。廃液を捨てるドラム缶内液 (約50L) が、重合反応を起こし、内圧上昇により、容器が破裂し、熱をもった内液が飛びちり、周囲のビニールシートが焼損した。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () <u>無</u>															

原因	25 主 原 因 維持管理不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)																														
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： パーヘキサCとスチレンモノマーを含む廃液を混触させることの危険性を認識せずに、ドラム缶内で混触したことにより、スチレンモノマー重合反応が起き、内圧上昇によって容器が破裂した。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： ドラム缶及び塩化ビニール製シート			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： なし																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 6 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 55 人			物質の被害状況： なし																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		2 台 0 隻 0 機 6 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 情報収集にあたった。								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点																																							
行政措置	32 施 設 名						33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他																												
	使用停止		年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日																												
	改善命令等		年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日																												
	停止解除		年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日																												
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：																														
	そ の 他		年 月 日																																				
		1. 文書 2. 口頭																																					
35 今後の対策		廃液の取扱いについて、マニュアルの作成をする。																																					
36 所 見		廃液の取扱いについて、防災教育をすること。																																					

1 事故名		定期修理中、イソプレン製造設備内の窒素配管を溶接作業した際に出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 9日 11時 40分 推定・確定					4 発生見		7月 9日 11時 40分				
5 覚知		7月 9日 12時 06分					6 鎮圧 応急処置完了		7月 9日 12時 37分				
7 鎮火・処理完了		7月 9日 12時 37分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：南南西 風速：8.8m/s 気温：27℃ 湿度：80%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C5留分 1,678,595L 33,571.9倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトニトリル 276,857L 692.14倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) BUCKS-75 1,382L 6.91倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジェシクロペンタジエン 266,983L 266.98倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 12,522L 12.52倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アミン類 811L 0.41倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ターペン油 1,500L 0.75倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：イソプレ・イソブチレン・ラバー(IIR)装置 番号 (5308)		温度圧力：											
能力：イソプレン製造設備2,238,650L/d		名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)											
		規模：規格：1インチ											
14 発生箇所		15 発生時											
名称：その他 番号 (999)		材質：鋼鉄											
15 発生時		16 発生時											
運転状況：停止中 番号 (5)		作業状況：定期修理中 番号 (2)											
		17 物質の区分											
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(水溶性液体) 名称：抽出溶剤(アセトニトリル等を主成分とする混合液)											
		18 取扱者の概要											
		経験年数30年											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 定期修理中、イソプレン製造設備内の窒素配管を溶接作業した際に出火した火災である。本火災は、溶接作業前、パイプカッターにて配管切込みを実施、その際、配管内部より抽出溶剤が約1L流出し作業員2名(いずれも軽症)が負傷、足場下部の防災シートが延焼していたところを、巡視中の従業員が発見し消火器にて消火、防災シートを焼損したものである。出火原因は、定期修理前に危険物・高压ガスの回収作業にて、抽出溶剤系の設備と窒素配管を仮設ホースにより接続、窒素加圧するも、窒素使用量の増加に伴い、圧力が低下し窒素配管に高濃度抽出溶剤が混入、このことから、窒素配管から配管切込みにより足場下部へ流出した抽出溶剤に、溶接作業によるグラインダーの火花若しくは溶接屑が引き金となり出火したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 工事箇所へ混入していた抽出溶剤を検知できなかった原因については、作業基準に定められている、窒素雰囲気下での可燃性ガス測定に用いるべき赤外線式ガス検知機を使用しなかったことによるものである。また、窒素配管に高濃度抽出溶剤が混入した原因については、窒素使用量の増加に伴う配管圧力下降を考慮した作業手順となっていないことによるものである。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から													
被害	27 人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況： 当該施設のみ					
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名						
	当 事 者	0	0	0	2	化学熱傷	会社員						
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該機器のみ					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	61 人	物質の被害状況： 抽出溶剤約1L漏えい 防災シート焼損			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、環境測定を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (99、1) 初期消火、現場の警戒等実施。						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
そ の 他	年 月 日				年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
35 今後の対策		・直火工事は切込みから溶接完了まで、原課員の常時立会いとする。 ・切断作業において、配管内部より内容物を検知した場合、工事を中断、原課員が物質を特定し内容物を除去した後工事を再開する。 ・社員を含む定修工事関係者に対して上記の周知、教育を実施する。 ・窒素配管への混入について、仮設ホース用のねじ込み式逆止弁を使用、ルール化する。 ・窒素使用量が増加した場合、窒素配管圧力を確認できるよう、上流・下流窒素配管に圧力計を設置、圧力確認について定修ページマニュアルに明記する。 ・定期修理工事立会いルールの見直しを行う。											
36 所 見		管理面等十分に注意し再発防止に努めるよう指導する。											

1 事 故 名	製造所において希釈槽の洗浄後に粉体原料の直接投入及び静電気除去対策を怠ったことによる爆発									
2 事 故 種 別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	7 月	20 日	23 時	50 分	推定・確定	4 発 見	7 月	20 日	23 時	51 分
5 覚 知	7 月	21 日	0 時	20 分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	7 月	21 日	15 時	15 分
7 鎮火・処理完了	7 月	21 日	15 時	15 分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東北東 風速：4m/s 気温：20℃ 湿度：98%									
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第 1 種、第 2 種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1796) 学工業 天然樹脂製品・木材化 学製品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) クリヤー樹脂 18, 200L 91倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 2, 200L 11倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレン 30, 400L 30. 4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5, 933L 2. 97倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 7, 500L 3. 75倍 第4類第4石油類 シンナー油 730L 0. 12倍									
	12 施 設 装 置									
名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力： 7t/d										
13 機 器 等 温 度 圧 力：										
名 称： 混合、溶解槽 番 号 (106) 規 模： 容量9, 000L 内径2, 100mm 高さ2, 700mm 鏡408mm 倍数の合計： 139. 24倍										
14 発 生 箇 所										
名 称： マンホール 番 号 (305) 材 質： ステンレス										
15 発 生 時										
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 原料仕込み中 番 号 (15)										
17 物 質 の 区 分										
1. 危険物 2. 高压ガス ③指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0－40℃]、高温) 分 類： 名称： 不均化ロジソク®リセリソエステル テルペンフェノール樹脂										
18 取扱者の概要 経験年数8年										
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事 故 の 概 要： 希釈槽をトルエンにて洗浄し室素充填後、マンホールを開け粉体原料（指定可燃物・結晶状）を投入していたところ爆発が発生した。 本来、投入シューターを用いて粉体原料の投下速度を抑制しなければならないところ、原料袋から直接投入していた。 また、投入シューターには鰐口クリップを接続させ静電気除去対策も講じなければならないところ、シューター使用なしのため同対策が取られていなかった。いずれも社内マニュアルで決められている作業手順である。 粉体原料投入中に槽内がオレンジ色に発光し爆発が発生。マンホールが開いていたため、爆風が作業室内に排出され、窓ガラス等建屋開口部が破損した。また、原料を投入していた作業員1名が負傷（火傷・軽傷）した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、9) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送										

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 投入していた原料はいずれも粒子径5mm程度の粗粒であり、粉じん爆発を起こしやすい0.1mm以下の成分はごくわずかであることから、原料に起因する粉じん爆発の可能性は小さい。よって、トルエン蒸気が本件爆発の原因物質であることが考えられる。トルエン洗浄後、希釈槽には飽和濃度に達するトルエン蒸気の残存及び冷却時に結露したトルエンが内壁に付着していたものと考えられる。窒素置換したことで酸素濃度は爆発限界まで低下したものの、粉体投入時に新鮮な外気が槽内に引き込まれ、酸素濃度が再上昇した可能性が考えられる。また、粉体投入により槽底部に滞留していたトルエン蒸気が巻き上げられ、さらに、結露していたトルエンが気化し、それらが酸素と混合し槽内に可燃性ガスを形成したことが推測される。 粉体原料は帯電しやすい物質であり、人が原料袋を持ち上げて直接投入する取扱いから考察すると、原料・袋・人体・床(チェッカープレート)間で確実な接地が取られなかったことにより、原料は帯電したまま投下されていたことが考えられる。その原料が槽内のエッジ部に接しブラシ放電が発生、可燃性ガスに引火し爆発したものと推察する。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	第Ⅳ層					
	人		本人の意識		違反（故意）	
因	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄骨4階建て建屋2階で事故が発生し、当該階のみ被災した。						
被災内容等						
区分						
当 事 者						
防 災 活 動 従 事 者						
第 三 者						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関						
消 防 団						
海上保安部						
その他の機関						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)						
自衛防災・消防組織等 番号 ()						
爆発後すぐに自然鎮火したため、関係者による初期消火、消防隊による消火活動等はなし。作業員負傷のため救急搬送（軽傷）。						
31 防災活動上の問題点						
救急要請で消防覚知したため、消防隊の出動が遅延した。 また、救急要請を受けた段階で状況を詳しく聴取し、消防隊も同時出場させるべき事案であった。 指令員・通報者双方で危険物施設事故であるという認識の欠如が窺われる。						
32 施 設 名 製造所						
使用停止 令和 2 年 7 月 21 日						
改善命令等 年 月 日						
停止解除 令和 2 年 7 月 21 日						
関係条項 法第12条の3第1項						
そ の 他 年 月 日						
1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
33 定 期 点 検 等						
定期・自主点検 令和 2 年 6 月 26 日						
気密試験等 年 月 日						
保 安 検 査 年 月 日						
34 当該施設に係る						
法令違反の有無						
有・無						
内容：						
35 今 後 の 対 策						
本件は3交代制の夜勤帯に発生しており、監督者・作業員ともに最少人数となる勤務時に発生した。 今後は夜勤時の事故防止対策等、勤務者が最少人数となった場合における作業体制の構築等を検討することが求められる。 また、本来使用するはずであったシューターを使わなかった理由は定かでないが、ヒューマンファクター(省略行為)であることは明らかである。事故の背景を究明し、事故の再発防止対策を講ずる必要がある。						
36 所 見						
当該作業員は危険物取扱者免状（第4類・第5類）保持者であり、取扱危険物の危険性について一定の知識を有していたものと思われる。事故原因は、静電気による引火が疑われるが、省略行為を本人が認めていることから、人為的原因であることは明白である。 今後は、事故を起こした場合の地域住民へのリスク、企業が負うリスク、自分自身が負うリスクを社内全体で再認識し、省略行為等が行われていた実態を鑑み、社内マニュアルを遵守する体質作りが求められる。						

1 事故名	イソプロピルアルコールにて反応釜を洗浄中、可燃性蒸気に引火したもの											
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生	11月	20日	20時	30分	推定・確定	4 発生見	11月	20日	20時	30分		
5 覚知	11月	20日	20時	35分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	20日	20時	55分		
7 鎮火・処理完了	11月	20日	20時	55分								
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況	天気：晴 風向：南東 風速：1m/s 気温：17℃ 湿度：92%											
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘブタン 700L 3.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルシクロヘキサン 600L 3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 4,000L 20倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) テトラヒドロフラン 1,600L 8倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1,600L 8倍 第4類アルコール類 メタノール 6,000L 15倍 第4類その他 イソプロピルアルコール 1,600L 4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 1-ブタノール 9,000L 9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ヘブチルシクロヘキサン 6,000L 3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 変性シリコン 10,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒体油 300L 0.15倍 倍数の合計： 78.65倍 設置の完成：平成 9年 2月 14日 直近の完成：平成 29年 5月 12日					
12 施設装置						13 機器等						14 発生箇所
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)						温度圧力：						名称：容器本体 番号 (108)
能力：						規模：2m×2m×6m						材質：ステンレス
15 発生時	運転状況：停止中 番号 (5)					作業状況：洗浄中 番号 (11)						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： イソプロピルアルコールにて反応釜を洗浄中、可燃性蒸気に引火したもの 事故の範囲は反応釜開口部から約1mの範囲内 作業員1名負傷(火傷)												
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他												

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： イソプロピルアルコールにて反応窯を洗浄中、窯内に残存しているニッケル触媒が空気に触れ赤熱し、可燃性蒸気に引火したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 反応窯開口部から約1mの範囲内 拡大は無し					
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	作業員						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 施設等への被害なし。作業員が負傷したので救急車にて救急搬送。						自衛防災・消防組織等 番号 (2) 水ホースで反応槽を冷却。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 5 月 1 日		令和 2 年 11 月 16 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無			
	そ の 他	年 月 日								内容：			
35	今 後 の 対 策	作業内容を改善し、触媒の酸化を防止する。											
36	所 見	洗浄工程を見直すことで引火の危険性は少なくなるので、作業工程の全体的な見直しを指導。											

1 事故名		製造所において、攪拌作業中に静電気が可燃性蒸気に着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 6日 8時 16分 推定・確定					4 発生見		11月 6日 8時 16分				
5 覚知		11月 6日 8時 18分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 6日 8時 27分				
7 鎮火・処理完了		11月 6日 8時 27分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：北北東 風速：3.2m/s 気温：18.6℃ 湿度：30.8%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1794) 学工業 ゼラチン・接着剤製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 1,300L 6.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 1,300L 3.25倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：屋内タンク 番号 (1208)		温度圧力：											
能力：900L/d		名称：攪拌、混合機 (ニーダー) 番号 (508)											
13 機器等		規模：直径1,600mm 全長2,420 容量4,500											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 43年 12月 9日 直近の完成：平成 28年 9月 1日											
名称：タンクの注入口 番号 (905)		17 物質の区分											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		経験年数20年											
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： トルエン (第1石油類) と粉末状の樹脂 (非危険物) を攪拌タンク内 (20号タンク) で混合させ、接着剤の中間原料 (危険物) を製造する工程で、生成した中間原料を一斗缶に抜き取り、再度攪拌タンク上部から注ぎ込む作業中に、何らかの要因により、可燃性蒸気に着火し火災が発生。作業を行っていた1名が負傷したもの。なお、施設内や隣接する施設等への被害はなし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

25

主 原 因

着火原因 静電気火花

番号 (14)

原因

関 連 原 因

維持管理不十分

発生原因の状況：
 攪拌タンクに溶剤を注ぎ込む工程において静電気が可燃性蒸気に着火し火災が発生したもの

原因

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

人

本人の知識・能力

知識

知識の活用不足

因

関連原因の詳細

26

被害の状況

1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

区分

当 事 者

0

1

0

0

防 災 活 動 従 事 者

0

0

0

0

第 三 者

0

0

0

0

28

物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
 火災により攪拌窯、攪拌モーター、減速機の損傷。

施設等の被害状況：
 攪拌窯、攪拌モーター、減速機の損傷。

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

12 台 0 隻 0 機 35 人

自 衛

0 台 0 隻 0 機 0 人

消 防 団

0 台 0 隻 0 機 0 人

共 同

0 台 0 隻 0 機 0 人

海上保安部

0 台 0 隻 0 機 0 人

応 援

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他の機関

0 台 0 隻 0 機 0 人

そ の 他

0 台 0 隻 0 機 0 人

物質の被害状況：
 トルエン(焼損量不明)

損害額 1万円未満、 1万円以上 (192 万円)

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (99)
 消防隊現状到着時、既に、職員により第5種消火設備で消火済みの状態であったため、消防隊はポンプ車からホースを延長し放水体系をとった。(放水はなし)

自衛防災・消防組織等 番号 ()

31

防災活動上の問題点

32

施 設 名

33

定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

行

使用停止

年 月 日

年 月 日

定期・自主点検

令和 元 年 10 月 6 日

年 月 日

政

改善命令等

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

措

停止解除

年 月 日

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

年 月 日

置

関係条項

34

当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：

そ の 他

年 月 日

年 月 日

1. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35

今後の対策

ソフト面：製造所内湿度管理（水散布） 換気の実施 除電シーツの設置
ハード面：製造所内に注意喚起文言を製造所内に掲示

36

所 見

定期的な立入検査の実施（2年おきに）

1 事故名	減圧時に発生した静電気が、受器タンク内に揮発したトルエンに引火したもの									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	12月	1日	12時	53分	推定・確定	4 発生見	12月	1日	12時	54分
5 覚知	12月	1日	13時	01分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	1日	13時	13分
7 鎮火・処理完了	12月	1日	14時	56分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北北東 風速：2m/s 気温：14℃ 湿度：38%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他のもので政令で定めるもの 亜硝酸ナトリウム 19.4kg 0.39倍 第2類硫黄 硫黄 11.9kg 0.12倍 第4類特殊引火物 二硫化炭素 32L 0.64倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 6,978L 34.89倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,533L 6.33倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) クロロ酸エチル 813L 0.81倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 80%飽水ヒド'ラジ'ン 13L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オクチル酸 1,012L 0.51倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 2-メチルプロピ'エタ'ノール 955L 0.24倍 第5類その他のもので政令で定めるもの 金属の'アジ'化合物 196.8kg 1.97倍 (金属の'アジ'化物) (第2種自己反応性物質) 第4類'アルコール'類 メタノール 2,356L 5.89倍 倍数の合計： 51.8倍									
12 施設装置	13 機器等									
名称：その他のタンク 番号 (1299)	温度圧力：									
能力：容量600L	名称：その他 番号 (999)									
規模：容量600L	14 発生箇所									
名称：容器本体 番号 (108)	15 発生時									
材質：鋼鉄	16 物質の区分									
17 発生時	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン									
18 運転状況：定常運転中 番号 (1)	19 取扱者の概要									
20 作業状況：運転操作中 番号 (1)	経験年数2年									
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 反応タンクで危険物を取り扱っている際、受器タンクの内圧が異常に高まっていたため、減圧しようと弁を開放したところ、受器タンクから接続される配管内の静電気放電が可燃性ガスに着火し、受器外部及び内部から炎が噴き出したとのこと。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因 監視不十分					
	発生原因の状況： 反応タンクで危険物を取り扱っている際、受器の内圧が異常に高まっていたため、減圧しようと弁を開放したところ、受器から接続される配管内の静電気放電が可燃性ガスに着火し、受器外部及び内部から炎が噴き出したとのこと。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		違反（故意）	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により反応タンク一部焼損及び受器タンク焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	12 台 0 隻 0 機 44 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 7 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性）トルエンの可燃性ガス		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (176 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点 危険物の取扱作業中に機器の作業監視を怠り無人の状態があった。						
行政措置	32 施設名	製造所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	令和 2 年 12 月 1 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 7 月 17 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 2 年 12 月 4 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
その他	年 月 日	年 月 日	内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反			
35 今後の対策		危険物の取扱作業中に機器を離れる場合、交代監視者を立て、異常時に対応できる体制を整える。				
36 所 見		再発防止のため、危険物を取り扱う作業中は、管理監督の徹底を図り、安全管理に努める必要がある。今後、他事業所においても立入検査等により安全管理の徹底を指導する必要がある。				

1 事故名		製造所の局所排気設備ダクト内に溶接の火花が落下し、内部に付着していた乾燥した塗料に着火し出火したもの											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 21日 14時 15分 推定・確定					4 発生見		6月 21日 14時 15分				
5 覚知		6月 21日 14時 27分					6 鎮圧 応急処置完了		6月 21日 16時 20分				
7 鎮火・処理完了		6月 21日 16時 20分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速：3.4m/s 気温：23℃ 湿度：77%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 油脂加工製 番号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 アルミナペースト 100kg 0.1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 有機溶剤、合成塗料 8,000L 40倍 第4類アルコール類 アルコール、グリコール 400L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料 18,460L 18.46倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 有機溶剤 600L 0.3倍 第4類第4石油類 有機溶剤 378L 0.06倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力：その他 (塗料製造施設)		名称：排気設備 番号 (917)											
		規模：縦510mm、横410mm、長さ5,360mm、 排気風量120m³/m、モーター容量5.5KW											
14 発生箇所		15 発生時											
名称：管継手 (ダクトを含む) 番号 (201)		材質：鋼鉄											
15 発生時		16 発生時											
運転状況：改造中 番号 (16)		作業状況：改造工事中 番号 (8)											
17 物質の区分		18 取扱者の概要											
①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：塗料		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 排気ファンの取り付けを溶接で行ったところ火花がダクト内に落下し、内部に付着していたスラッジに着火し出火しダクトの一部を 焼損したもの。出火後溶接作業を停止し、消火器、水道ホースによる初期消火を実施したが、消火しきれず、異臭等により気が付いた 周辺住民により、警察に通報がなされ、警察から消防へ通報がされたもの。現場到着した消防隊の消火活動により火災は鎮火。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)							
原 因	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 排気ダクト内に塗料のスラッジが付着しており、溶接の火花が当該スラッジに着火したもの															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足						
	関連原因の詳細															
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害												28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 準耐火構造平屋建て延べ面積644㎡の工場において、排気ダクトが3m焼損。								
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：								
第 三 者		0	0	0	0			準耐火構造平屋建て延べ面積644㎡の工場において、排気ダクトが3m焼損。								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												物質の被害状況：				
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	42 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人							
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (1) ホースによる消火活動実施。												自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 煙が発生したが従業員は通報をせず、近所住人が白煙を確認し通報した。																
32 施設名									33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検				令和 2 年 6 月 1 日		令和 2 年 6 月 1 日				
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等				年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査				年 月 日		年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ ☐ 無						
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：						
35 今後の対策 塗料のスラッジなどの残渣が付着することが予想される部分で溶接工事を行う場合は、現場での溶接作業は禁止とし、取り外し清掃後に、作業場にて作業することとする。																
36 所 見 ・火気使用工事に対する安全対策が不十分であったため、火気使用届出等の安全対策に今回の事故を教訓とした対策を盛り込むよう指導。 ・通報を速やかに行うように訓練を行うよう指導。																

1 事故名		製造所において、配管ドレンから熱油が流出したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 4日 9時 45分				[推定]・確定		4 発生見		8月 4日 9時 55分			
5 覚知		8月 4日 9時 59分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 4日 10時 43分			
7 鎮火・処理完了		8月 4日 10時 43分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：3.4m/s 気温：30.1℃ 湿度：71%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 29,415,000L 147,075倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 中和剤 1,000L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 被膜防食剤 1,000L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 乳化防止剤 6,900L 6.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,600L 1.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 16L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油 3,500,000L 1,750倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,090L 3.02倍 倍数の合計： 148,838.53倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：常圧蒸留装置 番号 (2101)		温度圧力： 350℃、1.5MPa											
能力：170,000バレル/d		名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)											
		規模：10インチ(ドレン配管は1インチ)											
14 発生箇所		15 発生時											
名称：ドレンノズル 番号 (208)		16 物質の区分											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重質油											
17 発生箇所		18 取扱者の概要											
名称：ドレンノズル 番号 (208)		経験年数5年											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 作業員がスタートアップ中にフィルターボトムブリーダーのドレンバルブを開放したところ、発火点以上(およそ350度)に加熱された重質油が勢いよく噴出し、着火して火災となったもの。当該作業を行っていた作業員は顔面及び上半身に重質油を被液し受傷した。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1, 3) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 その他				番号 (30)																														
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 作業員が装置スタートアップのため、配管内の水抜き作業を行っている際、当該箇所にも水分が貯留しているのではないかと考え、安全対策を十分に行わないままバルブを開放したため、高温の重質油が噴出し火災になったもの																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			過信																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>化学熱傷</td> <td>会社員</td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	1	0	化学熱傷	会社員	防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内の減圧蒸留装置ブリーダー配管の保温材2m及び噴出漏えいした重油焼損			
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	1	0	化学熱傷	会社員																																	
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 施設内の減圧蒸留装置ブリーダー配管の保温材2m焼損																															
消 防 機 関 13 台 1 隻 1 機 60 人 自 衛 3 台 0 隻 0 機 16 人								物質の被害状況： 漏えいした重油が焼失																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 7 台 0 隻 0 機 18 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、 1万円以上 (855 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) ・警戒筒先1線配備 ・ガス検知活動 ・温度測定								自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒筒先を配備し、現場待機。																															
31 防災活動上の問題点																																							
行政措置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他																												
	使用停止 年 月 日 年 月 日				定期・自主点検				令和 元 年 9 月 30 日		年 月 日																												
	改善命令等 年 月 日 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日																												
	停止解除 年 月 日 年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日																												
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無																														
	其 他 年 月 日 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								内容：																														
35 今後の対策 運転員の教育において、VRやビデオ教育の導入を図る。また、ルール遵守を徹底することの重要性を再周知するとともに、熱媒油等の教育資料を作成し、教育内容を改善する。																																							
36 所 見 運転員の再教育を新たな教材を用いて行うことで、安全意識の向上に努めるとしており、これらの教育を継続的に実施していくことが重要と考える。																																							

1 事故名		製造所のメタクリル酸メチル配管からステンレス製ジョッキを用いて抜液中に静電気で着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 17日 14時 24分				[推定]・確定		4 発生見		7月 17日 14時 24分			
5 覚知		7月 17日 14時 44分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 17日 15時 26分			
7 鎮火・処理完了		7月 17日 15時 26分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北 風速：3.5m/s 気温：25℃ 湿度：74%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業		区分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) <i>メタクリル酸メチル</i> 30,000L 150倍 <i>メタクリル酸混合液</i>											
12 施設装置		150倍											
名称：その他プロピレン系製品製造装置 番号 (5299)													
能力：30KL/d													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：容量：2L													
14 発生箇所		設置の完成：平成 19年 4月 18日 直近の完成：平成 24年 7月 2日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：ステンレス		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： <i>メタクリル酸メチル</i>											
運転状況：停止中		番号 (5)											
作業状況：抜取中		番号 (14)											
18 取扱者の概要		経験年数1年											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 製造所において、作業終了後配管内のメタクリル酸メチルの重合反応を防ぐため、配管ドレンからステンレス製のジョッキ（容量2L）に抜液作業を行っていたが、ジョッキがアース接続されていなかったため、ジョッキに蓄積された静電気が放電し、ジョッキ内にあったメタクリル酸メチル（約1L）に引火した。即、ドレンバルブのコックを閉鎖したが、火の着いたジョッキから手を放したため、ジョッキからメタクリル酸メチルがこぼれ炎が床面に拡大したが、近くにあった消火器で消火した。消火作業中、付近で作業していた職員が119番通報を行った。 なお、当該災害による死傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 帯電対策（アースの設置等）を行っていない状態でステンレス製ジョッキにメタクリル酸メチルの抜液作業を行ったことで、ステンレス製ジョッキ内で静電気が蓄積し、放電、外気温も引火点以上あったことから出火したものと推定される。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害												
被害内容等							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： こぼれたメタクリル酸メチルは囲いの内部に留まり、施設等の破損、焼損はなかった。				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	0			無し				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 35 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	メタクリル酸メチル（約1L）の燃焼								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）								
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号（ 99 ） ・警戒筒先配備 ・現場の安全管理 ・調査活動							自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点												
32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止 年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 4 月 29 日		年 月 日	
	改善命令等 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除 年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る				有・無			
	その 他 年 月 日				法令違反の有無				内容：			
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策												
・会社内及び協力会社の全従業員に対して、本事例の周知と静電気リスクに関する教育の実施 ・危険物流体のサンプリング等の抜液作業での静電気対策（アース設置等）の徹底と手順化の実施												
36 所 見												
当該事業所及び請負会社との間で施設内の工事状況等の情報共有がされていなかったこと、また抜液作業時に必要な静電気対策がされていないことから、予防規程、防災規程等の各種規程を見直すよう指導したところである。今後は、当該事業所及び請負会社に対して、情報共有及び保安教育を徹底するよう指導するとともに、当該施設だけでなく事業所全体として同種の事故防止に努める必要がある。												

1 事 故 名		製造所の空調用動力制御盤内の機器の一部が焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 13日 16時 08分				推定・確定		4 発 見		1月 14日 9時 50分			
5 覚 知		1月 14日 10時 04分				6 鎮 圧 応急処置完了				1月 14日 9時 50分			
7 鎮火・処理完了		1月 14日 9時 50分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：東北東 風速：1m/s 気温：6℃ 湿度：97%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1762) 業 医薬品製剤製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 4,957L 24.79倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチル tert 5,000L 25倍 ブチルエーテル 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 1,739L 8.7倍 第4類アルコール類 2-ブロパノール 145L 0.36倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) クライオ90 200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) Neo SK -0IL1300 2,400L 1.2倍 第4類第4石油類 キヤオイル 50L 0.01倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温 度 圧 力：											
能 力：		名 称： 配電盤、分電盤 番 号 (701)											
		規 模： 空調用動力制御盤											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)		材 質： 銅											
15 発 生 時		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
		作 業 状 況： 番 号 ()											
		17 物 質 の 区 分											
		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 電磁開閉器及び電気配線											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 機械室内の空調用動力制御盤内から出火し、内部の電磁開閉器及び電気配線の一部が焼損した火災。従業員退社後の作業停止中に発生しており、翌朝、施設の制御モニターで空調の警報表示を確認した従業員が、点検を実施した際に発見したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 電気配線と電磁開閉器の接続部のビスのゆるみによる接触不良によって、接触部が過熱し出火に至ったもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により動力制御盤内の電磁開閉器2台及び電気配線が焼損した。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により動力制御盤内の電磁開閉器2台及び電気配線が焼損した。	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)	
公設消防機関：番号 (99) 火災原因の調査							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 被害状況の調査	
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 動力制御盤等の電気設備の定期的な点検を実施する。								
36 所 見 危険物に係る設備に限らず、電気設備についても定期的な点検を実施し、類似火災の防止に努める必要がある。								

1 事故名		雨漏りにより、製造所内のラックマスター配電盤内に雨水が浸入し、コンデンサから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 7日 11時 20分				[推定]・確定		4 発生見		9月 7日 11時 25分			
5 覚知		9月 7日 11時 46分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 7日 11時 43分			
7 鎮火・処理完了		9月 7日 11時 43分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：南南東 風速：7m/s 気温：28℃ 湿度：95%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 油脂加工製 番号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 ディスパーソン 2,000kg 2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルオール 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) MFS-1001 600,000L 600倍 第4類第2石油類(水溶性液体) サイマル325 20,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DBE 30,000L 15倍 第4類アルコール類 メタノール 1,400L 3.5倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：配電施設 番号 (1509)		温度圧力：											
能力：ラック倉庫420棚の自動入出庫		名称：配電盤、分電盤 番号 (701)											
規模：奥行2,200mm、横1,800mm、高さ600mm		倍数の合計： 880.5倍											
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 48年 6月 1日 直近の完成： 平成 30年 3月 23日											
名称：制御盤 番号 (403)		17 物質の区分											
材質：銅		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：雨水											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 現場工場担当がラックマスター配電盤のパネルを開き、雨漏り確認を実施していたところ、コンデンサから出火する。近くの粉末消火器にて消火活動を実施し、鎮火する。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)			
	関 連 原 因 地震等災害							
	発生原因の状況： 台風10号の影響による強い風雨が、庇と外壁から施設内へ浸入し、ラックマスター配電盤内にまで及ぶ。配電盤内のコンデンサと接触し出火後、電気配線（被覆）に燃え広がる。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりラックマスター配電盤内のコンデンサを焼損する。 施設等の被害状況： 火災によりラックマスター配電盤内のコンデンサを焼損する。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況：	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (630 万円)	
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査及び施設形態について調査する。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器により消火作業を実施する。	
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	製造所			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 2 年 9 月 7 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 3 月 16 日	令和 2 年 4 月 5 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	令和 2 年 9 月 29 日	年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	施設外壁等への対策として、外壁、雨どい、庇天板等雨水浸入経路のコーキング。 ラックマスター配電盤への対策として、板金貼り、接合部への防水処理。 構内全体の建屋及び設備の雨漏り点検の実施と修繕の推進。							
36 所 見	本火災については、令和2年台風10号に伴う風雨の影響を受け発災したものと判定される。 近年自然災害における被害が増加傾向にあることから、当該施設のみならず、敷地内全施設において同様の災害対策の必要性があることを指導する。							

1 事故名		ギアポンプ付近のシャフトと塗料層受けが接触し、摩擦熱により塗料層に着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 23日 7時 10分 推定・確定					4 発生見		10月 23日 7時 10分				
5 覚知		10月 23日 9時 13分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 23日 7時 13分				
7 鎮火・処理完了		10月 23日 7時 13分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：北北西 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：98%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 油脂加工製 番号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) FDN-1860 192, 200L 961倍 第4類アルコール類 メタノール 30, 000L 75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) FDN-4300 300, 000L 300倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 90%工業用酢酸 63, 800L 31. 9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) コロネート-100 200, 000L 100倍 第4類第4石油類 ミリオンT-200 120, 000L 20倍 倍数の合計： 1, 487. 9倍											
12 施設装置		名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：133kg/m											
13 機器等		温度圧力：0. 1MPa											
名称：ポンプ		番号 (501)											
規模：150L/m													
14 発生箇所		設置の完成：昭和 53年 4月 13日 直近の完成：令和 元年 10月 3日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：ステンレス		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：塗料層											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：		番号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 電着塗料の製造タンクから、製品タンクへのろ過及び移送工程において、タンクから送液開始して40分程経過後、移送ポンプの回転軸付近から出火。近くにいた職員が火炎を発見し、粉末消火器 (20型) 1本を使用し消火する。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 設計不良				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
	関連原因 破損											
	発生原因の状況： 回転したポンプの軸と、グラウンドからの塗料屑を受ける塗料屑受け（金属桶）が接触して摩擦熱が発生。塗料屑受けに付着していた塗料屑に着火したものである。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設計不良			機能			その他					
	関連原因の詳細											
	故障			機能			周囲からの異物の作用による機器の動作不良					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による、ポンプグラウンド部及び塗料屑受けの破損				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	0			火災による、ポンプグラウンド部及び塗料屑受けの破損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (16 万円)				
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査及び施設形態について調査する。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器により消火作業を実施する。						
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		令和 2 年 8 月 1 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35 今後の対策		ポンプの整備及び塗料屑受けが軸に接触しないよう改造。 塗料屑受けの定期清掃の徹底 工場全域のポンプ使用状況調査及び点検と対策の横展開。										
36 所 見		塗料屑受けについて、今後接触しないよう改修するよう指導する。 敷地内全体の同種ポンプの取扱い状況を調査し、取扱方法が類似しているものについては同じく改修を進めるよう指導する。 塗料屑受けの定期清掃について、極力簡素化し、徹底しやすいような対策をするよう指導する。										

1 事故名		製造所において、BTXプラントスチームスーパーヒーター配管保温材のぼや火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 4日 12時 06分 推定・確定					4 発生見		3月 4日 12時 06分				
5 覚知		3月 4日 12時 25分					6 鎮圧 応急処置完了		3月 4日 12時 07分				
7 鎮火・処理完了		3月 4日 12時 07分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：北 風速：1.8m/s 気温：10.8℃ 湿度：89%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業	区分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：四日市臨海地区												
	16 発生施設規制区分等												
	施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ベンタン 641,500L 12.830倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 6,549,600L 32.748倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ラフィネート 85,300L 426.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジメチルジサルファイト 665L 3.33倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 水添油 119,850L 599.25倍 第4類アルコール類 メタノール 3,460L 8.65倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) EC3530A(インビター) 1,300L 1.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 特軽油 14,400L 14.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) EC3144A(インビター) 930L 0.93倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ナフサ 19,200L 19.2倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 防食剤 396L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 44,310L 22.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 燃料油 9,600L 4.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) サリオイル 5,420L 2.71倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) スロップオイル 250,000L 125倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ハクトールC-267 229L 0.11倍 第4類第3石油類(水溶性液体) EC3520A(インビター) 930L 0.23倍 第4類第4石油類 シリコンオイル 25.7L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,705L 0.78倍 倍数の合計：46,807.55倍												
12 施設装置													
名称：ペンゼン・トルエン・キシレン (BTX) 製造装置 番号 (5401)													
能力：156,000t/y													
13 機器等		温度圧力：510℃、0.13MPa											
名称：加熱炉 番号 (401)													
規模：一部直径約2.8m、高さ約13m													
14 発生箇所													
名称：配管の保温材、ヒーター 番号 (214)													
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：その他 番号 (99)													
作業状況：定期修理中 番号 (2)													
		17 物質の区分											
		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：保温材											
		18 取扱者の概要 経験年数30年											
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 製造所内において、触媒再生のため水添層の切替え作業を実施していたところ、温度計の切替え操作を実施しなかったため、スチームの温度が異常上昇し、スチーム配管の保温材外装板が一部変色しコーキング材を焼損したものの。周辺の設備等への延焼はなく、死傷者も発生していない。近辺で切替え作業をしていた従業員が粉末消火器で初期消火している。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (2、6、10) 無 周辺火気の消火、第4種消火設備、その他													

原因	25	主 原 因 操作未実施				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因 操作確認不十分、監視不十分												
	発生原因の状況： スチーム配管の温度計切替え操作の未実施によりスチーム温度が異常上昇し、スチーム配管の保温材外装板に伝熱したため、保温材外装板が焼損し保温材継ぎ目のコーキング材が溶融し着火したものと判定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
因	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により保温材外装板の一部及びコーキング材を焼損。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： スチームスーパーヒーター（加熱炉）のスチーム配管保温材					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 物質の被害はない									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 第4種消火設備による消火活動及び関係機関への情報提供						
31 防災活動上の問題点 スチーム配管が保温材で覆われていたため、出火箇所の特定が外観目視による確認では困難であった。													
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和 元 年 5 月 19 日	年 月 日				
		改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日				
		停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査		年 月 日	年 月 日				
		関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	置	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35		今後の対策 所定の温度計を切替える仕組みを構築し設定値が設計温度以上にならないように制限を設ける。運転マニュアルをベースに検討会を行い一連作業の各段階においてリスクを特定する。発生状況及び原因対策について運転員への周知教育を行う。他の加熱炉については設計温度以上にならないことを確認し、異常な温度上昇につながるおそれのある類似設備については安全対策を講じる。											
36		所 見 定期修理期間中の操作は、当然日常から実施されるものではないことから、操作前の確認が非常に重要なポイントとなる。また、保温材外装板の熱の伝わりにも考慮し施工状況を見極め、同種事故防止に努める必要がある。											

1 事 故 名		BTXプラント（製造所）の中間タンク保温材にオイルが染み込み酸化熱により発火											
2 事 故 種 別		1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）											
3 発 生		7月 16日 20時 10分				推定・確定		4 発 見		7月 16日 20時 10分			
5 覚 知		7月 16日 20時 42分				6 鎮 圧 応急処置完了				7月 16日 21時 06分			
7 鎮火・処理完了		7月 16日 21時 06分											
8 覚 知 別		①．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南東 風速：2m/s 気温：25.2℃ 湿度：81.2%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 （レイアウト）、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号（1739） 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		区 分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：四日市臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ベンタン 641,500L 12,830倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 6,549,600L 32,748倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ラフィネート 85,300L 426.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジメチルジサルファイト 665L 3.33倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 水添油 119,850L 599.25倍 第4類アルコール類 メタノール 3,460L 8.65倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) EC3530A 1,300L 1.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 特軽油 14,400L 14.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) EC3144A 930L 0.93倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ノナン 19,200L 19.2倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 防食剤 396L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 44,310L 22.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 燃料油 9,600L 4.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) サリオイル 5,420L 2.71倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) スロップオイル 250,000L 125倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ハクトールC-267 229L 0.11倍 第4類第3石油類(水溶性液体) EC3520A 930L 0.23倍 第4類第4石油類 シリコンオイル 25.7L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,705L 0.78倍 倍数の合計：46,807.55倍											
12 施 設 装 置													
名 称：その他のタンク		番 号（1299）											
能 力：容量1,263L													
13 機 器 等		温 度 圧 力：150℃											
名 称：ドラム等容器		番 号（201）											
規 模：直径1,100mm、高さ1,700mm													
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：保温材、ヒーター		番 号（311）											
材 質：その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中		番 号（1）											
作 業 状 況：監視中		番 号（10）											
17 物 質 の 区 分		①．危険物 2．高压ガス 3．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 7．その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類第4石油類 名称：オイル											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		①．選任有 2．選任無 3．不要		20 危険物 保安監督者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①．有 2．無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 従業員が製造所内をパトロール中に、中間タンク保温材外装板の継ぎ目から出ている炎を発見し、消火器で消火している。外装板内側のケイ酸カルシウム板表面に付着したオイルが焼損しているのみであり、他機器への延焼や人的被害はない。													
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 中間タンク内のオイルを手動にて抜き入れする作業中に、わずかにこぼれたオイルが保温材であるケイ酸カルシウム板に染み込み、酸化熱が蓄積されることで発火したもの									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
因	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害										
28 物的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりタンク外面の保温材焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりタンク外面の保温材焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： 物質の被害なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人							
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 5 月 16 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
	35 今後の対策		保温材の取替えを行い、今後、オイルの抜き入れの作業を実施する際は、より気密性の高い接続ホースを使用及び養生を徹底する。							
	36 所 見		他施設への水平展開についても指導した。							

1 事 故 名		製造所において油圧ポンプの配線短絡による防災シートが焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 9日 14時 07分 推定・確定					4 発 見		10月 9日 14時 07分				
5 覚 知		10月 9日 14時 20分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 9日 14時 10分				
7 鎮火・処理完了		10月 9日 14時 10分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：西南西 風速：1m/s 気温：17℃ 湿度：100%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 200,000kg 2,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 2,640,000L 13,200倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 1,272,000L 6,360倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 440L 2.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,592,000L 5,592倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,565,000L 5,565倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 2,859L 2.86倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 312,000L 156倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 5,820L 2.91倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) B.H.T 4,000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,194L 0.6倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 添加剤 1,195L 0.3倍 第4類第3石油類(水溶性液体) MEA 400L 0.1倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,604L 0.77倍 第4類第4石油類 添加剤 2,400L 0.4倍 倍数の合計： 32,885.14倍											
12 施 設 装 置		名 称：その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能 力：移動式油圧ポンプ											
13 機 器 等		温 度 圧 力：80℃、60MPa											
名 称：ポンプ 番 号 (501)		規 模：縦400mm、横200mm、高さ550mm											
14 発 生 箇 所		名 称：電動機 番 号 (401) 材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3) 作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)											
17 物 質 の 区 分		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 防災シート											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 定期修理中、熱交換器のボルトを緩める作業をしていた際、油圧トルクレンチの油圧ポンプ及び油圧ポンプに被せていた防災シートが焼損したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 油圧ポンプ200V配線の劣化により絶縁不良を起こし短絡したもの											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により油圧ポンプ焼損及び防災シート溶融				
区分												
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ・油圧ポンプ1基を焼損 ・防災シート1枚を溶融				
第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 20 人					物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)				
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点 事業所による事後聞知の加入電話通報であったが、119番通報を実施すべきであった。												
32	施 設 名			33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他					
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年6月17日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日						
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：							
そ の 他	年 月 日	年 月 日										
35	今 後 の 対 策	・非定常時における電気機器類の点検の実施 ・非定常時における電気機器類の確実な引継ぎの実施 ・油圧ポンプ使用時における防災シートの使用方法の見直し										
36	所 見	当該事業所に対し、非定常時における電気機器類の管理及び防災シートの使用方法を指導したところであるが、今後、管内の他事業所に対し水平展開を実施し、同種事故防止に努める必要がある。										

令和2年

1 事 故 名		製造所の屋上スクラバー配管にて静電気が原因による火災									
2 事 故 種 別		1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）									
3 発 生		3月 15日 16時 21分				推定・確定		4 発 見		3月 15日 16時 22分	
5 覚 知		3月 15日 16時 24分						6 鎮 圧 応急処置完了		3月 15日 16時 33分	
7 鎮火・処理完了		3月 15日 17時 31分									
8 覚 知 別		①．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：北西		風速：1.4m/s		気温：8℃		湿度：67.2%	
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 （ 1729 ） 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業						区 分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所					
						類・品名・名称・数量・倍数：					
						第4類アルコール類 メタノール 615,468L 1,538.67倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 正珪酸メチル 139,244L 139.24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ソジウムメチレート 1,736L 1.74倍 第4類第4石油類 タービテン油 1,200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 3-MPTMS 500L 0.25倍					
12 施 設 装 置						倍数の合計：1,680.1倍 設 置 の 完 成：平成 30年 6月 21日 直 近 の 完 成：令和 2年 1月 6日					
名 称：ガス回収装置 番 号 （ 2112 ）											
能 力：											
13 機 器 等 温 度 圧 力：30℃											
名 称：洗浄塔、槽（ウォッシングタワー、スクラバー）番 号 （ 105 ）											
規 模：直径約250Φのスクラバー配管											
14 発 生 箇 所											
名 称：その他の附属配管等 番 号 （ 299 ）						17 物 質 の 区 分					
材 質：ステンレス											
15 発 生 時						1．危険物 2．高圧ガス 3．指定可燃物 ④．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 7．その他 （固相、液相、 気相 ）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 [0－40℃]、高温） 分 類： 名称：水素ガス					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 （ 1 ）											
作 業 状 況： 番 号 （ ）											
18 取扱者の概要											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1．選任有 2．選任無 ③．不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①．有 2．無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 製造所8階屋上のスクラバー配管から排出される高濃度水素ガスに下層雲がかかり、排出口付近から引火し、温度センサー及び配線の一部を焼損する。 温度異常により、窒素パージし、水素ガスが発生する生産工程を停止し、消火する。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 下層雲内部で発生する静電気がステンレスの排出口付近に放電し、水素ガスに引火したものと推定する。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	設計不良		機能		その他			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： スクラバー配管排出口付近に設置の测温抵抗体及び配線約30cmを焼損。 施設等の被害状況： スクラバー配管及び附属部品の焼損
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況：	
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	5 台 0 隻 0 機 36 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	5 台 0 隻 0 機 11 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (9 万円)	
公設消防機関：番号 (1) 窒素ページにて消火							自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 3 月 2 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		下層雲がかからないようにスクラバー配管の高さを下げ、水素ガス排出口までに配管を分岐させ、万が一の災害（火災）時に水素ガス放出の切り替え可能な対策を講じる。						
36 所 見		全国的に高濃度（75%以上）の水素ガス引火の例を調査するが、同様の事故事案がなく、断定するまで至っていないのが現状である。						

1 事 故 名		製造所において、調合容器に原材料を投入中、静電気により可燃性蒸気に引火したことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 7日 14時 30分				推定・確定		4 発 見		2月 7日 14時 30分			
5 覚 知		2月 7日 14時 32分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 7日 14時 30分			
7 鎮火・処理完了		2月 7日 14時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：6℃ 湿度：43%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン等 38, 200L 191倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン等 1, 200L 3倍 第4類アルコール類 IPA等 6, 000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン等 33, 600L 33. 6倍 第4類第2石油類(水溶性液体) プチルセロソルフ等 4, 000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) プチルアセテート等 2, 000L 1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) BDG等 4, 000L 1倍 第4類第4石油類 塗料関連材料 80L 0. 01倍 (デナコール等)											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：		番 号 ()											
能 力：		温度圧力：											
名 称：混合、溶解槽		番 号 (106)											
規 模：移動式調合容器 800L		第5類硝酸エステル類(第1種自己反応性物質) 硝酸エステル類 50kg 5倍 第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) ニトロ化合物 700kg 7倍 倍数の合計： 258. 61倍											
14 発 生 箇 所		設置の完成： 昭和 38年 10月 2日 直近の完成： 令和 元年 10月 7日											
名 称：容器本体		番 号 (108)											
材 質：ステンレス		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (水溶性液体) 名称：アセトン 第4類第1石油類 (水溶性液体) テトラヒドロフラン											
運 転 状 況：定常運転中		番 号 (1)											
作 業 状 況：原料仕込み中		番 号 (15)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 製造所において、作業員が調合容器（第4類第1石油類非水溶性液体）に原材料（合成樹脂類）を投入中、人体に帯電した静電気が調合容器との間でスパークし、可燃性蒸気に引火したことによる火災と推定する。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	第1石油類（水溶性）入りの調合容器に窒素を注入し、酸素濃度を8%以下と測定した後に原材料（合成樹脂類）を投入すると社内手順で定めているが、経験から手順を怠ったことが要因と考えられる。また、可燃性蒸気が爆発下限界に達していたことで、静電気のスパークが火源となり出火したと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			過信			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被災影響範囲及び拡大の状況：													
火災により原材料袋並びに作業員の衣服が焼損。													
被災内容等													
区分													
死亡													
重症													
中等症													
軽症													
死傷原因													
職業又は職名													
当 事 者													
0 0 0 1 火災・煙													
防 災 活 動 従 事 者													
0 0 0 0													
第 三 者													
0 0 0 0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関													
2 台 0 隻 0 機 6 人 自 衛													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
消 防 団													
0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
海上保安部													
0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関													
0 台 0 隻 0 機 0 人 その他													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)													
調査活動													
自衛防災・消防組織等 番号 (1)													
調合容器の蓋を閉めての初期消火													
31 防災活動上の問題点													
32 施 設 名 製造所													
使用停止													
年 月 日													
年 月 日													
改善命令等													
年 月 日													
年 月 日													
停止解除													
年 月 日													
年 月 日													
関係条項													
指示書（行政指導）													
令和 2 年 2 月 12 日													
年 月 日													
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
33 定 期 点 検 等													
消 防 法													
そ の 他													
定期・自主点検													
平成 31 年 4 月 26 日													
年 月 日													
気密試験等													
年 月 日													
年 月 日													
保 安 検 査													
年 月 日													
年 月 日													
34 当該施設に係る													
法令違反の有無													
有・無													
内容：													
35 今 後 の 対 策													
・予防規程変更の検討													
・全従業員への再教育（作業手順・静電気対策）													
36 所 見													
当該事業所に対し、予防規程変更の検討並びに全従業員に対する再教育（作業手順・静電気対策）を指導し、再発防止に努めるよう指導済みである。													
なお、管内の同業者に対する指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。													

1 事故名		製造所において動力盤からの出火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 16日 11時 40分 推定・確定					4 発生見		3月 16日 11時 41分				
5 覚知		3月 16日 12時 07分					6 鎮圧 応急処置完了		3月 16日 12時 18分				
7 鎮火・処理完了		3月 16日 12時 18分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：北北東 風速：3.3m/s 気温：5.8℃ 湿度：79%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 油脂加工製 番号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 53L 0.05倍 第2類引火性固体 酸化ポリエチレン 251kg 0.25倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アルコール 33L 0.08倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 5,770L 28.85倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 11,900L 11.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジメチルアニソール 170L 0.17倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フタル酸ジブチル 120L 0.06倍 第4類第4石油類 ボリエーテル変性 ポリメチルシロキサン 1,140L 0.19倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：制御計測室 番号 (1507)		温度圧力：											
能力：		名称：配電盤、分電盤 番号 (701)											
規模：幅200cm 高さ215cm 奥行50cm		倍数の合計： 41.55倍											
14 発生箇所		設置の完成：平成 20年 1月 29日 直近の完成：令和 元年 12月 17日											
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)		17 物質の区分											
材質：その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：端子台											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		経験年数28年											
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 点検業者による当該動力盤の絶縁抵抗測定及び遮断機の漏電テスト実施時に出火した端子台から二次側CVTケーブルを外し、測定後復旧のため、再度二次側のCVTケーブルを接続したが、端子台のねじの締め付け不良により出火する。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 端子台のねじの締め付け不良により、端子接続部で抵抗値が高くなり、多量のジュール熱が発生し金属性の端子台及び端子が発熱し出火したもの										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害											
28 物的被害											
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により動力盤の一部を焼損。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 動力盤（端子台）、CVTケーブル2本			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 15 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし							
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)							
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 初期消火により鎮火していたため、鎮火確認と火災原因調査のみを実施する。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により第5種消火設備（ABC粉末消火器）で消火する。				
31 防災活動上の問題点 消火活動時、粉末消火器で消火するも、直ちに動力盤の主電源ブレーカーを切っていない。											
行政措置	32	施設名	製造所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 2 年 3 月 16 日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和 2 年 3 月 18 日	年 月 日			保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	原因究明、再発防止策	年 月 日	年 月 日							
35 今後の対策 自主点検方法の見直しを行い適正な維持管理に努めること。											
36 所 見 今回の火災を教訓に、管理者及び保安監督者を中心に自主点検及び従業員の教育を十分に指導すること。 令和元年12月に倍数変更（7→41倍）により、定期点検が義務となっている。											

1 事 故 名		レーヨン製造工場、硫化機室（製造所）において、硫化機を解体工事中の火気により、硫化機が爆発											
2 事 故 種 別		①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生		10月 1日 11時 28分				推定・確定		4 発 見		10月 1日 11時 28分			
5 覚 知		10月 1日 11時 31分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 1日 11時 44分			
7 鎮火・処理完了		10月 1日 11時 44分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：3.2m/s 気温：25℃ 湿度：48%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 （レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他） 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号（1741） 造業 レーヨン・アセテート製 造業		区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：東播磨地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 二硫化炭素 8,000L 160倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計：160倍 設 置 の 完 成：昭和 31年 11月 10日 直 近 の 完 成：平成 31年 3月 18日											
名 称：その他【分類なし】 番 号（9999）													
能 力：平成23年11月から停止している硫化機													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：攪拌、混合機（ニーダー） 番 号（508）													
規 模：全長2.6m、全幅2.1m、全高2.32m、容量7,843L													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他の附属配管等 番 号（299）		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：ステンレス		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		（固相、 <u>液相</u> 、気相）（ <u>常圧</u> 、加圧） （低温、 <u>常温</u> 〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類特殊引火物 名称：二硫化炭素											
運 転 状 況：廃止解体中 番 号（17）													
作 業 状 況：廃止解体工事中 番 号（9）		18 取扱者の概要 経験年数14年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： レーヨン製造工場（建築面積11,006㎡、延べ面積16,709㎡）の2階硫化機室（製造所）において、施設解体に伴う配管切断作業中、硫化機（レーヨンを製造する過程で使用する機器）1基が爆発し、収容物が一部焼損、り災建物東面の窓ガラス、硫化機等が破損したものの。また、爆発により従業員が1名死亡、1名負傷したもの													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号（10） 無 その他													

原因	25	主 原 因 誤操作				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 従業員が、レーヨン製造工場の2階硫化機室（製造所）南寄りに設置している1号硫化機のステンレス製の二硫化炭素配管を、電気式セーバーソーを使用して切断する際、摩擦により熱せられたステンレス製の二硫化炭素配管が、二硫化炭素の発火点である90度以上に上昇し、1号硫化機内部に残留していた二硫化炭素ガスが発火し爆発したもの												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分							被災影響範囲及び拡大の状況：						
当 事 者							死亡 1 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 骨折による出血死 職業又は職名 主任						
防 災 活 動 従 事 者							0 0 0 1 中毒 従業員						
第 三 者							0 0 0 0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		15 台 0 隻 0 機 44 人		自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況：					
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人		被害なし					
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人		その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、1万円以上 (53 万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 1号硫化機内の有毒ガスを排気するため、1号硫化機内への充水と並行し、送排風機にて1号硫化機内の有毒ガスを排気、1号硫化機内の環境改善活動を実施する。							自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
31 防災活動上の問題点 活動危険や負傷者情報等必要な情報を通報者が把握していなかった。特定事業所に対して運用している情報提供シートの提示がなく、その他資料の提示に時間を要した。屋内進入時の援護放水のため屋外消火栓を使用するも、水圧が弱く活動に支障をきたす状態であった。													
行政措置	32	施 設 名	製造所（許可第48号ニーダー1）		33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他				
	行	使用停止	令和 2 年 10 月 1 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日				
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日				
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日				
		関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無				
	置	そ の 他	年 月 日		年 月 日		内容：						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35		今後の対策 今後の対策として、設備内に残留している二硫化炭素を安全に取り除くため、消防本部と確認を取りながら作業を実施する。また、設備内に危険物が残留していないことを確認後、当該施設を廃止する。なお、他の危険物施設の解体作業についても、残留物の確認、火気を使用しない等、安全に作業するよう従業員への指導を徹底し、実施する。											
36		所 見 防災活動上の問題点が多々あったため、改善に向けた指導を実施するとともに、災害にかかる情報収集について様々な手法で収集できるよう取り組んでいく。また、解体作業等で火気を使用する場合、安全対策をした上で実施するように当該事業所に対してはもちろんのこと、管内の他の事業に対しても指導を行い、再発防止に努める。											

1 事 故 名		製造所の反応釜から容器へ充填作業中の静電気による火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 15日 13時 20分				推定・確定		4 発 見		12月 15日 13時 20分			
5 覚 知		12月 15日 13時 43分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 15日 13時 22分			
7 鎮火・処理完了		12月 15日 13時 22分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西北西 風速：7m/s 気温：6℃ 湿度：42%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ビニロール樹脂 17,800L 89倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ビニロール樹脂 3,000L 3倍 第4類7Lコールド類 ビニロール樹脂 1,200L 3倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等 温度圧力： 名 称：反応塔、槽 番 号 (102) 規 模：内径1,400mm、胴長2,038mm、鏡272mm、容量3,000L 倍 数 の 合 計： 95倍 設 置 の 完 成： 昭和 53年 9月 26日 直 近 の 完 成： 年 月 日											
名 称：屋内タンク 番 号 (1208) 能 力：容量3,000L													
14 発 生 箇 所													
名 称：塔槽類本体 番 号 (105) 材 質：ステンレス		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ビニロール樹脂											
15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数0年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 反応釜からビニロール製品（危険物第4類：第一石油類）を充填用計量器上の容器（一斗缶）へ充填作業を行っていたところ、本来、計量器本体と計量器の天板とを接地させている板パネの不良により、アースがとれていなかったため、危険物の流下によって発生した静電気の火花が可燃性蒸気に着火したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因 維持管理不十分						
	発生原因の状況： アースを取り付けていた計量器本体と計量器の天板とを接地させている板バネの接地不良により、アースの役割を果たしていない状況下で充填作業が行われていたため、危険物の流下によって発生した静電気の火花が可燃性蒸気に着火したもの						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		監視・保守		点検・整備		
	関連原因の詳細						
	設備		監視・保守		点検・整備		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害							
28 物的被害							
被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄骨造折版葺スレート張2階建て工場（建築面積557㎡、延べ面積777㎡のうち、収容物（第1石油類）焼損）							
施設等の被害状況： 施設に被害なし							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消防機関 2台 0隻 0機 6人 自衛 0台 0隻 0機 0人							
消防団 0台 0隻 0機 0人 共同 0台 0隻 0機 0人							
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応援 0台 0隻 0機 0人							
その他の機関 0台 0隻 0機 0人 その他 0台 0隻 0機 0人							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号（ ） 現場到着時、関係者により初期消火実施済み。鎮火状況の確認及び情報収集を実施した。							
自衛防災・消防組織等 番号（ ）							
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名	危険物製造所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和2年12月15日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和2年12月21日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無	
その他		年 月 日		年 月 日		内容：	
35 今後の対策		・充填用計量器の部品交換（計量器本体と天板を接地させる板バネの交換）及び作業時、防災シートの常設 ・作業手順の見直し（アースの取付位置の変更。作業開始前、複数人での導通確認及び手順書への記録。） ・作業員の安全教育の再徹底					
36 所 見		・使用機器の適正な維持管理と作業前点検を十分に行うよう指導。 ・作業員への安全教育の再徹底を指導。					

1 事故名		製造所において残留トルエンを抜液中に発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		12月 11日 17時 00分				[推定]・確定		4 発生見		12月 11日 17時 02分			
5 覚知		12月 14日 10時 00分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 11日 17時 04分			
7 鎮火・処理完了		12月 14日 17時 05分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：2.7m/s 気温：10℃ 湿度：54.3%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 化学工業 その他の化 番号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 68,397.6L 341.99倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) UNP-902 4,896L 24.48倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 99,010.6L 247.53倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,064L 0.53倍 第4類第3石油類(水溶性液体) HPA 200L 0.05倍 第4類第4石油類 潤滑油 138L 0.02倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 触媒 15.1kg 0.15倍											
12 施設装置		倍数の合計： 634.75倍											
名称： その他の合成樹脂製造装置 番号 (5959)		設置の完成： 昭和 61年 2月 3日 直近の完成： 令和 2年 9月 14日											
能力：		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン											
温度圧力： 0.01MPa		18 取扱者の概要											
名称： 配管 (送油、注入管等) 番号 (606)		経験年数20年											
規模： 口径25A		19 危険物保安統括管理者											
14 発生箇所		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い			
名称： ドレンノズル 番号 (208)										①. 有 2. 無			
材質： 鋼鉄													
15 発生時													
運転状況： 定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 番号 ()													
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事故の概要：		プラントにて晶析槽で減圧晶析を実施していたところ、真空ポンプ排ガス中の酸素濃度が上昇したため現場確認を行うと還流ラインに穴あきを発見する。還流ライン内の残留トルエンを液抜するため、ペール缶とプラント架台をアース線で接続し作業を開始、数リットル抜き取ったところ窒素ガスを含んだトルエンが噴出し、ペール缶内のトルエンに着火したもの。死傷者は発生していない。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7、10) 無		第5種消火設備、その他											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分、操作確認不十分					
	発生原因の状況： 晶析槽還流ラインの残留トルエン抜き取り作業中、アース接続したが錆のため導通不良の状態で当該配管内からトルエンを噴出させたため、静電気により着火したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
	関連原因の詳細					
	設備		監理・保守		点検・整備	
	人		本人の意識		思慮	
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被害内容等						
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
31 防災活動上の問題点 12月14日10時00分覚知 発災は12月11日17時2分頃で作業員により消し止められたため、週明けに事後報告を行った。						
32 施設名	製造所				33 定期点検等	
	使用停止	令和 2 年 12 月 14 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 11 月 12 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日
	停止解除	令和 2 年 12 月 16 日	年 月 日		保安検査	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	
	その他	年 月 日	年 月 日		有・無 内容：	
35 今後の対策 ・危険物予防規程、緊急時対応指針の改定 ・通報義務の徹底						
36 所 見 当該事業所へは通報義務について指導してきたが、今後も指導を行い立入検査を実施し同様の事故防止に努める。						

1 事 故 名		製造所において、高温となる触媒拔出し配管の補修部材が、耐熱温度を超えたため、焼損した事故										
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生		2月 3日 9時 13分 推定・ 確定					4 発 見		2月 3日 9時 13分			
5 覚 知		2月 3日 9時 16分					6 鎮 圧 応急処置完了		2月 3日 9時 14分			
7 鎮火・処理完了		2月 3日 9時 14分										
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：1.7m/s 気温：6℃ 湿度：80%										
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所										
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区										
		16 発生施設規制区分等										
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 170,000kg 1700倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 分解ガソリン 5,011,000L 25,055倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 266,000L 1,330倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 分解軽質油 1,776,000L 1,776倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 脱硫灯油 3,498,000L 3,498倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽質油スロップ (VE-004) 4,110L 4.11倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スリイサ-IG-55 (VE-409) 6,300L 6.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 1,070L 1.07倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 防食剤 3,100L 1.55倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 分解重質油 410,000L 205倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 分解残油 684,000L 342倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油スロップ (VE-006) 4,110L 2.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ハグト-6PF-163 (VE-109) 2,500L 1.25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 1,290L 0.65倍 第4類第4石油類 潤滑油 25,304L 4.22倍 倍数の合計： 33,927.21倍										
12 施 設 装 置		13 機 器 等										
名 称：分解装置 番 号 (2104)		温 度 圧 力：650℃、0.2MPa										
能 力：処理能力 8,268KL/d		名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)										
		規 模：内径7,060mm高さ14,490mm										
14 発 生 箇 所		15 発 生 時										
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)		材 質：ステンレス										
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分										
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：補修材料										
作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 令和2年1月23日、製造所内の触媒拔出し配管の不良箇所を発見したため、1月30日、配管の補修を実施した。2月3日09時00分、触媒の 拔出作業を開始した。09時13分、現場で作業中の協力会社員が触媒拔出し配管付近から出火しているのを発見し、計器室へ連絡した。 09時14分、触媒拔出し作業を停止するとともに、消火器にて消火を実施した。09時16分、連絡を受けた計器室の従業員が119番通報を 実施した。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止												

原因	25	主 原 因 施工不良				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況： 事業所の工事担当者が、高温となる触媒拔出し配管の不良箇所を補修するため、作業指示書で補修材料と施工方法を協力会社へ指示していたが、補修材料の指示に一部曖昧な表現があった。協力会社従業員は、気密性を考慮した仕様に変更したが、耐熱性の低い材料を採用して施工した。その結果、補修材料の使用温度が耐熱温度を超えたため、補修材料が焼損した。また、協力会社監督者は、補修材料を含む補修方法の変更について事業所担当者に報告しなかったため、不適切な材料を使用していることに気が付くことができなかった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	施工不良		施工		施工内容の間違い								
	関連原因の詳細												
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切						
管理		組織		コミュニケーション		重要情報が伝達されない							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により製造所内の触媒拔出し配管の一部を焼損					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管 約1m					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 63 人					物質の被害状況： なし					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 7 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 警戒待機						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消火器にて消火、警戒待機							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他					
	行	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 元 年 10 月 15 日	年 月 日					
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日					
		停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日					
		関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：						
	そ の 他	年 月 日	年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35		今後の対策 ・補修材料には使用条件があり、適切に使用されない場合は保安事故につながる可能性があることを、協力会社を含めて教育を実施した。 ・高温の触媒が流動する配管について補修する場合の補修方法を標準化した。 ・補修指示及び補修完了時の確認を徹底するため、事業所内の「日常保全工事実施手順基準」に規定された項目を従業員に対して教育した。											
36		所 見 当該事業所に対し、補修指示及び補修完了時の確認を徹底するよう指導し、同種の事故防止に努める必要がある。											

1 事故名		製造所において、ストレーナーのドレンから漏れた軽質油が保温材に浸透し、過熱され発火									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		3月 27日 18時 05分 推定・確定				4 発生見		3月 27日 18時 23分			
5 覚知		3月 27日 18時 35分				6 鎮圧 応急処置完了		3月 27日 18時 50分			
7 鎮火・処理完了		3月 27日 20時 13分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他（ファックス）									
9 気象状況		天気：雨 風向：東南東 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：94%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番号（1811）		区分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：岩国・大竹									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 消泡剤 1,820L 1.82倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,908,000L 954倍 第4類第4石油類 潤滑油 8,190L 1.37倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称：その他【石油精製工業】 番号（2999）		温度圧力：298℃、0.47MPa									
能力：680t/d		名称：ドラム等容器 番号（201）									
規模：内径700mm、胴長1,700mm、鏡出184mm、容量754L		規模：内径700mm、胴長1,700mm、鏡出184mm、容量754L									
14 発生箇所		15 発生時									
名称：ストレーナー 番号（209）		番号（209）									
材質：特殊合金		番号（209）									
15 発生時		番号（209）									
運転状況：スタートアップ中 番号（2）		番号（2）									
作業状況：その他 番号（99）		番号（99）									
17 物質の区分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分類：第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称：軽質油									
18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 製造所において、スタートアップ操作中の運転員が加熱炉張込みポンプサクシオンストレーナーより白煙が上がっていることを認めため、ストレーナー出入口弁の閉止及び脱液作業を実施したところ、ストレーナー保温板金の隙間から出火していることを発見したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号（1、9、3） 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、第1種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作未実施					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 定期補修工事前のスチームページ操作において、ドレンにフレキシブルホースを繋いで実施するところをドレン直下に吸着マットを重ねた状態で実施したこと、又は定期補修工事後のスタートアップ操作において、作業手順に定められたドレンにプラグを取り付けるという事項を守らずに移送作業を実施したことのいずれかにより、ストレーナーのドレンから軽質油（発火点240℃）が漏れ、保温材内部に浸入、スタートアップ操作（運転温度約240℃）により過熱され、軽質油が発火したものである。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない					
	管理			リスクアセスメント			危険意識			安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切					
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
28 物的被害															
被災影響範囲及び拡大の状況： ストレーナーの保温材を焼損したが、ストレーナー本体及び他の設備に被害等は無し。															
施設等の被害状況： ストレーナーの保温材															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消防機関 4 台 0 隻 0 機 12 人 自 衛 4 台 0 隻 0 機 63 人 物質の被害状況： 物質の被害状況はなし															
消防団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人															
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人															
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人 損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (70 万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 自衛防災・消防組織等 番号 (1、2)															
警戒及び調査活動															
31 防災活動上の問題点															
32 施設名 製造所															
使用停止 令和 2 年 3 月 27 日 年 月 日															
改善命令等 年 月 日 年 月 日															
停止解除 令和 2 年 4 月 6 日 年 月 日															
関係条項 法第12条の3第1項															
33 定期点検等 消 防 法 そ の 他															
定期・自主点検 令和 元 年 11 月 1 日 年 月 日															
気密試験等 年 月 日 年 月 日															
保安検査 年 月 日 年 月 日															
34 当該施設に係る 法令違反の有無 有・ <u>無</u> 内容：															
35 今後の対策															
・運転停止手順の改正 ・従業員への安全教育の実施 ・ドレンラインの改造を行い、直接オイリー排水桝へ排出する構造に変更。															
36 所 見															
当該事故は、作業時間に迫われて手順を簡略化した結果、漏えい火災事故に繋がった感が否めないため、安全を何よりも最優先とし、作業時間を設定するよう指導した。															

1 事 故 名		危険物製造所において産業廃棄物と水分が化学反応したことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 16日 14時 35分				推定・確定		4 発 見		5月 16日 14時 35分			
5 覚 知		5月 16日 14時 38分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 16日 14時 49分			
7 鎮火・処理完了		5月 16日 15時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東南東 風速：3m/s 気温：19℃ 湿度：93%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		区 分：①. 事業所内 (<u>製</u> 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他のもので政令で定めるもの 亜硝酸塩類 100kg 2倍 (亜硝酸塩類)(第1種酸化性固体) 第3類金属の水素化物(第3種自然 金属の水素化物 150kg 0.5倍 発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 120748L 603.74倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第1石油類 56,100L 140.25倍 第4類アルコール類 アルコール類 58,940L 147.35倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 30,360L 30.36倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 第2石油類 15,600L 7.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 2,537L 1.27倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類 1,600L 0.4倍 第4類第4石油類 第4石油類 610L 0.1倍 第5類ヒドラジンの誘導体(第1種自己反 ヒドラジンの誘導体 380kg 38倍 応性物質) 倍数の合計： 971.77倍											
12 施 設 装 置		名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：その他 番 号 (999)		規 模：機器等は無関係(産業廃棄物の水素化ほう素ナトリウムと水分が化学反応を起こし、火災に至ったもの)											
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他											
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第3類金属の水素化物(第3 名称：水素化ほう素ナトリウム 種自然発火性物質及び禁水 性物質)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 第3・第4医薬品工場(危険物製造所)1階荷受室において、当該施設で発生した産業廃棄物をポリエチレン製の袋に詰めて置いていたところ、袋の内部で水素化ほう素ナトリウムと水分が化学反応を起こし、火災となったものです。袋は当日の午前中には荷受室に置かれているのを従業員が視認しております。発災後、自動火災報知設備が鳴動し、駆付け付けた従業員により速やかに初期消火が実施され、119番通報も適切に実施されています。この火災で、産業廃棄物及び荷受室の天井、壁一面、床、シャッター、防虫シート、自動火災報知設備の感知器、蛍光灯等が焼損しました。負傷者はおりません。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 水素化ほう素ナトリウムが包まれていた袋や、使用済みウエス等不要となったものを産廃処理業者に引き渡すため、ポリエチレン製の袋（以下「ポリ袋」とする。）に詰めて、1階荷受室内に置いていたところ、ポリ袋内にわずかに含まれていた水分と水素化ほう素ナトリウムが化学反応し、火災に至りました。水素化ほう素ナトリウムの性状については担当する従業員が十分把握しておりましたが、ポリ袋内に微量の水分が付着する可能性については想定していなかったとの報告を受けております。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			過信		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害												
被害内容等							28 物的被害					
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： ・被災影響範囲は荷受室内に留まっています。					
当 事 者							死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名					
防災活動従事者							死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名					
第 三 者							死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関							7 台 0 隻 0 機 23 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団							0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部							0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関							0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人					
							物質の被害状況： ・第3類金属の水素化物 水素化ほう素ナトリウム 約12g					
							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)					
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 現場到着時、従業員による初期消火を確認したが、わずかに白煙が認められたので、タンク車積載水により放水活動を実施しました。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 現場にいた従業員が、消火器（ABC20型粉末消火器×2本）により初期消火を実施しております。					
31 防災活動上の問題点												
32 施設名												
使用停止 年 月 日 年 月 日												
改善命令等 年 月 日 年 月 日												
停止解除 年 月 日 年 月 日												
関係条項												
その他 年 月 日 年 月 日												
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭												
33 定期点検等												
定期・自主点検 年 月 日 年 月 日												
気密試験等 年 月 日 年 月 日												
保安検査 年 月 日 年 月 日												
34 当該施設に係る法令違反の有無												
有・ <u>無</u> 内容：												
35 今後の対策												
これまで、産業廃棄物は異なる物質を同じ袋に詰めて産廃処理業者に提出していましたが、すべて単独の袋に詰めることとし、特に危険物第3類が付着した産業廃棄物は単独で袋に入れ、その袋を金属製容器に入れて産廃処理業者に引き渡すこととしました。												
36 所 見												
本火災は、危険物の性質を十分に周知させていたが、その処理方法まで徹底できていなかったため、廃棄物同士で化学反応を起こし、火災となっております。他事業所でも同様の案件が発生する可能性は十分にあるため、同様の危険物を取り扱う事業所については、廃棄方法に細心の注意を図るよう周知させたいと考えております。												

1 事故名		危険物製造所内設置の熱処理槽に滞留したポリメチルシランから発火										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生		10月 8日 10時 40分 推定・ 確定					4 発 見		10月 8日 10時 40分			
5 覚 知		10月 8日 10時 43分					6 鎮 圧 応急処置完了		10月 8日 11時 40分			
7 鎮火・処理完了		10月 8日 11時 40分										
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：3m/s 気温：20℃ 湿度：64%										
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所										
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維製 番 号 (1742) 造業 合成繊維製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、 他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田地区										
		16 発生施設規制区分等										
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 7,134L 35.67倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第1石油類 21L 0.05倍 第4類アルコール類 18L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 40,494L 40.49倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 第2石油類 45,000L 22.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 234L 0.12倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類 18,900L 4.72倍 第4類第4石油類 第4石油類 9,436L 1.57倍										
12 施 設 装 置		13 機 器 等										
名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101)		温 度 圧 力：500℃										
能 力：設計温度600℃、設計圧力1.9kg/cm ² G		名 称：蒸留、精留塔 (スチライザー 、 ストリッパ) 番 号 (101)										
規 模：胴長1,094mm 内径1,104mm		倍数の合計： 105.17倍										
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成：昭和 30年 10月 19日 直 近 の 完 成：令和 2年 6月 23日										
名 称：容器本体 番 号 (108)		17 物 質 の 区 分										
材 質：鋼鉄		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：ポリメチルシラン										
15 発 生 時		18 取扱者の概要										
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)												
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)												
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 危険物製造所内で熱処理槽内部を清掃中、槽内に蓄積された未反応物質を柄杓で掬い上げ金属製容器に移し変えたところ、未反応物質が発火したもの												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

25

主 原 因不明

着火原因不明

番号（90）

原

関 連 原 因

発生原因の状況：
未反応物質を槽外に取り出した際発火したことから、未反応物質に自然発火性があると推測し危険物判定試験するも、自然発火性は認められなかった。未反応物質の原料及び熱処理後の生成物についても自然発火性は認められず、何らかの発火し易い物質が誤って槽内に混入したと推測される。また、静電気による着火の可能性も推測されるが、いずれも確証に至らず、火災原因は不明。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
槽内から取り出したポリメチルシランを収容していた容器

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	4 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人

物質の被害状況：
槽内から取り出したポリメチルシラン15kgが焼損。

損害額1万円未満、1万円以上（万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
調査活動

自衛防災・消防組織等 番号（1）
発災時現場にいた従業員が粉末消火器（3本）を使い初期消火を実施。鎮火確認後再発火防止のため容器の蓋を閉めたうえで窒素を送入。

31 防災活動上の問題点

32 施 設 名

使用停止年 月 日

改善命令等年 月 日

停止解除年 月 日

関係条項

そ の 他年 月 日

1. 文書 2. 口頭1. 文書 2. 口頭

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検令和 2 年 7 月 4 日

気密試験等

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

34 当該施設に係る
法令違反の有無

有・無

内容：

35 今 後 の 対 策

今後は熱処理槽から未処理ポリメチルシランを抜き出す作業を禁止し、熱処理されたポリメチルシランを抜き出すこととする。

36 所 見

出火原因が不明であるため、原因が判明するまで同設備で同工程は実施しないよう従業員に周知する。

1 事故名		定期修理工事で開放中の蒸留塔において、硫化鉄の酸化反応が進行し発火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月 26日 20時 34分				推定・確定		4 発生見		5月 26日 21時 20分			
5 覚知		5月 26日 21時 25分						6 鎮圧 応急処置完了		5月 26日 23時 40分			
7 鎮火・処理完了		5月 27日 5時 35分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：東 風速：1.4m/s 気温：18.3℃ 湿度：98%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 番号 (1811)		区分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 大分地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 220,000kg 2,200倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 23,055,000L 115,275倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 5,262,057L 5,262.06倍 (非水溶性) 第4類第2石油類(水溶性液体) 第2石油類(水溶性) 805L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 18,126,070L 9,063.04倍 (非水溶性) 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類(水溶性) 880L 0.22倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,440L 3.07倍 倍数の合計： 131,803.79倍											
12 施設装置		名称：常圧蒸留装置 番号 (2101) 能力： 13 機器等 温度圧力：150℃ 名称：蒸留、精留塔 (<u>スタビライザー</u> 、 <u>ストリッパ</u>) 番号 (101) 規模：塔径×高さ 6,200mm×57,595mm											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 47年 6月 16日 直近の完成：令和 2年 3月 11日											
名称：塔槽類本体 番号 (105) 材質：鋼鉄		17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u>)、液相、気相) (<u>常圧</u>)、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：硫化鉄 (推定)											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：停止中 番号 (5) 作業状況：定期修理中 番号 (2)		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 定期修理工事で開放中の常圧蒸留装置蒸留塔において、分散器を撤去していたため、散水が十分にできず、塔内のパッキングに堆積した硫化鉄が乾燥し、酸化反応が進み発火したもの。この火災により蒸留塔が中段付近から倒壊。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 維持管理不十分					着火原因 自然発熱					番号 (17)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 硫化鉄が酸化により自然発火し、同じく堆積したカーボンなどに延焼したもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	管理				リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物製造所第3装置内、常圧蒸留装置の蒸留塔が焼損し、塔槽本体の中段付近から座屈、倒壊した。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 常圧蒸留装置倒壊、ストリップパー設備及び付随配管破損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	70 人	物質の被害状況： なし					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3,400 万円)					
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1) 大型化学高所放水車及びはしご車による消火活動。										自衛防災・消防組織等 番号 (2, 8) 大型化学高所放水車 (2台) による冷却散水。					
31	防災活動上の問題点														
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 2 年 5 月 21 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35 今後の対策	原因究明後に検討予定。														
36 所 見	原因を究明し、再発防止策を講じること。 復旧工事及び定期修理終了後の稼働については消防機関との事前協議を徹底すること。														

(2) 屋 内 貯 蔵 所

1 事故名	屋内貯蔵所の保有空地内に置かれたフレコンバックからの火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	9月	23日	0時	00分	推定・確定	4 発生見	9月	23日	2時	48分
5 覚知	9月	23日	2時	49分		6 鎮圧 応急処置完了	9月	23日	3時	15分
7 鎮火・処理完了	9月	23日	3時	21分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：北 風速：1.5m/s 気温：21.1℃ 湿度：89%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵 番号(4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)					11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 20,000L 100倍 (非水溶性)全般 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 10,000L 10倍 (非水溶性)全般 第4類第2石油類(水溶性液体) 第2石油類 40,000L 20倍 (水溶性)全般 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 30,000L 15倍 (非水溶性)全般 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類 16,000L 4倍 (水溶性)全般 倍数の合計：149倍 設置の完成：昭和53年10月31日 直近の完成：平成3年7月29日			
12 施設装置						17 物質の区分				
名称：貯蔵倉庫 番号(1302)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：ソイクリア				
能力：面積147㎡、軒高4m						18 取扱者の概要				
13 機器等	温度圧力：									
名称：その他 番号(999)										
規模：147㎡										
14 発生箇所										
名称：その他 番号(999)										
材質：その他										
15 発生時										
運転状況：貯蔵・保管中 番号(7)										
作業状況：その他 番号(99)										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 同一敷地内に隣接して設置された屋内貯蔵所2施設の保有空地内に置かれたフレコンバックから出火した。延焼によって、屋内貯蔵所2施設の外壁が焼損した。										
24 緊急処置の状況 有 番号() 無										

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： フレコンバックの中には、数日前に漏えいしたソイクリアという危険物を処理したウエスが捨てられていた。この危険物が染み込んだウエスがフレコンバック内で自然発火し、火災に至ったものと推定する。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 木製のパレット5枚、固定バンド約50個、ドラム缶2個及びフレコンバック5個が焼損した。			
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 屋内貯蔵所2施設の外壁が約43㎡焼損した。																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		7 台 0 隻 0 機 22 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： なし																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 1 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		4 台 0 隻 0 機 7 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (78 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1) 消防隊到着時、白煙が上がっている状態であったため、消火活動を実施した。								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点																																							
32 行政措置	施 設 名							33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保 安 検 査		年 月 日		年 月 日																											
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無		☐ 有・無 内容： 保有空地に空ドラム、フレコンバック等が置かれている。																													
	そ の 他	年 月 日			年 月 日																																		
35 今後の対策		屋内貯蔵所の保有空地内に物品を置かないよう周知徹底した。また、危険物を処理したウエスは、適切に処分するように、注意喚起した。																																					
36 所 見		危険物施設における保有空地に対する認識の欠如があった。保有空地の概念を認識させ、事故防止の徹底を図る必要がある。																																					

(3) 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所

1 事 故 名		特定屋外タンクの補修工事中に、溶断作業により発生した火花が落下し、枯草に着火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 1日 14時 00分				[推定]・確定		4 発 見		2月 1日 14時 00分			
5 覚 知		2月 4日 15時 50分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 4日 17時 40分			
7 鎮火・処理完了		2月 4日 17時 40分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：3m/s 気温：5.7℃ 湿度：41.9%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 仙台地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 98,630,000L 493,150倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 溶断作業による火花 18 取扱者の概要											
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)													
能 力：容量 98,630KL													
13 機 器 等													
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)		温度圧力：											
規 模：内径 78.471m 高さ 22.545m		倍数の合計： 493,150倍											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成：昭和 46年 11月 2日 直 近 の 完 成：平成 30年 11月 16日											
名 称：その他 番 号 (999)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無											
材 質：その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況：その他 番 号 (99)													
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)													
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要：		特定屋外タンク貯蔵所(T-1タンク)の定期開放に伴い、側板上部ウインドガーダーの当て板補修工事を実施していたところ、溶断作業で発生した火花が落下し、防油堤内の枯草20.75㎡が焼損したもの。当該タンクの工事に伴う監視員が枯草の燻りを発見し、足踏み及び水バケツによる消火作業を実施した。なお、この火災による死傷者は無し。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (2) 無		周辺火気の消火											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 溶断作業に伴う養生が不足しており、溶断作業で発生した火花が落下し、防油堤内の枯草が焼損したもの											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			監理			施工監理が不適切		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により防油堤内の枯草20.75㎡が焼損。				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	0			なし				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 現場確認及び火災原因調査を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 枯草の燻りを発見し、即座に対処でき被害拡大のおそれがあったことから、火災ではないと判断してしまったため、通報が遅れた。当該事業所員及び工事業者における、通報事案の認識が不足していた。												
32 施 設 名	特定屋外タンク貯蔵所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無	
	その 他				令和 2 年 2 月 5 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				内容：			
35 今後の対策		・火気使用工事における養生不備への対策 ・可燃物に対する配慮不足への対策 ・通報事案の認識不足への対応として、再教育を実施										
36 所 見		予防規程に定める工事中の安全対策及び作業者の教育、火災発生時の通報を徹底する必要がある。										

1 事故名		#808タンク工事溶接用アース部付近からの小火について																			
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発生		9月 4日 9時 20分				[推定]・確定		4 発生見		9月 4日 9時 20分											
5 覚知		9月 4日 10時 45分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 4日 9時 26分											
7 鎮火・処理完了		9月 4日 11時 45分																			
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速：7.2m/s 気温：33℃ 湿度：																			
10 発生事業所		11 発生場所																			
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区分：①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部																			
		16 発生施設規制区分等																			
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 22,014,000L 11,007倍																			
12 施設装置		17 物質の区分																			
名称：固定屋根式(地上)タンク 番号 (1201)																					
能力：許可数量 22,014.0KL																					
13 機器等		温度圧力：																			
名称：貯槽(タンク) 番号 (107)		18 取扱者の概要																			
規模：内径:43.6m、高さ:18.275m																					
14 発生箇所																					
名称：レベルゲージ 番号 (308)		19 危険物保安 統括管理者																			
材質：鋼鉄																					
15 発生時																					
運転状況：その他 番号 (99)		20 危険物 保安監督者																			
作業状況：改造工事中 番号 (8)																					
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				20 危険物 保安監督者				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危険物取扱者 の取扱・立会い				①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																					
23 事故の概要： 令和2年9月4日(金)9時20分頃、タンク開放点検工事のタンク屋根の当板工事における溶接作業中に、タンク底部にある沈下測定用 ピースに取り付けた溶接用アース接続箇所付近からの小火を、現場付近を通りかかった協力会社員が発見した。直ちに近くにいた協力 会社員とともに水バケツにて消火。その後、当該部付近の保温材を解体し、残り火のないことを確認した。																					
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備																					

原因	25 主 原 因		操作確認不十分				着火原因				自然発熱				番号 (17)					
	関 連 原 因		監視不十分																	
	発生原因の状況：		沈下測定ピースにアースクランプを3個設置したことにより締付け不足及び設置面積に不足が発生した。更に、沈下測定ピース裏面に塗料が残存していたため、電気抵抗が増加し、アースクランプが異常発熱した。このとき、強風によってアースクランプに引っかかっていた溶断用ホースが、異常発熱したアースクランプに接触したことで発熱・溶融した。更にホース内に残存していたプロパンガスに引火し、アース帰線ケーブル被覆が燃えたことで、火災に至ったと推測する。																	
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層		第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層									
	設備		監理・保守				点検・整備				その他									
	関連原因の詳細																			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害																				
被害内容等		死亡		重症		中等症		軽症		死傷原因		職業又は職名		28 物的被害						
区分														被災影響範囲及び拡大の状況： 沈下測定ピース上部側板400mm×250mmの範囲						
当 事 者		0		0		0		0						施設等の被害状況：						
防災活動従事者		0		0		0		0						当該タンク側板板金の変色及び黒煙を確認し、近寄ったところ防油堤上から小火を確認（高さ：300mm、幅：500mm）。						
第 三 者		0		0		0		0												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																				
消 防 機 関		0 台		0 隻		0 機		0 人		自 衛		0 台		0 隻		0 機		0 人		
消 防 団		0 台		0 隻		0 機		0 人		共 同		0 台		0 隻		0 機		0 人		
海上保安部		0 台		0 隻		0 機		0 人		応 援		0 台		0 隻		0 機		0 人		
その他の機関		0 台		0 隻		0 機		0 人		その他		0 台		0 隻		0 機		0 人		
30 実施した防災活動の状況																				
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 ()										
31 防災活動上の問題点																				
行政措置	32 施 設 名		屋外タンク貯蔵所						33 定 期 点 検 等		消 防 法				そ の 他					
	使用停止		年 月 日						年 月 日		定期・自主点検		年 月 日				年 月 日			
	改善命令等		年 月 日						年 月 日		気密試験等		年 月 日				年 月 日			
	停止解除		年 月 日						年 月 日		保 安 検 査		年 月 日				年 月 日			
	関係条項										34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ ☐ 無				内容：			
	そ の 他		令和 2 年 9 月 4 日						年 月 日											
35 今後の対策		検討中																		
36 所 見		作業員の作業手順を再確認し、周知徹底が必要。																		

1 事 故 名	フレアスタックから高温の固形物が排出され、防油堤内の枯草に着地し、周辺の枯草に着火したことによる火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定					4 発 見	3月 26日 11時 23分				
5 覚 知	3月 26日 11時 24分					6 鎮 圧 応急処置完了	3月 26日 11時 52分				
7 鎮火・処理完了	3月 26日 11時 52分										
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：3.7m/s 気温：15℃ 湿度：46%										
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業						区 分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 21,300,000L 10,650倍					
12 施 設 装 置						倍数の合計： 10,650倍 設 置 の 完 成： 昭和 47年 9月 29日 直 近 の 完 成： 平成 28年 12月 22日					
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)											
能 力：容量 21,300KL											
13 機 器 等	温 度 圧 力：										
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)											
規 模：直径42.5m、高さ16.8m、容量21,300KL											
14 発 生 箇 所											
名 称：その他 番 号 (999)						17 物 質 の 区 分					
材 質：その他						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u>)、液相、気相) (<u>常圧</u>)、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 名称： 高温の固形物					
15 発 生 時						18 取扱者の概要					
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 製造装置の運転作業中の職員が、11時23分、屋外タンク貯蔵所防油堤の北西部で火災を確認し、計器室へ連絡するとともに消火用屋外給水施設からホースを延長し初期消火を行った。連絡を受けた計器室の職員が、11時24分、119番通報を実施した。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 火災発生時、発生場所の屋外タンク貯蔵所に係る作業等はなく、生産調整のために停止していた製造装置の運転開始操作に伴い、事故発生箇所南西約50mに位置するフレアスタックのガス放出量が多くなり、煤等の高温の固形物が排出され、その固形物が発災箇所に着地し、周辺の枯草に着火したものと推定される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない			
	管理			リスクアセスメント			事故調査			過去の教訓が生かされない			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により防油堤内の枯草が約180㎡延焼。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし					
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 30 人										
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消火用屋外給水施設で消火、警戒待機						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	その他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策 敷地内各フレアスタックの規模、使用状況、周囲の状況等を考慮し、必要に応じて除草、枯草の除去及び延焼防止のための散水を実施する旨を製油共通基準に反映する。また、フレアスタックからの高温物の落下については、定修時の清掃を継続して行うことで排出物の堆積防止に努める。												
36	所 見 当該事業所に対し、フレアスタック運転変動時の高温物落下による延焼防止対策を徹底するよう指導し、同種の事故防止に努める必要がある。												

1 事故名		屋外タンク解体作業のため、ガス溶断にてタンク底板を開口したところ、残油へ引火したもの											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 4日 9時 45分				[推定]・確定		4 発生見		8月 4日 9時 45分			
5 覚知		8月 4日 9時 47分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 4日 10時 25分			
7 鎮火・処理完了		8月 4日 10時 25分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：快晴 風向：西北西 風速：0.7m/s 気温：31.6℃ 湿度：61.5%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業 (ガソリンスタンドを除く)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,700L 9.7倍											
12 施設装置		17 物質の区分											
名称：固定屋根式(地上)タンク 番号 (1201)													
能力：9,700L													
13 機器等		温度圧力：											
名称：貯槽(タンク) 番号 (107)		18 取扱者の概要											
規模：直径2,100mm、高さ3,050mm、容量9,700L													
14 発生箇所													
名称：タンク底板 番号 (102)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油											
材質：その他													
15 発生時													
運転状況：廃止解体中 番号 (17)		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
作業状況：廃止解体工事中 番号 (9)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 使用していない屋外タンク貯蔵所を撤去するため業者へ依頼。業者はタンク液面計が0を指し、タンク側板の底板付近の配管を切断しても危険物の流出はないため、ユニックにて防油堤外へ搬出し、ガスバーナーにてタンク側板と底板の溶接部を開口したところ残油していた危険物が漏れ引火。初期消火を実施するが周辺の枯れ草等に延焼したもの。なお初期消火を実施した業者1名が負傷した。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因		操作確認不十分				着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因		操作未実施											
	発生原因の状況：		業者は液面計が0で、配管を切断しても危険物が流出しなかったため、過去の経験からタンク内に危険物は残存しておらず、洗浄もされていると思い込み、可燃性ガス等の確認を怠り解体作業に着手したことから漏れた危険物に引火し、周辺へ延焼したものの											
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	人		本人の意識				思慮				思い込み			
	関連原因の詳細													
	人		本人の知識・能力				知識				知識不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害														
被害内容等		死亡		重症		中等症		軽症		死傷原因		職業又は職名		
区分														
当 事 者		0		0		0		0						
防災活動従事者		0		0		0		0						
第 三 者		0		0		0		1		火災・煙		業者		
28 物的被害														
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により防油堤周辺の枯れ草を約90㎡を焼損。														
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関		5 台 0 隻 0 機 17 人		自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況：				
消 防 団		4 台 0 隻 0 機 43 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人				タンク内に残油していた第4類第2石油類（非水溶性）灯油（数量不明）を焼失。				
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人								
その他の機関		4 台 0 隻 0 機 7 人		その他		0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 1、99 ） タンク水及び防火水槽を使用し、消火活動にあたる。 また、初期消火にて負傷した解体業者従業員を1名を救急搬送。										自衛防災・消防組織等 番号（ ）				
31 防災活動上の問題点														
政 策 措 置	32 施 設 名						33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止		年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等		年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日			
	停止解除		年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日			
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
	そ の 他		年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		関係者には、危険物施設を廃止する場合、遅滞なく届出するよう指導。 解体業者には、安全確認等を行ったのち解体に着手するよう指導。												
36 所 見		当該施設は、山間部にあるため、立入検査に出向しにくい施設であった。管理者とは電話で話す機会があったが、施設の維持管理状況等については確認していないため、施設が稼働していないことも把握していなかった。立入検査に出向していれば、廃止の指導もできたことから、立入検査の重要性を再認識した。												

(4) 移 動 タ ン ク 貯 蔵 所

1 事故名	走行中の移動タンク貯蔵所のタイヤから出火し、タンクに延焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	9月 24日 6時 35分	☐ 推定・確定	4 発生見	9月 24日 6時 36分	
5 覚知	9月 24日 6時 36分		6 鎮圧 応急処置完了	9月 24日 6時 59分	
7 鎮火・処理完了	9月 24日 7時 04分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：80%				
10 発生事業所	11 発生場所				
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路貨物運送業 一般番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)	区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<u>陸上</u> 、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等				
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000L 120倍				
12 施設装置	13 機器等				
名称：	番号 ()				
能力：	温度圧力：				
13 機器等	温度圧力：				
名称：貯槽 (タンク)	番号 (107)				
規模：24,000L移動タンク	倍数の合計：120倍				
14 発生箇所	設置の完成：平成 26年 3月 18日 直近の完成：平成 30年 11月 30日				
名称：その他	番号 (999)				
材質：ゴム	17 物質の区分				
15 発生時	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称：タイヤ				
運転状況：その他	番号 (99)				
作業状況：	番号 ()				
18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所(被けん引式(積載式以外))をけん引して高速道路を走行中、運転者が破裂音を聞き、最寄りのインターチェンジで停車して確認したところ、移動タンク貯蔵所の左後部のタイヤが炎上。タンクに延焼し、タンク室7室のうち3室が破裂した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () ☐ 無					

原因	25	主 原 因 不明				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 走行中の移動タンク貯蔵所（被けん引式（積載式以外））後輪の後軸左輪用ブレーキに何らかの原因で不具合が生じ、ブレーキが引き摺り状態で走行を続けたため、ブレーキドラムの摩擦熱によりタイヤが発火した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
因	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所1台焼損					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所1台焼損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機	28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： なし							
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人								
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (239 万円)							
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1)													
自衛防災・消防組織等 番号 ()													
31 防災活動上の問題点													
32 施設名													
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等		消 防 法		そ の 他					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 元 年 11 月 21 日		年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等		平成 31 年 1 月 28 日		年 月 日					
	関係条項			保 安 検 査		年 月 日		年 月 日					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無		内容：					
35 今後の対策													
・車両点検の徹底 ・危険物運搬車両に「タイヤ空気圧、温度センサー」の搭載													
36 所 見													
特になし													

1 事故名		走行中の移動タンク貯蔵所のマンホールから漏れたエチルアルコールから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 17日 15時 20分				[推定]・確定		4 発 見		9月 17日 15時 20分			
5 覚 知		9月 17日 16時 35分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 17日 15時 25分			
7 鎮火・処理完了		9月 17日 15時 25分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西南西 風速：4m/s 気温：29℃ 湿度：69%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 エチルアルコール 24,000L 60倍											
		倍数の合計： 60倍											
12 施 設 装 置		名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 直径3.05m、長さ5.65m、容量25,000L											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 直径3.05m、長さ5.65m、容量25,000L											
14 発 生 箇 所		名 称： マンホール 番 号 (305) 材 質： ステンレス											
15 発 生 時		運 転 状 況： 移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 走行中の移動タンク貯蔵所のマンホール蓋の締め付け不良又はパッキンの劣化により、漏えいしたエチルアルコールがドレンホースをつたって流れ、助手席側のブレーキテールランプカバーが溶融、内部の白熱電球ガラス部分にエチルアルコールが付着しガラス部分が破損、エチルアルコールが内部のフィラメントに触れ出火したものと思われる。 後方車両の運転手から伝えられ、積載消火器で消火した後、近くの納入先まで行き連絡したもの、車両後部ブレーキテールランプ及び反射板を焼損。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)									
	関 連 原 因 維持管理不十分																		
	発生原因の状況： 走行中の移動タンク貯蔵所のマンホール蓋の締め付け不良又はパッキンの劣化により、漏えいしたエチルアルコールがドレンホースをつたって流れ、助手席側のブレーキテールランプカバーが溶融、内部の白熱電球ガラス部分にエチルアルコールが付着しガラス部分が破損、エチルアルコールが内部のフィラメントに触れ出火したものと思われる。																		
	主要原因の詳細																		
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層									
	人			本人の意識			思慮			思い込み									
	関連原因の詳細																		
	人			本人の意識			思慮			過信									
因																			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																			
27 人 的 被 害												28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両後部ブレーキテールランプ及び反射板焼損											
区分																			
当 事 者		0	0	0	0														
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：											
第 三 者		0	0	0	0			なし											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：															
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類アルコール類エチルアルコール20L程度が、車両上部マンホールよりドレンホースを伝い、車両後部ブレーキテールランプ部分に流出。															
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (60 万円)															
30 実施した防災活動の状況																			
公設消防機関：番号 () 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()												
31 防災活動上の問題点																			
32 施 設 名												33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行政措置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 2 年 4 月 1 日		年 月 日									
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日									
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日									
	関係条項																		
置	そ の 他	年 月 日		年 月 日		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：											
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭																	
35 今後の対策		定期的に部品交換を行い日常点検を確実にすること。 出荷時のマンホールの締め付け確認等を徹底すること。																	
36 所 見		操作していない開閉部分は閉鎖されていると思い込まず、日常的に開閉部分を確認し安全面を確認した上で車両を運行するよう指導。																	

1 事 故 名		移動タンク貯蔵所の電気系統の異常に伴う火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 14日 13時 55分				推定・確定		4 発 見		12月 14日 13時 55分			
5 覚 知		12月 14日 13時 56分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 14日 14時 03分			
7 鎮火・処理完了		12月 14日 14時 03分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西北西 風速：3m/s 気温：8℃ 湿度：43%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,000L 3倍											
		12 施 設 装 置											
名 称： 移動貯蔵タンク		番 号 (1303)											
能 力： 3,000L													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： その他		番 号 (999)											
規 模： 容量3,000L													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 配線、スイッチ類		番 号 (402)											
材 質： 銅		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 配線											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 移送中		番 号 (18)											
作 業 状 況：		番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所のエンジンを始動させたところ、運転手はその始動動作を不審に感じ、エンジンを停止させようとしたが停止せず、何度か停止を試み3度目に停止した。 停止した後、高音の異音及び異臭が発生したため、車体部分（キャビン下）を確認したところ白煙及び火花が認められたため、消火器による初期消火を行った。 本件火災により、エンジンの配線を一部焼損した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 故障					着火原因 過熱着火					番号 (20)									
	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： 過電流によりマグネットスイッチが溶解し、配線の一部を焼損したもの																			
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層							
	疲労・劣化				素材等の劣化				長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）											
	関連原因の詳細																			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害																				
28 物的被害																				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により移動タンク貯蔵所のマグネットスイッチが溶解し配線の一部を焼損。												
区分																				
当 事 者		0	0	0	0															
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：												
第 三 者		0	0	0	0			移動タンク貯蔵所のマグネットスイッチが溶解し配線の一部を焼損。												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																				
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：																
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	配線を一部焼損。																
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)																
30 実施した防災活動の状況																				
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員2名で消火器により初期消火を実施した。 これにより火災は鎮圧・鎮火した。										
31 防災活動上の問題点																				
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他						
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 10 月 23 日				年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査				年 月 日				年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無				内容：		
	そ の 他	年 月 日				年 月 日														
35 今後の対策		点検の実施																		
36 所 見		発災に伴う通報・初期消火等の対応に問題なし。																		

(5) 給油取扱所

1 事故名		給油取扱所（屋外・フル）において、従業員が顧客の車両を運転中、固定給油設備に衝突し、出火したもの												
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）												
3 発生		6月 12日 10時 50分 推定・確定					4 発生見		6月 12日 10時 50分					
5 覚知		6月 12日 10時 51分					6 鎮圧 応急処置完了		6月 12日 11時 18分					
7 鎮火・処理完了		6月 12日 11時 37分												
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）												
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：4m/s 気温：23℃ 湿度：47%												
10 発生事業所		11 発生場所												
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態： 卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号（5231） 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業		区分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：												
		16 発生施設規制区分等												
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍												
12 施設装置		13 機器等												
名称： その他【分類なし】 番号（9999）		温度圧力：												
能力： ガソリン 40,000L、灯油 20,000L、軽油 10,000L、廃油 2,000L		名称： 固定給油（注油）設備 番号（911）												
13 機器等		規模： 流量 50L/m												
14 発生箇所		15 発生時												
名称： その他 番号（999）		材質： その他												
15 発生時		運転状況： 定常運転中 番号（1）												
作業状況：		番号（ ）												
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 給油取扱所において、従業員が車両のパンク修理に訪れた顧客の車両を運転中に操作を誤り固定給油設備に衝突し出火したもの														
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備														

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因 衝撃火花		番号 (16)	
	関 連 原 因 誤 操 作					
	発生原因の状況： 給油取扱所の従業員が、パンク修理に訪れた顧客の車両を運転中、操作を誤り固定給油設備に衝突し、固定給油設備内の配管等が破損し、内部に残留している危険物が漏れ、車両と固定給油設備の衝突に伴う火花で引火し出火したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	破損		定常運転時		車両等の接触	
	関連原因の詳細					
	人		本人の意識		思慮	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災は給油取扱所敷地内で発生し、敷地外への延焼等は無かった。						
施設等の被害状況： ・事故車両、固定給油設備、柱及びキャノピー、アイランドに設置されていた棚及び棚内の収容物が焼損 ・固定給油設備が設置されていたアイランドの破損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消防機関 19 台 0 隻 0 機 76 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人						
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人						
損害額 1 万円未満、1 万円以上 (130 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 99) 自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
消火活動、事故調査 避難誘導、119番通報						
31 防災活動上の問題点 第5種消火設備が作動しなかった。						
行政措置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	
	使用停止		年 月 日		定期・自主点検	
	改善命令等		年 月 日		気密試験等	
	停止解除		年 月 日		保安検査	
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	
	そ の 他		年 月 日		有・無	
内容： 法第12条第1項違反 第5種消火設備（蓄圧式消火器）の圧力不足						
35 今後の対策 従業員に対し、設備等の基本的な知識も含めた保安教育の実施						
36 所 見 本件火災は、通報や避難誘導は的確に実施されていたが、初期消火時に蓄圧式消火器の圧力不足により消火薬剤が噴出できなかったことは施設を適切に維持管理していたとはいえ、消防法第12条第1項に抵触する。調査の結果、定期点検や消防訓練は実施しており、消火器の取扱い方法等は理解していたが、知識不足により消火器の圧力を確認していなかった。今後は、査察等を利用し危険物施設の知識啓発を行い、保安教育を徹底させる。						

1 事故名		給油取扱所内のエアコンプレッサーの開閉器部分を焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 14日 9時 30分				推定・確定		4 発 見		11月 14日 9時 30分			
5 覚 知		11月 14日 15時 22分				6 鎮 圧 応急処置完了				11月 14日 9時 31分			
7 鎮火・処理完了		11月 14日 9時 31分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：9m/s 気温：14℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 65,000L 65倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 281倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設 置 の 完 成： 平成 11年 11月 12日 直 近 の 完 成： 令和 2年 3月 30日											
能 力： 給油取扱所内機械室のエアコンプレッサー		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： エアコンプレッサー開閉器											
名 称： 圧縮機 番 号 (502)		18 取扱者の概要											
規 模： 空気タンク容量 317L													
14 発 生 箇 所													
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)													
材 質： 合成樹脂													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所機械室内のエアコンプレッサーが停止したため、従業員が同コンプレッサーの開閉器を数回入り切りしたところ同開閉器から出火、同開閉器部分を焼損したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： エアコンプレッサー電磁開閉器内のサーマルリレー接続不良となり、当該接続部が過熱し出火したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	設備		監視・保守		点検・整備			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 機械室のエアコンプレッサー1台焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 危険物被害なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (60 万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31	防災活動上の問題点 消防機関への火災通報の遅延（火災が鎮火した約6時間後に通報を行った。）							
32 行政措置	施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 4 月 1 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 30 年 7 月 10 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	通報義務を含めた従業員への保安教育の徹底及び電気設備の配線類の点検実施							
36 所 見	当該事業所に対し、再発防止に関する従業員への周知・教養の徹底を指導するほか、管内の他の危険物施設を有する事業所にも同種事故防止に係る情報提供を行う。							

1 事故名		運搬車両に積載したドラム缶から固定給油設備の簡易タンクに荷卸し中、静電気によりガソリンに着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		2月 7日 13時 20分 推定・確定				4 発生見		2月 7日 13時 20分			
5 覚知		2月 7日 13時 41分				6 鎮圧 応急処置完了		2月 7日 13時 21分			
7 鎮火・処理完了		2月 7日 13時 21分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：2℃ 湿度：46%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： サービス業(他に分類されないもの) 番号 (8113) いもの) 学術・開発研究機関 自然科学研究所 農学研究所		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 597L 2.99倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍									
		倍数の合計： 6.99倍									
12 施設装置		名称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能力： 固定給油設備の簡易タンク 597L									
13 機器等		温度圧力：									
名称： 固定給油(注油)設備		番号 (911)									
規模： 597L											
14 発生箇所		設置の完成： 平成 6年 4月 28日 直近の完成： 平成 6年 4月 28日									
名称： タンクの注入口		番号 (905)									
材質： その他		17 物質の区分									
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン									
運転状況： 荷卸中		番号 (13)									
作業状況： 運転操作中		番号 (1)									
18 取扱者の概要		経験年数8年									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 危険物運搬車両で自家用給油取扱所にドラム缶に入ったガソリンを運搬し、車両に積載されたままのドラム缶から手回しポンプを用い、固定給油設備の簡易タンクに荷卸しの際、ドラム缶を接地させず(アースを取らず)更に導通のないホースを使用し注油を行ったため、ガソリン、ホースともに静電気により帯電し、簡易タンク注入口付近で静電気放電が発生し、ガソリンの可燃性蒸気に引火し火災が発生し、騒ぎを聞きつけた付近の事業所職員が消火器を持って駆け付け消火したもの。その後、事業所職員により消防へ通報があり、調査した結果、手回しポンプ附属の塩化ビニールホースを焼損し、注入中のガソリン6Lを焼失した火災である。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因 施工不良					
	発生原因の状況： ドラム缶を接地させず（アースを取らず）更に導通のないホースを使用し注油を行ったため					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		違反（故意）	
	人		本人の意識		思慮	
関連原因の詳細						
設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、手回しポンプ附属の塩化ビニールホースを焼損し、固定給油設備へ注入中のガソリン6Lを焼失。						
施設等の被害状況： 火災により、手回しポンプ附属の塩化ビニールホースを焼損し、固定給油設備へ注入中のガソリン6Lを焼失。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン6L焼失		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 初期消火活動		
31 防災活動上の問題点						
32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		令和 元 年 12 月 10 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策						
静電気対策対応のホースを使用する。						
36 所 見						
どこでも起こりうる事故であるため、立入検査等で事業主等に適正機器使用の徹底を指導したい。						

1 事 故 名		屋外セルフ給油取扱所内で顧客が自身にガソリンをかけ火をつけて発生した火災事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 11日 14時 41分				推定・確定		4 発 見		6月 11日 14時 41分			
5 覚 知		6月 11日 14時 42分				6 鎮 圧 応急処置完了				6月 11日 14時 42分			
7 鎮火・処理完了		6月 11日 14時 52分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南南西 風速：7.8m/s 気温：25.5℃ 湿度：92.9%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 144,000L 720倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 18,000L 18倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍											
		倍数の合計： 768.98倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温 度 圧 力：											
能 力： 給油取扱所193.950KL		14 発 生 箇 所											
13 機 器 等		名 称： その他 番 号 (999)											
名 称： その他 番 号 (999)		材 質： その他											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン											
作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 給油に訪れた客が自殺目的のため、給油中に計量機ノズルにより自身の体にレギュラーガソリンをかけた後、自身のライターにて火をつけたもの。その後、施設職員により消火器にて初期消火実施、施設に物的被害なし、行為者は救急車にて市内病院に搬送される (傷病程度：重症)。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 放火等					着火原因 裸火					番号 (11)						
原 因	関 連 原 因																
	発生原因の状況： 給油に訪れた客が自殺目的のため、給油中に計量機ノズルにより自身の体にレギュラーガソリンをかけた後、自身のライターにて火をつけたもの																
	主原因の詳細																
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	関連原因の詳細																
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27 人 的 被 害																	
被害内容等										28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設等被害なし									
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等被害なし									
防災活動従事者		0	0	0	0												
第 三 者		0	1	0	0	火災・煙											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																	
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： 施設等被害なし									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人													
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30 実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 (99) 傷病者搬送及び調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点																	
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 3 月 2 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				令和 2 年 3 月 3 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無			
	その他	年 月 日				年 月 日				内容：							
35 今後の対策		顧客給油時の監視体制の強化															
36 所 見		当該事業所に対し、顧客給油時の監視体制の強化を指導したが、管内の他の事業所に対しても指導を実施し、同種事故防止に努める必要がある。															

令和2年

1 事 故 名		給油取扱所（セルフスタンド）の事務所内から出火した火災											
2 事 故 種 別		1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）											
3 発 生		6月 30日 20時 30分				推定・確定		4 発 見		6月 30日 20時 30分			
5 覚 知		6月 30日 20時 36分				6 鎮 圧 応急処置完了		6月 30日 21時 28分					
7 鎮火・処理完了		6月 30日 21時 59分											
8 覚 知 別		①．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南南東 風速：4m/s 気温：25℃ 湿度：88%											
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所							
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド						区 分： ①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 40,000L 40倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 60,000L 60倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍							
						倍数の合計： 351倍							
12 施 設 装 置		設置の完成：平成 8年 9月 10日 直近の完成：平成 30年 2月 9日											
名 称：事務所等		番 号（1701）											
能 力：給油取扱所 30K5基、2K1基													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：その他		番 号（999）											
規 模：545㎡													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他		番 号（999）											
材 質：合成樹脂		1．危険物 2．高圧ガス 3．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 ⑦．その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温[0－40℃]、高温） 分 類： 名称：木製棚											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：その他		番 号（99）											
作 業 状 況：その他		番 号（99）											
19 危険物保安 統括管理者		1．選任有 2．選任無 ③．不要				20 危険物 保安監督者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①．有 2．無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所（セルフスタンド）の事務所内の従業員休憩室から出火した火災で、出火当時、従業員2名は閉店準備のため屋外におり、発見後、粉末消火器により初期消火を実施するも失敗する。出火箇所は発見状況及び実況見分状況と矛盾はなく、その周囲には電気配線や可燃物等が多数混在している状況である。出火原因については3口テーブルタップ付き延長コード又は延長コード（1口）の劣化や負荷、半断線等により発熱し被覆が熔融、心線が短絡したことにより出火したものと推定する。													
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 出火当時、屋外で閉店作業中の従業員が事務所内休憩室西側壁面柱付近から炎を確認しており、2か所のコンセントに接続された3口テーブルタップ付き延長コードと延長コード（1口）の素線に溶融痕が見分されている。さらに延長コードには複数の電気製品が接続されていたことから3口テーブルタップ付き延長コード又は延長コード（1口）の劣化や負荷、半断線等により発熱し被覆が溶融、心線が短絡したことにより出火し、周囲の木製棚等の可燃物に着火し、事務所休憩室に延焼拡大したものと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			監理			施工監理が不適切			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により従業員休憩室の電気器具や監視室の制御卓等が焼損する。					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 事務所170.56㎡半焼					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況：					
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻					0 機	0 人
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	45 人	共 同	0 台	0 隻					0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻					0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (3,799 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
31 防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 6 月 15 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				平成 30 年 8 月 29 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策		製造所等においては整理及び清掃を行うとともに、みだりに空箱その他の不必要な物件を置かないようにすること。											
36 所 見		従業員による保安教育の徹底と事故発生時の応急措置等について改めて再確認すること。											

1 事 故 名		給油取扱所において顧客が給油中にライターを使用しガソリンの可燃性蒸気に引火した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		1月 29日 18時 44分 推定・確定					4 発 見		1月 29日 18時 44分		
5 覚 知		1月 29日 18時 56分					6 鎮 圧 応急処置完了		1月 29日 18時 45分		
7 鎮火・処理完了		1月 29日 18時 45分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：11.6℃ 湿度：66.3%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 72,000L 72倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍									
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力： タンク容量144,000L											
13 機 器 等		温度圧力：									
名 称： 固定給油（注油）設備 番 号 (911)		18 取扱者の概要									
規 模： 1基											
14 発 生 箇 所											
名 称： 給油（注油）ノズル 番 号 (909)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン									
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： その他 番 号 (99)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所（セルフ）で普通乗用車にガソリンを給油中、顧客が無意識にライターを使用したため可燃性蒸気に引火、驚いてノズルを放り投げ引火したガソリンが燃え広がり、固定給油設備パネル・キャノピー支柱・地盤面が燃えたもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25	主 原 因 放火等				着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 給油中に顧客が無意識にライターを使用し出火したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
因	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により固定給油設備1基、キャノピー支柱、地盤面が焼損。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 固定給油設備1基、キャノピー支柱、地盤面					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況： なし					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 消火活動なし、火災原因調査を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	行	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 元 年 11 月 29 日		年 月 日				
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日				
		停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日		年 月 日				
		関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：						
	置	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
35 今後の対策													
第3者による災害発生のため、特になし。													
36 所 見													
実災害発生で慌ててしまい、消火設備を使用できなかったもので、取り扱いを事業所内で再教育するよう指導した。													

1 事故名		給油取扱所内で車両の排気管に付着したエンジンオイルが排気管の熱により出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 25日 12時 20分 推定・確定				4 発 見		12月 25日 12時 20分			
5 覚 知		12月 25日 12時 25分				6 鎮 圧 応急処置完了		12月 25日 12時 33分			
7 鎮火・処理完了		12月 25日 12時 33分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：4m/s 気温：12℃ 湿度：23%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 75,000L 375倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 60,000L 60倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
12 施 設 装 置		13 機 器 等									
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		温 度 圧 力：									
能 力：タンク容量 152,000L		名 称：その他 番 号 (999)									
13 機 器 等		規 模：なし									
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999)									
材 質：コンクリート		15 発 生 時									
運 転 状 況：その他 番 号 (99)		17 物 質 の 区 分									
作 業 状 況： 番 号 ()		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：軽乗用車									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： 走行中の軽乗用車が不調になり、様子をみてもらおうと給油取扱所に寄ったところ、車両火災となった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25	主 原 因 類焼				着火原因 その他				番号 (30)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 排気管に付着したエンジンオイルが、排気管の熱により出火。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
因	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両のみの焼損のため、給油取扱所に延焼なし。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況：					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					なし					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 消火活動なし、火災原因調査を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行	使用停止	年 月 日	年 月 日				定期・自主点検	令和 2 年 2 月 22 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日				気密試験等	令和 元 年 10 月 17 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日				保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
		関係条項											
	措	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
34 当該施設に係る法令違反の有無 有・無 内容：													
35 今後の対策 第3者による災害発生のため、特になし。													
36 所 見 従業員に対し、消火設備の使用方法、連絡体制の再徹底。													

1 事 故 名		給油取扱所の固定給油設備からミニローリーへ軽油を注入中に出火したもの											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 17日 11時 25分				推定・確定		4 発 見		1月 17日 11時 25分			
5 覚 知		1月 17日 11時 27分				6 鎮 圧 応急処置完了				1月 17日 11時 44分			
7 鎮火・処理完了		1月 17日 11時 53分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：1.5m/s 気温：6.7℃ 湿度：37.2%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,000L 190倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,000L 19倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 オイル 1,200L 0.2倍											
		倍数の合計： 219.7倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温 度 圧 力：											
能 力： 給油取扱所 69,700L		名 称： 固定給油（注油）設備 番 号 (911)											
13 機 器 等		規 模： 40L～70L/min											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： 給油（注油）ノズル 番 号 (909)		材 質： アルミニウム											
15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所内において、固定給油設備前にミニローリー（以下「車両」という。）を停めてエンジンを停止し、車両に積載してあるタンクの注入口に固定給油設備のノズルを差し込み、注入口の蓋で抑えて、軽油の注入を開始しその場を離れる。その後、注入口に差し込んでいたノズルが反動力により角度が変化し、注入口からはずれ軽油が車両のキャビン背面方向に漏えいする。漏えいした軽油は、車両のキャビン背面と荷台との隙間から車両の下部へ流れ落ち、エンジン停止直後で高温の排気管（第2触媒付近）に触れて、出火したものと推定する。なお、固定給油設備2基、キャノピーを焼損した。本火災において死傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止													

25	主 原 因 監視不十分					着火原因 過熱着火					番号 (20)				
原 因	関 連 原 因 操作確認不十分														
	発生原因の状況： 固定給油設備からミニローリーに注入中その場を離れ、かつ注入管を使用せず注入行為を行った。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢					
	関連原因の詳細														
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足					
	管理			リスクアセスメント			危険意識			安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
28 物的被害															
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりキャノピー部分527㎡部分焼。類焼は認められない。															
被災内容等															
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名									
当 事 者	0	0	0	0											
防災活動従事者	0	0	0	0											
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	18 台	0 隻	0 機	56 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：					
消 防 団	12 台	0 隻	0 機	50 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	ミニローリーに積載のタンク内の第4類第2石油類（非水溶性）軽油約300L焼失					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,925 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1, 3) 給油取扱所での火災であったため、泡消火薬剤にて消火活動を行う。泡消火薬剤の敷地外への拡散を防ぐため土嚢設定。															
自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備（粉末消火器）4本にて初期消火を行う。															
31 防災活動上の問題点 災害発生時にポンプの緊急停止方法が分からなかった。															
32	施 設 名	給油取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他						
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	平成 31 年 2 月 17 日	年 月 日							
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				令和 元 年 9 月 19 日	年 月 日							
	停止解除	年 月 日	年 月 日				年 月 日	年 月 日							
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：								
	そ の 他	令和 2 年 1 月 17 日													
		1. 文書 ②. 口頭			1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		取扱いの基準に準拠し行う。(1・注入中はその場を離れない 2・ミニローリーへの注入は最大吐出量が毎分60L以下の固定注油設備から一日当たり指定数量未満の注入行為 3・移動タンクに注入するときは、注入管を用いる 4・予防規程の見直し 5・保安教育の実施)													
36 所 見		従業員に対し保安教育の実施を指導したところであるが、法令遵守に伴う取扱いを行っていれば火災は起こらなかったと思われる。今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。													

1 事故名	給油取扱所において、洗車用品を洗浄するための水の加温に使用していた投げ込みヒーターの過熱による火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	1月	13日	20時	01分	推定・確定	4 発生見	1月	13日	20時	03分
5 覚知	1月	13日	20時	04分		6 鎮圧 応急処置完了	1月	13日	20時	34分
7 鎮火・処理完了	1月	13日	20時	34分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：0m/s 気温：8℃ 湿度：69%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
12 施設装置	13 機器等									
名称：	番号 ()									
能力：										
13 機器等	温度圧力： 800℃									
名称： 加熱ヒーター	番号 (914)									
規模： 電圧100V	倍数の合計： 271倍									
14 発生箇所	設置の完成： 平成 4年 3月 9日 直近の完成： 平成 22年 6月 28日									
名称： 保温材、ヒーター	番号 (311)									
材質： 銅	17 物質の区分									
15 発生時	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 合成樹脂									
運転状況： 定常運転中	番号 (1)									
作業状況： その他	番号 (99)									
18 取扱者の概要	経験年数1年									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 給油取扱所敷地内において、洗車用品の洗浄に使用していた水を洗浄容器から抜いた際、同水の加温に使用していた投げ込みヒーターの電源プラグを抜くのを失念したため、同ヒーターが空焚きとなり合成樹脂製の容器が過熱し出火したもの										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 過熱着火				番号 (20)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 投げ込みヒーターが空焚きとなり、合成樹脂製の容器が過熱し出火したもの																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			思い込み																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により合成樹脂製の容器、投げ込みヒーター、洗濯機、マット洗浄機及び外壁を焼損。			
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 給油取扱所の建物外壁2.8㎡(部分焼)、合成樹脂製の容器、投げ込みヒーター、マット洗浄機×各1、洗濯機×2																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		12 台 0 隻 0 機 41 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： 合成樹脂																											
消 防 団		1 台 0 隻 0 機 6 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)																											
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 消防隊到着時、鎮圧状態であったため、調査活動を実施した。								自衛防災・消防組織等 番号 (99) 施設の使用停止																															
31 防災活動上の問題点																																							
政 策 措 置	32 施設名	給油取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日				年 月 日				平成 31 年 4 月 4 日		令和 2 年 1 月 2 日																											
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				令和 元 年 8 月 27 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無																													
	そ の 他	令和 2 年 1 月 27 日 ①. 文書 2. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭				内容： 消防法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い																													
35 今後の対策		発火源となった機器を使用しない。																																					
36 所 見		当該事業所に対し、法令遵守及び従業員への教育を徹底するとともに繰り返し違反が認められる場合には、上位措置への移行も検討する必要がある。																																					

1 事故名		営業用給油取扱所（フル）で自動二輪車のエンジン始動時にキャブレター付近から出火した事故									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発生		8月 20日 10時 00分 推定・ 確定				4 発生見		8月 20日 10時 00分			
5 覚知		8月 20日 10時 10分				6 鎮圧 応急処置完了		8月 20日 10時 01分			
7 鎮火・処理完了		8月 20日 10時 01分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気象状況		天気：快晴 風向：南 風速：1m/s 気温：37℃ 湿度：51%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031） 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 60,000L 60倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称： その他【分類なし】 番号（9999）		温度圧力：									
能力： 給油取扱所（タンク容量：30,000L×4、2,000L×1）		名称： その他 番号（999）									
13 機器等		規模： 自動二輪車									
14 発生箇所		設置の完成： 平成 11年 4月 13日 直近の完成： 平成 29年 12月 25日									
名称： その他 番号（999）		17 物質の区分									
材質： その他		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧） （低温、 常温 〔0－40℃〕、高温） 分類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称： ガソリン									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： 定常運転中 番号（1）		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作業状況： その他 番号（99）											
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無									
23 事故の概要：		給油空地内において、自動二輪車が給油待ちをしていたところ突然エンジンが停止し、始動させようとした際キャブレター付近から出火したもの。給油取扱所に設置されていた消火器で従業員が消火した後、消防機関へ通報した。なお負傷者の発生はなく当該給油取扱所の設備等への延焼もなかった。									
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無		第5種消火設備									

25	主 原 因 類焼					着火原因 その他					番号 (30)																															
原因	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況：																																									
	給油空地内において、自動二輪車が給油待ちをしていたところ突然エンジンが停止し、始動を繰り返したことで過剰な燃料がエンジン内に供給され、エンジン内の逆火によりキャブレター内に滞留していたガソリンの可燃性蒸気に引火しキャブレター及びキャブレターへ繋がる燃料ホースの一部を焼損したものの。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	関連原因の詳細																																									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 自動二輪車 1台				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： 給油取扱所の施設への被害なし																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関										2 台 0 隻 0 機 8 人					自 衛					0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況： 自動二輪車 1台																	
消 防 団										0 台 0 隻 0 機 0 人					共 同					0 台 0 隻 0 機 0 人																						
海上保安部										0 台 0 隻 0 機 0 人					応 援					0 台 0 隻 0 機 0 人																						
その他の機関										0 台 0 隻 0 機 0 人					その他					0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																	
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (99)										調査業務					自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99)					第5種消火設備にて初期消火に成功した後、消防機関への通報を実施。																						
31 防災活動上の問題点																																										
32 施 設 名															33 定 期 点 検 等					消 防 法					そ の 他																	
使用停止															年 月 日					年 月 日					定期・自主点検					令和 2 年 7 月 14 日					年 月 日							
改善命令等															年 月 日					年 月 日					気密試験等					令和 2 年 7 月 22 日					年 月 日							
停止解除															年 月 日					年 月 日					保 安 検 査					年 月 日					年 月 日							
関係条項																									34 当該施設に係る					有・無												
そ の 他															年 月 日					年 月 日					法令違反の有無					内容：												
1. 文書 2. 口頭															1. 文書 2. 口頭																											
35 今後の対策															従業員への対応は適切であったが今後の予期せぬ事故対応のため、予防規程に基づく火災等の発生時の迅速な通報及び安全教育について再度従業員へ指導の徹底を図る。																											
36 所 見															顧客の車両からの出火等、予期せぬ事故対応のために、事業者側において日頃からの消火・通報・避難誘導の訓練等の重要性を再認識する必要がある。																											

1 事 故 名		給油取扱所にて、バイクに給油する際にこぼれたガソリンに、ライターで着火させたもの									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		4月 5日 1時 39分 推定・確定				4 発 見		4月 5日 1時 39分			
5 覚 知		4月 5日 1時 59分				6 鎮 圧 応急処置完了		4月 5日 1時 39分			
7 鎮火・処理完了		4月 5日 1時 39分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：1.8m/s 気温：16℃ 湿度：53%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍									
12 施 設 装 置		13 機 器 等									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温度圧力：									
能 力： 横置円筒型鋼製強化プラスチック二重殻タンク30,000L		14 発 生 箇 所									
13 機 器 等		名 称： その他 番 号 (999)									
規 模： ベーパーバリア吐出量50L/min以下		直 近 の 完 成： 平成 28年 3月 24日									
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称： その他 番 号 (999)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材 質： コンクリート		5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン									
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況： その他 番 号 (99)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無									
作 業 状 況： 番 号 ()		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要：		24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火									

25	主 原 因 放火等				着火原因 裸火				番号 (11)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： バイクにガソリンを給油中に給油レーンにガソリンが少量こぼれ、給油後、こぼれたガソリンにライターで火を点け、直ぐに足で踏み消そうとしたが従業員が駆け付けたため、逃走。その後、従業員により足で踏み消した放火の疑いの火災である。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による被害無し					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼損無し					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 物質の被害なし					
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻					0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻					0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻					0 機	0 人
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点 火災を発見してから、エリアマネージャー等に相談後、消防機関へ通報となったため、通報が発見から約20分遅れた。													
32 行 政 措 置	施 設 名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今 後 の 対 策		従業員による、監視カメラ等を活用した監視の徹底。											
36 所 見		今回のセルフ式給油取扱所における火災は、給油者が給油レーンへこぼれたガソリンに、ライターで着火させた放火疑いによる火災である。給油取扱所の従業員等にあつては、教養等により災害の防止・軽減が図られていると思われるが、今回発生した放火疑いによる火災を踏まえ、給油取扱所の従業員等による給油者の監視を再度徹底するよう指導する。											

1 事 故 名		給油取扱所の給湯室内に設置されている分電盤のコンデンサから出火したもの					
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		8月 11日 6時 45分	
5 覚 知		8月 11日 6時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了		8月 11日 7時 06分	
7 鎮火・処理完了		8月 11日 7時 06分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南		風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：64%	
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業				11 発 生 場 所	
12 施 設 装 置						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 13,300L 66.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,700L 5.7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍	
						倍数の合計： 81.7倍	
13 機 器 等		温 度 圧 力：		設 置 の 完 成： 昭和 41年 2月 11日 直 近 の 完 成： 令和 元年 12月 23日			
名 称： 販売店舗等		番 号 (1706)		17 物 質 の 区 分			
能 力： 店舗面積 97㎡				1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： コンデンサ			
14 発 生 箇 所		名 称： その他の部品		番 号 (499)		18 取扱者の概要	
材 質： その他							
15 発 生 時		運 転 状 況： その他		番 号 (99)			
作 業 状 況：		番 号 ()					
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い						①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所の販売室に併設された給湯室内の分電盤から出火し分電盤及び給湯室3.8㎡を焼損したもの。周囲の設備等への延焼はない。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火							

原因	25 主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 不明												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により給油取扱所の販売室一室及び分電盤一式を焼損。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所内の販売室3.8㎡を焼損、分電盤一式焼損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況：					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
	その他	年 月 日				年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
35 今後の対策		施設の点検を実施。											
36 所 見		施設の点検を実施し、老朽化している設備については、更新を検討するように指導した。											

1 事故名		給油取扱所において給油中、車両から出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		2月 1日 7時 07分 推定・確定				4 発生見		2月 1日 7時 07分			
5 覚知		2月 1日 7時 25分				6 鎮圧 応急処置完了		2月 1日 7時 08分			
7 鎮火・処理完了		2月 1日 7時 08分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：1.7℃ 湿度：42%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：									
能力： 給油取扱所 48,000L		名称： その他 番号 (999)									
規模： 自家用車 4,695mm×1,695mm×1,825mm		倍数の合計： 269倍									
14 発生箇所		設置の完成： 平成 26年 3月 20日 直近の完成： 平成 26年 6月 13日									
名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分									
材質： 合成樹脂		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： 給油中 番号 (8)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作業状況： 番号 ()											
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無									
23 事故の概要：		利用客が自家用車に給油中、静電気火花が発生し車両後部のサービスツールボックス内に滞留したガソリンのペーパーに引火し、車両の給油口開閉用ワイヤー被覆、後部座席裏若干を焼損したもの。給油取扱所への延焼はない。従業員による初期消火活動を実施。									
24 緊急処置の状況		有 番号 (7) 無 第5種消火設備									

原因	25	主 原 因 類焼				着火原因 その他				番号 (30)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	当該車両は、過去に不注意で給油口横を破損させた状態で、給油口裏の内張りとの間にタオルを詰めていた状態で使用されていた。このため、給油口裏面のサービスツールボックス内にガソリンのペーパーが滞留していたと推定される。												
	さらに、給油時に利用客本人が帯電していたこと、給油ノズルの絶縁が取れていなかったことにより、蓄積された静電気が放電し、滞留していたガソリンのペーパーに引火した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
関連原因の詳細													
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								車両から出火。危険物施設に被害はない。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人	物質の被害状況：									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン若干焼損									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）							
調査活動						消火器による初期消火							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	給油取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和元年7月3日	年 月 日							
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成29年7月25日	年 月 日							
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日							
	関係条項			34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
	その他	令和2年2月1日	年 月 日			内容：							
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35		今後の対策											
		導通不良のホースを改修するとともに、今後は自主点検で早期発見、対処する。											
36		所 見											
		行為者本人がガソリンを運搬する際の取扱いが不適正であったことから、都民に対し広くガソリン携行缶の取扱いや静電気火災の恐ろしさを周知していく必要がある。											

1 事故名		給油取扱所事務室内換気扇配線の短絡による部分焼火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 16日 4時 40分				推定・確定		4 発生見		11月 16日 7時 25分			
5 覚知		11月 16日 7時 44分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 16日 8時 08分			
7 鎮火・処理完了		11月 16日 8時 25分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：東 風速：3.6m/s 気温：10.4℃ 湿度：98%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000L 120倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,800L 4.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：事務所等		番号 (1701)											
能力：建築面積109.08㎡		温度圧力：											
13 機器等		名称：換気設備											
		番号 (916)											
規模：換気扇寸法30cm×30cm		倍数の合計： 134.4倍											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 53年 6月 12日 直近の完成：平成 25年 9月 30日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：その他		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：プラスチック (換気扇)											
運転状況：停止中		番号 (5)											
作業状況：		番号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 従業員が朝7時25分頃出勤し、サービスルーム出入口のドアを開けたところ建物内に煙が充満していた。その後、従業員3名により、窓を開放し排煙し10型消火器で初期消火を実施したが、通報により出動した消防隊の放水により消火した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 事務室内に設置してあった換気扇のコードが経年劣化に伴い絶縁性能も劣化し短絡したもの。短絡によりコードの被覆に着火し溶融した被覆が落下、換気扇下にあった書類や商品のワイパーなどに燃え広がったものと推定される。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
								被災影響範囲及び拡大の状況： 事務所内の部分焼のみ。計量器の被害や油漏えい、人的被害なし。
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所敷地内事務所の天井などの一部焼損。 台所に置いてある書類やワイパーなどの商品が燃えた。
	防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機	26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	3 台 0 隻 0 機	11 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	1 台 0 隻 0 機	2 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (297 万円)		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1, 99) 消防隊タンク車1台より、放水し鎮圧鎮火に至る。 予防課調査活動実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員3名により、窓を開放し排煙し10型消火器1本で初期消火を実施した。		
31 防災活動上の問題点 通報を速やかにすること。								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 退勤時には、換気扇のスイッチを切ること。煙草の吸殻は、ペール缶など燃えない素材の物に捨てること。								
36 所 見 従業員一人一人が、退勤時の戸締りや火の元、電気ガスなどの点検を十分行うこと。								

1 事故名		給油取扱所の給油空地内において、車両から出火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		12月 11日 14時 27分				推定・確定		4 発生見		12月 11日 14時 27分			
5 覚知		12月 11日 14時 30分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 11日 14時 50分			
7 鎮火・処理完了		12月 11日 15時 09分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速：1.8m/s 気温：16℃ 湿度：47%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 19,800L 99倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力： 常温、常圧											
能力： 地下専用タンク 10KL×2基、地下専用タンク 9.8KL×1基、地下専用タンク 9.5KL×1基、		名称： その他 番号 (999)											
14 発生箇所		規模： 普通自動車											
名称： その他 番号 (999)		設置の完成： 昭和 38年 2月 18日 直近の完成： 平成 27年 9月 24日											
材質： 合成樹脂		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン											
運転状況： 停止中 番号 (5)		18 取扱者の概要											
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所において、公道から進入してきた普通自動車が給油空地内に停車後、出火し、固定給油設備1基及び建築物の一部を焼損した もの。 出火当時、従業員は、事務所にて待機しており、従業員と運転者の接触、並びに従業員による危険物の取扱い作業はなく、また運転 者自らが給油行為をしていた様子はない。 その後、従業員による初期消火活動や救護活動が行われるとともに、現場到着した公設消防機関の要請を受け、給油取扱所の使用停 止措置が講じられる。 この本火災により、普通自動車の運転者1人が死亡した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 放火等				着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 普通自動車の運転手が別の場所において、車両内にガソリンをまき、給油取扱所へ移動し、ドアを開放した後、マッチにより車両内の運転席付近に放火したものと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により固定給油設備1基を焼損するとともに、鉄骨造平屋建て店舗延べ面積38.5㎡の外壁及び窓ガラス（防火設備）8.58㎡を表面焼損。						
当 事 者							0 0 0 0						
防災活動従事者							0 0 0 0						
第 三 者							1 0 0 0 火災・煙 不明						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関							7 台 0 隻 0 機 18 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人						
消 防 団							3 台 0 隻 0 機 10 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部							0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関							5 台 0 隻 0 機 10 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人						
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (18 万円)						
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1, 99) 現場到着時、給油取扱所の給油空地内に普通自動車1台が南西向きに停車しており、車両内で炎が上がっている状況である。 その後、放水防ぎょ活動により鎮火に至る。 従業員により、更なる災害の発生の防止のため、当該施設の使用の停止を実施中である。							自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) 従業員により第5種消火設備を使用した初期消火活動が実施されるとともに、負傷した運転者の救護活動が行われる。						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行	使用停止	年 月 日		年 月 日		政	定期・自主点検	令和 2 年 9 月 10 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	平成 30 年 8 月 21 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日		年 月 日			保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
		関係条項						34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35		今後の対策 従業員の安全教育の実施											
36		所 見 本火災の発生に際し、従業員により初期消火活動や救護活動等の消防活動が適切に行われていること、火災発生当時、従業員による危険物の取扱い作業がないこと、並びに施設等について、消防法令上の違反が認められないことなどから、事業所側に過失はないものである。 このことから、引き続き、従業員に対する安全教育を実施していくよう伝える。											

1 事故名	自家用給油取扱所においてトレーラーに給油中の火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	8月	26日	1時	17分	☐ 推定・ ☒ 確定	4 発生見	8月	26日	1時	17分
5 覚知	8月	26日	1時	27分		6 鎮圧 応急処置完了	8月	26日	1時	55分
7 鎮火・処理完了	8月	26日	2時	09分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：南東 風速：1.2m/s 気温：-28℃ 湿度：86%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路貨物運送業 一般番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍									
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：自家用給油取扱所 タンク30KL									
13 機器等	温度圧力：									
名称：固定給油 (注油) 設備	番号 (911)									
規模：ポンプ70L/m										
14 発生箇所	設置の完成：平成20年 1月 30日 直近の完成：平成20年 1月 30日									
名称：給油 (注油) ノズル	番号 (909)									
材質：特殊合金	17 物質の区分									
15 発生時	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 ☒ 液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：軽油									
運転状況：給油中	番号 (8)									
作業状況：運転操作中	番号 (1)									
18 取扱者の概要	経験年数10年									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： トラックの燃料タンクに給油中、給油状態のままノズルから手を放し離れたため、給油口からノズルが落下し軽油が流出し、高温の排出ガス浄化装置に接触し火災となったと考えられる。										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 監視不十分					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 給油状態のままノズルから手を放し離れたため、給油口からノズルが落下し軽油が流出した。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				不注意		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
28 物的被害															
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により自家用給油取扱所の設備、給油中のトラクターヘッド及びトレーラーが焼損した。															
施設等の被害状況： 固定給油設備2基、照明設備1灯焼損															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消防機関 6台 0隻 0機 13人 自 衛 0台 0隻 0機 0人															
消防団 0台 0隻 0機 0人 共 同 0台 0隻 0機 0人															
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応 援 0台 0隻 0機 0人															
その他の機関 0台 0隻 0機 0人 その他 0台 0隻 0機 0人															
物質の被害状況： 軽油50L流出															
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (30 万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1、4)															
自衛防災・消防組織等 番号 ()															
31 防災活動上の問題点															
32 施設名 自家用給油取扱所															
使用停止 令和2年 8月 26日 年 月 日															
改善命令等 年 月 日 年 月 日															
停止解除 年 月 日 年 月 日															
関係条項 法第12条の3第1項															
33 定期点検等															
定期・自主点検 令和2年 3月 10日 年 月 日															
気密試験等 年 月 日 年 月 日															
保安検査 年 月 日 年 月 日															
34 当該施設に係る法令違反の有無															
有・無															
内容： 甲種危険物取扱者又は乙種危険物取扱者の立会いがなく、危険物の取扱いが行われている。															
35 今後の対策															
危険物取扱者以外の者が給油するときは必ず甲種危険物取扱者又は乙種危険物取扱者が立会う。また、従業員に危険物取扱者免状を取得させる。															
36 所 見															
危険物の取扱いに関して消防法の認識不足が顕著であるため、危険物保安監督者や危険物取扱者が全従業員に対して教育を徹底する必要があると考える。															

1 事 故 名		給油取扱所において荷卸し中、ガソリンに着火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 29日 9時 16分				推定・確定		4 発 見		12月 29日 9時 16分			
5 覚 知		12月 29日 9時 22分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 29日 9時 47分			
7 鎮火・処理完了		12月 30日 15時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：0.6m/s 気温：8℃ 湿度：66.3%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8443) いもの) 娯楽業 スポーツ施 設提供業 ゴルフ場		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 597L 2.99倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： 簡易タンク 番 号 (1210)													
能 力： 597L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： ポンプ 番 号 (501)		18 取扱者の概要 経験年数28年											
規 模： 手動のポンプ													
14 発 生 箇 所													
名 称： タンクの注入口 番 号 (905)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン											
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
作 業 状 況： 充填中 番 号 (12)													
19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要													
20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所(自家用)において、運搬車両の荷台に積載されたドラム缶から手動のポンプを使用してガソリンを荷卸し中、簡易貯蔵 タンクの注入口から出火した。荷卸しをしていた作業員、及び施設の従業員が消火器を使用し初期消火を実施、初期消火により火災は 鎮火したが、その際作業員が右手に火傷を負い、救急搬送されたもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)					
	関連原因 誤操作													
	発生原因の状況： ドラム缶からの荷卸しに第2石油類用の手動のポンプを使用しており、送油ホースに帯電防止の処置がなされていなかったことから、送油ホースに静電気が帯電し、簡易貯蔵タンクの注入口付近で放電し、可燃性蒸気に引火した。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	環境			社会的環境			雰囲気			安全に対する意識が低い				
	関連原因の詳細													
	環境			社会的環境			安全文化			安全の情報が乏しい				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害								28 物的被害						
被害内容等								被災影響範囲及び拡大の状況：						
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	自家用給油取扱所内に設置された消火器(2本)、防火壁、石油販売業者の危険物運搬車両の一部							
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	石油販売業者								
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：							
第 三 者	0	0	0	0			防火壁表面の焼損石油販売業者の運搬車両の一部焼損、施設内に設置されていた消火器2本焼損							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	無し				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (21 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器を使用し、初期消火活動を実施した。								
31 防災活動上の問題点														
32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止 年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和2年12月7日		年 月 日	
	改善命令等 年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除 年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項								34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u>			
	その 他 年 月 日				年 月 日						内容：			
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策														
荷卸しの際は直近に消火器を準備する。 荷卸しの際は静電気が帯電しないように措置を施す。														
36 所 見														
当該事業所に対し、静電気に対する対策の指導を行ったが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。														

1 事故名		給油取扱所内のゴミ箱に捨てられていたたばこの吸殻から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 2日 10時 50分				推定・確定		4 発生見		9月 2日 10時 51分			
5 覚知		9月 2日 10時 56分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 2日 10時 55分			
7 鎮火・処理完了		9月 2日 10時 55分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：3.9m/s 気温：32℃ 湿度：53%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力： 常温、常圧											
能力： 40,000L 2基		14 発生箇所											
名称： その他 番号 (999)		設置の完成： 平成 22年 5月 28日 直近の完成： 平成 25年 6月 28日											
15 発生時		17 物質の区分											
材質： 合成樹脂		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： たばこ											
運転状況： 給油中 番号 (8)		18 取扱者の概要											
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所にて、何者かにより屋外に設置していたゴミ箱に捨てられた消火不十分のたばこの吸殻から他の生活ごみに燃え移り火災となったもので、従業員が事務所で監視業務にあたっていたところ、客からの屋外のゴミ箱から煙がでている旨の通報を受け、給油の緊急停止ボタンを押し、粉末ABC消火器10型にて初期消火を実施した後、消防署へ通報したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7、10) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、その他													

原因	25 主 原 因 放火等		着火原因 裸火				番号 (11)		
	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 60本のタバコの吸殻がビニール袋に入れられた状態でゴミ箱に捨てられており、そのタバコの吸殻が消火不十分な状態であったため、ゴミ箱内の収容物に着火したものの								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
因	関連原因の詳細								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人 的 被 害							28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ゴミ箱内の収容物のみ焼損	
区分									
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし	
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： なし			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備及び水道ホースによる初期消火				
31 防災活動上の問題点									
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 元 年 9 月 10 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 元 年 9 月 10 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		ゴミ箱に注意喚起の明示							
36 所 見		吸殻の管理について徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、類似火災の防止に努める必要がある。							

1 事故名	自家用給油取扱所で軽油を給油後エンジンスターターを数回作動させた時、バスのエンジン部から出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	12月	3日	21時	40分	推定・確定	4 発生見	12月	3日	21時	40分
5 覚知	12月	4日	18時	35分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	3日	21時	43分
7 鎮火・処理完了	12月	7日	14時	45分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：西北西 風速：0m/s 気温：10℃ 湿度：74%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路旅客運送業 一般 番号 (4311) 乗合旅客自動車運送業 一般乗 合旅客自動車運送業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 倍数の合計： 20倍 設置の完成：平成 4年 12月 28日 直近の完成：平成 4年 12月 28日			
12 施設装置						11 発生場所				
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						11 発生場所				
能力：固定給油設備, 専用タンク容量 (軽油20,000L)						11 発生場所				
13 機器等						11 発生場所				
温度圧力：	11 発生場所									
名称：その他 番号 (999)	11 発生場所									
規模：配線及び配線の被覆の一部	11 発生場所									
14 発生箇所	11 発生場所									
名称：その他 番号 (999)	11 発生場所									
材質：その他	11 発生場所									
15 発生時	11 発生場所									
運転状況：定常運転中 番号 (1)	11 発生場所									
作業状況： 番号 ()	11 発生場所									
16 発生時	11 発生場所									
17 物質の区分	11 発生場所									
1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス	11 発生場所									
5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他	11 発生場所									
(固相、液相、気相) (常圧、加圧)	11 発生場所									
(低温、常温 [0-40℃]、高温)	11 発生場所									
分類： 名称：車両	11 発生場所									
18 取扱者の概要	11 発生場所									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 自家用給油取扱所で軽油を給油後、エンジンスターターを数回作動させた時、市バスのエンジンルーム内から発煙し、出火した。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (6) 無 第4種消火設備										

原因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： セルモーターの異常により出火							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 自家用給油取扱所で軽油を給油後、エンジンスターターを数回作動させた時、市バスのエンジンルーム内から発煙し、出火した。エンジンルーム内の配線等一部焼損。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 市バス1台のエンジンルーム内の配線等一部焼損	
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1 万円)	
公設消防機関：番号 (99) 火災発生翌日に消防署への加入電話で火災を覚知した。消防隊1隊及び指揮隊1隊で火災原因調査を実施した。							自衛防災・消防組織等 番号 () 給油取扱所の自衛消防隊により自動車用粉末消火器4型1本及び水道ホースの水で消火させたが、消防機関への通報は、火災発生の翌日であった。	
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報は、翌日であった。(発生日時は、令和2年12月3日(木)21時40分、覚知日時は、令和2年12月4日(金)18時35分)、防災センターへの火災発生の通報等は、実施されていなかった。								
行政措置	32 施設名	給油取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	平成 30 年 12 月 12 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 12 月 12 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
	その他	令和 2 年 12 月 7 日	年 月 日					
35 今後の対策		火災の規模に関係なく速やかに通報すること。						
36 所 見		災害発生時の速やかな通報について指導するとともに、全職員にも徹底するよう指導を実施。						

1 事故名		セルフ式屋外給油取扱所のタッチアップスペースにおいて、空気充填機使用中に発生した車両火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		12月 23日 6時 20分				[推定]・確定		4 発見		12月 23日 6時 20分			
5 覚知		12月 23日 6時 26分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 23日 6時 40分			
7 鎮火・処理完了		12月 23日 7時 00分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北東 風速：1m/s 気温：2℃ 湿度：75%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
		倍数の合計： 291倍											
12 施設装置		名称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能力： 第1石油類 (ガソリン) 50,000L第2石油類 (灯油) 20,000L 第2石油類 (軽油) 20,000L第2石油類 (廃油) 2,000L											
13 機器等		温度圧力：											
名称： その他		番号 (999)											
規模： 車両													
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 61年 11月 10日 直近の完成： 平成 29年 8月 22日											
名称： その他		番号 (999)											
材質： コンクリート		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 車両											
運転状況： 定常運転中		番号 (1)											
作業状況：		番号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： セルフ式屋外給油取扱所内において、顧客がタッチアップスペースでタイヤの空気圧を調整していた際に、車両の前面下部付近から出火。50型消火器1本及び消防隊による放水により、鎮火させた。周辺の設備等への延焼はなし。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (6) 無 第4種消火設備													

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： シリンダー接合部から何らかの原因で漏れ出たエンジンオイルが、エキゾーストマニホールドに付着したことにより発火温度に達し、出火したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害					28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、軽自動車1台の一部を焼損。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設等に被害はなし。
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 17 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 物質に被害はなし。			
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人				
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (1、99) 放水（主火及び延焼阻止）及び火災原因調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火及び消防機関への通報			
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 2 年 9 月 16 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		令和 2 年 9 月 16 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	事故対応で使用した消火器について、速やかに交換すること。							
36	適切な対応と判断							
所 見								

1 事故名	屋内給油取扱所にて、給油口キャップ及び蓋の閉め忘れを起因とし、静電気が可燃性蒸気に着火した火災												
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発生	3月	9日	10時	18分	推定・確定	4 発生見	3月	9日	10時	18分			
5 覚知	3月	9日	11時	37分		6 鎮圧 応急処置完了	3月	9日	10時	20分			
7 鎮火・処理完了	3月	9日	10時	20分									
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気象状況	天気：晴 風向：北北西 風速：3.3m/s 気温：10℃ 湿度：41%												
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 他の第3石油類 3,900L 1.95倍						
12 施設装置						13 機器等					14 発生箇所	15 発生時	17 物質の区分
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)						温度圧力：					名称： 車両の給油口 番号 (906)	運転状況： その他 番号 (99)	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： なし
能力： 10KLタンク 3基、2KLタンク 1基						名称： その他 番号 (999)					材質： 特殊合金	作業状況： その他 番号 (99)	18 取扱者の概要
13 機器等	温度圧力：					倍数の合計： 111.95倍							
14 発生箇所	番号 (999)					設置の完成： 昭和 49年 3月 26日 直近の完成： 平成 23年 11月 18日							
15 発生時	番号 (99)					17 物質の区分							
16 発生時	番号 (99)					18 取扱者の概要							
17 発生時	番号 (99)					経験年数1年							
18 発生時	番号 (99)					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者							
20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					21 危険物取扱者の 取扱・立会い							
21 危険物取扱者の 取扱・立会い	①. 有 2. 無												
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無												
23 事故の概要：	従業員が車両に給油後、給油口のキャップ及び車両の給油口扉を閉め忘れた。そのまま車両の後退のため誘導についたところ、車両の運転手が給油口扉が開放状態であることをサイドミラーで確認し、降車。従業員に扉が開放されている旨を口頭で伝えつつも自身で当該扉の閉鎖に向かい、キャップ付近に手を近づけたところ静電気火花が発生し出火した。												
24 緊急処置の状況	有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

原 因	主 原 因					操作確認不十分					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： 当該屋内給油取扱所はフルサービスのため、運転手が静電気を除去するような措置は図られていなかったため、給油口付近に手を近づけた際、開放状態であった給油口から漏えいしていた可燃性蒸気に静電気火花が着火し給油口より10cmほどの火が噴き出て火災となったもの。 なお、従業員により5種の消火設備1本を使用した初期消火を実施、消火。																			
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層										
	人			本人の意識			思慮			配慮不足										
因	関連原因の詳細																			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害										28 物的被害										
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 車両の給油口若干焼損										
当 事 者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 施設等の被害なし										
防災活動従事者		0	0	0	0															
第 三 者		0	0	0	0															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況： 可燃性ガス										
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機						0 人					
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機						0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機						0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)									
30 実施した防災活動の状況																				
公設消防機関：番号 (99) 事後覚知として出場。情報収集及び調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()										
31 防災活動上の問題点																				
32 行 政 措 置	施 設 名									33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他						
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日						
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日						
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日						
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：								
	そ の 他	年 月 日				年 月 日														
35 今 後 の 対 策		再発防止対策の提出、予防規程の見直し等を行う。																		
36 所 見		従業員の操作確認が不十分であったことにより今回の事故が発生したが、フルサービスの場合、給油空地内で運転手が何らの作業などを行う場合も静電気対策を徹底すべきであると思慮する。																		

1 事故名		給油取扱所敷地内に停車中の軽乗用車のエンジンルーム内のオルタネーターの電気配線等一部の火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 17日 10時 48分 推定・確定					4 発生見		5月 17日 10時 48分		
5 覚知		5月 17日 10時 55分					6 鎮圧 応急処置完了		5月 17日 11時 09分		
7 鎮火・処理完了		5月 17日 11時 09分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 ⑤. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速： 気温： 湿度：									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 3,100L 1.55倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 1,800L 0.3倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：									
能力： 給油取扱所 容量30,000Lタンク2基、1,900Lタンク1基		名称： その他 番号 (999)									
規模： 幅：1.475m全長：3.395m全高：1.55m		倍数の合計： 221.85倍									
14 発生箇所		設置の完成： 平成 7年 11月 17日 直近の完成： 年 月 日									
名称： その他の部品 番号 (499)		17 物質の区分									
材質： ゴム		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 乗用車のエンジンルーム (オルタネーター) 電気配線等									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： 定常運転中 番号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作業状況： 番号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 給油取扱所の敷地内（給油空地及び注油空地外）に停車中の軽乗用車のエンジンルーム内のオルタネーターの電気配線等の一部を焼損したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 類焼										着火原因 その他										番号 (30)																													
	関 連 原 因																																																	
	発生原因の状況： 火災発生原因にあつては調査中。なお、当該軽乗用車は事故前日から修理のため店舗で預かっており、事故当日の8時頃に敷地内南東付近の停車位置へ移動した。以降は当該軽乗用車の移動及びエンジンの始動を行っていない。																																																	
	主原因の詳細																																																	
	第Ⅰ層							第Ⅱ層							第Ⅲ層							第Ⅳ層																												
原 因	関連原因の詳細																																																	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																		
27 人 的 被 害															28 物的被害																																			
被害内容等															被災影響範囲及び拡大の状況： 軽乗用車エンジンルーム内のオルタネーターの電気配線等の一部を焼損。																																			
区分																																																		
当 事 者															0 0 0 0																																			
防災活動従事者															0 0 0 0																																			
第 三 者															0 0 0 0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																																		
消 防 機 関															2 台 0 隻 0 機 8 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
消 防 団															0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
海上保安部															0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
その他の機関															0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
															物質の被害状況： 軽乗用車エンジンルーム内のオルタネーターの電気配線等の一部を焼損。																																			
															損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																																			
30 実施した防災活動の状況																																																		
公設消防機関：番号 ()															自衛防災・消防組織等 番号 () 給油所従業員が粉末消火器10型2本を使用し、消火。 その後、約330m離れた消防出張所まで走って行き通報した。																																			
31 防災活動上の問題点																																																		
32	施 設 名										33 定 期 点 検 等										消 防 法										そ の 他																			
	使用停止										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	改善命令等										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	停止解除										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	関係条項																																																	
	そ の 他										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	1. 文書 2. 口頭										1. 文書 2. 口頭																																							
35 今後の対策															火災発見後の迅速な対応が確認できたため、引き続き火災発見時には適切に対応する。																																			
36 所 見															火災発見後の迅速な対応が確認できたため、引き続き火災発見時には適切に対応するよう指導。																																			

1 事故名	給油取扱所における検定作業中の着衣着火事故										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	12月	18日	12時	17分	推定・確定	4 発生見	12月	18日	12時	17分	
5 覚知	12月	18日	17時	09分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	18日	12時	19分	
7 鎮火・処理完了	12月	18日	12時	19分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：西 風速：5m/s 気温：8℃ 湿度：65%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 58,000L 290倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 28,000L 28倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍					
						倍数の合計： 328倍 設置の完成：平成 18年 12月 20日 直近の完成： 年 月 日					
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：12,000L					17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリンペーパー					
13 機器等											温度圧力：
名称：ドラム等容器 番号 (201) 規模：10L											
14 発生箇所	名称：容器本体 番号 (108) 材質：ステンレス					18 取扱者の概要					
15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：点検中 番号 (5)											
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 燃料油メーターの検定作業中に、静電スパークにより容器内のガソリンペーパーに着火し、検定作業者に着衣着火したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)						
	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 検定器具等に正しくアースの設定を行わずに検定作業を実施したもの															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢						
	関連原因の詳細															
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害																
28 物的被害																
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により検定器具を焼損。								
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし								
防災活動従事者		0	0	0	0											
第 三 者		0	0	1	0	火災・煙	会社員									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリンペーパー					
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 ()																
自衛防災・消防組織等 番号 ()																
31 防災活動上の問題点 通報の未実施。																
行政措置	32	施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
		関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	令和 2 年 12 月 28 日				年 月 日										
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		従業員に予防規程の周知徹底、教育、研修及び訓練を実施する。														
36 所 見		ガソリンスタンドの従業員、検定実施事業者及び県の検定員の三者が現場に居合わせていたにもかかわらず、火災が直ぐに収まったため消防機関への通報を怠ったものであり、三者それぞれに、危険物を取り扱うものとしての自覚が必要である。														

1 事故名		給油取扱所内にてガソリン携行缶への詰替え作業中に、火災発生											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月 23日 14時 30分				[推定]・確定		4 発生見		5月 23日 14時 30分			
5 覚知		5月 23日 17時 36分				6 鎮圧 応急処置完了				5月 23日 14時 33分			
7 鎮火・処理完了		5月 23日 14時 33分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南東 風速：1.7m/s 気温：26℃ 湿度：41.1%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,401L 242.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,200L 19.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力： 給油取扱所 タンク容量20,000L×1 9,600L×6 1,950L×1		14 発生箇所											
名称： 固定給油(注油)設備 番号 (911)		15 発生時											
規模： 1,285×2,240×533 (mm)		16 発生時											
名称： 給油(注油)ノズル 番号 (909)		17 物質の区分											
材質： ステンレス		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン											
18 取扱者の概要		経験年数26年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所内において、従業員が車両荷台上でガソリン携行缶にガソリンを注油中、携行缶周辺及び車両下の地盤面上で引火したが、従業員が施設内の消火器にて消火したもの。消火後、機器等の損傷がなかったこともあり本部に連絡し、本部の指示により管轄署に加入電話にて連絡があったものである。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 誤操作				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 車両荷台上のゴムマット上で注油したため、静電気の蓄積が発生しその静電気が可燃性蒸気に引火したことによるもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両荷台上のガソリン携行缶注入口付近で発生した炎が、車両下部の地盤面に拡大した。				
	区分												
	当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし				
	防災活動従事者	0	0	0	0								
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン9.78L			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
31 防災活動上の問題点 事故発生から、3時間経過後の通報。教育・訓練は不定期、携行缶への詰替え作業に携わる初回のみ、研修を実施している。													
行政措置	32	施設名				33 定期点検等			消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	年 月 日			定期・自主点検			令和 2 年 2 月 13 日		年 月 日		
		改善命令等	年 月 日			気密試験等			令和 元 年 6 月 21 日		年 月 日		
		停止解除	年 月 日			保 安 検 査			年 月 日		年 月 日		
	措	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無				
置	そ の 他	年 月 日			年 月 日			内容： 法第10条第3項 給油取扱所内における危険物の取り扱いの基準違反					
35 今後の対策 携行缶は地面に下ろしてから注油する。注油前に、静電気除去シートに触れる。車両及び顧客を駐車枠内に入れない。携行缶への注油者を3名に限定し、月に一度取扱所内で研修を実施する。また、3か月に一度上司が携行缶への注油業務の確認を行う。													
36 所 見 車両から携行缶を下ろさず、ゴムマットの上でアースが取れていないなかで、携行缶に蓄積されていた静電気の火花がガソリン蒸気に引火したと考えられる。通報時間に関しては関係者の中で、消火成功及び機器等に損傷もないことから本部へ連絡し、その指示待ちになったのではないと思われる。													

1 事故名	給油取扱所において、エンジンルームに置き忘れたウエスから出火したことによる火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生	9月 15日 7時 30分	推定・確定		4 発 見	9月 15日 7時 30分					
5 覚 知	9月 15日 9時 08分			6 鎮 圧 応急処置完了	9月 15日 7時 40分					
7 鎮火・処理完了	9月 15日 7時 40分									
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：25℃ 湿度：68%									
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,000L 0.33倍									
12 施 設 装 置	倍数の合計： 241.31倍									
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)									
能 力： 給油取扱所 (タンク40KL×21, 950L×1)										
13 機 器 等	温 度 圧 力：									
名 称： その他	番 号 (999)									
規 模： 普通乗用車										
14 発 生 箇 所	設 置 の 完 成： 平成 19年 5月 8日 直 近 の 完 成： 平成 19年 5月 8日									
名 称： その他	番 号 (999)									
材 質： その他	17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ウェス									
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)									
作 業 状 況：	番 号 ()									
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 給油取扱所の検査場内での普通乗用車の火災。車両を検査台に入れようとしたところ車両右後方から炎が出てきたものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 他行政区の整備場で車両の点検を行った際、エンジン上に置き忘れたウエスが発火し、本給油取扱所内で出火に至ったもの														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により車両エンジン部を焼損。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 普通乗用車のエンジン部が焼損した。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ウエスが焼損。				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (18 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99) 消防隊到着時、すでに鎮火状態であったため調査活動のみを実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により消火器2本で消火活動を行った。								
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報までに約90分かかっていた。														
32	施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 2 年 4 月 1 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		令和 元 年 8 月 25 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無		内容：	
	そ の 他	令和 2 年 9 月 15 日				年 月 日									
		①. 文書 ②. 口頭				1. 文書 ②. 口頭									
35	今後の対策 火災の発生から通報までに約90分を要していたため、今後は速やかに通報を行う。														
36	所 見 従業員により適切に消火活動が実施されたため、火災の拡大を防ぐことができた事案である。今後も保安教育の重要性を立入検査を通じて周知する必要がある。														

1 事 故 名		屋外給油取扱所で顧客の車内に乗せていたポリ容器にガソリンの小分け行為により給油口から火災が発生										
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生		10月 14日 12時 28分 推定・確定					4 発 見		10月 14日 12時 28分			
5 覚 知		10月 14日 13時 36分					6 鎮 圧 応急処置完了		10月 14日 13時 29分			
7 鎮火・処理完了		10月 14日 13時 29分										
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：3.9m/s 気温：23℃ 湿度：59%										
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所										
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
		16 発生施設規制区分等										
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍										
		倍数の合計： 230倍										
12 施 設 装 置		13 機 器 等										
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温 度 圧 力：										
能 力： 40,000L		名 称： 固定給油 (注油) 設備 番 号 (911)										
13 機 器 等		規 模： 40L/min										
14 発 生 箇 所		15 発 生 時										
名 称： 給油 (注油) ノズル 番 号 (909)		材 質： アルミニウム										
15 発 生 時		運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)										
		作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)										
		17 物 質 の 区 分										
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン										
		18 取扱者の概要										
		経験年数7年										
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 計量機から顧客の車内トランクに乗せていた船外機用のポリ容器 (20L) に直接小分け行為を行っていた際に、引火性雰囲気下において静電気が発生、給油口の燃料に着火したことで船外機用ポリ容器及び車両トランクの一部を焼損した。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火												

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 計量機から顧客の車内トランクに乗せていた船外機用の燃料ポリ容器（20L）に直接小分け行為を行っていたところ、静電気による火花によりガソリンに着火した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	人		本人の意識		違反（故意）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 顧客の船外機用ポリ容器及び車両トランクを一部焼損。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン5Lを焼失。	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	2 台 0 隻 0 機 3 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (200 万円)	
公設消防機関：番号 () 事後聞知のため、活動なし。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 炎が上がった際に、消火器で消火。	
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 9 月 1 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	[有]・無 内容： 消防法第10条第3項：危険物の貯蔵及び取扱い基準違反。 危険物の規制に関する政令第31条：危険物取扱者の責務違反。			
	そ の 他	令和 2 年 10 月 26 日	年 月 日					
35 今後の対策		従業員への安全教育（再発防止）を実施。						
36 所 見		危険物の詰め替えは、消防法令に適合した容器を使用し、給油取扱所の土間などの防火上安全な場所で行うように指導。						

1 事 故 名		給油取扱所内事務所でオイルライターから出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 9日 15時 40分 推定・ 確定					4 発 見		12月 9日 15時 50分				
5 覚 知		12月 9日 16時 02分					6 鎮 圧 応急処置完了		12月 9日 16時 20分				
7 鎮火・処理完了		12月 9日 16時 20分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：12℃ 湿度：47%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,000L 140倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力： 給油取扱所 第4類第1石油類レギュラーガソリン20,000L、ハイオクガソリン 8,000L、第2石油類軽油10,000L、灯油10,000L、第3石油類廃油2,000L、地下専用タンク1基 地下廃油タンク1基 指定数量 161倍													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分											
規 模：機器からの出火ではない													
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：紙											
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所内事務所の一部が焼損したもの。焼損床面積9㎡。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 放火等					着火原因 裸火					番号 (11)																															
原 因	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： オイルライターから何らかの理由で本に着火し、出火したものと推定する。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	関連原因の詳細																																									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 事務所スタッフルーム内				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： 事務所スタッフルームの一部9㎡を焼損した。																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関		6 台 0 隻 0 機 18 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： スタッフルーム内																																
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 3 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 1万円以上 (157 万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (1)										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																
31 防災活動上の問題点																																										
32 政 措 置	施 設 名									33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																												
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 2 年 11 月 27 日		年 月 日																												
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		令和 2 年 11 月 27 日		年 月 日																												
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日																												
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：																														
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																				
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																				
35 今後の対策		従業員の安全教育の実施																																								
36 所 見		従業員への安全教育の徹底を図るよう指導した。																																								

1 事故名		給油取扱所において、エンジンルーム内を清掃中に滞留していたパーツクリーナーの可燃性ガスに引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		1月 22日 19時 43分 推定・確定					4 発生見		1月 22日 19時 43分				
5 覚知		1月 22日 20時 03分					6 鎮圧 応急処置完了		1月 22日 19時 45分				
7 鎮火・処理完了		1月 22日 19時 45分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：北 風速：1.1m/s 気温：9℃ 湿度：98%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： 自動車等の点検、整備作業場 番号 (1704)		温度圧力：											
能力： 建築面積：59.43㎡		名称： その他 番号 (999)											
13 機器等		規模： 顧客車両のエンジンルーム											
14 発生箇所		設置の完成： 平成 7年 2月 14日 直近の完成： 令和 2年 2月 21日											
名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分											
材質： その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 有機溶剤											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況： 停止中 番号 (5)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
作業状況： 点検中 番号 (5)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要：		給油取扱所内の車両整備場において、整備車両のエンジンを停止した状態で、エンジンルーム内をパーツクリーナーで清掃していたところ、何らかの火源で引火し、エンジンルーム内の配線被覆等を損傷し、作業をしていた従業員が熱傷を負ったもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無		第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 不明					番号 (90)									
原 因	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： エンジンルーム内に滞留したパーツクリーナーの可燃性ガスに、何らかの火源で引火したもの																			
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層							
	人				本人の知識・能力				知識				知識不足							
	環境				社会的環境				雰囲気				安全に対する意識が低い							
	関連原因の詳細																			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																			
27	人 的 被 害										28 物的被害									
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によるエンジンルーム内の配線被覆等の焼損												
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	危険物保安監督者													
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害なし												
	第 三 者	0	0	0	0															
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし																
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人																	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																	
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)																
30	実施した防災活動の状況																			
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火設備（第5種）による初期消火													
31	防災活動上の問題点 現場救急隊からの通報であり、事業所からの通報はなかった。																			
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他						
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				平成 31 年 4 月 1 日				年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				令和 元 年 9 月 12 日				年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査				年 月 日				年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容： 消防法第10条第3項違反(整備場油庫出入口シャッター破損、整備場油庫ベンチレーター破損、犬走の洗濯機(電気設備)の撤去)						
35	今 後 の 対 策	エアゾール式パーツクリーナーは、可燃性ガスを含んでいるので、整備等で使用する際には、火気に十分注意し、換気を必ず行うことを徹底する。																		
36	所 見	エアゾール式（スプレー缶）の使用方法及び危険性を十分に認識し、安全に徹底して使用するよう指導。																		

1 事故名		屋内給油取扱所のサービスルーム内の電気配線から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 30日 20時 45分				[推定]・確定		4 発生見		9月 30日 20時 45分			
5 覚知		9月 30日 20時 49分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 30日 21時 39分			
7 鎮火・処理完了		9月 30日 21時 52分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：快晴 風向：無風状態 風速：0.4m/s 気温：23℃ 湿度：74%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
		倍数の合計： 221倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称： 事務所等 番号 (1701)		設置の完成： 平成 6年 12月 2日 直近の完成： 平成 28年 11月 1日											
能力： 火元居室部分面積：24.6㎡		17 物質の区分											
13 機器等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気配線											
名称： その他 番号 (999)		18 取扱者の概要											
規模： 事務所天井裏電気配線													
14 発生箇所													
名称： 配線、スイッチ類 番号 (402)													
材質： その他													
15 発生時													
運転状況： その他 番号 (99)													
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 令和2年9月30日20時54分頃、給油取扱所のセールスルーム内で仕事中の従業員が焦げ臭さに気付き確認したところ、建築物北側に位置するスタッフ休憩室内東側の分電盤付近から白煙が出ているのを発見したもの。発見直後に給油取扱所は全設備停電した。一緒にいた従業員に119番通報を依頼、備え付けの第5種消火設備を使用し消火を試みるも消しきれなかったものである。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 天井裏電気配線が雨漏り等での劣化により発熱、出火したものと推定される。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
区分								被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により給油取扱所の建築物の天井裏及び分電盤を焼損。
当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 給油取扱所の建築物1棟28㎡部分焼
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし	
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 42 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	7 台 0 隻 0 機 20 人	その他	1 台 0 隻 0 機 2 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (52 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1、8) 小破壊を行い火元である天井裏の消火を実施。また付近住民への広報活動を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により給油取扱所備え付けの第5種消火設備（小型消火器）2本使用して初期消火実施。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	平成 30 年 7 月 13 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 30 年 7 月 13 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 法第14条の3の2 点検記録の作成及び保存の義務違反			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策	電気機器類及び配線の点検の実施							
36 所 見	従業員等に対し、確実に定期点検を実施するとともに、建築物内の電気機器類の点検も十分に実施するよう指導。							

1 事故名		給油取扱所(セルフ) においてガソリン携行缶に注油中に静電気により引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 18日 15時 20分 推定・確定					4 発生見		3月 18日 15時 20分				
5 覚知		3月 18日 15時 48分					6 鎮圧 応急処置完了		3月 18日 15時 21分				
7 鎮火・処理完了		3月 18日 15時 58分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：15.7℃ 湿度：72.6%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,400L 192倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,000L 0.17倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力： 給油取扱所 総タンク容量57,600L		名称： 固定給油(注油)設備 番号 (911)											
13 機器等		規模： セルフ給油機マルチ 毎分100L											
14 発生箇所		15 発生時											
名称： 給油(注油)ノズル 番号 (909)		番号 (8)											
材質： アルミニウム		番号 (99)											
15 発生時		16 発生時											
運転状況： 給油中		番号 (8)											
作業状況： その他		番号 (99)											
16 発生時		17 物質の区分											
17 物質の区分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン											
		18 取扱者の概要											
		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： セルフ給油取扱所でお客さんが車両後部に積載した携行缶に、自らガソリンを注油中に静電気放電により可燃性蒸気に引火した火災。本人が給油取扱所に設置していた粉末消火器1本で消火したが、車両後部ハッチバックドア内張りを焼損した。給油取扱所の供給監視制御装置を無人無監視で給油できる状態に改造していた違法状態中に発生したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： セルフ給油所の監視制御装置を違法に改造し、無監視状態で自動で顧客が給油できる状態にしていた。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	管理		監督		監視			
					監視がない			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
								被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により出火行為者所有の車両の後部内張り焼損。同車両に積載していた20L燃料携行缶3缶焼損。給油取扱所施設、設備に被災なし。
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 車両後部ハッチバックドア内張りの一部（0.3㎡）、20L燃料携行缶3缶焼損
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員による消火活動				
31 防災活動上の問題点 通報の遅れ、従業員からの通報なし。								
行政措置	32 施設名	給油取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 2 年 3 月 18 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 3 月 1 日	年 月 日	
	停止解除	令和 2 年 3 月 19 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第3項 取扱いの基準違反		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		法令遵守の徹底、従業員の安全教育の実施、予防規程の変更						
36 所 見		セルフ給油取扱所の制御卓が違法状態で営業されていないか、通告なしでの査察を実施することが必要がある。						

(6) 一般取扱所

1 事故名	一般取扱所、第2主油タンク内のヒータが液面の低下のため露出し、発熱部が高温となり周囲の潤滑油に引火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	月 日 時 分 推定・確定					4 発生見	10月 13日 17時 32分			
5 覚知	10月 13日 17時 38分					6 鎮圧 応急処置完了	10月 13日 17時 53分			
7 鎮火・処理完了	10月 13日 19時 08分									
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：4m/s 気温：18℃ 湿度：65%									
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 タービン油 65,000L 10.83倍 倍数の合計： 10.83倍 設置の完成： 昭和 59年 10月 25日 直近の完成： 平成 30年 7月 2日			
12 施設装置						17 物質の区分				
名称： その他のタンク 番 号 (1299)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能力： 容量 40.565KL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名称： その他 番 号 (999)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規模： 外形寸法3,330mm×7,380mm×2,135mm 容量 40.565KL	分類： 第4類第4石油類 名称： タービン油									
14 発生箇所	18 取扱者の概要 経験年数6年					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
名称： 保温材、ヒーター 番 号 (311)										
材質： 鋼鉄	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
15 発生時										
運転状況： 試運転中 番 号 (14)										
作業状況： 運転操作中 番 号 (1)										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 発電所の定期保安工事終了に伴う試運転中にタービン油を貯留する主油タンクのレベルが低下し、露出したタンクヒータの発熱部が異常に高温となり、周囲のタービン油が引火点を超え着火しヒータの周囲が燃焼した火災である。 火災損害は燃焼によりヒータ部分に燃焼に伴う残焼物が付着した程度であり、タンク本体及びヒータの焼損はない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	・発火原因 タンクレベルの低下によりヒータが露出、ヒータの発熱部が異常に高温となり、周囲の潤滑油（タービン油）の引火点を超え着火したもの ・タンクレベルの低下原因 レベルの確認をしていながら試運転を開始したが、潤滑油の容量が試運転の終了後に規定レベルになるように設定し運転開始しており、試運転中は潤滑油が機器へ供給され、タンク内のレベルは通常運転中に比べると低くなるように運用していたためタンクレベルが低下したもの												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
								なし					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
防災活動従事者		0	0	0	0			なし					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		6 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1) 火災状況を確認後に消火器による消火							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 火災状況の確認後に装置の緊急停止及びタンクの温度管理の実施						
31 防災活動上の問題点													
32 施設名 行政措置 その他	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	その他	年 月 日				年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		従業員の安全教育の実施											
36 所 見		従業員へ運転中と試運転中における機器の状態把握と安全管理を徹底するよう指導する。											

1 事故名		一般取扱所内で可燃性蒸気及びガスに引火した火災												
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発生		1月 29日 9時 51分 推定・確定					4 発生見		1月 29日 9時 51分					
5 覚知		1月 29日 9時 54分					6 鎮圧 応急処置完了		1月 29日 9時 52分					
7 鎮火・処理完了		1月 29日 10時 07分												
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気象状況		天気：雨 風向：北西 風速：0.7m/s 気温：3.4℃ 湿度：95.8%												
10 発生事業所		11 発生場所												
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 プラスチック製品製造 番号 (1945) 業(別掲を除く) 発泡・強化 プラスチック製品製造業 発 泡・強化プラスチック製品加工 業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：												
		16 発生施設規制区分等												
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ペンタン 2,300L 46倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 400L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 500L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,800L 0.9倍 第4類第4石油類 潤滑油 500L 0.08倍												
12 施設装置		13 機器等												
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：												
能力：		名称： その他 番号 (999)												
規模： 集積部分 縦90cm 横85cm 床からの高さ65cm 最大集積50枚		倍数の合計： 48.48倍												
14 発生箇所		設置の完成： 平成 14年 2月 28日 直近の完成： 令和 元年 11月 13日												
名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分												
材質： ステンレス		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類特殊引火物 名称： ペンタン												
15 発生時		18 取扱者の概要												
運転状況： 試運転中 番号 (14)														
作業状況：		番号 ()												
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 火災が発生したネット生産ラインは、合成樹脂に発泡剤のペンタン及びブタンを添加し、果物用緩衝材（発泡合成樹脂製）を製造している。 従来のネット状緩衝材とは形状の異なる、シート状緩衝材の試作品を製造中、ネット集積機の集積箇所ですでに炎が立ちあがり、集積されていた試作緩衝材15枚を焼損したものの。設備を緊急停止し第5種消火設備で消火。死傷者の発生なし。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備														

25	主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 製品を発泡させた後拡散していたペンタン及びブタンに、何らかの火源により引火したもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 試作品の果物用緩衝材15枚焼損							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：							
第 三 者		0	0	0	0			なし							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		9 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類 引火性液体 指定数量:50 特殊引火物 ペンタン 50L焼失				
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 設備の緊急停止及び第5種消火設備による消火活動実施。									
31 防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	令和 2 年 1 月 29 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 元 年 11 月 18 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 2 年 3 月 13 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：	
	その他	施設内設備の部分的使用の制限													
		年 月 日		年 月 日											
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策		・可燃性蒸気及びガスの適正排除 ・静電気による着火の可能性があるため、対策（除電機や加湿機の増設、帯電率の常時監視装置の設置等）強化。													
36 所 見		危険物施設内の火災原因として、静電気が多くあげられる。今回の火災についても静電気による火源が考えられる。この施設では帯電や静電気対策として、従業員の帯電防止の服や靴の着用、除電機の設置、加湿器の設置、可燃性ガスの拡散希釈等が実施されていた。しかし、試作品の製造に伴い、現状の対策では不十分であったため火災が発生したと思われる。生産ライン各部分のモニタリング調査を行い、対策を講じるよう指導していく。													

1 事故名		一般取扱所において、車両搬送装置のバッテリーケーブルが車両搬送中に破損し発火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 16日 6時 18分				推定・確定		4 発 見		9月 16日 6時 18分			
5 覚 知		9月 16日 6時 50分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 16日 7時 00分			
7 鎮火・処理完了		9月 16日 7時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：無風状態 風速：0.1m/s 気温：20.7℃ 湿度：90.8%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3012) 自動車・同附属品製造業 自動 車車体・付随車製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,793L 18.97倍 第4類アルコール類 WWF 1,175L 2.94倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 25L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 3,078L 1.54倍 第4類第3石油類(水溶性液体) LLC 1,714L 0.43倍 第4類第4石油類 作動油 1,162.2L 0.19倍											
		倍数の合計： 24.1倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設 置 の 完 成： 平成 21年 2月 20日 直 近 の 完 成： 令和 2年 7月 22日											
能 力：		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 車両搬送装置											
名 称： 運搬車 番 号 (602)		18 取扱者の概要											
規 模： 縦0.9m 横1.12m 高さ0.7m		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
14 発 生 箇 所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)		23 事 故 の 概 要： 車両搬送装置のバッテリーケーブルが垂れさがり、レールに引っ掛かったことによりケーブルの被覆が損傷し露出したケーブル同士が接触、又はレールとケーブルが接触したことによりショートし発火、バッテリーケーブルが焼損したもの											
材 質： その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無		第5種消火設備、装置の緊急停止											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 車両搬送装置のバッテリーケーブルが垂れさがり、レールに引っ掛かったことによりケーブルの被覆が損傷し露出したケーブル同士が接触、又はレールとケーブルが接触したことによりショートし発火、バッテリーケーブルが焼損したもの																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	設備			監理・保守			点検・整備			点検内容が不適切																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により車両搬送装置を焼損。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 施設等の被害は無し。																															
消防機関 6台 0隻 0機 14人 自 衛 0台 0隻 0機 0人								物質の被害状況： 車両搬送装置のバッテリー及びバッテリーケーブルが焼損。																															
消防団 2台 0隻 0機 7人 共 同 0台 0隻 0機 0人																																							
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応 援 0台 0隻 0機 0人																																							
その他の機関 2台 0隻 0機 5人 その他 0台 0隻 0機 0人								損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点 通報の遅れ。																																							
32 施設名 行政措置 その他	施設名				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																												
	使用停止 年 月 日 年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日																												
	改善命令等 年 月 日 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日																												
	停止解除 年 月 日 年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日																												
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：																														
	その他 年 月 日 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																						
35 今後の対策 点検に関する社員教育の実施																																							
36 所 見 火災発見から通報まで短縮する改善を図るよう指導。																																							

1 事 故 名		ボイラーで燃焼中であつた黒液残渣物が覗き窓の耐熱ガラスを溶融させ、炉外に噴出したことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 10日 12時 48分				推定・確定		4 発 見		4月 10日 12時 48分			
5 覚 知		4月 10日 13時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 10日 14時 05分			
7 鎮火・処理完了		4月 13日 14時 05分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西 風速：8m/s 気温：7℃ 湿度：79%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1522) 造業 紙製造業 板紙製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 376, 200L 188. 1倍 第4類第4石油類 潤滑油 15, 900L 2. 65倍											
		倍数の合計： 190. 75倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)													
能 力： 重油 376, 200L/d黒液 240, 000L/d													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)		17 物 質 の 区 分											
規 模： 重油 376, 200L/d黒液 240, 000L/d													
14 発 生 箇 所													
名 称： 覗き窓 番 号 (306)		1 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 黒液残渣物											
材 質： ガラス													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		18 取扱者の概要											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： ボイラーの通常稼働中、操作室で圧力警報ランプが点灯し、確認に行ったところボイラー内の黒液残渣物が炉内覗き窓の耐熱ガラスを溶融させ、ボイラー外に噴出し炎が立ち上がり周辺のケーブル等を焼損した。現場に駆けつけた従業員が屋内消火栓設備及び消火器で初期消火し成功した。負傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (3、7) 無 第1種消火設備、第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 監視不十分					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： ボイラー内の黒液残渣物の山が崩れた際にボイラー西面の風箱にまで押し寄せて、ボイラー内点検用覗き窓ガラスが溶融して破損し、黒液残渣物がボイラー外に飛び出して出火した。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	管理				監督				監視				監視が実施されない/不足		
	人				本人の意識				違反（故意）				怠慢		
	制度				規則・手順				内容・周知				その他		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
28 物的被害															
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により炉内覗き窓周辺のケーブル等を焼損した。															
施設等の被害状況： ボイラーの点検窓が破損した。															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消防機関 10 台 0 隻 0 機 36 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人 物質の被害状況： なし															
消防団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人															
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人															
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人 損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,008 万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 () 自衛防災・消防組織等 番号 ()															
調査活動、警戒筒先の配備															
31 防災活動上の問題点															
政 策 措 置	32 施 設 名 一般取扱所														
	使用停止 令和 2 年 4 月 10 日 年 月 日														
	改善命令等 年 月 日 年 月 日														
	停止解除 令和 2 年 4 月 13 日 年 月 日														
	関係条項 法第12条の3第1項														
	そ の 他 年 月 日 年 月 日														
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭															
33 定 期 点 検 等															
定期・自主点検 令和 元 年 6 月 1 日 年 月 日															
気密試験等 年 月 日 年 月 日															
保 安 検 査 年 月 日 年 月 日															
34 当該施設に係る法令違反の有無															
有・ 無 内容：															
35 今 後 の 対 策															
・炉内の監視強化 ・炉内の黒液残渣物の山の状況に応じ、重油と黒液の供給量を調整する。															
36 所 見															
炉内の黒液残渣物の山が崩れたことが原因と考えられるため、炉内の監視体制の強化、重油及び黒液の投入量の管理等、再発防止対策を講じて、従業員への安全教育を徹底すること。															

令和2年

1 事故名		一般取扱所の一般廃棄処理施設で鉄類粗大ごみが燃えた火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月 13日 11時 30分				推定・確定		4 発生見		5月 13日 11時 45分			
5 覚知		5月 13日 11時 50分						6 鎮圧 応急処置完了		5月 13日 12時 40分			
7 鎮火・処理完了		5月 13日 12時 47分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：西南西 風速：7m/s 気温：17℃ 湿度：77%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8517) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 清掃事務所		区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 17, 123L 8.56倍											
12 施設装置													
名称：		番号 ()											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：縦2.9m、幅2.9m、高さ1.8m													
14 発生箇所		15 発生時											
名称：その他		番号 (999)											
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：		番号 ()											
		17 物質の区分											
		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：鉄類粗大ごみ											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般廃棄物処理施設の鉄類バンカ内の鉄類粗大ごみ及び風力選別機の一部が焼損したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 不明												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄類バンカ内					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 風力選別機の一部が焼損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 36 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況： 鉄類バンカ内の鉄類粗大ごみが焼損。							
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、 1万円以上 (30 万円)							
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策		監視を強化し、消火態勢を整える。											
36 所 見		危険物一般取扱所内の火災ではあるが、危険物の貯蔵及び取扱いに係る火災ではないため、再発防止と関係職員の教育について指導した。											

1 事故名	一般取扱所内で受皿洗い槽にアセトンを溜める作業中に静電気が発生しアセトンに着火													
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発生	4月	17日	16時	04分	推定・確定	4 発生見	4月	17日	16時	04分				
5 覚知	4月	17日	16時	09分		6 鎮圧 応急処置完了	4月	17日	16時	05分				
7 鎮火・処理完了	4月	17日	16時	05分										
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気象状況	天気：曇 風向：南 風速：7m/s 気温：11℃ 湿度：71%													
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 番号 (2918) 造業 電子部品・デバイス製造業 プリント回路製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
12 施設装置						16 発生施設規制区分等								
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：								
						第4類第1石油類(非水溶性液体) エボキシニス 13,000L 65倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 1,800L 9倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 1,000L 2.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルホルムアミド 200L 0.1倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルアセトアミド 200L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) プロピレングリコール 200L 0.2倍 モノメチルエーテルアセテート 第4類第4石油類 熱媒油 53,800L 8.97倍 第4類第4石油類 作動油 6,050L 1.01倍								
13 機器等	温度圧力：					設置の完成：平成19年10月11日 直近の完成：平成30年1月9日 倍数の合計：86.88倍								
名称：洗浄塔、槽 (ワッシングタワー、スクラバー) 番号 (105) 規模：縦1,800mm 横500mm 深さ300mm														
14 発生箇所 名称：その他 番号 (999) 材質：ステンレス														
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：洗浄中 番号 (11)					17 物質の区分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(水溶性液体) 名称：アセトン							
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者						18 取扱者の概要	経験年数17年 ①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無 3. 不要							
						22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有								
23 事故の概要： 危険物一般取扱所内で受皿洗い槽にアセトンを溜める作業中、作業員1名がアースクリップを接続せず、更にアセトン配管の先端バルブを絞りアセトンを溜めていたところ噴出帯電により静電気が発生し、洗い槽内のアセトンの可燃性蒸気に引火した。建物等に焼損は無く洗い槽内のアセトン約5Lが焼失したもの。当事者の作業員Aと近くにいた作業員Bが協力し、消火器3本で消火する。設置されている自動火災報知設備が発報し従業員が火災を覚知し現場へ向かうもすでに鎮火していた。消防機関へはその後、一般加入電話で119番通報があり、消火にあたった作業員A,Bは手に軽度の熱傷を負った。														
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備														

原因	25 主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
	関 連 原 因 誤操作、維持管理不十分												
	発生原因の状況：												
	作業マニュアルでは、洗い槽にアセトンを溜める際はアースクリップを接続し、アセトン配管の先端バルブは全開で行う旨規定されているが、発災時はアースクリップを接続し忘れ、先端バルブを絞った状態でアセトンを溜めていたため噴出帯電により静電気スパークが発生しアセトンの可燃性蒸気に引火したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
因	関連原因の詳細												
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙	作業員	洗い槽内のアセトンのみ焼失したのみで、その他延焼等無し。					
防災活動従事者		0	0	0	1	火災・煙	班長	施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			洗い槽内のアセトンのみ焼失したのみで、その他延焼等無し。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況：							
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 4 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
							施設内に設置されている第5種消火設備(消火器3本)で消火した。						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
	その他	年 月 日				年 月 日							
34 当該施設に係る法令違反の有無													
有・無													
内容：													
35 今後の対策													
・受け洗い槽のアース（接地）の固定化 ・指差し呼称及び作業内容の確認等、従業員教育の実施 ・第4類第1石油類取扱時の注意事項を教育 ・配管先端バルブの撤去													
36 所 見													
作業要領などで決められている手順や行動を徹底するよう指導する。													

1 事故名	熱延工場内、連続鋳造機のタンディッシュ及び周囲附帯機器等が焼損した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	4月	11日	11時	10分	推定・確定	4 発生見	4月	11日	11時	10分	
5 覚知	4月	11日	11時	29分		6 鎮圧 応急処置完了	4月	11日	12時	07分	
7 鎮火・処理完了	4月	11日	13時	25分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：東 風速：3.3m/s 気温：12℃ 湿度：42%										
10 発生事業所						11 発生場所					
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に番号 (2311) による製鉄業						区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <u>事</u> 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,199L 2.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 高压絶縁油 551,703.6L 275.85倍 第4類第4石油類 潤滑油 931,304L 155.22倍					
12 施設装置											
名称：鋳造装置	番号 (6107)										
能力：No.3連続鋳造機半製品スラブ：約1万t/d											
13 機器等	温度圧力：1,560℃										
名称：その他	番号 (999)										
規模：容量：80t											
14 発生箇所											
名称：その他	番号 (999)										
材質：その他											
15 発生時											
運転状況：定常運転中	番号 (1)										
作業状況：	番号 ()										
						設置の完成：昭和43年1月17日 直近の完成：年 月 日					
						17 物質の区分					
						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：溶鋼					
						18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 熱延工場内（一般取扱所）、連続鋳造機のタンディッシュ及び周囲附帯機器等が焼損した火災である。原因は、酸素洗浄の時間が長かったことにより、酸素と溶鋼により生成した酸化鉄が、上プレート、スライドプレート主成分である酸化アルミニウムと反応し融点が溶鋼温度領域以下の組成となつて、プレートが溶損、それにより上プレートとスライドプレートとの間に溶鋼が流入、さらに溶鋼がスライダー駆動部にまで至り地金が固着することでスライドプレートの作動不能に至り、溶鋼の流れが止まらず、飛散した溶鋼により周囲附帯機器等が焼損したもの											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 破 損					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況：														
	原因は、酸素洗浄の時間が長かったことにより、酸素と溶鋼により生成した酸化鉄が、上プレート、スライドプレート主成分である酸化アルミニウムと反応し融点が溶鋼温度領域以下の組成となつて、プレートが溶損、それにより上プレートとスライドプレートとの間に溶鋼が流入、さらに溶鋼がスライダー駆動部にまで至り地金が固着することでスライドプレートの作動不能に至り、溶鋼の流れが止まらず、飛散した溶鋼により周囲附帯機器等が焼損したもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	破損			定常運転時			その他								
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
被害内容等										28 物的被害					
区分										被災影響範囲及び拡大の状況：					
死亡										周囲附帯機器等を焼損					
重症															
中等症															
軽症															
死傷原因															
職業又は職名															
当 事 者										0 0 0 0					
防災活動従事者										0 0 0 0					
第 三 者										0 0 0 0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関										9 台 0 隻 0 機 32 人					
自 衛										0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団										0 台 0 隻 0 機 0 人					
共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部										0 台 0 隻 0 機 0 人					
応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関										0 台 0 隻 0 機 15 人					
その他										0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7,900 万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (99、2)					
現場の警戒、情報収集を実施。										情報収集及び付近の散水冷却実施。					
31 防災活動上の問題点															
32 施 設 名															
使用停止 年 月 日 年 月 日															
改善命令等 年 月 日 年 月 日															
停止解除 年 月 日 年 月 日															
関係条項															
そ の 他 年 月 日 年 月 日															
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭															
33 定 期 点 検 等															
消 防 法															
そ の 他															
定期・自主点検 年 月 日 年 月 日															
気密試験等 年 月 日 年 月 日															
保 安 検 査 年 月 日 年 月 日															
34 当該施設に係る法令違反の有無															
有・ <u>無</u>															
内容：															
35 今 後 の 対 策															
・酸素洗浄の時間を3分から最大でも2分までに規制し、酸素洗浄を2分実施しても開孔しない場合は、該当ストランド鋳込みを禁止するよう、手順書を改訂し対象者に教育する。															
・タンディッシュプレート溶損対策を実施する。															
・出火防止対策として、タンディッシュ周辺可燃物を耐熱性断熱材料で覆う。															
36 所 見															
管理面、施設面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。															

令和2年

1 事故名	一般取扱所のパース内の水中ポンプから出火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	6月	29日	7時	10分	推定・確定	4 発生見	6月	29日	7時	10分	
5 覚知	6月	29日	7時	58分		6 鎮圧 応急処置完了	6月	29日	7時	35分	
7 鎮火・処理完了	6月	29日	7時	35分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：南 風速：1.2m/s 気温：23℃ 湿度：74%										
10 発生事業所						11 発生場所					
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業						区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000,000L 120,000倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 識別剤 24L 0.02倍 (リクソマカー-KS-202) 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 23,999,976L 23,999.98倍					
12 施設装置											
名称：海上入出荷施設	番号 (1401)										
能力：8号パース危険物取扱数量：48,000KL/d											
13 機器等	温度圧力：										
名称：その他	番号 (999)										
規模：機名：22EA52.2全揚程：18m吐出量：270/m						倍数の合計： 144,000倍					
14 発生箇所						設置の完成：平成 23年 10月 11日 直近の完成：年 月 日					
名称：その他	番号 (999)					17 物質の区分					
材質：合成樹脂						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：水中ポンプ					
15 発生時						18 取扱者の概要					
運転状況：停止中	番号 (5)										
作業状況：運転操作中	番号 (1)										
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 8号パースにおいて、排水溝敷設工事に使用する水中ポンプが地上で置かれた状態で通電されたことにより出火した火災である。従業員により消火器にて消火する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 摩擦熱				番号 (19)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 陸上に置かれた水中ポンプを分電盤から引かれた延長コードに繋いだ状態で、発電機及び分電盤の電源を入れたため、水中ポンプが作動、空運転状態となり、水中ポンプ内部のインペラがケーシング内に固着した堆積物と接触、発生した摩擦熱で合成樹脂製のケーシングが溶融し火災になったもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢			
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 水中ポンプを焼損				
	区分												
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0			なし				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	16 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	水中ポンプ		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 初期消火、情報収集を実施。					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：			
35	今 後 の 対 策	構内ルールを守るよう、教育を実施。											
36	所 見	管理面等十分に注意し再発防止に努めるように指導する。											

1 事故名		一般取扱所内乾燥炉稼働中における火災事故									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		7月 8日 13時 00分				推定・確定		4 発生見		7月 8日 13時 05分	
5 覚知		7月 8日 13時 58分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 8日 13時 09分	
7 鎮火・処理完了		7月 8日 13時 10分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：北東 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：87%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 電気機械器具製造業 番号 (2712) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 変圧器類 製造業 (電子機器用を除く)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 鉄油 480,000L 240倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,600L 0.93倍									
12 施設装置		17 物質の区分									
名称： 脱湿装置 番号 (1606)											
能力： 電源、3相200V 50/60Hz、ヒータ容量80KW											
13 機器等		温度圧力： 170℃									
名称： 乾燥機 番号 (910)		18 取扱者の概要									
規模： 幅3,200mm、高さ2,650mm、奥行き3,800mm											
14 発生箇所											
名称： その他 番号 (999)		経験年数11年									
材質： 木材		①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
15 発生時											
運転状況： 定常運転中 番号 (1)											
作業状況： その他 番号 (99)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内の乾燥炉内で製品 (積み重ねたアルミ製コイル) を乾燥する工程で、使用していた木製枕木が出火したもの。周辺の設備等への延焼はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

25	主 原 因 誤操作					着火原因 過熱着火					番号 (20)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 枕木を乾燥炉内で複数回使用したことから、乾燥した枕木が長時間の加熱により蓄熱し低温着火したもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	管理				リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により枕木3本及び乾燥炉床面一部焼損							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 乾燥炉床面縞鋼板一部焼損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 枕木（高さ3cm×幅8.5cm×長さ90cm）3本焼損											
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人												
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）											
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31	防災活動上の問題点														
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 2 年 4 月 1 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物取扱者の責務違反（危険物保安監督者 保安監督業務不履行）				
	その他	年 月 日				年 月 日									
35	今後の対策 監督者、作業者の危険物に対する認識を改めるため、危険物施設内での作業方法及び危険物取扱方法などの教育の実施。														
36	所 見 当該事業所に対し、保安監督者を中心に従業員への教育及び施設の管理体制強化及び安全対策を図るよう指導した。														

1 事故名	一般取扱所にて、エンジン耐久試験中に部品が破損し、エンジンオイルが排気管に飛散し、発火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	22日	0時	55分	推定・確定	4 発 見	10月	22日	0時	55分	
5 覚 知	10月	22日	8時	36分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月	22日	1時	00分	
7 鎮火・処理完了	10月	22日	1時	00分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：12℃ 湿度：98.1%										
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含む)						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 0. 1L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) カーチェック洗浄液 0. 1L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) カーズプ レー 0. 1L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガ スケットリムハブ 0. 1L 0倍 第4類第1石油類(水溶性液体) カーチェック現像液 0. 1L 0倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 0. 2L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料用シンナー 0. 2L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 1L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 40L 0. 04倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 7, 918. 3L 7. 92倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 1, 500L 0. 75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) カーチェック浸透液 0. 1L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 1, 008. 5L 0. 17倍 倍数の合計： 8. 88倍					
12 施 設 装 置						設置の完成： 平成 12年 4月 28日 直近の完成： 令和 2年 1月 16日					
名 称： 試験研究施設 番 号 (1702)						17 物 質 の 区 分					
能 力： 施設 地上2階 延面積 6, 992㎡						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油					
13 機 器 等	温 度 圧 力：					18 取扱者の概要					
名 称： その他 番 号 (999)						①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
規 模： 中型トラック用エンジン											
14 発 生 箇 所											
名 称： その他 番 号 (999)											
材 質： 鋳鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、エンジンのコネクティングロッドの耐久試験中、意図的に傷を付けたコネクティングロッドが破損して、その破片がシリンダブロックを破損、破損された部分からシリンダブロック内のエンジンオイルが飛散し、ターボチャージャー等の排気管に付着、ターボチャージャーの熱により付着したエンジンオイルが発火点に至り、エンジン周りの樹脂製カバーや電気配線被覆が焼損したもの。出火室は、試験中常に無人であり、隣室で従業員の監視下、試験が行われていたため、すぐに火災に気づき、消火器にて初期消火を完了した。本火災による死傷者はなし。なお、コネクティングロッドの破損に伴い、安全装置 (インターロックシステム) が作動し、電源遮断と共に燃料の供給も遮断されている。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因 高温表面熱				番号 (12)		
	関 連 原 因 設計不良								
	発生原因の状況： エンジン耐久試験中、意図的に傷つけたコネクティングロッドが破損して、その破片がシリンダブロックを破損、破損された部分からシリンダブロック内のエンジンオイルが飛散し、排気管に付着、排気管の熱により付着したエンジンオイルの発火点に至り、出火したもの								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	破損		定常運転時		その他				
	関連原因の詳細								
	設計不良		能力		その他				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から									
27 人 的 被 害									
被害内容等							28 物的被害		
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により出火室内の耐久試験用エンジン周囲の樹脂製カバーや電気配線被覆の一部が焼損。		
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者	0	0	0	0			一般取扱所の収容物を焼損した、ぼや火災		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
							物質の被害状況：		
							損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 状況確認及び調査業務						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備（粉末消火器）を用いて、初期消火実施。			
31 防災活動上の問題点 火災発生から消防機関への通報までに遅延（約7時間30分）があった。									
行政措置	32 施設名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		同様の試験は今後実施しないとともに、本火災の教訓を踏まえ、従業員の教育を徹底する。							
36 所 見		災害発生時には迅速に通報を行うこと及び再発防止の徹底を指導した。							

1 事故名		一般取扱所にて、断熱材劣化により炉内部の熱風が加熱炉上部に吹き出しケーブル配線が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 22日 1時 00分				推定・確定		4 発生見		10月 22日 1時 35分			
5 覚知		10月 22日 15時 06分				6 鎮圧 応急処置完了				10月 22日 1時 45分			
7 鎮火・処理完了		10月 22日 1時 45分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：1.3m/s 気温：9.5℃ 湿度：96.1%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2552) 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業 (アルミニウム・同 合金を除く)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 有機溶剤 115L 0.57倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 400L 0.2倍 第4類第4石油類 潤滑油 38,300L 6.38倍											
		倍数の合計： 7.15倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成： 昭和 56年 2月 26日 直近の完成： 平成 27年 1月 29日											
能力： 銅スラブ加熱炉 22t/h		17 物質の区分											
13 機器等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： ケーブル配線											
名称： 加熱炉 番号 (401)		18 取扱者の概要											
規模： 全長16,150mm、幅11,300mm、高さ3,660mm													
14 発生箇所		19 危険物保安 統括管理者											
名称： その他 番号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材質： 鋼鉄													
15 発生時													
運転状況： 定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 運転操作中 番号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル有											
23 事故の概要：		一般取扱所の銅スラブ加熱炉の内部断熱材が劣化しており、加熱炉の予熱帯天井部の外装鉄皮に酸化劣化による欠損部があった。この欠損部から炉内部の熱風が吹き出し、予熱帯上部のケーブル配線の被覆が発火点に達し焼損したもの。焼損物は予熱帯上部のケーブル配線と端子箱の一部である。なお、この火災は関係者による消火器での初期消火に成功している。											
24 緊急処置の状況		有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 過熱着火				番号 (20)					
	関 連 原 因 維持管理不十分													
	発生原因の状況： 加熱炉の内部断熱材が劣化しており、加熱炉の予熱帯天井部の外装鉄皮に酸化劣化による欠損部があった。この欠損部から炉内部の熱風が吹き出し、予熱帯上部のケーブル配線の被覆が発火点に達し焼損したものである。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	関連原因の詳細													
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害								28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により予熱帯上部のケーブル配線と端子箱を焼損。						
区分														
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ケーブル配線と端子箱を焼損。						
第 三 者	0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： ケーブル配線				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点														
32 施 設 名									33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止				年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等				年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除				年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	そ の 他				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 加熱炉内部断熱材及び外装鉄皮の改修及び改修報告書の提出														
36 所 見 当該事業所に対し、加熱炉の自主点検と改修の徹底を指導。														

1 事故名		一般取扱所にて、乾燥機バーナー監視盤の配線が経年劣化により絶縁性能が低下し、局部的発熱による火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		10月 23日 11時 18分 推定・確定					4 発生見		10月 23日 11時 18分		
5 覚知		10月 23日 11時 21分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 23日 11時 52分		
7 鎮火・処理完了		10月 23日 12時 19分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：西 風速：3.3m/s 気温：16℃ 湿度：99%									
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：分類不能の産業 分類不能の産番号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能の産業					11 発生場所				
12 施設装置							区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) 灯油 2,062L 1.03倍				
							倍数の合計：1.03倍				
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		能力：所要動力 60.3KW					設置の完成：昭和 63年 9月 2日 直近の完成： 年 月 日				
13 機器等		温度圧力：					17 物質の区分				
名称：乾燥機 番号 (910)		規模：全長17,320mm、幅3,200mm、高さ8,405mm					1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分類： 名称：乾燥機バーナー監視盤の配線				
14 発生箇所		名称：その他 番号 (999)					18 取扱者の概要				
材質：鋼鉄		番号 (999)					経験年数12年				
15 発生時		番号 (5)					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
運転状況：停止中		番号 (5)					21 危険物取扱者の取扱・立会い				
作業状況：		番号 ()					1. 有 ②. 無				
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者				
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無									
23 事故の概要：		一般取扱所において、靱の乾燥機を停止するためバーナー監視盤の停止ボタンを押して、バーナーの火が完全に消えるのを確認してから燃料の元栓を締めた。その後事務所に戻るとブレーカーが落ちたので乾燥機の方へ行ってみると、部屋が煙で充満しており、監視盤から炎が見えた。作業員が消火器で消火作業を実施したが消えず通報、避難した。乾燥機の一部を焼損した。									
24 緊急処置の状況		有 番号 (7) 無 第5種消火設備									

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因 維持管理不十分、維持管理不十分							
	発生原因の状況： 乾燥機のバーナー監視盤の配線が経年劣化により絶縁性能が低下し、配線の一部が局部的に発熱して、出火したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
	設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切				
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により建物内で使用している乾燥機の一部が焼損したもの
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	5 台 0 隻 0 機 18 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,501 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 消防車両で放水活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 2 年 10 月 23 日	年	月	日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 取扱設備・機器の電気系統も含めた点検内容の見直し								
36 所 見 施設職員に対し、取扱設備・機器について、定期点検の他日常点検の実施について、自衛消防訓練等の実施について指導する。								

1 事故名		一般取扱所（熱処理炉）においてねじの焼入れ作業中ダクトが焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発生		2月 11日 19時 40分				推定・確定		4 発生見		2月 11日 19時 40分			
5 覚知		2月 11日 19時 53分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 11日 20時 20分			
7 鎮火・処理完了		2月 11日 20時 59分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気象状況		天気：晴 風向：無風状態 風速：0.1m/s 気温：4.8℃ 湿度：36.6%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態： 製造業 金属製品製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業		区分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 13,000L 6.5倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号（ 6199 ）		温度圧力： 500℃											
能力： 79V36W		名称： 焼入れ、焼戻し炉 番号（ 403 ）											
規模： 縦27.5m×横1.5m×高さ2.5m		14 発生箇所											
名称： その他の附属配管等 番号（ 299 ）		15 発生時											
材質： その他		16 発生時											
運転状況： 定常運転中 番号（ 1 ）		17 物質の区分											
作業状況： 運転操作中 番号（ 1 ）		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所の熱処理炉の商品冷却用ファンが動かなくなったため、ファンの取り外し作業をしていた。取り外し中にファンに付着している油が、商品（ネジ）についてしまうため油受けとしてダンボールをネジの上に設置した。ファンを取り外してから約2、3分後にダンボールが燃え出した。													
24 緊急処置の状況 有 番号（ 7 ） 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 熱処理炉の焼入れ部分（約500℃）において、商品の取り出し口に、商品に油が付着するのを防ぐため、ダンボールを油受けとして設置したことによりダンボールに着火、さらに、油を含んでいたダクトに着火し延焼したもの																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足																													
	人			本人の意識			思慮			配慮不足																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により熱処理炉の冷却用ファン、ダクトを焼損。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 冷却用ファンを焼損。																															
消 防 機 関 7 台 0 隻 0 機 26 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況： なし																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1) 消防車両の積載水で消火。								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員4人で粉末消火器を使い初期消火実施。																															
31 防災活動上の問題点																																							
32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他																												
	使用停止 年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 年 月 日		年 月 日																												
	改善命令等 年 月 日				年 月 日				気密試験等 年 月 日		年 月 日																												
	停止解除 年 月 日				年 月 日				保 安 検 査 年 月 日		年 月 日																												
	関係条項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：																												
	そ の 他 年 月 日				年 月 日																																		
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																			
35 今 後 の 対 策																																							
・従業員の安全教育の実施 ・危険物取扱者の免許取得																																							
36 所 見																																							
従業員への教育及び設備の維持管理を徹底するよう指導したところであるが、今後、事業所でも保安教育を行い社内ではなぜ事故が起こったのかフィードバックする必要がある。																																							

1 事故名	オイルヒーターのエア抜きバルブが破損し、噴出した重油が発火し発生した建物火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発生	3月	10日	22時	05分	推定・確定	4 発生見	3月	10日	22時	05分					
5 覚知	3月	11日	11時	15分		6 鎮圧 応急処置完了	3月	10日	22時	15分					
7 鎮火・処理完了	3月	10日	22時	15分											
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気象状況	天気：雨 風向：西 風速：1.4m/s 気温：13℃ 湿度：99%														
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 その番号 (2591) 他の金属製品製造業 金属製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 35,409L 17.7倍 倍数の合計： 17.7倍 設置の完成：平成 16年 9月 2日 直近の完成：令和 2年 2月 27日								
12 施設装置						名称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番号 (6102)									
能力：						保持炉180L/h、溶解炉合計1,680L/h、 回転炉455L/h、集塵機144L/h、乾燥炉125L/h									
13 機器等						温度圧力：700℃、0.5MPa									
名称：熔融炉(高炉) 番号 (405)						規模：10t回転炉 (230L/h)									
14 発生箇所	名称：配管の保温材、ヒーター 番号 (214) 材質：鋼鉄 15 発生時 運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：運転操作中 番号 (1)					17 物質の区分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油								
18 取扱者の概要															
19 危険物保安統括管理者						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 作業員がフィーダーパイプを搬送中、重油ヒーターのエア抜きバルブに接触し、バルブの破損箇所から重油が噴出、ミスト状態になったものが、高温状態であったフィーダーパイプが発火源となり、出火したもの															
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備															

25	主 原 因 破 損					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 高温状態のフィーダーパイプが発火源となったもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、建物内回転炉付近の配管等を焼損。					
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0					回転炉の外壁、同炉に係る配管の圧力計、流量計、温度計、ヒーター及び上部の照明器具を焼損。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人			第4類第三石油類（非水溶性）重油 噴出量不明								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人											
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (202 万円)								
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報（報告）が事故発生の翌日であったこと。															
32 行政措置	施設名	危険物一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法			そ の 他		
	使用停止	令和 2 年 3 月 11 日				年 月 日				定期・自主点検			年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等			年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査			年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		施設内の整理、操作確認の徹底をする。													
36 所 見		危険物保安監督者に予防規程を遵守し、保安教育の徹底を指導したところではあるが、同種事故を防ぐためには他の事業所に対しても指導していく必要がある。													

1 事故名		一般取扱所において、屋外にあった発砲ウレタンより発火したもの											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 23日 21時 27分				推定・確定		4 発 見		4月 23日 21時 28分			
5 覚 知		4月 23日 21時 32分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 23日 21時 55分			
7 鎮火・処理完了		4月 23日 22時 17分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：5.4m/s 気温：11.3℃ 湿度：37.7%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 84L 0.42倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 硬化剤 10L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 940L 0.94倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 配合原料 200L 0.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 離型剤 80L 0.08倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー 90L 0.09倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 配合原料 360L 0.18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) イソシアネート 830L 0.42倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ポリオール 2,920L 1.46倍 第4類第4石油類 ポリオール 9,330L 1.56倍 第4類第4石油類 配合原料 300L 0.05倍 第4類第4石油類 作動油 22,810L 3.8倍 第4類第4石油類 イソシアネート 3,830L 0.64倍 倍数の合計： 9.89倍											
12 施 設 装 置		番 号 ()											
名 称：													
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力： 260℃											
名 称： その他		番 号 (999)											
規 模： 15m ³													
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 平成 14年 11月 28日 直 近 の 完 成： 平成 29年 3月 23日											
名 称： その他		番 号 (999)											
材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分 類： 名称： ポリウレタンフォーム											
運 転 状 況： 貯蔵・保管中		番 号 (7)											
作 業 状 況： 監視中		番 号 (10)											
18 取扱者の概要		経験年数8年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 本火災は、ウレタン生成のためポリオール液とイソシアネート液を混合する一般取扱所屋外にて異常発泡してしまったウレタンを切 断した事により、空気が流入し化学反応を起こし、熱分解が促進され可燃性ガスが増大し発火。ウレタンに着火し延焼して火災に至っ たもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 維持管理不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)																														
	関 連 原 因 監視不十分																																						
	発生原因の状況： ウレタンフォームブロックの発泡過程で生じる発泡熱を取るために一般取扱所屋外において冷却中、内部の蓄積熱を取るために切断したが、その後放置した際に切断した部分への酸素の供給量が増加したことにより、熱分解が促進され発火に至ったもの																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	設備			監理・保守			監理			施工監理が不適切																													
	関連原因の詳細																																						
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足																													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工場の外壁を約39.69㎡を焼損。			
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								被災等の被害状況： 工場の外壁約39.69㎡を部分焼（表面積）																															
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 39 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： 発泡ウレタン約15㎡焼損																											
消 防 団		1 台 0 隻 0 機 19 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、 1万円以上 (16 万円)																											
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1) 積載水にて消火活動								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により初期消火（消火器9本）。																															
31 防災活動上の問題点 従業員により初期消火（失敗）。																																							
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無																													
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：																													
35 今後の対策		異常発泡品の取り扱いについて、従業員に対し安全教育を実施。																																					
36 所 見		事故の再発防止に努める必要がある。																																					

1 事故名		一般取扱所において製品冷凍庫の修理中、漏れた冷媒に引火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 14日 18時 40分 推定・ 確定					4 発 見		8月 14日 18時 40分				
5 覚 知		8月 14日 19時 07分					6 鎮 圧 応急処置完了		8月 14日 18時 40分				
7 鎮火・処理完了		8月 14日 18時 40分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東北東 風速：4m/s 気温：30.7℃ 湿度：63.3%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2682) 事務用・サービス用・民生用機 械器具製造業 冷凍機・温湿調 整装置製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロペンタン 477L 2.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー 200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) イソシアネート 5,600L 2.8倍 第4類第4石油類 ボリオール 10,699L 1.78倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温 度 圧 力：											
能 力：		14 発 生 箇 所											
13 機 器 等		名 称： 冷凍機 番 号 (906)											
名 称： 冷凍機 番 号 (906)		規 模： 幅1.0m、奥行き0.8m、高さ1.8m											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)		材 質： 銅											
15 発 生 時		運 転 状 況： その他 番 号 (99)											
作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)		17 物 質 の 区 分											
19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
				1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： プロパンガス									
				18 取扱者の概要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 冷凍機を製造する一般取扱所内において、製品試験で不具合があった冷凍機を修理中、冷媒（プロパンガス）配管の詰まりを疑い、配管内を窒素置換し、配管接続部を取り外すためトーチにて接続部材を加熱し、切断したところ配管内に残存していたプロパンガスに引火したもの。当該製品及びその周辺にあった椅子を焼損。従業員1名が火傷した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 裸火				番号 (11)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 冷凍機の冷媒（プロパンガス）配管の詰まりを疑い配管内を窒素置換したが、一部置換できておらず、配管接続部を取り外すため トーチにて接続部材を加熱し、切断したところ配管内に残存していたプロパンガスにトーチの炎が引火したもの																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			思い込み																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>火災・煙</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙		防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 製造製品1台及び椅子1脚焼損			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙																																		
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： なし																															
消 防 機 関 3 台 0 隻 0 機 9 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況： プロパンガス（冷媒）																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査								自衛防災・消防組織等 番号（ ）																															
31 防災活動上の問題点																																							
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他																												
	使用停止	年 月 日			年 月 日				定期・自主点検		年 月 日																												
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				気密試験等		年 月 日																												
	停止解除	年 月 日			年 月 日				保安検査		年 月 日																												
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：																														
	その他	年 月 日			年 月 日																																		
35 今後の対策		危険性の再教育、再徹底を実施。作業・修理手順、作業エリアの見直し																																					
36 所 見		上記対策を行い類似火災防止を指導。																																					

1 事故名		一般取扱所の副生物（引火性液体）を合成樹脂製タンクコンテナに抜き取り作業中に着火し発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発生		9月 7日 10時 41分				推定・確定		4 発生見		9月 7日 10時 41分			
5 覚知		9月 7日 10時 46分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 7日 11時 25分			
7 鎮火・処理完了		9月 7日 11時 40分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気象状況		天気：曇 風向：南東 風速：3.3m/s 気温：27.3℃ 湿度：94%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態： 製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業		区分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シロキサン 4,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シロキサン 24,000L 24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 石油系溶剤 2,000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) シリコン 4,000L 2倍 第4類第4石油類 シリコン 4,000L 0.67倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：		番号（ ）											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：配管（送油、注入管等）		番号（606）											
規模：管径1B													
14 発生箇所		15 発生時											
名称：給油（注油）ノズル		番号（909）											
材質：ステンレス													
15 発生時		16 発生時											
運転状況：停止中		番号（5）											
作業状況：充填中		番号（12）											
17 物質の区分		18 取扱者の概要											
①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分類： 第4類第1石油類（非水溶性液体） 名称：メタノールを含有する副生物		経験年数9年											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 危険物を原料として非危険物を製造する一般取扱所において、製造過程で生成される引火性液体（成分はメタノール60%、シリコン25%、水15%）を屋外に置かれた合成樹脂製コンテナに払い出す作業中、先端ノズルをコンテナに差し込んだ際に静電気により着火し、火災となったもの													
24 緊急処置の状況 有 番号（10、8） 無 その他、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 危険物を原料として非危険物を製造する一般取扱所において、製造過程で生成される引火性液体（成分はメタノール60%、シリコン25%、水15%）を屋外に置かれた合成樹脂製コンテナに払い出す作業中、窒素置換を行ったが不十分であったため、先端ノズルをコンテナに差し込んだ際に静電気により着火し、火災となったもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足					
	人			本人の意識			違反（故意）			怠慢					
	人			本人の意識			思慮			過信					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
28 物的被害															
被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所の外壁及び窓ガラス焼損															
被災内容等															
区分															
死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名															
当 事 者 0 0 1 0 火災・煙 会社員															
防災活動従事者 0 0 0 0															
第 三 者 0 0 0 0															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関 15 台 0 隻 0 機 38 人 自 衛 3 台 0 隻 0 機 50 人															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人															
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人															
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人															
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,076 万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1, 99)															
調査活動															
自衛防災・消防組織等 番号 (1、3、4、5)															
31 防災活動上の問題点 通報が近隣住民より遅かった。															
32 施 設 名 一般取扱所															
使用停止 令和 2 年 9 月 7 日 年 月 日															
改善命令等 令和 2 年 9 月 7 日 年 月 日															
停止解除 令和 2 年 9 月 29 日 年 月 日															
関係条項 法第12条の3第1項															
そ の 他 年 月 日 年 月 日															
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭															
33 定 期 点 検 等															
消 防 法															
そ の 他															
定期・自主点検 令和 元 年 12 月 12 日 年 月 日															
気密試験等 年 月 日 年 月 日															
保 安 検 査 年 月 日 年 月 日															
34 当該施設に係る法令違反の有無															
有・ <u>無</u>															
内容：															
35 今後の対策 今後の作業は合成樹脂製コンテナは使用せず、金属製のタンクコンテナを使用し、複数の作業員で行う。															
36 所 見															

令和2年

1 事故名	一般取扱所において、廃棄変圧器トランスの解体作業中、溶断火花が残存絶縁油に引火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	11月	14日	11時	12分	推定・確定	4 発生見	11月	14日	11時	12分	
5 覚知	11月	14日	11時	17分		6 鎮圧 応急処置完了	11月	14日	12時	40分	
7 鎮火・処理完了	11月	14日	12時	40分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：南南西 風速：9.3m/s 気温：18.7℃ 湿度：25.8%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分業					11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,413L 1.41倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 再生重油 9,891L 4.95倍 倍数の合計： 6.36倍 設置の完成：平成27年 2月 3日 直近の完成：平成29年 2月 6日				
12 施設装置						17 物質の区分					
名称： 番号()						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名称：変圧器 番号(702)	(低温、常温[0-40℃]、高温)										
規模：幅約4.5m、奥行約1.5m、高さ約3m	分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：廃油										
14 発生箇所	18 取扱者の概要	経験年数5年									
名称：その他 番号(999)	①. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有								
材質：鋼鉄	3. 不要		2. 無								
15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号(1)											
作業状況：運転操作中 番号(1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所において、廃棄変圧器のトランスを解体作業中、溶断火花が残存していた廃油(絶縁油)に引火したもの。廃トランスのみ焼損し、他への延焼はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号(5,7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 廃棄変圧器のトランスを解体作業中、溶断火花が残存していた廃油（絶縁油）に引火したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 廃トランスのみ焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	3 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	廃油（絶縁油）焼損		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号（ 99 ） 排煙活動及び調査						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 従業員により初期消火（移動式泡消火設備及び消火器）						
31	防災活動上の問題点 通報にあつては近隣からであった。												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35	今 後 の 対 策	切断前の油及び燃焼物の適切かつ確実な除去の徹底及び、トランス等の抜油作業に関する再教育の徹底。											
36	所 見	上記対策を実施し、再発防止に努める必要がある。											

1 事 故 名		一般取扱所にてアースせずラミネート装置の接着剤塗工を行ったため、静電気が発生し酢酸エチルに着火											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 29日 6時 10分				推定・確定		4 発 見		9月 29日 6時 10分			
5 覚 知		9月 29日 6時 32分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 29日 6時 30分			
7 鎮火・処理完了		9月 29日 7時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：85%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1531) 造業 加工紙製造業 塗工紙製 造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 384L 1.92倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル50% 43.8L 0.22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) エタノール 23.5L 0.02倍 第4類アルコール類 メタノール 109.1L 0.27倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：		番 号 ()											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： その他		番 号 (999)											
規 模： 長さ 9,000mm幅 9,600mm高さ 3,724mm		倍数の合計： 2.43倍											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 令和 元年 7月 11日 直 近 の 完 成： 令和 元年 7月 11日											
名 称： 塔槽類本体		番 号 (105)											
材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル											
運 転 状 況： スタートアップ中		番 号 (2)											
作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)											
18 取扱者の概要		経験年数14年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、運転準備をするため接着剤塗工装置の運転を開始し、運転速度を増速させたところアースをとることを失念したため、引火性雰囲気下において静電気が発生、可燃性蒸気に着火したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (5、7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備													

原因	25 主 原 因		操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)		
	関 連 原 因		操作確認不十分、監視不十分										
	発生原因の状況：												
	接着剤(不揮発分4% 酢酸エチル溶媒)の流動帯電、また搬送フィルムの剥離・摩擦帯電による静電気が接着剤塗工装置部で放電し接着剤に着火したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識				危険に対する認識がない/不足				
	人		本人の意識		違反(故意)				問題意識の不足				
	人		本人の知識・能力		知識				知識不足				
	関連原因の詳細												
因	管理		組織		人員配置(役割・責任)				役割・責任が不適切				
	制度		教育・訓練		内容				教育・訓練がない/不足				
	管理		監督		監視				監視が実施されない/不足				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害					
区分								被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりタンデムラミネート装置を焼損。					
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災によりタンデムラミネート装置を1㎡焼損。					
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 酢酸エチル等を約10L焼失。			
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	12 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,990 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
調査活動						従業員5名により9本の粉末消火器を使用し初期消火に当たったが消火できないため、二酸化炭素消火設備を起動させ消火した。							
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報の遅れ。													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無			
	その他	令和 2 年 10 月 8 日				年 月 日				内容：			
35 今後の対策		・接着剤及び搬送フィルムの除電の強化 ・接着剤塗工装置付近の溶剤濃度の低減 ・計画的に社内教育を実施 ・危険物取扱者の資格取得を推進 ・加湿装置の導入を検討											
36 所 見		次の事項について指導を行った。 ・危険物の取扱いに関する教育 ・危険物取扱者の資格取得 ・加湿装置の導入											

1 事故名		一般取扱所において、洗浄中の二硫化炭素が溢れ発生したペーパーに電気火花が着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 16日 11時 17分				[推定]・確定		4 発生見		10月 16日 11時 17分			
5 覚知		10月 16日 11時 33分				6 鎮圧 応急処置完了				10月 16日 11時 25分			
7 鎮火・処理完了		10月 16日 11時 40分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北東 風速：4.4m/s 気温：17℃ 湿度：43.4%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 二硫化炭素 3,460L 69.2倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ジメチルアミン 3,411L 8.53倍 第4類第1石油類(水溶性液体) モノメチルアミン 1,864L 4.66倍											
		倍数の合計： 82.39倍											
12 施設装置													
名称： その他【有機化学工業】		番号 (5999)											
能力：													
13 機器等		温度圧力： 70℃											
名称： その他		番号 (999)											
規模： 15L容器													
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 35年 10月 26日 直近の完成： 令和 2年 3月 23日											
名称： その他		番号 (999)											
材質： コンクリート		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類特殊引火物 名称： 二硫化炭素											
運転状況： 定常運転中		番号 (1)											
作業状況： 洗浄中		番号 (11)											
18 取扱者の概要		経験年数3年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 機械から抜き出した二硫化炭素をステンレス容器に入れリサイクルするため水洗浄していたところ、水圧が想定より高かったため一部が容器から溢れ、別の作業工程で放出した高温水が流れている排水溝へ流入し可燃性蒸気が発生した。その可燃性蒸気に、差込不良のコンセントプラグから発生した火花が着火し作業員1名が負傷した。また、周辺の設備等及び建物の一部が焼損した。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (3) 無 第1種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 洗浄用のホースを容器に入れた状態で開栓した上、想定より水圧が高かったため二硫化炭素が一部容器から溢れ排水溝に流入した。また、高温水が放出される作業と排水溝を共用していたため、排水溝内で二硫化炭素と高温水が反応して可燃性蒸気が発生し、差込不良のコンセントプラグから発生した火花により着火した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： コンセントプラグから半径約5mの範囲					
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	会社員						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 防火戸1枚及び配管等の一部 給油ポンプ、木桶の一部及び紙袋等					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 二硫化炭素が施設内排水溝に流入した（流入量不明）。									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (30 万円)									
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人										
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 非接触熱検知器及び有毒ガス検知器を用いて、燃焼範囲を確認した。							自衛防災・消防組織等 番号 (1、5) 自衛消防隊が、屋外消火栓設備を用い消火作業を実施した。 また、従業員が排水溝内の残渣の清掃と着火源のコンセントプラグを撤去した。						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：			
	その他	令和 2 年 10 月 20 日 1. 文書 ②. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 ・二硫化炭素の抜き出し配管の改修（手作業での抜き出しから自動化へ） ・洗浄作業を機械化できるよう設備の見直し ・施設内の電気設備点検の実施												
36	所 見 事業所に対し、作業工程の見直しと施設内の点検、社内での安全教育の実施を指導した。 また、機会を捉え、今後他の事業所に対しても同種事故の防止を周知していきたい。												

1 事故名		一般取扱所において、屋外底下で充電中のフォークリフトから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 23日 1時 16分				推定・確定		4 発生見		10月 23日 2時 30分			
5 覚知		10月 23日 8時 45分				6 鎮圧 応急処置完了				10月 23日 9時 00分			
7 鎮火・処理完了		10月 23日 9時 00分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：北 風速：2m/s 気温：16℃ 湿度：95%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類塩素酸塩類(第1種酸化性固体) 硝酸塩類 315kg 6.3倍 第2類硫化りん 硫化りん 1kg 0.01倍 第2類赤りん 赤りん 1kg 0.01倍 第2類硫黄 硫黄 1kg 0.01倍 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 金属粉 6kg 0.06倍 第2類鉄粉 鉄粉 5kg 0.01倍 第2類引火性固体 引火性固体 1kg 0倍 第3類カリウム カリウム 4kg 0.4倍 第3類7値り金属 アルカリ金属 6kg 0.6倍 第3類黄りん 黄りん 1kg 0.05倍 第4類特殊引火物 特殊引火物 750L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 3,000L 15倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,000L 5倍 第4類アルコール類 エタノール 8,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 6,000L 6倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 8,000L 4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) エチレングリコール 1,000L 0.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ベンゼンアルコール 80L 0.02倍 第5類7値化合物(第2種自己反応性物質) アルド化合物過 164kg 1.64倍 第6類酸化性液体 過塩素酸 1,026kg 3.42倍 倍数の合計： 78.03倍											
12 施設装置		番号 (9999)											
名称： その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力： フォークリフト													
13 機器等		温度圧力：											
名称： その他		番号 (999)											
規模： フォークリフト													
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 62年 11月 9日 直近の完成： 平成 29年 11月 27日											
名称： 配線、スイッチ類		番号 (402)											
材質： 銅													
15 発生時		17 物質の区分											
運転状況： その他 番号 (99) 作業状況： その他 番号 (99)		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： フォークリフト											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所において、充電中のフォークリフトから出火し、フォークリフト1台と建物壁体を焼損した火災。フォークリフトは当該施設の屋外底下で充電されていたが、充電ケーブルのコネクタ接続の差し込みが緩んで接触不良となり、過電流が発生し出火したもの。事業所での夜間作業はなく、巡回中の警備員が火災を発見、初期消火を行ったものの、消防への通報は約6時間後であった。人的被害なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： フォークリフトの充電中、充電ケーブルのコネクタの差し込みが緩んで接触不良となり、局所的に抵抗が増したことによって過電流が発生し出火したもの。また、充電は夜間無人の状況下で、かつ監視カメラの死角となる場所で行われていた。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害												
被害内容等							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりフォークリフト1台焼損 建物壁体焼損（部分焼）10㎡				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりフォークリフト1台焼損 建物壁体焼損（部分焼）10㎡				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (24 万円)								
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 火災調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 事業所の夜間勤務員が消火器で初期消火					
31 防災活動上の問題点 通報まで時間を要した点。予防規程の周知徹底不足。												
32 施設名	一般取扱所						33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 2 年 8 月 20 日		年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日		年 月 日				
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 消防法第24条 火災発見の通報義務違反（発見から通報まで約6時間経過）					
35 今後の対策	従業員、派遣社員、警備員等事業所に入出入りする全ての者に、予防規程の周知及び消防機関への通報連絡の徹底を行った。 また火災発生時の対応手順を事業所内全建物への掲出を行った。											
36 所 見	消防機関への通報については、危険物施設はもとより一般的な義務である。また予防規程において、火災発見時の速やかな通報を具体的に定めておきながら、通報までに約6時間を要したことは、保安体制に問題があったといわざるを得ない。当該事業所に対し、教育の徹底を指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種の事故防止に努める必要がある。											

1 事 故 名		加熱用熱媒油配管フランジ部からの危険物流出火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		1月 11日 4時 20分 推定・確定				4 発 見		1月 11日 4時 25分			
5 覚 知		1月 11日 4時 25分				6 鎮 圧 応急処置完了		1月 11日 5時 01分			
7 鎮火・処理完了		1月 11日 5時 35分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：0.5m/s 気温：5℃ 湿度：70%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部地区										
	16 発生施設規制区分等										
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ジェンシムトルエン 20,050L 3.34倍										
12 施 設 装 置		12 施 設 装 置									
名 称：その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)											
能 力：No.2ラインデボラチ工程樹脂処理量：250kg/h											
13 機 器 等		温 度 圧 力：280℃、0.2MPa									
名 称：その他 番 号 (999)											
規 模：光学樹脂抜き出しポンプ能力：045～0.58m ³ /hポンプジャケット 熱媒油配管材質:SUS304 サイズ:1B熱媒油容量：約22L		倍数の合計： 3.34倍									
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成：平成 23年 9月 20日 直 近 の 完 成：令和 2年 1月 15日									
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		17 物 質 の 区 分									
材 質：ステンレス		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： ジェンシムトルエン									
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： No.2ライン デボラチ工程の運転準備のため、加熱用のオイルユニット（熱媒油）を稼働しデボラチフラッシュチャンバー内部の樹脂を溶解作業中にチャンバー下部近傍よりオイル臭気があるのを発見した。直ちにオイルユニット（熱媒油）の緊急冷却と縁切りを実施。運転班長と消防班長で現場確認するも機器、配管からの漏えいは発見できず。熱媒油の温度冷却状況を監視しながら現場点検を実施中にデボラチボトムポンプジャケット部のオイル配管フランジ近傍より発煙と火の燦りを確認。消火器にて初期消火を実施するも燦りがおさまらないので消火水の注水で燦りを抑制、冷却散水を継続した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7、3) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、第1種消火設備											

原因	25	主 原 因 施工不良				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： デボラチボトムポンプ加熱用熱媒油フランジ部のクリアランス測定より差がみられたことから、熱媒油を昇温時に熱媒油の性状より粘性が低下しクリアランス測定の差があるフランジ部位より熱媒油が漏えいした。着火原因としては漏えいした熱媒油が保温材に浸み込み断熱状態による蓄熱発火と推定する。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良			施工			ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等 区分								被災影響範囲及び拡大の状況： 他施設への拡大無し				
	当 事 者								0 0 0 0				
	防災活動従事者								0 0 0 0				
	第 三 者								0 0 0 0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関 0 台 0 隻 0 機 0 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人													
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人													
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (2, 99) ・現場状況を確認し鎮火を確認 ・火災原因調査活動													
自衛防災・消防組織等 番号 (1) 熱媒油の温度冷却状況を監視しながら現場点検を実施中にデボラチボトムポンプジャケット部のオイル配管フランジ近傍より発煙と火の煙りを確認。消火器にて初期消火を実施するも煙りがおさまらないので消火水の注水で煙りを抑制、冷却散水を継続。													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	アートンブランド				33	定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	令和 2 年 1 月 11 日 年 月 日				政	定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
		改善命令等	年 月 日 年 月 日					気密試験等	年 月 日		年 月 日		
		停止解除	令和 2 年 1 月 14 日 年 月 日					保安検査	年 月 日		年 月 日		
		関係条項	法第12条の3第1項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日 年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策 バックシン、ボルト、スプリングワッシャーの交換を実施。流出箇所のフランジ部については、焼けた痕跡があることから非破壊検査にて健全性を確認した。また、当該フランジ部に気密テストを実施し、問題がないことを確認した。 今後は、 ・ボルトの締め付け方法、目視での片締めがないかの確認 ・気密テストの圧力変更 (0.4m→0.5m) を明記し、工事仕様書に盛り込む ・スプリングワッシャーの交換頻度を定め、管理する。													
36 所 見 熱媒油等が保温材に染み出したことによる出火が増えているため、今後も注意が必要である。													

1 事故名		一般取扱所内において、各種スプリングを製造する過程で熱した板バネを冷却する設備が焼損したもの											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		4月 16日 9時 22分				推定・確定		4 発生見		4月 16日 9時 27分			
5 覚知		4月 16日 9時 27分				6 鎮圧 応急処置完了				4月 16日 10時 01分			
7 鎮火・処理完了		4月 16日 10時 44分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：6m/s 気温：12℃ 湿度：61%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2552) 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業 (アルミニウム・同 合金を除く)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナナ 12,090L 60.45倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,848L 7.85倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 166,460L 83.23倍 第4類第4石油類 油圧作動油 16,175L 2.7倍											
		倍数の合計： 154.23倍											
12 施設装置		設置の完成： 昭和 48年 9月 12日 直近の完成： 平成 31年 2月 28日											
名称： 熱間圧延装置		番号 (6103)											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称： その他		番号 (999)											
規模： 長辺6.7m、短辺3.2m、高さ5m													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称： その他		番号 (999)											
材質： コンクリート		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 油圧作動油 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 焼入れ油											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況： 停止中		番号 (5)											
作業状況： 不定期修理中		番号 (3)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所内において、加熱された板バネがNC成型機ピット内に落下し、ピット内から出火したもの。従業員が通報及び初期消火を実施し、消防隊現着活動後鎮圧したが、従業員1名が腹部の違和感を訴え、救急搬送された。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (6、7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 設備ピット内には付近で取り扱っている焼入れ油及び酸化鉄が蓄積されており、ピット内に落下した高熱の板バネが接触したことにより、着火したもの											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	環境			物理的環境			作業スペース			作業スペースが確保されない		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害												
被害内容等							28 物的被害					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所における第2MAFラインのピット内から出火した。					
当 事 者	0	0	0	1								
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0			第2MAFラインに設置されているNC成形機、焼入装置及び目捲機の一部が焼損した。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	約800℃に熱せられた板バネがピット内の床に落下し、蓄積していた酸化鉄と油カスに着火したもの		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,608 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 建物西側から1線延長し二又分岐管にて火元北側及び南側に二口配備、建物南側から1線1口東側に配備し放水活動する。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第4種及び第5種消火設備で初期消火活動を実施する。						
31 防災活動上の問題点												
32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止 年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等 年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除 年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日	
	関係条項								34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無	
	そ の 他 年 月 日				年 月 日				内容：			
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 設備ピット内への落下防止対策を行うとともに、ピット内の清掃を定期に実施する。												
36 所 見												

1 事故名	一般取扱所において、高周波炉の焼結工程中に溶鋼が飛散し、熱電対等の収容物が焼損したもの									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	5月	7日	14時	31分	推定・確定	4 発生見	5月	7日	14時	36分
5 覚知	5月	7日	14時	38分		6 鎮圧 応急処置完了	5月	7日	14時	57分
7 鎮火・処理完了	5月	7日	14時	57分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北北東 風速：5m/s 気温：20℃ 湿度：31%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に番号(2311)による製鉄業	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 ジェルコート 1,173kg 1.17倍 第4類アルコール類 エコエタノール 625.8L 1.56倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) セバロール 36L 0.04倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フランレンジン 640L 0.32倍 第4類第4石油類 油圧油 27,993L 4.67倍									
	倍数の合計：7.76倍									
12 施設装置	名称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番号(6102) 能力：									
13 機器等	温度圧力：1,000℃									
名称：溶融炉(高炉)	番号(405)									
規模：・直径63cm、深さ128cm、2t炉										
14 発生箇所	設置の完成：昭和44年9月20日 直近の完成：令和元年5月1日									
名称：その他の機器等本体	番号(199)									
材質：その他	17 物質の区分									
15 発生時	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：溶鋼									
運転状況：定常運転中	番号(1)									
作業状況：	番号()									
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所において、高周波炉の焼結工程を行っている途中、機械に不具合が生じ溶鋼が飛散し、熱電対等の収容物に着火したもの										
24 緊急処置の状況 有 番号(6,7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 高周波炉の焼結工程中に何らかの原因により機械に不具合が生じ溶鋼が飛散、熱電対等の収容物に着火し、火災に至ったものと推定する。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	故障		その他		その他			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
								被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所において、高周波炉及び収容物が焼損したもの
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 高周波炉から溶鋼が飛散し、熱電対等を焼損した。
	防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機	29 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 特になし		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,027 万円)		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第4種及び第5種消火設備で初期消火活動を実施する。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：		
35 今後の対策		高周波誘導炉の焼結工程について再度確認し、事故防止の徹底を図る。						
36 所 見								

1 事故名		一般取扱所の熱交換器下流側配管に残存したアルキルアルミニウムによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 30日 13時 40分 推定・確定					4 発生見		5月 30日 13時 45分		
5 覚知		5月 30日 13時 50分					6 鎮圧 応急処置完了		5月 30日 14時 00分		
7 鎮火・処理完了		5月 30日 16時 30分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：3m/s 気温：23℃ 湿度：80%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類アルカリ金属 (カリウム及びナトリウムを除く。) アルキルアルミニウム TEA 71kg 7.1倍 及びアルカリ土類金属 (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第3類アルカリ金属 (カリウム及びナトリウムを除く。) アルキルアルミニウム TIBA 1.5kg 0.15倍 及びアルカリ土類金属 (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類 (非水溶性液体) n-ヘキサン 508.8L 2.54倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) DMDVS 1L 0.01倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) DIPDMS 25L 0.03倍 第4類第4石油類 ミネラルオイル 1L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,756L 0.79倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称：ポリプロピレン製造装置 番号 (5203)		温度圧力：									
能力：		名称：熱交換器 番号 (301)									
		規模：伝面：7.52㎡ S:350A T:19mmOD×1,000ML									
14 発生箇所		15 発生時									
名称：管継手 (ダクトを含む) 番号 (201)		16 発生時									
材質：鋼鉄		17 物質の区分									
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第3類アルカリ金属 (カリウム及びナトリウムを除く。) 及びアルカリ土類金属 (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 名称：アルキルアルミニウム TEA									
		18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 令和2年度定期点検作業中において01-第18取扱所 (高圧混合施設) に設置しているオフガス圧縮機吸入クーラー (6C-E110) 上部チャネルカバー復旧作業時、下部配管で残存トリエチルアルミニウムに起因する小規模火災が発生し作業員5名のうち、3名が被災し首周りや顔面に火傷を負う労働災害が発生した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 維持管理不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
	関 連 原 因 操作未実施											
	発生原因の状況：											
	オフガス圧縮機クーラーの下流側配管内に残留していたTEAと養生シートの隙間から入った少量の空気と反応してエタンガスが生成し配管内に滞留したと推定。 クーラーのチャンネルカバー復旧のために配管の養生シートを外したことで大量の空気が配管内に送り込まれ、TEAが急激に分解して発火し、充滿していたエタンガスに引火し、復旧作業をしていた作業員が火傷を負った。 TEAが配管内に残留した原因はTEA失活操作の範囲に問題があった。配管距離が65mと長く、またオフガス圧縮機側に曲がる前に立ち上がるため微粉が堆積していたか、もしくはTEAそのものが凝縮沈降していた可能性がある。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない					
	因	関連原因の詳細										
管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分								火災は施設内のみであった。				
当 事 者	0	0	0	3	火災・煙	会社員						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0			火災が上がったのみで焼損は見られなかった。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
発災現場の確認と関係者の事情聴取												
31 防災活動上の問題点												
救急の要請しか行わなかった。												
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無				
	その他	年 月 日		年 月 日				内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		・配管内TEAの失活操作実施。 ・TEAの滞留が懸念される場所を洗い出す。 ・再発防止対策検討委員会での周知										
36 所 見		通報内容は的確に伝えなければならない。										

1 事故名		クリーンセンター（一般取扱所）のごみ焼却ピットからの出火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発生		7月 13日 15時 42分 推定・確定					4 発生見		7月 13日 15時 42分				
5 覚知		7月 13日 15時 44分					6 鎮圧 応急処置完了		7月 13日 19時 25分				
7 鎮火・処理完了		7月 13日 20時 15分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気象状況		天気：雨 風向：南南東 風速：3m/s 気温：23℃ 湿度：61%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：公務（他に分類されないもの） 番号（9621） の 地方公務 市町村機関 市 町村機関		区分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,400L 4.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 390L 0.39倍 第4類第4石油類 シンナー油 1,215L 0.2倍 第4類第4石油類 ターペン油 1,100L 0.18倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【分類なし】 番号（9999）		温度圧力：											
能力：有効容量 3,300m ³		名称：その他の塔槽類 番号（199）											
規模：幅約25m、奥行き約9m、高さ18m		14 発生箇所											
名称：その他 番号（999）		設置の完成：平成 6年 6月 13日 直近の完成： 年 月 日											
材質：鋼鉄		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温 [0-40℃]、高温） 分類： 名称：ごみ											
運転状況：定常運転中 番号（1）		18 取扱者の概要											
作業状況： 番号（ ）													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： クリーンセンター内ごみピットに存置してあったごみから出火したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号（4） 無 第2種消火設備													

25	主 原 因 調 査 中										着火原因 調査中										番 号 (88)																													
	関 連 原 因																																																	
	発生原因の状況： 粗大施設において、非金属で燃やせるものを破碎した際に発熱したものが、ごみピット内へ移送されて、堆積していたごみに着火した可能性がある。																																																	
	主原因の詳細																																																	
	第Ⅰ層										第Ⅱ層										第Ⅲ層										第Ⅳ層																			
	関連原因の詳細																																																	
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																																																	
	27 人 的 被 害															28 物的被害																																		
	被害内容等 区分															被災影響範囲及び拡大の状況： ピット外への拡大なし																																		
	当 事 者															死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名																																		
	防災活動従事者															死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名																																		
	第 三 者															死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名																																		
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															被災等の被害状況： なし																																		
	消 防 機 関															12 台 0 隻 0 機 38 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人																																		
	消 防 団															0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																		
	海上保安部															0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																		
その他の機関															3 台 0 隻 0 機 5 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																																																		
30 実施した防災活動の状況																																																		
公設消防機関：番号 (1、99)															自衛防災・消防組織等 番号 ()																																			
調査活動																																																		
31 防災活動上の問題点																																																		
32	施 設 名										33 定 期 点 検 等										消 防 法										そ の 他																			
	使用停止										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	改善命令等										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	停止解除										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	関係条項																																																	
	そ の 他										年 月 日										年 月 日										年 月 日										年 月 日									
	1. 文書 2. 口頭										1. 文書 2. 口頭																																							
34 当該施設に係る法令違反の有無																																																		
有・無 内容：																																																		
35 今後の対策																																																		
第二工場ピット落ち口に設置されている散水設備の管を2口に増やし、径を大きくすることで、散水量を増やす。																																																		
36 所 見																																																		
ハード面のみならずソフト面についても対策を考える。																																																		

令和2年

1	事故名	一般取扱所において、危険物を空輸する粗粉空輸装置からネオジムが漏れ出したことによる火災											
2	事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3	発生	11月	1日	18時	30分	推定・確定	4	発生	見	11月	1日	18時	34分
5	覚知	11月	1日	18時	42分		6	鎮圧 応急処置完了		11月	1日	20時	25分
7	鎮火・処理完了	11月	1日	21時	12分								
8	覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9	気象状況	天気：曇 風向：東 風速：1m/s 気温：16℃ 湿度：70%											
10	発生事業所	11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 番号 (2919) 製造業 電子部品・デバイス製造業 製造業 その他の電子部品製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：												
	16 発生施設規制区分等												
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉 (第1種可燃性固体) 社ジ A鉄粉素合金 49,964kg 499.64倍												
	倍数の合計：499.64倍												
	設置の完成：平成 11年 3月 31日 直近の完成：令和 2年 12月 25日												
12	施設装置	17 物質の区分											
名称：その他【分類なし】	番号 (9999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第2類金属粉 (第1種可燃性固体) 名称：社ジ A鉄粉素合金											
能力：		18 取扱者の概要											
13	機器等	温度圧力：常温、0.5MPa	経験年数21年										
名称：その他	番号 (999)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
規模：直径1,200mm、高さ6,500mm		3. 不要											
14	発生箇所	22 設備・機器等の概要：											
名称：管継手 (ダクトを含む)	番号 (201)	オンラインファイル無											
材質：その他		23 事故の概要：											
15	発生時	一般取扱所内にある事務所で従業員が休憩していたところ、第2類危険物の金属粉を空輸する工程で火災が発生しているのを監視モニターで発見、現場に向かい金属用消火器を使用し初期消火を実施する。出火当時現場は無人であり、粗粉空輸装置の一部、空気輸送機制御盤及びミキサー操作盤が焼損していたものである。											
運転状況：定常運転中	番号 (1)												
作業状況：	番号 ()												
19	危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20	危険物保安監督者	24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他								

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 自然発熱		番号 (17)			
	関連原因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 危険物を空輸する工程で、粗粉を入れたコンテナと粗粉空輸装置の接合部であるシュート部から金属粉が漏れ出し、さらにその外側にある経年劣化したゴム製ジャバラからも漏れ、金属粉が自然発火したものの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
								被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により粗粉空輸装置の一部、空気輸送機制御盤及びミキサー操作盤の焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：
第 三 者	0	0	0	0				粗粉空輸装置の一部、空気輸送機制御盤及びミキサー操作盤の焼損。建物の焼損は無し。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	5 台 0 隻 0 機 35 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第2類（金属粉）				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,814 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 金属用消火器にて消火活動を実施。				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		・保安監督者の臨時保安教育 ・自主点検項目の見直し ・ジャバラ部分の摩耗性、耐熱性素材への変更						
36 所 見		自主点検を見直し、危険物と触れる可能性がある消耗品及び摩耗品にあつては定期的に点検及び確認をすること。						

1 事故名		一般取扱所においてガス焼戻し炉内の油煙が過熱着火し出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 15日 6時 20分				推定・確定		4 発生見		11月 15日 6時 20分			
5 覚知		11月 15日 6時 30分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 15日 6時 46分			
7 鎮火・処理完了		11月 15日 7時 29分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：1m/s 気温：10℃ 湿度：79%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2565) 被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油・洗浄油 15,800L 7.9倍											
12 施設装置		17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： その他-油煙											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)													
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称： 焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)		倍数の合計： 7.9倍											
規模： 長さ6m、高さ4.7m													
14 発生箇所		設置の完成： 平成 29年 3月 28日 直近の完成： 平成 29年 3月 28日											
名称： その他 番号 (999)		18 取扱者の概要											
材質： その他													
15 発生時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
運転状況： 定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 番号 ()		①. 有 2. 無											
19 危険物保安 統括管理者													
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： ガス焼戻し炉及び建物の一部が焼損した建物火災。なお、危険物への影響はない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ガス焼戻し炉の排気管接続部が炭化物で閉塞したことにより炉内に油煙が滞留し、ガス焼戻し炉扉の開閉作業を実施したことにより、炉内の酸素濃度が上昇。炉内の油煙が発火点に達し、炉内で出火したものと推定する。なお、危険物施設の天井扇が焼損したことに関しては、ガス焼戻し炉の火災との因果関係は不明である。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
								被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所のガス焼戻し炉及び天井扇が焼損した。
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ガス焼戻し炉の搬入口若干及び天井扇を焼損した。
	防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 35 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 危険物への延焼はなし				
消 防 団	2 台 0 隻 0 機 4 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (100 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 消防車10台が出場し、消火活動を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) ガス焼き戻し炉での火災の連絡を受け、駆け付けた従業員が初期消火を実施した。				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策		圧力計を修理し、排気管の詰まりを検出できるようにする。またガス焼戻し炉の搬入口開閉プログラムを修正し危険な状態にならないよう管理する。						
36 所 見		危険物施設従業員の災害対応に問題はなかったが、老朽化した施設は定期的な点検を行うことが重要であることを再確認できた。						

1 事故名		一般取扱所において、ドレン移送ポンプ液抜き作業中、静電気火花が酢酸ビニルに引火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		11月 24日 7時 30分 推定・確定				4 発生見		11月 24日 7時 30分			
5 覚知		11月 24日 7時 30分				6 鎮圧 応急処置完了		11月 24日 8時 30分			
7 鎮火・処理完了		11月 24日 8時 30分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：北東 風速：1.7m/s 気温：13℃ 湿度：20%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第4類第1石油類 143,232L 716.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第4類第3石油類 380L 0.19倍 第4類第4石油類 第4類第4石油類 4,893L 0.82倍									
12 施設装置		17 物質の区分									
名称：ポリエチレン製造装置 番号 (5102)		設置の完成：昭和 49年 1月 25日 直近の完成：令和 2年 9月 18日									
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称：ドラム等容器 番号 (201)		倍数の合計： 717.17倍									
規模：容量20L											
14 発生箇所		18 取扱者の概要									
名称：ドレンノズル 番号 (208)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材質：ステンレス		5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
運転状況：定常運転中 番号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
作業状況：その他 番号 (99)		分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：酢酸ビニル									
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： リアクター第7系列の低压分離器定期清掃に向けたストップ準備中、製品中の酢酸ビニル (VA) 成分を落とす“VA抜き作業”を2名で実施。当初、リアクター第7系列の圧縮機 (一次圧縮機5号、パージガス圧縮機4号) で発生するドレン成分 (VA及びヘキサン) の混合溶剤) を307ベンゾール水分離器 (307-V2) に受け、ドレン移送ポンプ (307-P1) によりボイラー設備の廃油タンク (324-V91) へ307-V2液面Low-High移送を実施していた。307-V2の液面をLow以下に下げると、マニュアル運転へ切り替えて307-P1を運転し、キャビテーションを起こしたところで307-P1を停止。その後さらに307-V2を空にするため、吐出のオープン弁 (15A) よりドレン成分の残液を20Lペール缶へ抜き、200Lドラム缶へ移し替える作業を実施。この一連の作業を数回に分けて実施していたところ、7時30分にオープン弁よりペール缶へ液抜き作業中に、10L程度ドレンを溜めたペール缶内で静電着火した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (6) 無 第4種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	リアクター第7系列の低圧分離器定期清掃に向けたストップ準備中、ドレン移送ポンプ吐出のオープン弁（15A）よりドレン成分の残液を20Lペール缶へ抜き、200Lドラム缶へ移し替える作業を実施した。決まりではアースを接続して作業を行うところであったが、実際には接続しておらず、オープン弁よりペール缶へ液抜き作業中に、10L程度ドレンを溜めたペール缶内で静電着火したものである。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ペール缶内に収まり拡大はしていない。						
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 設備等への被害はない。						
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ） 消火後のため、現場聞き取り及び現場確認。						自衛防災・消防組織等 番号（ ）							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
	その他	年 月 日				年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
35 今後の対策		・全運転員に対して溶剤ドレン抜き時の静電気の危険性について再教育を行う。 ・溶剤ドレン抜き作業が含まれる作業手順書の改訂及び教育を実施する。 ・溶剤ドレン抜き作業手順書を用いて、現場での溶剤ドレン抜き作業訓練を実施する。 ・一の危険物施設において、サンプリング・ドレン抜き等の危険物の抜出は1日（24時間）で指定数量の1倍未満で有ることを周知する教育を実施し徹底する。											
36 所 見		危険物を直接取り扱う場合には最新の注意を払うこと。											

1 事故名		一般取扱所であるごみ処理施設において、破砕機で充電式電池を破砕し出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 19日 11時 10分				[推定]・確定		4 発生見		2月 19日 11時 10分			
5 覚知		2月 19日 11時 27分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 19日 14時 31分			
7 鎮火・処理完了		2月 19日 15時 45分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北東 風速：3m/s 気温：10.6℃ 湿度：38%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： サービス業(他に分類されないもの) 番号 (8516) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,200L 1.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 95L 0.1倍 第4類第4石油類 作動油 8,923L 1.49倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力： 破砕施設		名称： その他 番号 (999)											
13 機器等		温度圧力：											
名称： その他 番号 (999)		規模： 開口3.6m×5m 高さ6m											
14 発生箇所		15 発生時											
名称： その他の機器等本体 番号 (199)		材質： 鋼鉄											
15 発生時		運転状況： 定常運転中 番号 (1)											
作業状況：		番号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所であるごみ処理施設内において、不燃物搬送コンベアから運ばれてきた不燃ごみを破砕機で破砕中、充電式電池が混入していたことで当該充電式電池が破砕され、内部短絡が発生したことにより、瞬時に発火、ごみくずに着火し不燃物搬送コンベア1基等、天井4㎡が焼損したものの。なお、この火災による死傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (3、7) 無 第1種消火設備、第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 破 損				着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 破砕機で破砕される前に、磁力及び手作業により充電式電池等は除かれてから破砕されるが、この工程で除ききれなかった充電式電池が混入し破砕機で破砕されたため、内部短絡が生じ、瞬時に発火した。発生した炎が付近のごみくずに着火し出火に至ったと推定される。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	破損		定常運転時		その他								
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 不燃物搬送コンベア1基等、天井4㎡焼損					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			施設内の不燃物搬送コンベア1基等、施設天井4㎡が焼損した。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	21 台 0 隻 0 機 79 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 7 人	物質の被害状況：									
消 防 団	7 台 0 隻 0 機 46 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2,000 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火活動							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
	関係条項			34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
	その 他	令和 2 年 2 月 20 日 ①. 文書 2. 口頭	年 月 日 1. 文書 2. 口頭	内容： 危令第9条第1項第2号 保有空地不足									
35 今後の対策		定期的な自衛消防訓練の実施											
36 所 見		ごみ処理施設におけるリチウムイオンバッテリーの短絡による火災は毎年発生しており、また、通常の作業で完全に除去することが難しいことから、火災の発生を早期に発見し、有効な消火が行われるよう、自衛消防訓練の実施や監視・消火設備の強化を指導していく必要がある。											

1 事故名		一般取扱所において、NC立旋盤の制御基板が経年劣化により出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		6月 15日 14時 00分 推定・確定				4 発 見		6月 15日 14時 02分			
5 覚 知		6月 15日 14時 22分				6 鎮 圧 応急処置完了		6月 15日 14時 16分			
7 鎮火・処理完了		6月 15日 14時 16分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：4m/s 気温：31.3℃ 湿度：86%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2719) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 その他の 産業用電気機械器具製造業 (車両用、船舶用を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナール等 332. 2L 1. 66倍 第4類アルコール類 エタノール等 10. 5L 0. 03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 電解液等 2, 212. 2L 2. 21倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油等 8, 576. 4L 4. 29倍 第4類第4石油類 潤滑油 2, 077L 0. 35倍									
12 施 設 装 置		13 機 器 等									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温度圧力：									
能 力： 鉄道部品製造所		名 称： その他 番 号 (999)									
13 機 器 等		規 模： 高さ5. 3m、幅3. 3m、奥行4. 0m									
14 発 生 箇 所		15 発 生 時									
名 称： 制御盤 番 号 (403)		材 質： その他									
15 発 生 時		運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)									
		作 業 状 況： 番 号 ()									
		17 物 質 の 区 分									
		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称： コンデンサ									
		18 取扱者の概要									
		経験年数3年									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 従業員がNC立旋盤の電源を入れ暖機運転を開始したところ、制御盤の制御基板に取り付けられているコンデンサが経年劣化により徐々に液漏れし、コンデンサの足間で回路が形成され出火に至ったもの。制御盤内の制御基板、配線被覆等が焼損したが機器外への延焼はなかった。従業員が主電源遮断したことで鎮火した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 電気火花				番号 (15)												
	関 連 原 因 維持管理不十分																					
	発生原因の状況： NC立旋盤のプログラム用制御盤に接続されている入力モジュールの基板上に取り付けられているコンデンサが、経年劣化により徐々に液漏れし、コンデンサの足間で回路が形成され出火したもの。 なお、制御基板の点検及び交換時期について、メーカー推奨が10年から15年であることに對し、当該制御盤は製造から25年が経過しており、これまでに点検及び交換はなされていなかった。																					
	主原因の詳細																					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層															
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）																	
	関連原因の詳細																					
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足															
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																						
27 人的被害										28 物的被害												
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： NC立旋盤の制御盤内の制御基板から出火し、その上部に設置されていたモール、配線被覆若干が焼損した。														
区分																						
当 事 者		0	0	0	0																	
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：														
第 三 者		0	0	0	0			NC立旋盤の制御基板、モール、配線被覆が焼損														
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：												
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし												
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人													
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)												
30 実施した防災活動の状況																						
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()												
調査活動																						
31 防災活動上の問題点																						
行政措置	32	施設名									33	定期点検等	消 防 法				そ の 他					
	行	使用停止	年 月 日				年 月 日				政	定期・自主点検	年 月 日				年 月 日					
		改善命令等	年 月 日				年 月 日					気密試験等	年 月 日				年 月 日					
		停止解除	年 月 日				年 月 日					保安検査	年 月 日				年 月 日					
	措	関係条項									34	当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u>									
		そ の 他	年 月 日				年 月 日						内容：									
	置		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭															
35		今後の対策																				
36		見																				
		本火災は、機器の点検、整備の重要性を改めて認識する火災であったことから、類似火災発生防止を図るため管内の事業所に対して機器の点検などについて指導していく必要がある。																				

令和2年

1 事故名	一般取扱所において、実験準備中にリチウムアルミニウムハイドライドが水分と反応し出火した火災												
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発生	10月	2日	10時	15分	推定・確定	4 発生見	10月	2日	10時	20分			
5 覚知	10月	2日	11時	30分		6 鎮圧 応急処置完了	10月	2日	10時	30分			
7 鎮火・処理完了	10月	2日	10時	30分									
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気象状況	天気：晴 風向：南南東 風速：2m/s 気温：25.1℃ 湿度：77%												
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：教育・学習支援業 学校教育 高 番 号 (7641) 等教育機関 大学					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類塩素酸塩類(第1種酸化性固体) 塩素酸塩他数種 43kg 0.86倍 第2類硫化りん 硫化りん他数種 62kg 0.62倍 第3類カリウム カリウム他数種 6.5kg 0.65倍 第4類特殊引火物 ジ・エチルエーテル他数種 487.5L 9.75倍 第5類ニトロ化合物(第1種自己反応性物質) ニトロ化合物他数種 2.2kg 0.22倍 第6類過塩素酸 過塩素酸他数種 180kg 0.6倍 倍数の合計： 12.7倍 設置の完成：平成 2年 5月 17日 直近の完成：平成 2年 5月 17日						
12 施設装置						13 機器等					14 発生箇所	15 発生時	17 物質の区分
名称：試験研究施設 番号 (1702)						温度圧力：					名称：容器本体 番号 (108)	名称：容器本体 番号 (108)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能力：						名称：その他 番号 (999)					材質：ガラス	5. 毒物 6. 劇物 7. その他	
規模：容量30ML、外径25D×100mm						規模：容量30ML、外径25D×100mm					材質：ガラス	5. 毒物 6. 劇物 7. その他	
13 機器等	温度圧力：	14 発生箇所	15 発生時	17 物質の区分									
名称：その他 番号 (999)	温度圧力：	名称：容器本体 番号 (108)	名称：容器本体 番号 (108)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
14 発生箇所	15 発生時	17 物質の区分	18 取扱者の概要	19 危険物保安統括管理者									
名称：容器本体 番号 (108)	名称：容器本体 番号 (108)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
材質：ガラス	材質：ガラス	5. 毒物 6. 劇物 7. その他	5. 毒物 6. 劇物 7. その他	20 危険物保安監督者									
15 発生時	17 物質の区分	18 取扱者の概要	19 危険物保安統括管理者	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
運転状況：貯蔵・保管中 番号 (7)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	1. 有 ②. 無									
作業状況： 番号 ()	⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無										
	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)												
	(低温、常温 [0-40℃]、高温)												
	分類： 第3類金属の水素化物 (第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 名称：リチウムアルミニウムハイドライド												
	18 取扱者の概要												
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無												
23 事故の概要：	一棟規制の一般取扱所である大学の実験室において、学生が実験の準備のため引き出しの中の薬品を取り出す際に、リチウムアルミニウムハイドライド(第3類 禁水性物質)が入ったシュレンク管を誤って落下、破損させてしまった。床に飛散した粉末をほうきで回収し、水に濡らしたペーパータオルで床をふき取り、すべてまとめてビニール袋に入れたところ、リチウムアルミニウムハイドライドが水と反応し出火したもの。周囲の設備等への延焼はなく、けが人も発生しなかった。												
24 緊急処置の状況	有	番号 (7)	無										
第5種消火設備													

25	主 原 因 破 損				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
原 因	関 連 原 因 誤操作											
	発生原因の状況： 行為者の学生は、自身の実験準備のため引き出しの中の薬品を取り出す際、他の学生の実験器材であるリチウムアルミニウムハイドライドが入ったシュレンク管が手前に収納されていたため、一度取り出し実験台の上に置き、引き出しの中を探していたところ、誤ってシュレンク管を落下させてしまった。また、リチウムアルミニウムハイドライドの物性を知らなかったため、飛散した粉末を水道水で濡らしたペーパータオルで拭き取りビニール袋に捨てたことにより、水と反応し出火に至った。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	破損			定常運転時			物質の落下・ぶつかりによる破損					
	関連原因の詳細											
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害												
被害内容等							28 物的被害					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： リチウムアルミニウムハイドライドから出火し、拭き取ったペーパータオル及び回収したビニール袋が焼損した。					
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第3類 金属の水素化物 第2種自然発火性物質及び禁水性物質 リチウムアルミニウムハイドライド若干（数g程度）		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 乾燥砂、粉末消火器（10型）による初期消火活動						
31 防災活動上の問題点 鎮火後、今後の対応について協議したのちの通報であり、発生から1時間以上が経過していた。												
32	施 設 名	一般取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		平成 18 年 3 月 10 日			
	改善命令等	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	予防規程の遵守について指導 令和 2 年 10 月 2 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭						内容： 法第14条の2第4項 予防規程遵守義務違反				
35	今 後 の 対 策	実験で使用する試薬等は、学生ごとに保管庫で管理する。 試薬の性質が分かるように表示する。										
36	所 見	本施設は平成23年から事故が連続して発生したことから、安全対策について指導をしていた。期間があいても指導事項が守られるよう、危険物安全週間などの機をとらえ、定期的に保安体制について意識づけることが重要であると思料する。										

1 事故名		一般取扱所において、焼入れ作業中に着衣が発火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 5日 11時 35分				[推定]・確定		4 発生見		11月 5日 11時 35分			
5 覚知		11月 5日 12時 17分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 5日 11時 40分			
7 鎮火・処理完了		11月 5日 11時 40分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：18℃ 湿度：36%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2565) 被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 12,000L 6倍 第4類第4石油類 作動油 446L 0.07倍											
12 施設装置		名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能力： 焼入れ炉、燃料消費量200L/d 13 機 器 等 温 度 圧 力： 769℃ 名称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規模： 幅2.9m、奥行3.6m、高さ1.8m 14 発生箇所 名称： その他の部位 番 号 (399) 材質： その他 15 発生時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1) 18 取扱者の概要 経験年数5年											
名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)													
能力： 焼入れ炉、燃料消費量200L/d													
13 機 器 等		温度圧力： 769℃											
名称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)		規模： 幅2.9m、奥行3.6m、高さ1.8m											
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 44年 8月 23日 直近の完成： 昭和 60年 8月 22日											
名称： その他の部位 番 号 (399)		17 物質の区分											
材質： その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 衣類											
15 発生時		18 取扱者の概要 経験年数5年											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
18 取扱者の概要		経験年数5年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 作業員が熱した金属部品を焼入れ炉から取り出そうとした際に、作業用トレーナーの前面が高温（769℃）のレンガ製の焼入れ台に接触し、トレーナーが発火したもの。トレーナーは焼入れ台上に脱衣し自然鎮火した。なお、施設への延焼はなかった。この火災により当該作業員が発火したトレーナーを脱ごうとした際に顔面に熱傷（中等症）を負った。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 作業員が焼入れ炉で熱した金属部品を取り出そうとした際に、高温（769℃）の焼入れ台に不用意に近づきすぎたため、着用している作業用トレーナーの前面が焼入れ台に接触し、トレーナーが発火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被害内容等						
区分						
死亡						
重症						
中等症						
軽症						
死傷原因						
職業又は職名						
被災影響範囲及び拡大の状況： 着衣のみが焼損した。						
当 事 者						
0 0 1 0 火災・煙 作業員						
防 災 活 動 従 事 者						
0 0 0 0						
施 設 等 の 被 害 状 況 ：						
第 三 者						
0 0 0 0						
な し						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関						
2 台 0 隻 0 機 12 人 自 衛						
0 台 0 隻 0 機 0 人						
消 防 団						
0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同						
0 台 0 隻 0 機 0 人						
海 上 保 安 部						
0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援						
0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関						
0 台 0 隻 0 機 0 人 その他						
0 台 0 隻 0 機 0 人						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)						
自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
32 施 設 名						
使用停止						
年 月 日						
年 月 日						
改善命令等						
年 月 日						
年 月 日						
停止解除						
年 月 日						
年 月 日						
関係条項						
そ の 他						
年 月 日						
年 月 日						
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
33 定 期 点 検 等						
消 防 法						
そ の 他						
定期・自主点検						
年 月 日						
年 月 日						
気密試験等						
年 月 日						
年 月 日						
保 安 検 査						
年 月 日						
年 月 日						
34 当該施設に係る法令違反の有無						
有・無						
内容：						
35 今 後 の 対 策						
焼入れ炉から金属部品を取り出すときは、防災性能を有する前掛けを着用する。						
36 所 見						
本件については、防災製品の使用等の安全対策を指導したところではあるが、施設自体も設置から長期間経過しており、風水害などの災害などに対しても安全対策を指導していく必要がある。						

1 事 故 名		一般取扱所において、ベルトコンベヤ上のリチウムイオン電池から出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 21日 12時 40分				推定・確定		4 発 見		11月 21日 12時 44分			
5 覚 知		11月 21日 12時 54分				6 鎮 圧 応急処置完了				11月 21日 14時 09分			
7 鎮火・処理完了		11月 21日 14時 22分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：快晴 風向：北北西 風速：7m/s 気温：19.1℃ 湿度：75%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8516) いもの) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 490L 0.49倍 第4類第4石油類 シンナー油 32,574L 5.43倍											
		倍数の合計： 5.92倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 平成 8年 6月 14日 直近の完成： 平成 11年 8月 18日											
能 力： 廃棄物破碎施設、処理能力48t/h		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称： リチウムイオン電池											
名 称： コンベア、フィーダー 番 号 (607)		18 取扱者の概要											
規 模： 全長約25m													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安 統括管理者											
名 称： その他 番 号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質： ゴム													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
22 設備・機器等の概要：		23 事 故 の 概 要：											
オンラインファイル無		廃棄物処理施設である一般取扱所において、廃棄物中のリチウムイオン電池が破碎工程等で変形、絶縁構造が壊れたことにより、時間の経過とともにベルトコンベヤ上で過熱発火し、ベルトコンベヤ約10m、ごみ若干が焼損したもの。屋内消火栓による初期消火のほか、ベルトコンベヤ内に設置された散水設備を起動させた。											
24 緊急処置の状況		24 緊急処置の状況											
第1種消火設備		有 番号 (3) 無											

原因	25	主 原 因 破 損				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 廃棄物に含まれていたリチウムイオン電池が破碎工程等で変形したことにより、内部の絶縁構造が壊れ短絡状態となり、時間の経過とともに過熱発火し、周囲のプラスチックごみに着火し出火に至った。また、事故当時、作業上の都合でベルトコンベヤを停止していたため、炎感知器の感知区域外にリチウムイオン電池がとどまっていたことにより、ベルトコンベヤに延焼拡大した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	破損		定常運転時		その他								
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ベルトコンベヤ及びベルトコンベヤ上のごみ若干が焼損した。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ベルトコンベヤ約10m焼損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		18 台	5 隻	0 機	109 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	7 人	物質の被害状況：		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,500 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 屋内消火栓設備3線及び散水設備を手動起動することにより初期消火を実施。						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施 設 名				33 定 期 点 検 等			消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検			年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等			年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日			保 安 検 査			年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日										
35 今後の対策		・ベルトコンベヤの炎感知器の増設 ・散水ヘッドの増設											
36 所 見		本件では、ベルトコンベヤ内に設置された炎感知器の感知区域外であったことから、延焼拡大に至った。施設設備の消火困難性を踏まえ、消火設備の設置を指導するとともに、有事の際、消火設備の有効利用が確実に行われるよう、自衛消防訓練等で定期的に訓練させる必要がある。											

1 事故名	一般取扱所において、整備中の車両が焼損した火災														
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発生	月 日 時 分 推定・確定					4 発生見	11月 26日 16時 30分								
5 覚知	11月 26日 16時 30分					6 鎮圧 応急処置完了	11月 26日 16時 30分								
7 鎮火・処理完了	11月 26日 16時 30分														
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気象状況	天気：晴 風向：南南西 風速：1.2m/s 気温：13℃ 湿度：75%														
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：公務(他に分類されないもの) 番号(9611) の) 地方公務 都道府県機関 都道府県機関					11 発生場所									
12 施設装置						区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 エタノール等 40L 0.1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー等 500L 2.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油等 800L 0.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油等 1,500L 0.75倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 洗浄液等 1,000L 0.25倍 第4類第4石油類 クーベリン油等 2,500L 0.42倍 倍数の合計： 4.82倍 設置の完成：昭和 59年 3月 29日 直近の完成：平成 28年 3月 30日									
13 機器等											温度圧力：				
14 発生箇所											名称：自動車等の点検、整備作業場 番号(1704) 能力：整備計画台数20台/d				
15 発生時	名称：その他 番号(999) 材質：アルミニウム 運転状況：その他 番号(99) 作業状況： 番号()					17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：固定バンド 樹脂製マット									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事故の概要： 整備工場内において、車両の点検及び整備を行っていた整備士が、車両の資器材収納ボックス内の固定バンド及び樹脂製マットに焦げた跡があるのを発見したもの。施設への延焼はない。															
24 緊急処置の状況 有 番号() 無															

原因	25	主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 火源となりうるものがないため放火の可能性、また、固定バンドの焼き止め作業中にライターの炎により誤って着火した可能性が挙げられるが、いずれも確たる物証がないため不明である。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両の資器材収納ボックス内の固定バンド及び樹脂製マットのみ焼損した。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	固定バンド1、樹脂製マット1焼損									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
	関係条項			34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無							
	その他	年 月 日	年 月 日	内容：									
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35		今後の対策											
		・作業工程の管理の徹底 ・危険物及び火気管理の徹底											
36		所 見											
		消防機関であることを自覚し、入退社管理の強化や危険物施設での作業工程の管理把握を徹底する必要がある。											

1 事故名		一般取扱所において焼入炉運搬装置の不具合により加熱された製品がゴムカーテンに接触し出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		1月 29日 22時 05分 推定・ 確定					4 発生見		1月 29日 22時 05分				
5 覚知		1月 29日 22時 20分					6 鎮圧 応急処置完了		1月 29日 22時 07分				
7 鎮火・処理完了		1月 29日 22時 07分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：12℃ 湿度：69%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 エチルアルコール 330L 0.83倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 17, 374L 17.37倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) タﾞフニークエンチ等 42, 521L 21.26倍 第4類第4石油類 タﾞフニークエンチ等 234, 638L 39.11倍											
		12 施設装置											
名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		13 機器等 温度圧力： 名称： その他の塔槽類 番号 (199) 規模： 縦0.9m、横0.7m、高さ1.2m 設置の完成： 平成 19年 2月 1日 直近の完成： 令和 2年 1月 7日											
能力： 焼入油槽976L													
14 発生箇所													
名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分											
材質： ゴム		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称： ゴム製暖簾											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況： 定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 通常、加熱炉から搬送された製品はエアシリンダーを使用した搬送装置により焼入槽に運搬され焼入れされるが、事故発生時、エアシリンダーの動きに不具合が生じ、高熱の製品が焼入槽の次の設備である洗浄機入口まで到達した。その際、洗浄機の水の飛散防止のために取り付けてあるゴム製暖簾に製品が接触し、ゴム製暖簾から出火した。 付近で作業をしていた従業員が、焼入異常警報を受け処置に向かった際、焼入槽付近から炎が出ていることを発見。他の従業員も白煙と小さい炎を確認したため、近くの10型粉末消火器により初期消火を実施し、消火に成功している。事故後、連続焼入炉の運転を停止し、連絡を受けた守衛から119番通報を実施した。死傷者の発生なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
	関 連 原 因 腐食疲労等劣化										
	発生原因の状況： 搬送板のエアシリンダーの動作に不具合があり、加熱炉から搬送された高温（約820℃）の製品が正規位置である焼入槽投入位置ではなく、焼入槽の先に位置する洗浄機入口まで到達した。その際、洗浄水の飛散防止のために取り付けられたゴム製暖簾に、高温のままの製品が接触しゴム製暖簾から出火したものである。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	故障		機能		機器の異常動作						
	関連原因の詳細										
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害											
28 物的被害											
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により洗浄機のゴム製暖簾を焼損。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により洗浄機のゴム製暖簾を焼損。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： 物質被害なし					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び火災原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備による初期消火を実施した。					
31 防災活動上の問題点											
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策		洗浄機内のゴム製暖簾を不燃性のセラミックシートに変更する。搬送板を駆動させるエアシリンダーの交換頻度を、今まで「故障都度」であったものから年間保全計画に反映し「1回/年」とする。									
36 所 見		事故防止の注意喚起を行い、設備の交換頻度の見直し、設備の附属部品の材質の不燃化を図らせた。									

1 事故名		一般取扱所においてRXガス発生機の配管から漏えいした灯油がパイロットバーナーに飛散し着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 11日 14時 30分 推定・確定					4 発生見		2月 11日 14時 30分				
5 覚知		2月 11日 16時 33分					6 鎮圧 応急処置完了		2月 11日 14時 32分				
7 鎮火・処理完了		2月 11日 14時 32分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：1m/s 気温：10℃ 湿度：37%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 1, 535L 1. 54倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 10, 340L 5. 17倍 第4類第4石油類 焼入油 5, 100L 0. 85倍											
		倍数の合計： 7. 56倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称： ガス発生炉 番号 (3102)		設置の完成： 昭和 42年 9月 9日 直近の完成： 平成 27年 3月 10日											
能力： 燃料(灯油)消費量7L毎時		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 白灯油											
名称： その他の炉 番号 (499)		18 取扱者の概要											
規模： 縦1. 3m、幅1. 4m、高さ3. 0m		経験年数10年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称： その他の附属配管等 番号 (299)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材質： 銅													
15 発生時													
運転状況： 定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 不定期修理中 番号 (3)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： RXガス発生機の灯油配管の一部から若干の滲みが発生していたため、設備を稼働させたまま配管のフレアナットの増し締めを行ったところ、配管が外れ灯油が噴出、直上にあるパイロットバーナーに着火し付近のウエスを焼損。付近に設置していた不活性ガス(二酸化炭素) 消火器を使用し初期消火に成功。守衛を経由して119番通報を実施した。死傷者の発生なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 誤操作					着火原因 裸火					番号 (11)				
	関 連 原 因 維持管理不十分															
	発生原因の状況： 結合部の緩み等何らかの原因により配管から灯油が滲み出ていた。補修のため、フレア配管のフレアナットを増し締めしたところ、経年劣化又は強く締めすぎたことによるフレア部の破損により、配管が外れ直上のパイロットバーナー確認口に灯油が飛び散り着火し、付近のウエスを焼損した。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	設備				監理・保守				点検・整備				整備内容が不適切			
	関連原因の詳細															
	設備				監理・保守				点検・整備				点検していない/不足			
因																
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害																
28 物的被害																
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ウエス1枚焼損								
区分																
当 事 者		0	0	0	0											
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：								
第 三 者		0	0	0	0			なし								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：												
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（非水溶性）灯油若干の漏油及び焼損												
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）												
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号（ 99 ） 情報収集及び火災原因調査							自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 第5種消火設備による初期消火を実施した。									
31 防災活動上の問題点 行為者（従業員）の誤った判断により迅速な119番通報がされなかった。																
行政措置	32	施設名			33 定期点検等			消 防 法			そ の 他					
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検			年 月 日			年 月 日					
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等			年 月 日			年 月 日					
		停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査			年 月 日			年 月 日					
		関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無								
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：												
			1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
	35 今後の対策 当該配管を交換するとともに、他の配管について劣化や漏れを再確認する。また、定期的な配管の交換を実施する。配管漏えい時のメンテナンス手順書の作成・教育を行う。															
	36 所 見 設備の再点検及び交換頻度の見直し。また、メンテナンス方法の確立及び事故発生時の通報体制における再教育の徹底について指導。															

令和2年

1	事 故 名	染料粉砕作業中（非危険物）、粉体となった物質を捕集する容器内から白煙が発生し、周辺機器類を焼損させた火災										
2	事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3	発 生	3月	10日	10時	00分	[推定]・確定		4 発 見	3月	10日	10時	00分
5	覚 知	3月	10日	10時	15分			6 鎮 圧 応急処置完了	3月	10日	11時	18分
7	鎮火・処理完了	3月	10日	11時	18分							
8	覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9	気 象 状 況	天気：雨 風向：北 風速：2.7m/s 気温：14℃ 湿度：98%										
10	発 生 事 業 所	11 発 生 場 所										
種 業	別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、[第2種]、その他） 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号（1734） 業製品製造業 環式中間物・合 成染料・有機顔料製造業	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：京浜臨海地区										
		16 発生施設規制区分等										
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 4, 120L 20. 6倍 第4類アルコール類 メタノール 1, 000L 2. 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 40L 0. 2倍 第5類ニトロ化合物(第1種自己反応性物質) ビタミン酸ソーダ ^o 30kg 3倍 第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) 4-ニトロ2アミノフェノール 43kg 0. 43倍 第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) 5-ニトロ2アミノフェノール 43kg 0. 43倍										
12	施 設 装 置	13 機 器 等										
名 称：その他【有機化学工業】 番 号（5999）		温度圧力：										
能 力：		14 発 生 箇 所										
13 機 器 等		名 称：その他 番 号（999）										
名 称：その他【有機化学工業】 番 号（5999）		規 模：約49kg/容器										
14 発 生 箇 所		15 発 生 時										
名 称：その他 番 号（999）		16 発 生 時										
材 質：ステンレス		17 物 質 の 区 分										
15 発 生 時		18 取扱者の概要										
運 転 状 況：定常運転中 番 号（1）		19 危険物保安 統括管理者										
作 業 状 況： 番 号（ ）		20 危険物 保安監督者										
19 危険物保安 統括管理者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置される染料粉砕室において、アルミ素材の染色に使用される染料（染料中間物/非危険物）を粉砕機（ヤリヤ式粉砕機）による粉砕作業中、粉体となった染料を捕集する容器内で白煙が発生した。作業に当たっていた従業員が構内通報設備を発報するとともに、粉砕室に設置されている散水設備を作動させ屋外に避難、現場に到着した安全担当部署の責任者が119番通報した。公設消防現場到着後（放水活動なし。発生ガス検知活動を実施。）、白煙が収まった時点で粉砕室内を確認したところ、捕集容器に取り付けられた「ハカマ」（粉体飛散防止用/難燃材）及び粉砕機に取り付けられた「ノボリ」（空気圧を抜く布製の筒）の各焼損を認めた。										
24 緊急処置の状況 [有] 番号（10） 無 その他												

原因	25	主 原 因 設計不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	染料中間物（TACBLACK402）を粉碎機にて粉碎作業中、粉体捕集容器内から白煙が発生し、白煙収束後（粉碎室に白煙が充満し、事業所関係者及び公設消防を含め屋外待機した）、捕集容器に取り付けられた「ハカマ」（粉体飛散防止用/難燃材）及び粉碎機に取り付けられた「ノボリ」（空気圧を抜く布製の筒）の各焼損を認めた。白煙発生後から白煙収束までの間、粉碎室内及び粉碎機等がどのような状況であったのかは不明である（火炎の有無など）。当該施設は、染料中間体の非危険物化、粉碎時の温度上昇防止対策としてドライアイの添加、関連機器類（捕集容器）のアース取付、粉碎機への温度計取付等保安対策が取られている。本件火災については、捕集容器に取り付けられた「ハカマ」内で粉碎され粉体となった染料が粉じん雲を形成し、静電気により着火したものと推定される。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	設計不良		能力		その他								
因	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
当 事 者		0	0	0	0			捕集容器に取り付けられた「ハカマ」（粉体飛散防止用/難燃材）及び粉碎機に取り付けられた「ノボリ」（空気圧を抜く布製の筒）の各焼損					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			捕集容器に取り付けられた「ハカマ」（粉体飛散防止用/難燃材）及び粉碎機に取り付けられた「ノボリ」（空気圧を抜く布製の筒）の各焼損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		12 台	0 隻	0 機	43 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (55 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) ガス検知活動、情報収集活動、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点 通報遅れ有り（発災から15分後）。													
行政措置	32	施設名				33 定期点検等			消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日		
		改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		
		停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査		年 月 日		
		関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		設備、機器等の設計の見直し（静電気対策等）											
36 所 見		当該施設は一般取扱所内に設置される非危険物取扱いエリアである。危険物エリアに影響を及ぼさないよう保安対策を講じる必要がある。											

1 事故名		一般取扱所において、焼却炉内で作業中に高温熱風により作業着に着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 13日 22時 00分				[推定]・確定		4 発生見		3月 13日 22時 00分			
5 覚知		3月 13日 22時 45分				6 鎮圧 応急処置完了				3月 13日 22時 22分			
7 鎮火・処理完了		3月 13日 22時 22分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：1.5m/s 気温：13.3℃ 湿度：58%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、[その他]) 業態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分業		区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 8,640L 8.64倍 第4類第4石油類 作動油 400L 0.07倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 5,520L 2.76倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：焼却装置 番号(1605)		温度圧力：200℃											
能力：84t/d		名称：燃焼、焼却炉 番号(402)											
規模：幅1,500mm、高さ1,700mm、奥行6,000mm		14 発生箇所											
名称：その他 番号(999)		15 発生時											
材質：鋼鉄		16 発生時											
運転状況：停止中 番号(5)		17 物質の区分											
作業状況：その他 番号(99)		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類： 名称：衣類											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 作業員が、焼却炉内の清掃のため、燃え殻を焼却炉内の地下へ除去する作業を行っていたところ、地下へ繋がる開口部に燃え殻が詰まっているのを確認した。通常は重機を使用して詰まりを解消させるところ、重機では除去できなかったことから、作業員(2名)が焼却炉内に入り、燃え殻を地下に落とす作業を実施したところ、燃え殻の温度が下がりきっていなかったため、燃え殻が落下した際、作業員2名が高温の熱風を浴び、作業着及び保護具に着火したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号() [無]													

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 放射熱		番号 (21)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 焼却炉の温度が高い状態で焼却炉内へ入り、燃え殻の除去作業をしていたため、燃え殻が落下した際の高温の熱風を浴びたことにより、作業着及び保護具に着火したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	制度		規則・手順		内容・周知	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	2	0	0	火災・煙	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、作業着2着、ヘルメット、ゴーグル、マスク2枚それぞれ若干焼損						
施設等の被害状況： なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
35 今後の対策		・基本的に焼却炉内部からの作業を実施しない。 ・焼却炉に入る場合、内部温度の上限値を決める。 ・作業マニュアルを作成し、従業員へ周知徹底する。				
36 所 見		・検討した対策について、従業員全員へ周知し、再発防止の徹底を図るよう指導。				

1 事 故 名		一般取扱所にて、ドラム缶に入った原料を加温中に乾燥室内の残油が熱風の熱により発火したことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 19日 11時 45分				[推定]・確定		4 発 見		5月 19日 11時 50分			
5 覚 知		5月 19日 12時 13分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 19日 13時 37分			
7 鎮火・処理完了		5月 19日 13時 37分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北西 風速：4.8m/s 気温：19.6℃ 湿度：93%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、[その他]) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1822) 造業 潤滑油・グリース製造業 (石油精製業によらないもの) グリース製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20L 0.02倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,000L 2.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 853.6L 0.43倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		温度圧力：200℃											
能 力：		名 称：その他 番 号 (999)											
13 機 器 等		規 模：幅1,400mm、高さ1,100mm、奥行1,500mm											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：その他											
15 発 生 時		運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)		17 物 質 の 区 分											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油(残油)						18 取扱者の概要		経験年数24年	
				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 急速熱風炉（ドラム缶に熱風を当て、ドラム缶内の潤滑油を昇温する装置）にて潤滑油の昇温を行い、作業員が休憩に入るため、急速熱風炉の火を消し、熱風循環用の送風機は作動させたまま、急速熱風炉から離れた。その後、工場から臭いと白煙が上がっているのを確認したため、急速熱風炉に戻ったところ、乾燥室の底部より炎が出ているのを発見したもの。また、作業員が消火器14本を使用し消火したもので、乾燥室内の潤滑油（残油）若干焼損。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他													

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 乾燥室の床面に長年の使用で溜まっていた高粘度原料等の潤滑油（残油）が乾燥室に送った熱風の熱により加熱され発火したものと推定する。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により乾燥室内の潤滑油（残油）若干焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	潤滑油（残油）若干焼損		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
・情報収集 ・調査活動						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策		・乾燥室床面の定期清掃の実施 ・乾燥室内温度警報器の適正温度と温度管理の徹底 ・常時有人監視の徹底				
36 所 見		今後の対策について、事業所職員へ周知し、再発防止の徹底を図るよう指導。				

令和2年

1 事故名	油圧装置等で危険物を取り扱う一般取扱所の事後聞知火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	9月	3日	8時	42分	推定・確定	4 発生見	9月	3日	8時	44分	
5 覚知	9月	3日	8時	44分		6 鎮圧 応急処置完了	9月	3日	8時	44分	
7 鎮火・処理完了	9月	3日	10時	27分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：雨 風向：西 風速：2m/s 気温：32℃ 湿度：79%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：公務(他に分類されないもの) 番号(9621) の) 地方公務 市町村機関 市 町村機関					11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 10,380L 1.73倍				
12 施設装置						11 発生場所					
名称：その他【分類なし】 番号(9999)						11 発生場所					
能力：						11 発生場所					
13 機器等	温度圧力：					倍数の合計：1.73倍 設置の完成：平成11年6月9日 直近の完成：年 月 日					
名称：その他 番号(999)											
規模：高さ 約3,000mm											
14 発生箇所											
名称：その他 番号(999)						17 物質の区分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：液化石油ガス				
材質：鋼鉄											
15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号(1)											
作業状況：運転操作中 番号(1)						18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内のプレス機によりプレスされたスチール缶から火炎が上がり、現場職員が消火器により消火したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号(2, 10) 無 周辺火気の消火、その他											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 衝撃火花				番号 (16)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： プレスされるスチール缶の中にスプレー缶（LPG）が混入しており、スプレー缶がプレスされたことにより、ガスが噴出し、プレス時の火花により着火したものと推定される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			監理			その他			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： スチール缶の焼損					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害なし									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による消火						
31 防災活動上の問題点 通報の遅延。													
32	施 設 名	一般取扱所						33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	火災が発生した場合には直ちに消防機関へ通報するよう指導 令和 2 年 9 月 3 日			年 月 日					内容：			
35 今後の対策 混入物に留意することが必要である。													
36 所 見 初期消火及び機械の運転停止は迅速であった。加えて消防機関への早急な通報が必要である。													

1 事故名	一般取扱所において、溶接作業中の火花が保温材に染み込んだ危険物に着火したことによる火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	9月	3日	10時	12分	推定・ <u>確定</u>	4 発生見	9月	3日	10時	12分
5 覚知	9月	3日	10時	17分		6 鎮圧 応急処置完了	9月	3日	10時	51分
7 鎮火・処理完了	9月	3日	10時	51分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：南南西 風速：5.6m/s 気温：29℃ 湿度：88%									
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、 <u>他</u>) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区			
						16 発生施設規制区分等				
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ノマ-MSD 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,600L 0.6倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) パーヘキシ 220kg 2.2倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) ジェミルパーオサイト 3,200kg 32倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) パーグチル 415kg 4.15倍				
						倍数の合計： 39.65倍 設置の完成：昭和 47年 2月 16日 直近の完成：令和 2年 9月 17日				
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：1日あたり181tの架橋ポリエチレンを製造					17 物質の区分	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：ガラスウール			
13 機器等						温度圧力：57℃、0.16MPa				
名称：フィルター 番号 (908) 規模：1日あたり39.6KL濾過										
14 発生箇所	名称：配管の保温材、ヒーター 番号 (214) 材質：その他					18 取扱者の概要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
15 発生時										
運転状況：改造中 番号 (16) 作業状況：改造工事中 番号 (8)										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 変更許可工事に伴う作業を、火災当日の朝9時から始めており、当該一般取扱所の建屋1階部分にある第二溶解室内2階ステージ床面のチェッカープレートに溶接補修(TIG溶接)しようとして、溶接ガンのスイッチを入れたところ、直近にあるフィルターのドレン(保温材あり)付近からフィルター本体をなめるように50cm程度、炎が立ち上がったもの										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)																														
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： フィルター下部からの溶解した危険物の抜き出し作業やフィルターエレメント交換作業の際、保温材に第5類危険物が染み込んでおり、溶接作業中に気化した可燃性ガスに引火することで保温材が焼損したと推定される。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切																													
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 第5類危険物フィルター設備及び保温材各々若干焼損			
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況：																															
消 防 機 関 3 台 0 隻 0 機 12 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 5 人								なし																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、 1万円以上 (60 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 情報収集								自衛防災・消防組織等 番号 (99) 再燃警戒																															
31 防災活動上の問題点																																							
行政措置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他																												
	使用停止 年 月 日 年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 8 月 26 日		年 月 日																												
	改善命令等 年 月 日 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日																												
	停止解除 年 月 日 年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日																												
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無																														
	そ の 他 年 月 日 年 月 日								内容：																														
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																							
35 今後の対策 ・フィルター底部の保温材施工部を防災シート養生し、フィルターエレメントの交換作業は二人で行い、袋等を利用して第5類の危険物が飛散しないようにする。 ・万が一、周囲に危険物が飛散した際には温水に浸したウェス等を用いて清掃を行う。 ・裸火を用いた作業を行う際には、フィルター内の内容物の除去、防火養生、ガス検知、周辺の清掃作業を行い、保温材に危険物が染み込んでいることが確認できる場合は、保温材の交換を行う。 ・上記内容を反映し、作業手順書の策定、改訂を行う。																																							
36 所 見 再発防止対策が十分に検討されており、それに伴う作業手順書の改訂等も行われていることから、運転の再開に支障はないと考える。																																							

1 事故名		一般取扱所において、配管の保温材下からの出火										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生		10月	11日	15時	25分	[推定]・確定		4 発生見	10月	11日	15時	25分
5 覚知		10月	11日	15時	31分			6 鎮圧 応急処置完了	10月	11日	19時	34分
7 鎮火・処理完了		10月	11日	19時	34分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況		天気：曇 風向：北北東 風速：3m/s 気温：22℃ 湿度：86%										
10 発生事業所		11 発生場所										
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番号 (1811)	区分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区											
	16 発生施設規制区分等											
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C5留分 19,000L 380倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 (MTBE) 1,500L 7.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 (DMDS) 5,900L 29.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 2,196,000L 10,980倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,000L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 97,030L 97.03倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF 93,900L 46.95倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 (DOVERMULSE H1000) 2,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 (ハールサム300) 4,000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 (スニノIGS) 128,000L 64倍 第4類第4石油類 熱媒油 (サニックスMオイル605) 2,900L 0.48倍 第4類第4石油類 熱媒油 (DTE-LT, HV=MTD) 20,600L 3.43倍 第4類7ノール類 メタノール 15,000L 37.5倍 倍数の合計：11,660.39倍											
	12 施設装置											
名称：その他の合成樹脂製造装置 番号 (5959)												
能力：生産能力 15,000t/y												
13 機器等		温度圧力：206℃										
名称：貯槽 (タンク) 番号 (107)												
規模：内径3.4m、高さ4m												
14 発生箇所		設置の完成：昭和 41年 4月 12日 直近の完成：令和 2年 7月 28日										
名称：その他の部位 番号 (399)		17 物質の区分										
材質：ステンレス		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：レジソ										
15 発生時		18 取扱者の概要										
運転状況：定常運転中 番号 (1)												
作業状況：運転操作中 番号 (1)												
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 発災日の15時20分頃、従業員が製品タンクA上部の酸化防止剤注入口付近に1mくらいの炎が上がっているのを発見し、直ちに内線で火災が発生したことを報告した。報告を受けた従業員が119番通報するとともに、指示を受けた防災要員が駆けつけ、消火器で消火した。 同日19時30分頃、発災タンク隣の製品タンクB上部に設置されている酸化防止剤注入口付近に白い煙が漂っているのを発見し、消火を行うとともに、発災タンクと合わせて冷却放水を実施した。												
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7、9、10) 無 第5種消火設備、緊急排出、緊急移送、その他												

原因	25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)				
	関 連 原 因													
	発生原因の状況：													
	溶融レジンから低分子重合物の微細な粒子（ヒューム）が常時発生しており、タンク内に導入された窒素ガスとともにヒューム配管を通して地下タンクに送られている。この配管が清掃不良により閉塞し、タンク内圧が上昇して差圧式液面計が正しい値を表示しなくなった。応急措置として酸化防止剤投入口をわずかに開放することで圧を逃がしていたが、投入口から窒素ガスとともにヒュームが放出され、保温材内部に浸透することで酸化による蓄熱が進行し出火したものと推定される。													
	続いて発生した製品タンクBの火災は、タンクAの火災に対処するためタンクAへの窒素導入量を増加させたために、部分的に閉塞していたヒューム配管を通じてタンクBに窒素が逆流し、タンクBのブリーザーバルブ及び酸化剤投入口から噴出、そして周囲の空気を巻き込みながらヒュームが浸透した保温材内部に流入することで、酸素が供給され酸化が進行し、蓄熱・発火したものと考えられる。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足							
関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害														
被害内容等							28 物的被害							
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
当 事 者		0	0	0	0			火災により施設内に設置された2基の製品タンク上部附帯設備が若干焼損。						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者		0	0	0	0			2基の製品タンク上部の附帯設備が若干焼損。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関		11 台	1 隻	1 機	52 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	16 人	物質の被害状況：			
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	18 人				
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	5 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (80 万円)			
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)							
・ガス検知活動 ・警戒筒先配備 ・調査活動							・消火器による初期消火 ・警戒筒先配備							
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他			
	行	使用停止	令和 2 年 10 月 12 日			年 月 日			定期・自主点検		令和 2 年 5 月 25 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		年 月 日	
		停止解除	令和 2 年 11 月 4 日			年 月 日			保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
		関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る		有・ 無			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日			法令違反の有無		内容：				
		①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭									
35		今後の対策												
		・酸化防止剤投入口の用途以外の使用をしないよう手順書に記載する。 ・ヒューム配管は2,3か月に1回の頻度で清掃を行い、閉塞を防止する。 ・品質管理用窒素のタンク内への導入量を増加させる際は、ブリーザーバルブが頻回に作動して系外にヒュームが放出されることを防ぐために、現場にてブリーザーバルブの作動状況を確認し、加圧量の調整を行う。 ・酸化防止剤投入口周囲の保温材は板金にて覆い、保温材内部にヒュームが浸透しない構造とする。												
36		所 見												
		調査の結果、清掃が不十分で配管内がほぼ閉塞していた。清掃の必要性、重要性に対する認識が低かったことが、今回の火災を発生させる要因の一つとなったことから、立入検査等の機会を利用し、施設・設備の維持管理について継続的に指導を行っていくことが重要であると考える。												

1 事故名		一般取扱所において、加熱炉のエア－供給バルブ操作確認不十分により、燃料ガスに着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 24日 13時 51分				推定・確定		4 発生見		11月 24日 13時 51分			
5 覚知		11月 24日 14時 00分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 24日 15時 04分			
7 鎮火・処理完了		11月 24日 15時 04分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：東北東 風速：2.8m/s 気温：12.6℃ 湿度：55%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1734) 業製品製造業 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・エチルベンゼン 7,500L 7.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) タナクAA 36,000L 18倍											
12 施設装置		25.5倍											
名称：ボイラー施設 番号 (1505)													
能力：伝熱面積180㎡													
13 機器等		温度圧力：400℃、1.6MPa											
名称：加熱炉 番号 (401)													
規模：内径2,726mm、高さ6,800mm													
14 発生箇所		設置の完成：昭和43年 7月 2日 直近の完成：令和元年 11月 18日											
名称：容器本体 番号 (108)		17 物質の区分											
材質：その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <u>気相</u>) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：都市ガス											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：試運転中 番号 (14)													
作業状況：点検中 番号 (5)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 10月10日から定期修理を実施しており、発災日は13時頃から当該設備内のダウサム加熱炉の点火及び燃焼テストとガス遮断弁のテストを兼ねた試験を作業員3名で開始した。制御盤の運転ボタンを押したが失火ランプが点灯し、起動できなかったため確認作業を行いながら、着火作業を繰り返した。7回目の起動後にバルブ等の周囲の状況を確認したところ、閉止されているはずのガス遮断弁が開いているのに気が付いたため、弁の閉止作業等を実施していたところ、爆発音とともに装置上部が破裂したものである。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分					着火原因 裸火					番号 (11)					
	関 連 原 因															
	発生原因の状況：															
	発災当日は当初、メインバーナーに燃料ガスを供給する配管に設置されたガス遮断弁を駆動させるエアー供給バルブを開放していなかった。このため、点火シーケンスの中でガス遮断弁が開放状態にならず、燃料ガスがメインバーナーに供給されない状態で点火試験を繰り返していた。試験途中でこのことに気がつき、エアー供給バルブを開放したが、定期修理中の配管パージ作業のため、ガス遮断弁に設置された電磁弁手動装置を使用してガス遮断弁が開放状態となるように設定しており、設定の解除がなされていなかった。この状態でエアー供給バルブを開放したことでパイロットバーナーが着火していないにも関わらず、ガス遮断弁が開放され、炉内に燃料ガスが充満した。異常に気がつき、ガス遮断弁を閉止したところ、この閉止操作がシーケンス制御の点火条件を満たすこととなり、自動的にパイロットバーナーが着火され、出火に至ったものである。															
	なお、定期修理時に操作が必要なバルブは「バルブ操作リスト」に記録させ、作業後に復旧させることになっているが、「電磁弁手動装置」の操作については記載する運用になっていなかった。また、遮断弁の「エアー供給バルブ」の閉止についてはリストに記載していたが、動作試験に際して作業員が開放することを忘れた。															
	主要原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	制度				規則・手順				内容・周知				規則・手順の内容が不適切			
関連原因の詳細																
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害																
被害内容等							28 物的被害									
区分							被災影響範囲及び拡大の状況：									
							火災により装置が破損したことで耐火レンガが周囲50mに飛散し、隣接事業所の敷地内まで到達した。									
当 事 者							0 0 0 0									
防災活動従事者							0 0 0 0									
第 三 者							0 0 0 0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関							4 台 0 隻 1 機 22 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 22 人									
消 防 団							0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 2 台 0 隻 0 機 5 人									
海上保安部							0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関							0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人									
							損害額 1万円未満、1万円以上(1,590 万円)									
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
・警戒筒先配備 ・ガス検知活動										・警戒筒先配備						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施 設 名								33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止				年 月 日 年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 11 月 20 日		年 月 日	
	改善命令等				年 月 日 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除				年 月 日 年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項								34 当該施設に係る				有・無			
	そ の 他				年 月 日 年 月 日				法令違反の有無				内容：			
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																
35 今後の対策		・電磁弁手動装置を操作することなく燃料ガスをパージできるよう遮断弁をバイパスするためのノズルを配管に設置する。 ・作業要領書等に遮断弁のバイパスノズルに設けられたバルブの開放と閉鎖を明記し、それに基づき作業を行う。 ・定期修理時に操作が必要なバルブは「バルブ操作リスト」に確実に記録させ、終了後に確実に復旧させることを徹底する。														
36 所 見		操作、確認すべきバルブの種類が多い中、点火試験に関しては明確な手順書が整備されていなかった。また、点火が成功しなかったため、7回もの起動操作を繰り返した結果、出火に至っている。今回は幸いにして負傷者等が発生しなかったが、ひとつ間違えば非常に大きな災害につながる危険があったことから、試運転や点火試験と気を緩めることなく、手順書の作成や事業所職員の立会いなど考えられる安全対策を徹底して実施していく必要がある。														

1 事故名	一般取扱所において、静電スパークによる廃ヘプタン火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	12月	4日	16時	15分	推定・確定	4 発生見	12月	4日	16時	15分
5 覚知	12月	4日	16時	35分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	4日	16時	22分
7 鎮火・処理完了	12月	4日	16時	22分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：東南東 風速：1.6m/s 気温：12.1℃ 湿度：50.8%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル等 384L 1.92倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン等 50L 0.13倍 第4類アルコール類 アルコール類 2,353L 5.88倍									
	倍数の合計：7.93倍									
12 施設装置	14 発生箇所									
名称：ドラム充てん施設 番号 (1403)	設置の完成：平成12年 7月 3日 直近の完成：平成30年 3月 26日									
能力：	17 物質の区分									
13 機器等	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ヘプタン									
名称：ドラム等容器 番号 (201)	18 取扱者の概要									
規模：200L	経験年数20年									
14 発生箇所	19 危険物保安統括管理者									
名称：その他 番号 (999)	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
材質：鋼鉄	20 危険物保安監督者									
15 発生時	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
運転状況：停止中 番号 (5)	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
作業状況：その他 番号 (99)	①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： ヘプタン廃液をドラム缶に移し替える作業を行っていたところ、ヘプタン廃液に帯電した静電気によりスパーク火花が生じ、ヘプタン廃液の可燃性蒸気に引火。作業員の防寒着及び下衣の一部とハンドポンプが焼損したものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 作業員の慣れ等により、静電気対策を怠ったため出火したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 作業員の上着及び下衣の一部とハンドポンプが焼損。						
施設等の被害状況： ハンドポンプ焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消防機関 3 台 0 隻 0 機 11 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人						
消防団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人						
物質の被害状況： なし						
損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
火災原因調査 消火器による消火活動						
31 防災活動上の問題点 消火器取扱い不十分。						
行政措置	32 施設名				33 定期点検等	
	使用停止		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除		年 月 日		年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	
	その他		年 月 日		有・無 内容：	
35 今後の対策		従業員への安全教育の実施				
36 所 見		当施設と合同で消防訓練を実施し、保安体制の強化に努める。				

1 事故名		一般取扱所において危険物取扱設備、動力配線の中継端子盤及び電気配線の焼失											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		12月 22日 19時 00分				推定・確定		4 発生見		12月 22日 19時 00分			
5 覚知		12月 22日 19時 18分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 22日 19時 05分			
7 鎮火・処理完了		12月 22日 19時 05分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：3m/s 気温：7℃ 湿度：71%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 1,678L 8.39倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,284L 16.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 57,216L 28.61倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 78,550L 13.09倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：分析、試験装置 番号 (1703)		温度圧力：90℃、0.25MPa											
能力：		名称：計測装置 番号 (703)											
13 機器等		規模：エンジンベンチ 軽油消費量750ML/h											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 45年 5月 4日 直近の完成：令和 2年 12月 10日											
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)		17 物質の区分											
材質：その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分類： 名称：電気配線											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：休止中 番号 (6)													
作業状況：不定期修理中 番号 (3)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所、第1工場内の小型エンジンベンチ運転場において、7番ベンチに接続する動力配線の中継端子盤及び電気配線が焼損した もの。本火災による負傷者はなし、関係者により初期消火実施済み。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 休止中であったディーゼルエンジン試運転ベンチの再稼働準備のため、離脱中であった電源線を接続し直したところ、配線ミス（地絡）により過電流が流れ火災になったもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	第Ⅳ層					
	人		本人の知識・能力		技能・技術力	
					経験不足/習熟不足	
因	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により生産設備配線1式を焼損。						
被災内容等						
区分						
死亡						
重症						
中等症						
軽症						
死傷原因						
職業又は職名						
当 事 者						
防 災 活 動 従 事 者						
第 三 者						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関						
消 防 団						
海上保安部						
その他の機関						
物質の被害状況： 火災により生産設備配線1式を焼損。						
損害額 1万円未満、1万円以上 (3 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)						
調査活動						
自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点						
32 施 設 名						
使用停止						
改善命令等						
停止解除						
関係条項						
そ の 他						
1. 文書 2. 口頭						
33 定 期 点 検 等						
定期・自主点検						
気密試験等						
保 安 検 査						
34 当該施設に係る法令違反の有無						
有・無						
内容：						
35 今 後 の 対 策						
(1) 万が一結線ミスが発生しても発火しないよう、元電源から中継端子盤間に遮断機を設置する。						
(2) 運転ベンチ全体の電気配線図を作成し、自部門で対応してよい範囲を明確化し、範囲外の場合は専門部門、専門業者へ依頼する。						
(3) 自部門で行う結線作業については、結線作業後にダブルチェックを行う。						
36 所 見						
人的ミスが原因のため、ヒューマンエラー対策や作業手順のリスク管理の拡充について計画させる必要と、同様の指導を他事業所についても広めていく必要を感じた。						

1 事故名		一般取扱所において、グラインダー火花で制御盤フィルターが焼損した事後聞知火災												
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発 生		12月 24日 14時 30分 推定・ 確定					4 発 見		12月 24日 14時 30分					
5 覚 知		12月 24日 15時 35分					6 鎮 圧 応急処置完了		12月 24日 14時 33分					
7 鎮火・処理完了		12月 24日 14時 35分												
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速：5.9m/s 気温：14℃ 湿度：37%												
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所												
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：												
		16 発生施設規制区分等												
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄剤 89.4L 0.45倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 現像液 12.9L 0.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 潤滑剤 113.3L 0.11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 4,591.6L 2.3倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,118.8L 5.02倍												
		倍数の合計： 7.91倍												
12 施 設 装 置		名 称： 鍛造装置 番 号 (6108) 能 力：												
13 機 器 等		温 度 圧 力：												
名 称： その他		番 号 (999)												
規 模： 長さ13m														
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 昭和 59年 9月 10日 直 近 の 完 成： 年 月 日												
名 称： フィルター		番 号 (910)												
材 質： その他		17 物 質 の 区 分												
15 発 生 時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： <i>フィルター</i>												
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)												
作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)												
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事故の概要： 一般取扱所内で鉄板をグラインダーで切断中、火花が近傍の制御盤フィルター部に飛び、フィルターが焼損したもの														
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備														

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
	関連原因												
	発生原因の状況： 危険物施設内であったが、周囲に危険物がないことから火気を使用した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 制御盤1台のフィルターを焼損。				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
	第 三 者		0	0	0	0			なし				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消防	消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
	消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
	30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器を使用した消火活動					
31 防災活動上の問題点 火気使用に関する教育。													
行政措置	32 施設名		一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除		年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	その他		令和3年 1月12日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		事業所全体の火気使用基準の見直しを図る。											
36 所 見		危険物施設、防火対象物及び周囲の危険物の有無に関わらず、火気使用時は安全に万全を期す必要がある。											

1 事故名		一般取扱所のリチウムイオン電池製造工程で、リチウムイオン電池及び充放電装置が焼損した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		1月 24日 9時 40分				推定・確定		4 発生見		1月 24日 9時 50分	
5 覚知		1月 24日 10時 08分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 24日 10時 00分	
7 鎮火・処理完了		1月 24日 10時 00分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：南南東 風速：1m/s 気温：9℃ 湿度：91%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 電気機械器具製造業 番号 (2791) その他の電気機械器具製造業 蓄電池製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 電解液 71,366.9L 71.37倍									
12 施設装置		設置の完成： 平成 22年 12月 3日 直近の完成： 令和 元年 8月 8日									
名称： 分析、試験装置 番号 (1703)											
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称： その他の電源、計測機器 番号 (799)		倍数の合計： 71.37倍									
規模： 縦12m、横5.3m、高さ7.1m											
14 発生箇所											
名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分									
材質： その他		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 電解液									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： 定常運転中 番号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無									
作業状況： 運転操作中 番号 (1)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： リチウムイオン電池の充放電検査装置にて充電中の電池1個が、過充電状態になり過熱膨張し発火、発煙し、それに伴い、電池を載せていた充放電トレイが熱により溶融した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 過熱着火					番号 (20)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： コネクタの配線ミスにより、充電完了状態のリチウムイオン電池に過充電が継続したため、過熱膨張し発火した。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				取り違い		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
28 物的被害															
被災影響範囲及び拡大の状況： 充放電検査装置の一部（縦680mm、横1,570mm、奥行650mm内）を焼損。															
被災内容等															
区分															
死亡															
重症															
中等症															
軽症															
死傷原因															
職業又は職名															
当 事 者															
防 災 活 動 従 事 者															
第 三 者															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関															
消 防 団															
海上保安部															
その他の機関															
物質の被害状況： 第4類第2石油類（非水溶性）電解液 0.08L（リチウムイオン電池1個内の充てん量）が焼失。															
損害額 1万円未満、 1万円以上 (208 万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)															
自衛防災・消防組織等 番号 ()															
調査活動															
31 防災活動上の問題点															
32 施 設 名															
使用停止															
改善命令等															
停止解除															
関係条項															
そ の 他															
1. 文書 2. 口頭															
33 定 期 点 検 等															
定期・自主点検															
気密試験等															
保 安 検 査															
34 当該施設に係る法令違反の有無															
有・ 無															
内容：															
35 今 後 の 対 策															
接続ミスをなくすため、2人体制で電源校正作業を行いダブルチェックの実施及び作業手順を书面化し周知徹底を図る。また、充放電装置に安全装置を導入するため、メーカーと協議を行う。															
36 所 見															
電源校正作業の適正実施及びヒューマンエラー防止対策を図ることで防げたと考える。															

令和2年

1 事故名	一般取扱所内で溶接機のノズルの高温部分が段ボール紙に接触着火したことによる火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	5月	18日	9時	40分	推定・確定	4 発生見	5月	18日	9時	40分
5 覚知	5月	20日	8時	55分		6 鎮圧 応急処置完了	5月	18日	9時	40分
7 鎮火・処理完了	5月	18日	9時	40分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：北東 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：97%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2696) その他の機械・同部分品製造業 金型・同部分品・附属品製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料、ラッカー、シンナー 200L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 71, 273L 35.64倍 第4類第4石油類 作動油 34, 385L 5.73倍 第2類引火性固体 スチレン 5, 000kg 5倍									
	倍数の合計： 47.37倍									
12 施設装置	名称：その他の合成樹脂製造装置 番号 (5959) 能力：									
13 機器等	温度圧力：									
名称：その他	番号 (999)									
規模：幅1.7m、奥行き1.6m、高さ60cm										
14 発生箇所	設置の完成：平成 5年 9月 21日 直近の完成：令和 2年 2月 27日									
名称：その他	番号 (999)									
材質：紙	17 物質の区分									
15 発生時	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：段ボール紙									
運転状況：定常運転中	番号 (1)									
作業状況：	番号 ()									
18 取扱者の概要										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 金型の溶接作業中、金型保護のために使用していた段ボール紙に溶接ノズル部分が接触し着火したもの										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 施工不良				着火原因 高温表面熱				番号 (12)					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 溶接ノズルの高温部に対する養生を防災機能を有するシートを使用すべきところ、段ボール紙を用いたもの													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	施工不良			施工			その他							
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 段ボール紙のみ焼損						
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻						0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻						0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員による消火器を用いた初期消火の実施							
31	防災活動上の問題点 事案発生後ただちに消防へ通報せず、2日後、消防へ通報した。													
32	施 設 名							33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 2 年 3 月 13 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保 安 検 査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日			年 月 日									
35	今 後 の 対 策	防災シートの補充をし、段ボール等の可燃物を使用しないように従業員に対して周知教育を行う。												
36	所 見	保安講習や社内の保安教育の機会を通じて、危険物取扱者に対する保安教育が必要である。												

1 事故名		一般取扱所において焼鈍炉に灯油が溜まり、バーナーによって熱せられ引火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 15日 13時 45分 推定・確定					4 発 見		1月 15日 13時 45分				
5 覚 知		1月 15日 14時 30分					6 鎮 圧 応急処置完了		1月 15日 13時 53分				
7 鎮火・処理完了		1月 15日 13時 53分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北 風速：5.3m/s 気温：6.6℃ 湿度：77.2%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番 号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業 (転炉、 電気炉を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 75L 0.08倍 第4類第4石油類 作動油 9,594L 1.6倍 第4類第4石油類 潤滑油 24,780L 4.13倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 15,000L 7.5倍											
		倍数の合計： 22.81倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		温 度 圧 力： 760℃、0.1MPa											
能 力： 処理能力:20,000kg/ch		名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)											
規 模： 寸法：3,000mmW×8,650mmL×4,500mmH		14 発 生 箇 所											
名 称： バーナー 番 号 (313)		材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0－40℃〕、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要 経験年数27年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 本工場にある分塊ピレット焼鈍炉No.1にて昇温のため点火作業を行い、その場を離れた。他の作業をしていた際に、炉のセンサー異常を伝える警報が鳴動したため、確認したところ、火災 (No.1バーナの発火及び床面の炎) を発見した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

25	主 原 因 破 損					着火原因 裸火					番号 (11)								
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分、腐食疲労等劣化																		
	発生原因の状況： オイルパイプ先端側に錆傷があるキャリアユニットを分塊焼鈍炉に装着し稼働させた際、錆傷の影響でオイルパイプとへいしの中心軸がずれ込んだことにより、無理な力が生じてクラッチ接続部が変形し八の字に広がった。そのためコック用スプリングが圧迫されスプリング全体の約2/5程度の反発力が得られなくなり、へいしを抑える力が弱まったことでスプリングが斜めになり、へいしを抑える力が傾いて隙間を生じ、へいしの流量調整溝が短絡して灯油が過剰に吐出されたものと推測される。よってバーナー本体の出口下部に灯油が溜まり、溜まった灯油がバーナーで熱せられ引火したものである。																		
	主要原因の詳細																		
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層						
	破損				定常運転時				その他										
	関連原因の詳細																		
	管理				リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足						
	腐食				防食				その他										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																			
27 人 的 被 害																			
被害内容等										28 物的被害									
区分										被災影響範囲及び拡大の状況： バーナー出口下部に溜まった灯油に引火し、通気口より外部に排出され、バーナー周囲の電気機器類が焼損した。									
当 事 者										死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名									
防 災 活 動 従 事 者										死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名									
第 三 者										死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
消 防 機 関										2台 0隻 0機 8人 自 衛					0台 0隻 0機 0人				
消 防 団										0台 0隻 0機 1人 共 同					0台 0隻 0機 0人				
海上保安部										0台 0隻 0機 0人 応 援					0台 0隻 0機 0人				
その他の機関										0台 0隻 0機 0人 その他					0台 0隻 0機 0人				
物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000 第2石油類 灯油 少量																			
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (205 万円)																			
30 実施した防災活動の状況																			
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 発見した従業員により、水バケツ (2回分) で初期消火した。									
31 防災活動上の問題点																			
32 施 設 名 一般取扱所																			
政 策 措 置	使用停止	令和2年 1月15日	年 月 日	33 定期点検等					消 防 法					そ の 他					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検					年 月 日					年 月 日					
	停止解除	令和2年 1月28日	年 月 日	気密試験等					年 月 日					年 月 日					
	関係条項	法第12条の3第1項		保 安 検 査					年 月 日					年 月 日					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る法令違反の有無					有・ <u>無</u> 内容：										
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																	
35 今後の対策 ①バーナー部品の腐食防止対策 ・予備品は、防錆油塗布後にビニールでラッピング保管し、錆発生を防止する。 ・保管中の予備品は、全て分解整備する。整備後防錆処理し、ラッピング保管する。 ・外したバーナーの保管は、分解整備後に防錆処理を施し保管する。 ②バーナー操作についての対策 ・停電等で電源が遮断された場合は、安全遮断板でバーナーと炉内を遮断する。																			
36 所 見 当該事業所に対し、職員への教育及び設備等の管理を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。																			

1 事故名		一般取扱所において、切削作業時の誤操作により放電加工機1台を焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 21日 22時 48分				[推定]・確定		4 発 見		9月 21日 22時 51分			
5 覚 知		9月 21日 22時 58分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 21日 23時 08分			
7 鎮火・処理完了		9月 21日 23時 08分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：81%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2552) 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業 (アルミニウム・同 合金を除く)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 加工液 8,455L 4.23倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)													
能 力： 放電加工機 加工液容量475L													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模： 放電加工機加工槽248L													
14 発 生 箇 所													
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		経験年数23年											
材 質： 鋼鉄		①. 選任有 2. 選任無											
15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		1. 有											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		2. 無											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 放電加工機によるアルミ押出金型の切削加工作業中に電極から発生した放電火花が加工液に引火し、機器のカバー、排気ダクト、制御操作パネル等が焼損した。放電加工機の自動消火設備が作動、また作業者が消火器で消火したことにより、周囲への延焼はなかった。火災発生時に作動した自動火災報知設備の移報を受けた警備会社から消防機関に通報があり、調査のため出動した結果、本火災の覚知に至った。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 誤操作					着火原因 電気火花					番号 (15)				
	関 連 原 因 故障														
	発生原因の状況： 放電加工機の取扱基準よりも低い液面で切削作業を行ったことで、切削スラッジが加工液中に堆積し加工液の循環を妨げたこと。さらに、加工液冷却機が故障していたことにより、電極付近の加工液の液温が上昇し引火点を超えたため可燃性蒸気が発生した。そこに、電極から発生した放電火花によって引火したと推定される。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				不注意		
	関連原因の詳細														
	故障				機能				機器の機能の停止						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等										被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	放電加工機1基の焼損のみで周囲への延焼はなかった。								
当 事 者	0	0	0	0											
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：								
第 三 者	0	0	0	0			放電加工機のカバー、排気ダクト、制御操作パネル等が焼損した。								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類(非水溶性)加工液に引火した。					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動										作業者による消火活動					
31 防災活動上の問題点 自動火災報知設備による移報を受けた警備会社から消防機関へ通報があり、調査のため出動した結果、火災の覚知に至ったが、事業所からの通報はなかった。															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日				年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日				年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日				年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無					
	その他	年 月 日				年 月 日				内容：					
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭				法第11条第1項違反、法第11条の4第1項違反、法第13条第2項違反、法第13条第3項違反、法第13条の23第1項違反					
35 今後の対策		放電加工機の取扱基準及び消防法令等の遵守について従業員へ教育を徹底する。 放電加工機の附属部品に耐火・防災保護措置を講じる。													
36 所 見		機器の取扱基準を遵守しなかったことにより火災を発生させたこと、また、複数の消防法違反があったことを重く受け止め、安全管理、法令遵守の徹底を図るよう指導した。													

1 事故名	ローラー用アースを取り外した状態でドライラミネーターを稼働中、静電気が発生し酢酸エチルに着火した火災											
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生	12月	9日	23時	02分	推定・確定	4 発生見	12月	9日	23時	02分		
5 覚知	12月	9日	23時	05分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	9日	23時	24分		
7 鎮火・処理完了	12月	9日	23時	25分								
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況	天気：曇 風向：南南西 風速：1m/s 気温：8℃ 湿度：75%											
10 発生事業所	種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番号 (1611) 印刷業					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1, 100L 5. 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン、ブチルアルコール 14L 0. 01倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 280L 0. 7倍					
12 施設装置						13 機器等						14 発生箇所
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)						温度圧力：						設置の完成： 平成 23年 8月 9日 直近の完成： 平成 30年 2月 13日
能力： ドライラミネーター						名称： その他 番号 (999)						17 物質の区分
13 機器等	温度圧力：					17 物質の区分						
名称： その他 番号 (999)	規模： 縦13, 200mm×横4, 650mm×高さ4, 600mm					①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル						
14 発生箇所	名称： ローラー 番号 (902)					18 取扱者の概要						
材質： 鋼鉄	番号 (902)					経験年数15年						
15 発生時	番号 (1)					19 危険物保安統括管理者						
運転状況： 定常運転中	番号 (1)					20 危険物保安監督者						
作業状況： 監視中	番号 (10)					21 危険物取扱者の取扱・立会い						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有												
23 事故の概要： 一般取扱所内において、食品包装用フィルムを製作するためドライラミネーターを稼働する際、ローラー用アースを取り外した状態で稼働を行ったところ、コーティング部のローラーで発生した静電気が接着剤として用いられる酢酸エチルの可燃性蒸気に引火したものの。装置の緊急停止及び初期消火を実施した従業員1名が火傷をしたもの。周辺の設備等への延焼はない。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備												

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 通常取り付けられているローラー用アースを作業上の障害となるため取り外し、復旧を忘れてドライラミネーター稼働をしたため。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		組織		人員配置（役割・責任）	
	人		本人の意識		違反（故意）	
	人		本人の意識		違反（故意）	
	人		本人の意識		違反（故意）	
	人		本人の意識		違反（故意）	
関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりドライラミネーターを一部焼損。						
被災内容等						
区分						
死亡						
重症						
中等症						
軽症						
死傷原因						
職業又は職名						
当 事 者						
防 災 活 動 従 事 者						
第 三 者						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関						
消 防 団						
海上保安部						
その他の機関						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)						
現場確認及び関係者への聴取						
自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点						
32 施 設 名						
使用停止						
改善命令等						
停止解除						
関係条項						
そ の 他						
33 定 期 点 検 等						
定期・自主点検						
気密試験等						
保 安 検 査						
34 当該施設に係る法令違反の有無						
有・無						
内容： 法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い						
35 今 後 の 対 策						
・静電気発生防止対策（湿度管理、除電装置の改良、アース線の増設） ・作業マニュアルの見直し ・社員教育（危険物取扱者の資格取得、防災教育の実施、火災を想定した消防訓練の実施）						
36 所 見						
当事業所に対し、従業員への教育、始業点検の実施及び危険物取扱者の作業時の配置を徹底するよう指導する。今後、管内の他の事業所に対して立入検査の機会を捉え指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。						

令和2年

1 事故名	廃プラスチック焼却工場における焼却灰の冷却設備ダクト火災事故									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	6月	8日	1時	40分	☐ 推定・ ☒ 確定	4 発生見	6月	8日	2時	30分
5 覚知	6月	8日	3時	06分		6 鎮圧 応急処置完了	6月	8日	4時	55分
7 鎮火・処理完了	6月	8日	5時	13分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：南東 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：82%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8522) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,000L 5倍									
12 施設装置	13 機器等									
名称：ガス回収装置 番号(2112)	温度圧力：									
能力：燃焼灰から発生するガス及び粉塵の回収装置	名称：その他 番号(999)									
13 機器等	規模：ガス回収装置に附属するFRP製ダクト									
14 発生箇所	設置の完成：平成23年7月1日 直近の完成：令和2年1月17日									
名称：その他 番号(999)	17 物質の区分									
材質：FRP	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (☒ 固相、液相、気相) (☒ 常圧、加圧) (低温、 ☒ 常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：FRP製ダクト									
15 発生時	18 取扱者の概要 経験年数10年									
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 炎があがったままの廃プラスチック燃焼物を冷却設備に収容したところ、直上の排ガスダクトに炎が吸い込まれ、FRPの樹脂材に着火、ダクト内を通じ排気側へ延焼拡大したもの										
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号(7) 無 第5種消火設備										

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： FRP製ダクトに着火しないと過信したために、炎が上がった燃焼物をダクトに近づけたもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
	人		本人の意識		思慮	
関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりFRP製ダクト約25m焼損						
被災内容等						
区分						
死亡						
重症						
中等症						
軽症						
死傷原因						
職業又は職名						
当 事 者						
防 災 活 動 従 事 者						
第 三 者						
施設等の被害状況： FRP製ダクト約25m焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関						
消 防 団						
海上保安部						
その他の機関						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)						
自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点						
32 施 設 名						
使用停止						
改善命令等						
停止解除						
関係条項						
そ の 他						
1. 文書 2. 口頭						
33 定 期 点 検 等						
定期・自主点検						
気密試験等						
保 安 検 査						
34 当該施設に係る法令違反の有無						
有・無						
内容：						
35 今 後 の 対 策						
FRP製ダクトを鋼製ダクトに変更し、さらに、煤が付着しないよう流水で定期的に清掃できる構造とした。						
36 所 見						
作業員がFRPが燃えるという認識がなかったことから発生した事故であった。事業所における教育の徹底と、各設備の火災リスクを今一度、検討する必要があると考える。						

令和2年

1 事故名	一般取扱所（自家発電設備）が経年劣化により出火した事故										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）										
3 発生	7月	2日	16時	05分	推定・確定	4 発生見	7月	2日	16時	12分	
5 覚知	7月	2日	16時	59分		6 鎮圧 応急処置完了	7月	2日	16時	45分	
7 鎮火・処理完了	7月	2日	16時	45分							
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）										
9 気象状況	天気：晴 風向：西 風速：5.3m/s 気温：25℃ 湿度：73%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番号（1611） 印刷業					11 発生場所	区分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,184L 2.59倍 第4類第4石油類 潤滑油 980L 0.16倍				
12 施設装置						13 機器等					
名称：自家発電施設 番号（1503） 能力：400KW						温度圧力： 名称：発電機 番号（704） 規模：400KW					
14 発生箇所						15 発生時					
名称：その他の部品 番号（499） 材質：鋳鉄	17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分類：第4類第4石油類 名称：潤滑油					18 取扱者の概要 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
15 発生時											16 発生時
運転状況：定常運転中 番号（1） 作業状況： 番号（ ）											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 自家発電機室（屋外）に設置されている自家発電設備4台の内、稼働している1台の排煙筒から炎が上がっていたため、パッケージ内を開放し、消火器で初期消火を行ったもの											
24 緊急処置の状況 有 番号（1、7） 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

25	主 原 因 破 損				着火原因 高温表面熱				番号 (12)					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 排気可とう管の破損により、高温排ガスが漏れたことで更油延長装置のホースを溶断した。溶断されたホースから潤滑油が流れ、高温部に触れて火災に至ったもの													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 自家発電設備1台焼損した。						
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第4石油類（潤滑油）焼失						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻						0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (304 万円)			
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器9本を使用し消火する。							
31	防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日			年 月 日				定期・自主点検		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				気密試験等		年 月 日			
	停止解除	年 月 日			年 月 日				保安検査		年 月 日			
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日			年 月 日									
35	今後の対策	緊急事態対応手順に自家発電設備の火災を追加した。												
36	所 見	自家発電設備の維持管理を徹底すること。												

1 事故名		一般取扱所内における木材塗料自然発火火災事故									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		9月 3日 1時 10分				[推定]・確定		4 発生見		9月 3日 1時 56分	
5 覚知		9月 3日 1時 57分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 3日 2時 37分	
7 鎮火・処理完了		9月 3日 2時 37分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：東 風速：1.4m/s 気温：26.6℃ 湿度：90%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 木材・木製品製造業 番号 (1321) (家具を除く) 造作材・合板・ 建築用組立材料製造業 造作材 製造業 (建具を除く)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 1,304L 6.52倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 洗浄剤 80L 0.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料・希釈剤 32L 0.03倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：									
能力： 一般取扱所 (吹付塗装作業)		名称： 塗装機 番号 (904)									
14 発生箇所		規模： 塗装ブース4m×2m									
名称： その他 番号 (999)		設置の完成： 平成 21年 4月 20日 直近の完成： 令和 2年 2月 25日									
材質： 鋼鉄		17 物質の区分									
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 亜麻仁油									
運転状況： 休止中 番号 (6)		18 取扱者の概要									
作業状況： その他 番号 (99)		経験年数2年									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内塗装ブースにあるゴミ箱から出火し、塗装ブースの一部が焼損したもの。 なお、事故による危険物の流出はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 亜麻仁油を含む木材塗料をウエスで拭きとり、適正な処理をしないでゴミ箱内に重ねて放置したため、ウエスに染み込んだ亜麻仁油が酸化発熱し、自然発火したもの																																						
	主要原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の知識・能力			知識			忘れる																													
	制度			教育・訓練			内容・周知			教育・訓練内容が不適切																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所内に6基ある塗装ブースの内、1基が焼損した。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 塗装ブース1基																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		7 台 0 隻 0 機 24 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： 危険物物質の被害、流出はなし。																													
消 防 団		13 台 0 隻 0 機 6 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		5 台 0 隻 0 機 10 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 1万円以上 (13 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1)								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点 危険物取扱の管理徹底。																																							
32 行政措置	施設名	一般取扱所						33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査		年 月 日		年 月 日																											
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：																													
	その他	令和 2 年 9 月 13 日			年 月 日																																		
		1. 文書 ②. 口頭			1. 文書 2. 口頭																																		
35 今後の対策		自然発火するおそれのある塗料（カルテッド）の取扱い教育の徹底																																					
36 所 見		危険物施設としての危険物取扱い、管理について再徹底を指示する。																																					

1 事故名		危険物一般取扱所において、プレス機に使用されるエンジンクリーナー（灯油）が発火した建物火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発生		4月 5日 23時 05分 推定・確定				4 発生見		4月 5日 23時 05分			
5 覚知		4月 5日 23時 18分				6 鎮圧 応急処置完了		4月 5日 23時 15分			
7 鎮火・処理完了		4月 5日 23時 15分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気象状況		天気：晴 風向：北東 風速：1m/s 気温：9℃ 湿度：49%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号（2552） 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業（アルミニウム・同 合金を除く）		区分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類ナトリウム 金属ナトリウム 25.2kg 2.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 潤滑油（灯油） 162L 0.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 7,593.1L 3.8倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,583.6L 1.26倍									
12 施設装置		番号（6108）									
名称：鍛造装置		番号（6108）									
能力：鍛造装置（プレス機）500t											
13 機器等		温度圧力：									
名称：その他		番号（999）									
規模：鍛造装置（プレス機）500t											
14 発生箇所		設置の完成：平成16年 3月 25日 直近の完成：平成25年 9月 2日									
名称：その他		番号（999）									
材質：鋼鉄		17 物質の区分									
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分類： 第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称：灯油									
運転状況：停止中		番号（5）									
作業状況：その他		番号（99）									
18 取扱者の概要		経験年数15年									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： プレス機停止後、金型へ保護のためエンジンクリーナー（灯油）を吹き付けたところ、金型の余熱により灯油が発火し火災に至ったもの。なお、火災は従業員により初期消火が行われ、事後聞知となっている。											
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： プレス機内の金型の保護のため吹き付けたエンジンクリーナー(灯油)が設備内の長年蓄積した油カスに付着したことで、通常よりも発火しやすい状態となり、金型の余熱で発火。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足		
	設備			監理・保守			点検・整備			その他		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害												
被害内容等							28 物的被害					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりプレス機（収容物）の一部が焼損。					
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： プレス機（収容物）の一部					
第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害無し		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が第5種消火設備（消火器）によって初期消火実施。鎮火に至る。						
31 防災活動上の問題点												
32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止 年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除 年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容： 法第11条第1項 位置・構造及び設備の無許可変更（工場内レイアウト）。			
	そ の 他 年 月 日				1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 各部署において、設備等の点検・清掃及び職員教育を積極的に実施させる。 プレス機停止後、作業者に機械の異常が無いか確認させ、余熱が治まるまで設備より離れないようにマニュアルを変更。 一般取扱所における危険物取扱者免状の取得及び保安講習の受講を徹底させる（令和2年11月危険物取扱者試験・保安講習受講指導）。												
36 所 見 今回の事案は、当該事業所における保安管理意識の低下により発生した火災であり、今後の対策として挙げた事項に加え、危険物を使用しているという意識の周知徹底を強い姿勢で指導する。												

1 事故名		一般取扱所において、放電加工機の清掃中、スプレー缶の可燃性蒸気に引火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		4月 8日 13時 50分 推定・確定					4 発生見		4月 8日 13時 50分		
5 覚知		4月 9日 15時 58分					6 鎮圧 応急処置完了		4月 8日 13時 55分		
7 鎮火・処理完了		4月 8日 13時 55分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：3m/s 気温：18℃ 湿度：19%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2553) 素形材製品製造業 粉末や金製品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 加工油 13,951L 6.98倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 80L 0.08倍 第4類第4石油類 潤滑油 27.5L 0倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		温度圧力：									
能力：		名称： その他 番号 (999)									
規模： 幅1,675mm、奥行1,610mm、高さ2,460mm		倍数の合計： 7.06倍									
14 発生箇所		設置の完成： 平成 27年 8月 17日 直近の完成： 平成 30年 11月 7日									
名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分									
材質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ノルマルヘキサン									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： 停止中 番号 (5)		経験年数25年									
作業状況： その他 番号 (99)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内において、放電加工機の加工槽内のテーブルを清掃するため、スプレー式パーツクリーナー（第4類第1石油類非水溶性）を使用したところ、帯電した従業員の手から発生した電気スパークが飛び、スプレー式パーツクリーナーの可燃性蒸気に引火し火災が発生したことで、当該加工槽内の配線等が焼損したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 放電加工機の加工槽内のテーブルを清掃するため、許可された危険物以外の危険物のスプレー式パーツクリーナーを使用したところ、帯電した従業員の手から発生した電気スパークが飛び、スプレー式パーツクリーナーの可燃性蒸気に引火し火災が発生したものの											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	制度			規則・手順			内容・周知			その他		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況： 放電加工機1台部分焼				
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名						
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	製造業						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により放電加工機の配線等を焼損。					
第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
事後聞知火災調査						第5種消火設備（粉末小型消火器）による窒息消火						
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	関係条項											
	そ の 他	年 月 日				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反				
35	許可された危険物以外の危険物（スプレー缶）の撤去											
36	許可された危険物以外の危険物を取り扱わないように指導したところであるが、今後、同様の火災が起こらないように、査察時に管内の他の事業所に対しても貯蔵及び取扱い内容の確認を行う必要がある。											

1 事故名		一般取扱所の油圧装置のパッキン部から垂れた作動油が高温のアルミ素材に接触し着火したことによる火災										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生		10月	21日	14時	17分	推定・確定		4 発生見	10月	21日	14時	18分
5 覚知		10月	21日	17時	53分			6 鎮圧 応急処置完了	10月	21日	14時	19分
7 鎮火・処理完了		10月	21日	14時	19分							
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：4.5m/s 気温：15℃ 湿度：59%										
10 発生事業所		11 発生場所										
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2432) 金属・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む)	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
	16 発生施設規制区分等											
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 700L 0.35倍 第4類第4石油類 作動油 73,161L 12.19倍											
12 施設装置		13 機器等										
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		温度圧力：500℃、常圧										
能力：		名称：その他の移送機器 番号 (699)										
13 規模		ヒーター1,340KW×2、加熱温度480℃±20℃										
14 発生箇所		15 発生時										
名称：パッキング 番号 (213)		材質：ゴム										
15 発生時		16 発生時										
運転状況：定常運転中 番号 (1)		作業状況：番号 ()										
17 物質の区分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：作動油										
18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 加熱したピレットをプレス機へ搬送するピレット昇降装置の油圧シリンダーパッキンが摩耗により作動油が垂れ、加熱されたピレットに接触し出火しエアホースを焼損したもの。監視カメラにて監視していた職員が出火に気がつき二酸化炭素消火器にて消火を実施。その後従業員により消防機関に通報があったものである。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ビレット昇降装置の油圧シリンダーパッキンの経年劣化により作動油が漏れ、高温物である加熱されたビレットに接触し出火したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
	当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： ビレット搬送装置のゴム製エアースホース2本（長さ1.4m、直径0.02m）焼損
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：
	第 三 者	0	0	0	0			ビレット搬送装置のゴム製エアースホース2本（長さ1.4m、直径0.02m）焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況：	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）	
公設消防機関：番号（ 99 ） 火災原因調査を実施。							自衛防災・消防組織等 番号（ ）	
31 防災活動上の問題点 火災発生から約3時間後に消防署へ通報があったもの								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 ・危険物を取り扱っている設備は始業前点検及び作業終了後も同様の点検を行う。 ・消防機関への通報方法の再確認を行う。								
36 所 見 ・従業員への危険物に関する教育、研修、訓練の必要性。（予防規程の周知徹底） ・始業、終業時の安全点検と日常の定期点検をするよう指導。								

1 事故名		一般取扱所のピット内の電気配線が短絡したことによる電気火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		11月 16日 11時 26分 推定・確定					4 発生見		11月 16日 11時 27分		
5 覚知		11月 16日 11時 40分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 16日 11時 30分		
7 鎮火・処理完了		11月 16日 11時 30分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：5.1m/s 気温：19℃ 湿度：56%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2432) 金属・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 109, 550L 54. 78倍 第4類第4石油類 作動油 25, 220L 4. 2倍									
		倍数の合計： 58. 98倍									
12 施設装置		名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199) 能力： 200V100A 13 機器等 温度圧力： 常温、常圧 名称： その他の電源、計測機器 番号 (799) 規模： 200V100A									
名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)											
能力： 200V100A											
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 57年 3月 31日 直近の完成： 令和 2年 7月 8日									
名称： 配線、スイッチ類 番号 (402)		17 物質の区分									
材質： 銅		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気配線									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： 定常運転中 番号 (1)											
作業状況： 番号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 他の施設（非危険物施設）に設置されているセパレーター装置の電気配線が経年劣化により短絡し、電気被類を焼損したもの。焦げた臭いがすることから従業員が施設内を巡視したところ、ピットから白煙が上がっており、ピット内に炎が見えたため二酸化炭素消火器を使用し消火した。その後、従業員から消防へ通報があった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 数十年開けていないピット内の電気配線が経年劣化により短絡し、電気火花が電気被類に着火したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電気配線（4m）を焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により電気配線（4m）を焼損。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災により電気配線（4m）を焼損。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点 消火活動と通報が同時進行とならず、火災発見から13分後に消防機関へ通報があったもの												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35	電気機器類の点検の実施												
36	数十開けていないピットがあることから、定期点検や日常点検において点検箇所の漏れがないように実施するよう指導。												

1 事故名		一般取扱所のデスクスペースの電気設備から何らかの原因により出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		1月 16日 22時 09分				推定・確定		4 発生見		1月 16日 22時 20分	
5 覚知		1月 16日 22時 20分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 16日 23時 01分	
7 鎮火・処理完了		4月 16日 23時 17分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：無風状態 風速： 気温：3℃ 湿度：80%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3099) その他の輸送業機械器具製造業 他に分類されない輸送用機械器具製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,357L 6.79倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,163.2L 1.16倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 32L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 740L 0.37倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ブレーキ液 381.2L 0.1倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,493.4L 0.92倍									
12 施設装置		番号 (1701)									
名称：事務所等		能力：									
13 機器等		温度圧力：									
名称：その他		番号 (999)									
規模：不明		倍数の合計： 9.36倍									
14 発生箇所		設置の完成： 令和 元年 12月 26日 直近の完成： 令和 2年 4月 7日									
名称：その他		番号 (999)									
材質：その他		17 物質の区分									
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分類： 名称：電気機器									
運転状況：その他		番号 (99)									
作業状況：その他		番号 (99)									
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所内のデスクスペースで夜間に電気設備から発生した。死傷者はなく、周囲の危険物の設備にも延焼はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 夜間に火災が発生したが原因についてはデスクスペース付近のタコ足配線による過電流・過熱、電気コードの半断線・短絡、ヒーターの電源の切り忘れなどが考えられるため、不明とする。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： デスクスペースの44.2㎡を焼損した。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 一般取扱所内のデスクスペース44.2㎡とそこで使用していたデスクや棚、ストープ等が焼損した。																															
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし																													
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																														
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																														
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (397 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1) 消火活動実施								自衛防災・消防組織等 番号 () 初期消火なし																															
31 防災活動上の問題点																																							
32 行政措置	施 設 名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：																													
	そ の 他	年 月 日																																					
		1. 文書 2. 口頭																																					
35 今後の対策		・LPGボンベの保管場所変更と保管量見直しを図った。 ・不要な電源については帰宅前にブレーカーから電源を落とす。 ・遠赤ヒーターの管理責任者を決め、使用方法などの管理を徹底する。 ・スプレー缶の保管場所を決め、帰宅時には保管場所へ戻し、施錠する。 ・帰宅前に部門長が社内パトロールを実施し、安全確認や対策が実施されているかを確認する。																																					
36 所 見		今回一般取扱所で10倍未満のため本来であれば自動火災報知設備の設置の義務はないが、本消防本部では任意で設置をお願いしています。夜間で従業員がいない状況での火災発生で自動火災報知設備が作動したことにより警備員が早期に発見することができた。 今後も任意の場合でも設置をお願いしていきたい。																																					

1 事故名		一般取扱所において、冷間鍛造設備の一部から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		1月 31日 22時 55分 推定・確定					4 発生見		1月 31日 22時 55分				
5 覚知		1月 31日 23時 03分					6 鎮圧 応急処置完了		1月 31日 23時 54分				
7 鎮火・処理完了		2月 1日 2時 10分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北東 風速：1.4m/s 気温：-1℃ 湿度：95%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油・作動油 21,600L 10.8倍 第4類第4石油類 切削油・作動油 1,650L 0.28倍											
		倍数の合計： 11.08倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：鍛造装置 番号 (6108)		設置の完成：平成 17年 9月 7日 直近の完成：平成 30年 9月 11日											
能力：冷間鍛造機油タンク容量1,600L		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：機械油											
名称：その他 番号 (999)		18 取扱者の概要											
規模：縦約10m×横約6m×高さ約4m		19 危険物保安統括管理者											
14 発生箇所		20 危険物保安監督者											
名称：その他の機器等本体 番号 (199)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
材質：鋼鉄		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
15 発生時		①. 有 2. 無											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		22 設備・機器等の概要：											
作業状況：その他 番号 (99)		オンラインファイル無											
23 事故の概要：		24 緊急処置の状況											
一般取扱所において、定常運転中の冷間鍛造機から出火した火災。発見した従業員らが、粉末消火器、二酸化炭素消火器及び屋外消火栓設備により初期消火を実施し、119番通報した。 製品をトリミングしたカスがシュートの途中で引っ掛かったことで熱がこもり、トリミングカスの表面に付着した油に引火したものと推定される。この火災による死傷者は発生していない。		有 番号 (7、5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備											

原因	25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因 設計不良												
	発生原因の状況： トリミングカスがシュートの途中で引っ掛かり堆積したことにより、熱がこもりトリミングカスの表面に付着した油に引火したものと推定される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない			
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足			
	関連原因の詳細												
	設計不良			能力			想定を越えた温度の発生						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により冷間鍛造機1台を焼損。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			冷間鍛造機1機のトリミングカスシュート部分及び電気配線が破損。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害なし									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上(870 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1) 消火活動を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 元 年 9 月 30 日			年 月 日					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日			年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日			年 月 日					
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無								
	その他	年 月 日	年 月 日	内容：									
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策		・トリミングカスシュートの確認・清掃マニュアルの作成 ・機械油の見直しを検討 ・初期消火訓練の実施											
36 所 見		従業員に対し、再発防止策の徹底を指示した。											

1 事故名		一般取扱所内で設備及びダクトの一部が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 6日 23時 00分				[推定]・確定		4 発 見		2月 6日 23時 05分			
5 覚 知		2月 6日 23時 35分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 7日 3時 00分			
7 鎮火・処理完了		2月 7日 3時 29分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：2m/s 気温：0℃ 湿度：61%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1543) 造業 紙製品製造業 日用紙製 品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20L 0.02倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 消臭剤 75L 0.04倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 香料 225L 0.11倍 第4類第4石油類 潤滑油 23,667L 3.94倍											
		倍数の合計： 4.11倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設 置 の 完 成： 昭和 62年 12月 9日 直 近 の 完 成： 令和 2年 1月 10日											
能 力： レジューサー (設備内に潤滑油36L含む)		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 紙粉											
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模： 設備内に潤滑油36L含む		経験年数9年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安											
名 称： ベルト、チェーン 番 号 (901)		1. 選任有 2. 選任無		20 危険物		①. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者		①. 有			
材 質： ゴム		③. 不要		保安監督者		3. 不要		の取扱・立会い		2. 無			
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要：											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		オンラインファイル有											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		23 事 故 の 概 要：											
		通常運転中に従業員が、煙の臭いに気付き、臭いのする方へ向かうと設備付近がオレンジ色に光っていたため火災と認識。設備の非常停止を行い、警報音を鳴らした。発見時は、紙粉等が燃えており、炎は床面から高さ約2m、幅約3mの範囲で燃えていた。備え付けの水道ホースで消火するも失敗。警報音を聞いて集まった従業員による消火器による消火も行われたが初期消火失敗。その後、消防機関への通報を実施。消防隊現場到着時に炎を確認している。焼損は、紙粉、設備の一部 (レジューサーのベルト) 及びダクトの一部 (紙粉が入ったことによる) に認められる。死者、負傷者等なし。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、10、7) 無		装置の緊急停止、その他、第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 定期的に清掃が実施されておらず、紙粉が堆積している場所であり、レジャーサーのプーリ及びベルトの摩擦熱により浮遊、堆積していた紙粉に着火、延焼したものと推測される。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により設備（レジャーサー）のベルト、ダクトの一部、紙粉を焼損。				
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設に被害なし。				
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台 0 隻 0 機 41 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	紙粉の焼損（浮遊・堆積しているため数量については不明）								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (54 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 施設内の設備、ダクト、浮遊・堆積している紙粉の消火活動及び火災原因調査を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設内の水道ホース及びABC10型消火器を使用して消火を実施。					
31	防災活動上の問題点 発災から消防機関への通報が約30分後であり、迅速に行われていない。設置されている屋内消火栓設備が使用されていない。											
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	令和元年9月20日					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日	年 月 日					
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無		内容：				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
35	今後の対策 紙粉が、浮遊・堆積している状態であるため、定期的な清掃を徹底するとともに火災時の対応として、屋内消火栓設備を有効に活用できるように取扱いを含めた社員教育を行う。											
36	所 見 堆積していた紙粉等の清掃は、2年間ほど実施されていない。紙粉は着火の可能性が高いため、危険物設備の維持管理同様に清掃も定期的の実施して火災、事故を未然に防いでいただきたい。											

1 事故名		一般取扱所において、溶接の火が塗料缶に入り引火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 10日 14時 50分				推定・確定		4 発 見		2月 10日 14時 50分			
5 覚 知		2月 10日 15時 08分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 10日 15時 00分			
7 鎮火・処理完了		2月 10日 15時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：1.3m/s 気温：3℃ 湿度：49.6%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 13,676L 6.84倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,889L 0.98倍											
12 施 設 装 置													
名 称： その他【分類なし】		番 号 (9999)											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： ドラム等容器		番 号 (201)											
規 模： 直径180mm、高さ150mm、容量2L													
14 発 生 箇 所		倍数の合計： 7.82倍											
名 称： その他		設 置 の 完 成： 昭和 56年 4月 1日 直 近 の 完 成： 令和 2年 2月 20日											
材 質： アルミニウム		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 硝化綿ワッシャー											
運 転 状 況： その他		番 号 (99)											
作 業 状 況： 不定期修理中		番 号 (3)											
		18 取扱者の概要 経験年数38年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 板金治工具工場内で、板金部品専用パレットを補修するため、溶接作業を開始する。溶接補修作業完了後、溶接部を塗料（第4類第1石油類非水溶性）にて塗装中、溶接不足部分を発見したため、塗料缶を作業者の足元に置いたまま溶接作業を再度実施したところ、溶接の火花が足元の塗料缶に入り引火したもの。同作業者が、コンクリートの床に燃焼中の塗料缶を反転し窒息消火を試みるも消火できず、火災に気付いた別の従業員が、近くにあった粉末消火器ABC10型1本にて消火したもの。通報は、消火後に連絡を受けた別の従業員が、事務所から携帯電話で119番通報を実施。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 足元に塗料缶（第4類第1石油類非水溶性）を置いたまま溶接作業を実施し、溶接の火が塗料缶内に入り引火したもの													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	人			本人の意識			違反（故意）			問題意識の不足				
	人			本人の意識			思慮			配慮不足				
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 引火した塗料缶1缶が焼損したもの						
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）の塗料約2Lが焼損したもの						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻						0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻						0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動を実施。							自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 従業員により、第5種消火設備1本にて消火を実施。							
31	防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名	板金治工具工場				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		令和2年 1 月 8 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：				
	その他	令和2年 2 月 10 日 1. 文書 ②. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 当該施設内での第4類第1石油類、アルコール類、第2石油類を持ち込んだ作業を一切禁止し、可燃性蒸気の滞留防止を図るとともに、火災予防意識向上のための社内安全教育を実施する。また、火気作業時には、工場内の巡視や可燃物の撤去、火花飛散防止徹底など防火管理の周知徹底を図るとともに、火気作業手順書の策定を実施する。													
36	所 見 本火災は、塗料缶（第4類第1石油類非水溶性）を足元に置いた状態で、溶接作業を実施したため起こった火災であり、作業者の火災に対する安全意識の低さが伺えた。上記の対策を事業所全体で徹底し、火災予防に尽力するよう指導した。													

1 事 故 名		一般取扱所内の塗布設備において静電気による火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 26日 8時 50分				[推定]・確定		4 発 見		2月 26日 8時 50分			
5 覚 知		2月 26日 9時 01分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 26日 9時 53分			
7 鎮火・処理完了		2月 26日 10時 09分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：2m/s 気温：10.3℃ 湿度：91.9%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1599) 造業 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 他に分類されない パルプ・紙・紙加工品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルシクロヘキサン 1,400L 7倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 平成 2年 4月 24日 直近の完成： 平成 28年 12月 9日											
能 力： 180g/m ²		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： メチルシクロヘキサン											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称： 塗装機 番 号 (904)		経験年数20年											
規 模： 縦1,350×奥行1,750×高さ800 (mm)		19 危険物保安 統括管理者											
14 発 生 箇 所		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
名 称： その他 番 号 (999)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
材 質： 鋼鉄		23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内の塗布設備においてフィルムに溶剤を塗布していたところ、静電気除去装置が維持管理不十分の状態で使用されていたため、静電気を有効に除去できず、静電気火花が溶剤の可燃性蒸気に着火したもの。塗布設備及びフィルムが焼損したが、他への延焼はなし。											
15 発 生 時		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)																														
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 静電気除去装置がほこりや溶剤の付着により、適切に機能しない状態となっていたため、静電気を有効に除去できなかった。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により塗布設備焼損			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 塗布設備焼損																															
消 防 機 関 6 台 0 隻 0 機 22 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況： なし																															
消 防 団 5 台 0 隻 0 機 44 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、 1万円以上 (283 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1)								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点																																							
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		令和元年6月12日																											
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無		内容：																											
	そ の 他	警告 令和2年3月3日 ①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																	
35 今後の対策		静電気除去について、装置の取替え及び湿度管理等の作業環境の改善を検討する。																																					
36 所 見		危険物施設における整理、清掃の重要性を痛感した。今後も適正に施設管理をするよう市内事業所への指導を継続し、同種事故防止に努める必要がある。																																					

1 事故名		一般取扱所において、リチウムイオン金属が自然発火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 20日 14時 30分				推定・確定		4 発 見		5月 20日 14時 35分			
5 覚 知		5月 20日 14時 59分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 20日 14時 40分			
7 鎮火・処理完了		5月 20日 14時 40分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：2m/s 気温：24℃ 湿度：38%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2791) その他の電気機械器具製造業 蓄電池製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類アルカリ金属 (カリウム及びナトリウム) 3.9kg 0.08倍 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 溶媒 14L 0.07倍 第4類第1石油類 (水溶性液体) 反応液 15L 0.04倍 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 電解液 1,124.5L 1.12倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温 度 圧 力：											
能 力：		名 称： その他 番 号 (999)											
13 機 器 等		規 模： 廃材のため大きさは不規則											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： その他 番 号 (999)		材 質： その他											
15 発 生 時		運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)											
		作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： リチウムイオンキャパシタ工場1階に貯蔵されていた廃棄物であるリチウム金属箔材 (袋内に封入) が空気中の湿気に触れ発熱、自然発火することで燃え広がったもの。火災を発見した従業員が、粉末消火器で消火後、現場に駆け付けた別の従業員が持っていた携帯電話で119番通報したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (6、7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： リチウムイオンキャパシタを製造する工程で発生する廃棄物（リチウム金属箔材）をラミネート袋に密封した後、段ボール箱に入れ廃棄する際、何らかの理由によりリチウム金属箔材が空気中の湿気に触れ発熱、発火点に達し自然発火したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工場の床面を焼損したもの						
当 事 者							0 0 0 0						
防災活動従事者							0 0 0 0						
第 三 者							0 0 0 0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関							3 台 0 隻 0 機 9 人						
消 防 団							0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部							0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関							0 台 0 隻 0 機 0 人						
自 衛							0 台 0 隻 0 機 0 人						
共 同							0 台 0 隻 0 機 0 人						
応 援							0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他							0 台 0 隻 0 機 0 人						
物質の被害状況： 空気に触れ発熱、自然発火したリチウム金属が焼損したもの							損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）						
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 99 ） 調査活動を実施。							自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 従業員により第4種消火設備2本、第5種消火設備7本にて消火を実施。						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	年 月 日				政	定期・自主点検	令和 2 年 6 月 1 日		令和 2 年 3 月 2 日		
		改善命令等	年 月 日					気密試験等	年 月 日		年 月 日		
		停止解除	年 月 日					保安検査	年 月 日		年 月 日		
		関係条項						34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	令和 2 年 5 月 20 日											
		①. 文書 2. 口頭											
35		今後の対策 リチウム金属が空気に触れることのないよう、真空包装機を新設し、自動でリチウム金属を袋内に密封する工程を2回行う。（2重の袋内にリチウム金属が入っている。）その後、密封確認を目視で行った後、金属缶内に当該袋を密閉する工程を新たに追加する。それを回収業者の手に渡るまで、許可された屋内貯蔵所にて貯蔵する。 なお、上記工程を行う者は、リチウムにおける教育を受けた専任の従業員のみで構成するよう対策。											
36		所 見 本火災は、リチウムイオンキャパシタを製造する工程で発生する廃棄物（リチウム金属箔材）をラミネート袋に密封し、廃棄する際、何らかの理由により、空気中の湿気に触れ発熱し自然発火した火災である。リチウム金属箔材の密封方法、密封確認、気密性の確保や貯蔵場所を再確認させるとともに、従業員への作業マニュアル策定と定期教育を実施することで、リスクマネジメントを徹底させた。											

1 事 故 名		一般取扱所に設置されている第4類第3石油類を取り扱う機械が焼損した火災															
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()															
3 発 生		6月 11日 8時 02分				[推定]・確定		4 発 見		6月 11日 8時 22分							
5 覚 知		6月 11日 8時 22分				6 鎮 圧 応急処置完了				6月 11日 8時 33分							
7 鎮火・処理完了		6月 11日 8時 33分															
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()															
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南東 風速：4m/s 気温：25℃ 湿度：86%															
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所															
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3012) 自動車・同附属品製造業 自動 車車体・付随車製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：															
		16 発生施設規制区分等															
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 6,020L 3.01倍 第4類第4石油類 切削油 40,811.5L 6.8倍															
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 第4類第3石油類 (水溶性液体) 名称： 切削油															
名 称： 自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704)																	
能 力： 電力消費量83KVA																	
13 機 器 等		温 度 圧 力： 70℃															
名 称： その他		番 号 (999)															
規 模： タンク容量1,801L		倍数の合計： 9.81倍															
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 平成 22年 7月 9日 直 近 の 完 成： 令和 2年 5月 12日															
名 称： 容器本体		番 号 (108)															
材 質： 鋼鉄																	
15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数10年															
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)				19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																	
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所に設置されている機械（歯研盤）が焼損したもの。機械に内蔵されている消火設備及び従業員による粉末消火器を用いた初期消火が行われたため、被災状況は焼損した機械部分のみで周囲の設備等への延焼なし。死傷者なし。																	
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、6) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備																	

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： 従業員が機械で作業中、操作ミス（コンピューターでの数値の誤入力）により機械が正常値より加熱されてしまったもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の知識・能力		技能・技術力	
					経験不足/習熟不足	
	関連原因の詳細					
	人		本人の意識		思慮	
				不注意		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により歯研盤を焼損。						
施設等の被害状況： 歯研盤1機焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	12 台 0 隻 0 機 43 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第3石油類（切削油（ユシロンカット））		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	1,810L		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (110 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査、二次的災害防止対策				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 自衛消防隊により消火設備を使用して初期消火活動を実施。早期通報及び消防隊の誘導を実施。		
31 防災活動上の問題点 今回通報者からは危険物施設での火災としか通報がなかった。工場内には数多くの危険物施設が存在し、危険物施設という情報だけでは場所の特定ができなかったため、119番通報時には正確な情報を伝える必要がある。今回火災が発生した一般取扱所は敷地も広く棟も多い。そのため、現場到着後守衛室で災害現場の確認を行うのだが、守衛室の担当者が現場を把握していなかったため、現場到着に時間を要したことから、職員間での情報の共有が必要である。火災現場において危険物保安監督者も含め、取り扱っている危険物の内容を十分把握できていなかった。						
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	令和 2 年 6 月 11 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 2 年 7 月 22 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 今回焼損した機械及び同一型式機械を撤去するとともに、今後同様の作業等を実施する際には従業員1名ではなく2名以上での入力確認を行うようにして再発防止に努める。						
36 所 見 工場内の作業者及び通報者が危険物の取扱についての知識が乏しく、何の危険物を取り扱っているのか、そもそも焼損した機械には危険物が使用されているのかもわかっていなかった。平成30年にも同じような火災が発生させていることから、今後は危険物保安監督者を中心に危険物を取り扱う機器の危険性に関して再度従業員に対して教育を行い、再発防止に努めてもらいたい。						

1 事故名	一般取扱所において、集塵機のホッパー内で鉄粉と水分が化学反応を起こし発熱発火したことによる火災															
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()															
3 発生	7月	20日	9時	50分	推定・確定	4 発生見	7月	20日	9時	52分						
5 覚知	7月	20日	9時	53分		6 鎮圧 応急処置完了	7月	20日	10時	54分						
7 鎮火・処理完了	7月	20日	12時	07分												
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()															
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：61%															
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
16 発生施設規制区分等																
施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他																
貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所																
類・品名・名称・数量・倍数：																
12 施設装置	名称：集塵装置 番号 (1604) 能力：800m ³ /min					第4類アルコール類	エタノール	36L	0.09倍							
13 機器等						第4類第1石油類(非水溶性液体)	シンナー	128L	0.64倍							
						第4類第2石油類(非水溶性液体)	加工油、識別油、耐熱塗料	168. 4L	0.17倍							
						第4類第3石油類(非水溶性液体)	洗浄溶剤、防錆油	866L	0.43倍							
						第4類第4石油類	潤滑油、作動油	7, 330L	1.22倍							
14 発生箇所	温度圧力： 名称：集塵機 番号 (507) 規模：高さ1,100mm、奥行2,263mm、幅5,500mm					設置の完成：昭和 61年 1月 30日 直近の完成：令和 元年 9月 3日										
17 物質の区分						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：鉄粉										
18 取扱者の概要																
19 危険物保安統括管理者						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																
23 事故の概要： 一般取扱所において、ばねを切削する際に発生する鉄くず及び鉄粉(危険物対象外)をダクトで接続された屋外設備の集塵機で処理中、集塵機建屋内に雨漏りした水分と鉄粉が化学反応を起こし発熱発火したことにより出火したもの。集塵機1機が焼損し、周辺への延焼はなし。																
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況： 集塵機建屋内に雨漏れした水分が、劣化したフランジ部からホッパー内に浸入したことにより、鉄粉と混ざり合うことで化学反応を起こして発熱発火した火種が鉄粉に着火して延焼拡大したものと考察される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	腐食		防食		防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）								
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分								被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により集塵機の一部が焼損。					
当 事 者								死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名					
防災活動従事者								死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名					
第 三 者								死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 集塵機内の構成部品（モーター、スクリュー、シリンダー、蓋、軸受け、ろ布等）を焼損。					
消 防 機 関								物質の被害状況： なし					
消 防 団								15 台 0 隻 0 機 47 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部								0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関								0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、1万円以上 (193 万円)					
公設消防機関：番号 (1)								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 2 年 7 月 20 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日									
35		今後の対策											
		ブリコート（炭酸カルシウム）の付着によりダストの延焼防止対策、二酸化炭素消火設備の導入、集塵機の雨漏り対策											
36 所 見		当事業所に対し、事故対策（ソフト面、ハード面）を強化するように指導した。また令和元年11月6日にも今回と同様の火災が発生しているため、再発防止のための講義を実施した。											

1 事故名		一般取扱所内の詰所で何かしらの原因により出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 15日 4時 00分				推定・確定		4 発生見		8月 15日 5時 20分			
5 覚知		8月 15日 7時 23分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 15日 7時 30分			
7 鎮火・処理完了		8月 15日 7時 34分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東 風速：1m/s 気温：32℃ 湿度：81%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄 349. 4L 1. 75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 識別油、補修油 657. 4L 0. 66倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油、潤滑油 354. 3L 0. 18倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 冷却 264. 2L 0. 07倍 第4類第4石油類 潤滑油 4, 021. 8L 0. 67倍 第4類7Lコールド類 洗浄 51. 2L 0. 13倍											
12 施設装置		番号 (1701)											
名称：事務所等		能力：3. 85㎡											
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：詰所		倍数の合計：3. 46倍											
14 発生箇所		設置の完成：平成 13年 11月 27日 直近の完成：令和 元年 7月 3日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：その他		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃] 、高温) 分類： 名称：電気機器											
運転状況：停止中		番号 (5)											
作業状況：		番号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所内に設置してあるビニールで囲われた部分で出火。事故当時は作業者はおらず、死傷者等もなし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)																															
	関 連 原 因																																							
	発生原因の状況： 警備員が巡回中に熱処理炉の詰所が燃えており、3か所から炎が上がっていた。																																							
	主原因の詳細																																							
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																														
	関連原因の詳細																																							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																								
人 的 被 害	27 人 的 被 害								28 物的被害																															
	<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内3.85㎡のビニール囲いの詰所が焼損。			
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
	当 事 者	0	0	0	0																																			
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																				
								施設等の被害状況： 詰所内のPC、スポットクーラー、書棚、書類等が焼損。																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																								
消 防 機 関 1 台 0 隻 0 機 4 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況：																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																								
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																								
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、 1万円以上 (25 万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																								
公設消防機関：番号 (99) 消火活動なし								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器により初期消火実施。																																
31 防災活動上の問題点																																								
政 策 措 置	32 施 設 名				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他																													
	使用停止 年 月 日 年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日																													
	改善命令等 年 月 日 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日																													
	停止解除 年 月 日 年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日																													
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：																															
	そ の 他 年 月 日 年 月 日 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																							
35 今後の対策 トラッキングの防止措置 使用されているシート類の材質把握 社内手続きの徹底（不燃のものを使用することの徹底）																																								
36 所 見 今後も危険物施設内では不燃材料のものを使用させることを徹底していく。																																								

1 事故名		一般取扱所において、電気室内のコントロールセンター（制御盤）油圧ポンプ電源ユニットから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発生		8月 20日 18時 00分				[推定]・確定		4 発見		8月 20日 18時 10分			
5 覚知		8月 20日 18時 46分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 20日 19時 16分			
7 鎮火・処理完了		8月 20日 19時 32分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：3m/s 気温：29.6℃ 湿度：79.9%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、[第2種]、その他） 業態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く） 鋼管製造業 番号（2334）		区分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：衣浦											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料等 40L 0.2倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 塗料等 58L 0.14倍 第4類アルコール類 塗料等 335.1L 0.84倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 作動油等 3,225L 3.23倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 機械油等 105.4L 0.05倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 機械油等 24L 0.01倍 第4類第4石油類 潤滑油等 112,140L 18.69倍											
12 施設装置		番号（6109）											
名称：管製造装置		能力：											
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他の電源、計測機器		番号（799）											
規模：幅600mm×高さ2,340mm×奥行550mm		倍数の合計：23.16倍											
14 発生箇所		設置の完成：昭和52年10月15日 直近の完成：令和2年8月4日											
名称：制御盤		17 物質の区分											
材質：ステンレス		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、[常温] [0-40℃]、高温） 分類： 名称：樹脂製品等											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：スタートアップ中		番号（2）											
作業状況：		番号（ ）											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 中径シームレス管工場内の第3電気室のコントロールセンター（制御盤）において、油圧ポンプ電源ユニットから出火し、コントロールセンター一面を焼損させたもの。出火確認後、従業員の二酸化炭素消火器による消火を実施し、初期消火に成功したため、周辺設備への延焼はない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号（1、7） 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)						
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 不明														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、制御盤一面が焼損。							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の焼損はなし。							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		11 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の焼損なし				
消 防 団		5 台	0 隻	0 機	39 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	3 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (150 万円)				
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)								
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報の遅れ。															
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 2 年 6 月 12 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>		内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35 今後の対策		同様設備の一斉点検の実施 点検基準の設定													
36 所 見		当該事業所に対し、設備の定期点検の徹底を指導し、また、事業所内の自動火災報知設備等の運用方法及び火災通報体制を見直し、火災の早期発見通報を実施するよう強く指導した。													

1 事故名	一般取扱所の鋼材用の台付近で溶接器の火花が原因により出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	9月	24日	10時	15分	推定・確定	4 発生見	9月	24日	10時	20分
5 覚知	9月	24日	10時	50分		6 鎮圧 応急処置完了	9月	24日	10時	20分
7 鎮火・処理完了	9月	24日	10時	20分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：北 風速：1m/s 気温：28℃ 湿度：65%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施設装置 名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199) 能力：						16 発生施設規制区分等				
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：				
						第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液、検査用 17. 3L 0.09倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 検査用 24. 7L 0.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗装用 29. 4L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油圧油 3, 518. 6L 1. 76倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 成形原料 162. 3L 0. 04倍 第4類第4石油類 油圧油、潤滑油 8, 035. 2L 1. 34倍 第4類アルコール類 現象液、洗浄用 8. 1L 0. 02倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) 接着剤 0. 1kg 0倍				
						倍数の合計： 3. 34倍 設置の完成：平成 6年 1月 26日 直近の完成：平成 30年 4月 5日				
13 機器等	温度圧力：					17 物質の区分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：布類 (ウエス)			
名称：その他	番号 (999)									
規模：溶接器										
14 発生箇所										
名称：その他の部品	番号 (499)					18 取扱者の概要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
材質：その他										
15 発生時										
運転状況：定常運転中	番号 (1)					21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
作業状況：運転操作中	番号 (1)									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所内の鋼材用の台に置いていたウエスが燃えた。死傷者なし。周囲設備への延焼なし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原 因	25 主 原 因 監視不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)																														
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 溶接機から火花が飛び散り繊維製品に着火した。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			その他																													
	人			本人の意識			思慮			不注意																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 鋼材台上のウエスが焼損。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： なし																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関 0 台 0 隻 0 機 0 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況： 布類ウエス1枚																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知のため消防隊の出動なし。消火活動なし。								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器により初期消火実施。																															
31 防災活動上の問題点																																							
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：																													
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																	
35 今後の対策		溶接場所を固定した。 ウエスの使用を原則不可にした。使用した場合は専用のごみ箱に捨て、ごみ箱の置き場所も決めた。 工法自体も変更した。																																					
36 所 見		周囲に可燃物を置かないことを指導した。																																					

1 事 故 名		漏えいした危険物が加熱した材料に引火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 25日 17時 48分				[推定]・確定		4 発 見		9月 25日 17時 48分			
5 覚 知		9月 25日 17時 51分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 25日 18時 32分			
7 鎮火・処理完了		9月 25日 18時 51分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北北東 風速：2m/s 気温：22℃ 湿度：93%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2312) よらない製鉄業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 名古屋港臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 67L 0.34倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 140L 0.14倍 第4類第3石油類(水溶性液体) A重油 1,060L 0.27倍 第4類第4石油類 潤滑油 36,415L 6.07倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：鍛造装置 番 号 (6108)		温 度 圧 力：1,200℃											
能 力：2,000t		名 称：その他 番 号 (999)											
13 機 器 等		規 模：C2F-20 2,000t											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
		作 業 状 況： 番 号 ()											
		17 物 質 の 区 分											
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 鍛造成形工程で使用するプレス機の配管から危険物が漏えいしているのを作業員が確認したため、プレス機を停止したところ、加熱された材料に引火した火災													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 高温表面熱				番号 (12)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 危険物が漏えいした配管については、機内配管（ホース）であり、点検は行うものの、交換時期や使用年数等の詳細な基準がなかったため、漏えいしたもの。なお、鍛造成形工程で材料を加熱し、移動した材料に引火したものである。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	破損			定常運転時			その他																																
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： プレス機の電気設備及び油圧ホース			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： プレス機の電気設備及び油圧ホース																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		10 台 0 隻 0 機 26 人			自 衛		3 台 0 隻 0 機 5 人			物質の被害状況： なし																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先配備及び原因調査								自衛防災・消防組織等 番号 () 消火活動																															
31 防災活動上の問題点 特になし																																							
32 行政措置	施設名							33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査		年 月 日		年 月 日																											
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：																													
	その他	年 月 日			年 月 日																																		
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭																																		
35 今後の対策		危険物が漏えいした油圧ホースの詳細な点検及び交換時期等の基準を明確にする。																																					
36 所 見		従業員に対し、各設備の消耗品の交換時期や点検方法を定め工場内へ周知すること。																																					

1 事故名		一般取扱所において、養生等を実施せずに火気を使用したことにより焼入油に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 4日 9時 50分				[推定]・確定		4 発生見		10月 4日 10時 15分			
5 覚知		10月 4日 10時 22分				6 鎮圧 応急処置完了				10月 4日 11時 15分			
7 鎮火・処理完了		10月 4日 11時 26分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：南南東 風速：2m/s 気温：25℃ 湿度：70%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業 (転炉、 電気炉を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 20L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 138L 0.14倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 1,013L 0.51倍 第4類第4石油類 潤滑油 46,598L 7.77倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		温度圧力：960℃											
能力：焼入れ炉第4石油類 19,850L		名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)											
13 機器等		規模：第4石油類 19,850L											
14 発生箇所		名称：塔槽類本体 番号 (105)											
材質：鋼鉄		15 発生時											
運転状況：停止中 番号 (5)		作業状況：不定期修理中 番号 (3)											
15 発生時		17 物質の区分											
運転状況：停止中 番号 (5)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
		(固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類：第4類第4石油類 名称：焼入油											
14 発生箇所		18 取扱者の概要											
15 発生時		19 危険物保安統括管理者											
16 発生時		20 危険物保安監督者											
17 発生時		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
18 発生時		1. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 工場は休日でラインは停止していたため、当該焼入炉北側の安全柵の補修作業のため、当該安全柵をガス溶断したところ、火花がピット内に堆積していた油を含んだ埃や塵に飛散し引火して、焼入炉まで拡大したもの													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)	
	関 連 原 因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 工事中の火気使用に伴う監視が不十分であり、危険物施設周りに養生等を実施せずに火気を使用していた。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
	制度		規則・手順		内容・周知	
	関連原因の詳細					
	設備		監理・保守		点検・整備	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		28 物的被害				
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 5 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 周囲への拡大なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： なし						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無
その他	年 月 日	年 月 日			内容： 法第10条第3項 危険物の漏れがあったが清掃されないまま付近で火気を伴う作業を行った。	
35 今後の対策	・工事方案書を作成し、安全確認を徹底する。 ・火気使用等、火災予防に関して社内において危険物を所管する部署への承認を受けるとともに情報共有を図る。 ・位置、構造の変更に係る補修は事前に計画を報告する。 ・随時清掃を実施する。					
36 所 見	やむを得ず火気使用工事をする場合は、付近の危険物を除去し、養生したうえで実施するよう指導。					

1 事故名		一般取扱所の屋上エレベーター機械室において、エレベーター制御盤から出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 5日 10時 09分 推定・確定					4 発 見		10月 5日 10時 11分		
5 覚 知		10月 5日 10時 18分					6 鎮 圧 応急処置完了		10月 5日 10時 58分		
7 鎮火・処理完了		10月 5日 11時 10分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：3.2m/s 気温：23℃ 湿度：84%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されな 番 号 (8524) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 特別管理産業廃 棄物処分量		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマヘキサン 15.3L 0.08倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 4.1L 0.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アイソールソフト 889L 0.89倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ドライスター5 18L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 786,648L 393.32倍 第4類第3石油類(水溶性液体) シメチルスルホキシド 2.8L 0倍 第4類第4石油類 熱媒油・潤滑油 39,348L 6.56倍 第4類7アルコール類 エタノール 0.4L 0倍									
		倍数の合計： 400.87倍									
12 施 設 装 置		名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：									
13 機 器 等		温 度 圧 力：									
名 称： その他		番 号 (999)									
規 模： 高さ約2m 幅約1.5m 奥行約50cm											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 平成 17年 5月 16日 直 近 の 完 成： 令和 2年 8月 20日									
名 称： 制御盤		番 号 (403)									
材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分 類： 名称： エレベーター制御盤									
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)									
作 業 状 況：		番 号 ()									
18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 事業所屋上のナンバー4エレベーター機械室において、エレベーター制御盤から出火した火災。自動火災報知設備の発報で現場に駆け付けた従業員が発見し、ABC10型消火器2本を使用し初期消火を実施した。初期消火が成功したため、他の設備等へは延焼せず。この火災における死傷者は発生していない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25	主 原 因 故障				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因 破損												
	発生原因の状況： 制御盤附属の回生制動ユニットの誤作動で、回生抵抗器が発熱し、配線ケーブルの被覆が溶けて漏電したことが原因である。短時間到大電流が流れたことにより、制御盤内の配線ケーブルが燃えたものと考えられる。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	故障		機能		機器の異常動作								
因	関連原因の詳細												
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりエレベーター制御盤1基を焼損						
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： エレベーター制御盤1基を焼損						
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	8 台	0 隻	0 機	13 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (280 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 消火活動等なし						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器を利用し初期消火を実施							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 1 月 17 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日		年 月 日							
35		今後の対策											
		再発防止策として、誤作動が発生した回生制動ユニットと回生抵抗器の間にサーマルリレーを設置する。											
36		所 見											
		再発防止策の徹底と電気設備の定期的な点検を指導した。											

1 事故名		一般取扱所において、柱に設置された遊休状態の電源盤から出火した火災										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生		10月	10日	17時	25分	[推定]・確定		4 発見	10月	10日	17時	30分
5 覚知		10月	10日	17時	44分			6 鎮圧 応急処置完了	10月	10日	17時	57分
7 鎮火・処理完了		10月	10日	17時	57分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況		天気：曇 風向：北東 風速：1.3m/s 気温：20℃ 湿度：97%										
10 発生事業所		11 発生場所										
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業 (二輪自動車を含む)	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
	16 発生施設規制区分等											
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油圧油 32, 131L 16.07倍 第4類第4石油類 潤滑油 21, 595L 3.6倍											
12 施設装置												
名称：配電施設		番号 (1509)										
能力：440V電源盤												
13 機器等		温度圧力：										
名称：配電盤、分電盤		番号 (701)										
規模：縦約50cm横約30cm奥行約20cm												
14 発生箇所		設置の完成：平成 17年 3月 15日 直近の完成：令和 2年 5月 11日										
名称：その他		番号 (999)										
材質：鋼鉄		17 物質の区分										
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：電源盤										
運転状況：休止中		番号 (6)										
作業状況：		番号 ()										
18 取扱者の概要												
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 一般取扱所の柱に設置されている遊休状態の電源盤から出火した火災。電源盤から炎が上がっているのを付近にいた作業員が発見し、工場の保安課を通して通報したもの。空の一斗缶に水を入れて初期消火を実施したため、電源盤以外の設備等への延焼なし。												
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他												

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 自然発熱				番号 (17)				
	関連原因 故障												
	発生原因の状況： 出火元が昭和42年製造の電源盤のため、長期使用による電源盤本体の劣化、又は接続されている配線ケーブル等への埃の堆積が発生原因と考えられる。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
	故障		機能			周囲からの異物の作用による機器の動作不良							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電源盤1台が焼損					
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 電源盤1台が焼損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 物質の被害なし					
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	3 台	0 隻					0 機	7 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻					0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻					0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 消火活動等なし						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 空の一斗缶に水を入れ初期消火を実施							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 2 年 6 月 17 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		各電源盤の点検を実施し不良部分を改善											
36 所 見		再発防止策の徹底を指導											

1 事故名		一般取扱所において、鋼板通板中、防錆油塗油機付近から出火した火災										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生		12月 7日 0時 15分 推定・確定					4 発 見		12月 7日 0時 15分			
5 覚 知		12月 7日 0時 32分					6 鎮 圧 応急処置完了		12月 7日 2時 51分			
7 鎮火・処理完了		12月 7日 3時 34分										
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：0.9m/s 気温：6℃ 湿度：83%										
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所										
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <u>事</u> 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区										
		16 発生施設規制区分等										
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 3, 100L 1. 55倍 第4類第4石油類 作動油 11, 300L 1. 88倍										
12 施 設 装 置		13 機 器 等										
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		温 度 圧 力：										
能 力：生産量：約20,000t/M		名 称：その他 番 号 (999)										
14 発 生 箇 所		規 模：全長：44.5m										
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：鋼鉄										
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)										
作 業 状 況：		番 号 ()										
17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：防錆油										
18 取扱者の概要		19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 薄板巻き取り (通板) 作業中出火し、周囲の設備及び運転室を焼損したもの												
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1) 無 装置の緊急停止												

原因	25 主 原 因 設計不良				着火原因 衝撃火花				番号 (16)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 塗油機内のガイドに鋼板が接触し、火花が周囲の防錆油に着火し火災に至ったもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良			能力			処理能力不足（処理能力の限界を超えたため溢流等）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害							28 物的被害					
	被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により塗油機を焼損。					
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名						
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 塗油機及び出側運転室を焼損。					
関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 危険物の流出等はなし		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,284 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1) 消火活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
置	その他	年 月 日				年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		1 塗油機のフレーム及びガイド改造による間口の拡大 2 蛇行検知による鋼板接触防止。 3 縦ロールによる発熱防止											
36 所 見		危険物施設の復旧及び再発防止策について指導した。											

1 事故名		一般取扱所において、油性クーラントろ過装置から排出された研削スラッジを溜めてあった台車から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 15日 18時 35分				推定・確定		4 発生見		2月 15日 18時 35分			
5 覚知		2月 15日 18時 42分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 15日 18時 57分			
7 鎮火・処理完了		2月 15日 19時 16分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：北北西 風速：1m/s 気温：12℃ 湿度：74%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油 43, 250L 43. 25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 49, 819L 24. 91倍 第4類第4石油類 切削油、作動油 10, 321L 1. 72倍											
12 施設装置		17 物質の区分											
名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		設置の完成： 昭和 44年 3月 26日 直近の完成： 令和 2年 3月 2日											
能力：		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
13 機器等		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
名称： ろ過機 番号 (912)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
規模： 研削設備5台分の油性クーラントをろ過		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
14 発生箇所		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 切削油 (研削油)											
名称： その他の部位 番号 (399)		18 取扱者の概要											
材質： 鋼鉄													
15 発生時													
運転状況： 休止中 番号 (6)													
作業状況： その他 番号 (99)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 工場内の設備 (クーラントフィルタろ過装置) 外板と研削カス容器及び内容物を焼損したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
	関 連 原 因 監視不十分、設計不良												
	発生原因の状況： 研削カス容器に溜めてあった金属を油性研削したスラッジが、酸化蓄熱し高温になり出火、容器内スラッジ、容器及び設備外板を焼損したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	設備		監理・保守		点検・整備		その他						
	人		本人の意識		違反（故意）		怠慢						
	人		本人の意識		思慮		その他						
	関連原因の詳細												
	制度		規則・手順		実用性		その他						
因	設計不良		機能		その他								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内の設備（クーラントフィルタろ過装置）外板と附属する研削カス容器及び内容物を焼損したもの						
当 事 者							0 0 0 0						
防災活動従事者							0 0 0 0						
第 三 者							0 0 0 0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		6 台 0 隻 0 機 21 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
物質の被害状況：													
損害額 1万円未満、1万円以上(80 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1) 放水													
自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器で初期消火を試みる。													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名		一般取扱所		一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	行	使用停止		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		平成 30 年 10 月 1 日		年 月 日	
		改善命令等		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
		停止解除		年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	措	関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
置	その他		研削カス量を減らす。		研削カス容器に蓋をつける。								
			令和 2 年 3 月 2 日		令和 2 年 4 月 2 日								
35 今後の対策													
スラッジを溜め過ぎないようにする。 スラッジ容器に蓋を設ける。													
36 所 見													
令和2年3月2日、現地にて確認済。													

1 事故名		一般取扱所内金属熱処理設備において、ピット落下した加熱製品によりスラッジに着火し延焼した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 14日 10時 55分				推定・確定		4 発 見		5月 14日 10時 55分			
5 覚 知		5月 14日 11時 07分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 14日 11時 58分			
7 鎮火・処理完了		5月 14日 12時 08分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：3m/s 気温：24℃ 湿度：32%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油 3,100L 3.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄油 8,550L 4.28倍 第4類第4石油類 焼入れ油 102,651L 17.11倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		温 度 圧 力： 810℃											
能 力： ローラーハース炉 (焼入炉)		名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)											
規 模： 幅約2m長さ約27mの焼入、焼戻しライン (ピットあり)		倍数の合計： 24.49倍											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 平成 16年 9月 27日 直 近 の 完 成： 令和 元年 7月 29日											
名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分											
材 質： コンクリート		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： スラッジ											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 緊急操作中 番 号 (4)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 稼働中の金属熱処理炉から加熱された金属製品がピットへ落下、スラッジに着火して延焼した。その後、切削油配管を焼損、当該配管のフランジ部から切削油が漏えいし、延焼拡大したものである。被害は、工場内に設置された熱処理炉3基及び付属設備を含む床面積58㎡を焼損したが、負傷者なし。覚知は専用電話によるもので、従業員によると製品が落下した後、しばらくしてからピット内に炎が上がったので、消火器を使用し初期消火を実施したが、追加の消火器を取りに行く途中で炎が上がり激しく燃えているのを確認している。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、6) 無 第5種消火設備、第4種消火設備													

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関 連 原 因 維持管理不十分、操作確認不十分						
	発生原因の状況： 高温に加熱されたベアリングがピット床に落下し、スラッジに着火したもの。設計不良として、焼入槽と投入ベルトコンベアとの間に隙間があり、加熱したベアリングが落下した。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設計不良		機能		その他		
	関連原因の詳細						
	設備		設計		工程・システム設計		
管理		緊急時対応		適合性			
				安全設計が不適切			
				その他			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害							
28 物的被害							
被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内に設置された熱処理炉3基及び附属設備を含む床面積58㎡を焼損。							
被災内容等							
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	11 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： ピット内焼入れ油配管のフランジ部分パッキンが焼損し、当該箇所からピット内に焼入れ油（第4類第4石油類（非水溶性））約1,500L流出、焼損したもの							
損害額 1万円未満、1万円以上 (10,017 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	施設内同形式焼入れ炉7基			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 2 年 5 月 14 日			年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 2 年 7 月 20 日			年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無	
そ の 他	年 月 日			年 月 日	内容： 法第14条の3の2 危険物施設の定期点検未実施		
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策	年1回以上危険物施設としての定期点検も行い、記録を保存する。 トラブル発生時の作業マニュアルを作成し社員教育を行う。（実施済） 炉のメーカーを含め事故検証し原因究明及び対応策を検討する。						
36 所 見	初期消火を実施し、失敗した後は迅速に避難を行っていた。トラブル発生時のマニュアル作成及び社員への教育は使用停止解除の要件であったため迅速な対応であった。 当該火災を受け管内焼入れ施設を有する事業所へ立入りを実施し注意喚起を行った。						

1 事故名		6号ボイラーの微粉炭バーナー内における微粉炭の蓄熱火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発生		月 日 時 分 推定・確定		4 発生見		5月 29日 4時 10分	
5 覚知		5月 29日 4時 22分		6 鎮圧 応急処置完了		5月 29日 4時 40分	
7 鎮火・処理完了		5月 29日 4時 40分					
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気象状況		天気：晴		風向：東北東		風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：51%	
10 発生事業所		種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 ゴム製品製造業 タイ 番号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業				11 発生場所	
12 施設装置						区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、 <u>用</u> 、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区	
						16 発生施設規制区分等	
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 副成油 15,000L 15倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,000L 0.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 副成油 40,000L 200倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 300,000L 150倍	
						倍数の合計： 365.5倍	
名称：ボイラー施設 番号 (1505)		能力：358KL/d		13 機器等		温度圧力： 1,200℃	
名称：ボイラー 番号 (404)		規模：358KL/d		14 発生箇所		設置の完成：平成 2年 8月 2日 直近の完成：令和 2年 1月 29日	
名称：バーナー 番号 (313)		材質：鋼鉄		15 発生時		17 物質の区分	
運転状況：定常運転中 番号 (1)		作業状況： 番号 ()		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<u>固相</u>)、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称：微粉炭		18 取扱者の概要	
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： DCSにてバーナー制御異常の警報が発報したため現場確認したところ、微粉炭バーナー部付近の吸気箱（風箱）の板金が赤熱しており、消火器で初期消火をしたが収まらず、副成油の供給を停止したところ赤熱が収まったもの							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25	主 原 因 故障				着火原因 放射熱				番号 (21)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 副成油バーナーの異常燃焼（噴霧不良）により近傍の微粉炭バーナー付近が高温となり、クリンカが形成され微粉炭バーナーを閉塞させたことで、微粉炭がバーナー内に滞留し、炉内輻射熱によりバーナー内部の微粉炭が蓄熱発火に至った。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない								
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 微粉炭バーナーからボイラー風箱付近まで損傷あり。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 微粉炭バーナー焼損、バーナーノズル焼損、送風ノズル焼損、風箱ケーシング損傷、風箱保温材焼損、風箱板金損傷。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 31 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 25 人	物質の被害状況： 特になし。									
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 9 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (161 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認、関係者からの事情聴取及び火災原因調査。							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 鎮火確認。						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日						
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：							
	そ の 他	年 月 日	年 月 日										
35		今後の対策 微粉炭バーナー内に温度計設置、副成油の異常燃焼（噴霧不良）を早期検知する計器のシーケンス及びアラームを設置、微粉炭成分の管理（クリンカ発生を低減するよう成分分析及び薬剤添加）											
36 所 見		石炭ボイラーにおいてクリンカの発生を完全に無くすことは不可能であるので、発生防止及び発生により燃料流路が閉塞した場合、燃料流路内で火災が発生するおそれがあることから、早期に温度上昇を検知できるような対策が必要。											

1 事 故 名		一般取扱所非危険物鋳造設備を溶接補修時に樹脂プレートに着火、設備及び屋根の一部を焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 26日 23時 00分				推定・確定		4 発 見		11月 26日 23時 05分			
5 覚 知		11月 26日 23時 13分				6 鎮 圧 応急処置完了				11月 26日 23時 34分			
7 鎮火・処理完了		11月 26日 23時 48分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：0m/s 気温：13℃ 湿度：72%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 鉄素形材製造 番 号 (2353) 業 鋳鋼製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 357L 1.79倍 第4類アルコール類 エタノール 70L 0.18倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 869L 0.87倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 18L 0.01倍 第4類第4石油類 作動油 17,940L 2.99倍											
		倍数の合計： 5.84倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 鋳造装置 番 号 (6107)		設置の完成： 昭和 54年 3月 31日 直近の完成： 平成 30年 5月 15日											
能 力： 鋳造ライン 2t/h		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 樹脂製プレート											
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模： サンドタンク 容量4.3m³		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
14 発 生 箇 所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
名 称： タンク側板 番 号 (101)		23 事 故 の 概 要： サンドタンクケーシングが割れており補修のためアーク溶接する。20時20分、KY実施後作業開始、溶接作業自体は2分程度、作業後残火確認実施。23時5分ピットにて作業中警報音に気づき地上に出ると前述サンドタンクケーシング付近から幅・高さ共に4mほどの炎を発見、警備へ消防への連絡を依頼する。消防隊到着までの間、自衛消防団11名が消火器及び屋外消火栓を使用し消火活動を実施する。											
材 質： 合成樹脂													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)													
作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、3) 無 第5種消火設備、第1種消火設備													

原因	25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 鋼製サンドタンクの割れをタンク底側からアーク溶接にて補修時、タンク表側に張られた樹脂プレートがタンク補修高温部に触れていたため着火、周囲に延焼したもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、2F造形ラインの設備及び設備周辺の建屋屋根約32㎡を焼損。													
施設等の被害状況： 鋳造工場の屋根 約32㎡焼損 2F造形ライン部分の大型サンドタンク、下型サンドタンク、ベルトコンベア及びピット内の配砂オーバーフローベルトコンベアのゴムベルトを焼損。													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
物質の被害状況： 特になし。（危険物を取り扱わないエリア）													
損害額 1万円未満、 1万円以上 (65 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1) 非危険物設備エリアの消火作業。使用水利は車載タンク水及び私設消火栓。													
自衛防災・消防組織等 番号 (1) 自衛消防隊11名、消火器及び屋外消火栓を使用し消火作業を実施													
31 防災活動上の問題点													
32 施設名													
33 定期点検等													
34 当施設に係る法令違反の有無													
35 今後の対策													
36 所 見													

1 事故名		一般取扱所内のコロナユニット（非危険物取扱設備）における火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発生		12月 31日 12時 00分				推定・確定		4 発生見		12月 31日 12時 00分			
5 覚知		1月 1日 1時 38分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 1日 12時 08分			
7 鎮火・処理完了		1月 1日 12時 08分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気象状況		天気：曇 風向：北北西 風速：9.4m/s 気温：11℃ 湿度：52%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：製造業 衣類・その他の繊維製 番号（1215） 品製造業 織物製（不織布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業（和式を除く）事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業		区分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 熱媒体油 4,571L 0.76倍 （材質SKオイル1400） 第4類第4石油類 潤滑油 3,965.1L 0.66倍 倍数の合計：1.42倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他プロピレン系製品製造装置 番号（5299）		温度圧力：											
能力：（危険物取扱のない設備）ポリプロピレン不織布 2,200t/年		名称：その他の電源、計測機器 番号（799）											
規模：コロナユニット寸法（W480mm×L600mm×H180mm）ユニット収納ラック寸法（W1,000mm×L900mm×H1,100mm）		直近の完成：令和元年 5月 27日											
14 発生箇所		設置の完成：昭和48年 4月 23日											
名称：その他 番号（999）		17 物質の区分											
材質：その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分類： 名称：「配線の被覆」又は「ほこり」											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号（1）		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
作業状況： 番号（ ）		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： ポリプロピレンを多本数の糸状に溶融押し、牽引装置にて牽引後、搬送ドラム上へ堆積させ、ロールプレス接合し、不織布を製造する設備において牽引装置の出口部で、各糸同士が絡まないよう反発し合うように帯電させる装置のコロナユニットの一部が何らかの原因により焼損。													
24 緊急処置の状況 有 番号（7） 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 施工不良				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 直流高圧安定化電源内の高電流の配線を束ね、さらに湾曲させたことにより熱が発生し、配線被覆が時間経過とともに熔融した。次いで配線同士が接触して短絡を起こし、配線被覆及び長期の使用により堆積したほこりが可燃物となり着火したものである。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりコロナユニットの一部を焼損。													
被災内容等													
死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名													
区分													
当 事 者 0 0 0 0													
防災活動従事者 0 0 0 0													
第 三 者 0 0 0 0													
施設等の被害状況： 不織布の製造設備5号機（呼称:P#5）の附属設備であるコロナユニット（直流高圧安定化電源）の一部が焼損。													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消防機関 2台 0隻 0機 4人 自 衛 0台 0隻 0機 0人													
消 防 団 0台 0隻 0機 0人 共 同 0台 0隻 0機 0人													
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応 援 0台 0隻 0機 0人													
その他の機関 2台 0隻 0機 4人 その他 0台 0隻 0機 0人													
物質の被害状況： 危険物取扱の無い設備のため被害を受けた危険物はないもの													
損害額 1万円未満、1万円以上 (26 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 各種指示を行う。													
自衛防災・消防組織等 番号 ()													
31 防災活動上の問題点 発生時刻から通報まで約13時間30分が経過しており、法第16条の3第2項の通報の義務に対する認識を事業所として改めて周知する必要がある。令和2年1月1日1時38分に消防へ通報された際には、「電気設備で火災がありました。」とのことで一般取扱所の規制範囲内との情報提供が無かったため、一般取扱所として規制を受けている施設という認識が薄いと考える。教育・訓練は不定期ではあるが、他社・他部署で災害事例をPR周知は行ってきたが他人事になっていたと考えられ、通報の義務への認識が不足している。													
32 施設名 一般取扱所													
使用停止 年 月 日 年 月 日													
改善命令等 年 月 日 年 月 日													
停止解除 年 月 日 年 月 日													
関係条項													
行政指導													
令和 2 年 1 月 1 日 年 月 日													
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
33 定期点検等													
定期・自主点検 年 月 日 年 月 日													
気密試験等 年 月 日 年 月 日													
保安検査 年 月 日 年 月 日													
34 当該施設に係る法令違反の有無													
有・無													
内容：													
35 今後の対策 ・一般取扱所の規制についての再周知 ・電気機器類の点検方法の見直し ・安全装置の追加													
36 所 見 事業所側と今後の火災予防対策について協議を重ね、通常使用時の電圧、電流、温度のデータの蓄積から、異常数値を決め異常時は自動停止化する変更工事を進めており、今回の火災を受けて事業所側も火災予防に対する意識を変えられ安全側への改修に取り組まれている。													

1 事故名	一般取扱所において、反応槽の洗浄中に可燃性蒸気に着火したことによる爆発事故									
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	3月	4日	13時	32分	推定・確定	4 発生見	3月	4日	13時	32分
5 覚知	3月	4日	13時	47分		6 鎮圧 応急処置完了	3月	4日	14時	03分
7 鎮火・処理完了	3月	4日	14時	31分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：雨 風向：北北西 風速：1.4m/s 気温：9℃ 湿度：88%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 3,796L 18.98倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘプタン 750L 3.75倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MTBE 1,200L 6倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 1,089L 5.45倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 1,033L 2.58倍 第4類アルコール類 メタノール 1,605L 4.01倍 第4類アルコール類 エタノール 1,243L 3.11倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF 750L 0.38倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 冷凍機油 8L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 33L 0.01倍									
	倍数の合計： 44.27倍									
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：									
13 機器等	温度圧力：									
名称：反応塔、槽	番号 (102)									
規模：容量1,200L										
14 発生箇所	設置の完成：昭和 57年 12月 23日 直近の完成：令和 2年 1月 7日									
名称：塔槽類本体	番号 (105)									
材質：ステンレス	17 物質の区分									
15 発生時	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ヘプタン									
運転状況：定常運転中	番号 (1)									
作業状況：洗浄中	番号 (11)									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所において、作業員Aが反応槽の洗浄のためにマンホールを開放しヘプタンを洗浄液として洗浄作業を実施。その後に作業員Bが水道ホースを用いて水で洗浄しようとしたところ、何らかの理由で可燃性蒸気に着火したことで、従業員Bが火傷をしたもの。反応槽付近に設けていたクリーンブースのビニルが一部溶融したが、それ以外に周辺の設備への延焼はない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 設計不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 反応槽内を洗浄するために使用したヘプタンの可燃性蒸気が滞留した環境下で、帯電状態であった作業員が反応槽内を洗浄するため水道ホースを回し入れたことによって、何らかの物質と間で放電火花が発生し、爆発範囲にあった反応槽内の可燃性蒸気に引火し爆発したものと推定する。 なお、作業員が実施した洗浄作業は作業手順書にのっとっており、当該反応槽以外の反応槽においても実施している内容である。ただし、作業手順書には可燃性蒸気を除去する手順は明記されておらず、反応槽周囲に除電器等の静電気を除去する機器も設けられていなかった。また、作業員は事業所支給の帯電防止服、靴及び不織布のヘアキャップを着用しており、ビニルのクリーンブースは当該反応槽の周囲にのみ設けられていた。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	設計不良			機能			その他																																
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人的被害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>火災・煙</td> <td>係長</td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	係長	防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により反応槽付近に設けられていたクリーンブースの塩化ビニルが一部溶融する。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	係長																																	
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 施設等の被害はなし。																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		9 台 0 隻 0 機 25 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況：																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		3 台 0 隻 0 機 6 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点																																							
32 行政措置	施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	令和 2 年 3 月 4 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	令和 2 年 3 月 30 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項	法第12条の3第1項																																					
	その他	年 月 日				年 月 日																																	
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：																											
35 今後の対策		静電気を防止するために作業員の制服の品質管理を徹底（規定回数の洗濯で廃棄できるよう管理）。 不織布のヘアキャップの上から帯電しない材質のヘアキャップを着用。洗浄液を掛ける柄杓を導電性のものに変更。ビニルのクリーンブースの撤去。 また、可燃性蒸気を除去後、窒素置換をしてから洗浄作業をすることを作業手順書に記載し、その旨を予防規程に明記する。																																					
36 所 見		今回の爆発事故に関しては、普段の危険物取扱い状況と何ら変わりなく、通常どおりの作業内容であった。 つまり、事故が起きていないこと自体が安全であることの証明にはなりえず、絶えず火災予防上安全に作業できるように当該事業所のみならず、管内事業所に対し積極的な指導をしていく必要があると感じた。																																					

1 事故名	一般取扱所において、アルミ溶融炉から炉外に火炎が噴出し、集塵機のゴム製漏煙防止カバーが焼損した火災												
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発生	3月	8日	17時	04分	推定・確定	4 発見	3月	8日	17時	04分			
5 覚知	3月	8日	17時	12分		6 鎮圧 応急処置完了	3月	8日	17時	20分			
7 鎮火・処理完了	3月	8日	17時	20分									
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他（消防署において当該工場から黒煙が噴出しているのを自己覚知）												
9 気象状況	天気：曇		風向：北		風速：2.4m/s		気温：11℃		湿度：70%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2423) 金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む) アルミニウム第2次製錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 15,000L 7.5倍 倍数の合計： 7.5倍 設置の完成：平成 21年 1月 6日 直近の完成：令和 2年 12月 13日						
12 施設装置						13 機器等					14 発生箇所	15 発生時	17 物質の区分
名称：鋳造装置 番号 (6107)						名称：集塵機 番号 (507)					名称：その他 番号 (999)	名称：その他	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
能力：						規模：不明					材質：ゴム	運転状況：定常運転中 番号 (1)	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他
作業状況：運転操作中 番号 (1)													(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：溶融アルミ
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： アルミニウム第2次製錬・精製工程において、アルミ溶融炉に投入したスクラップアルミ缶の攪拌作業中、炉外に火炎が噴出し、前扉の閉鎖及びバーナー停止といった燃焼抑制措置を取らなかったため、アルミ溶融炉上部の集塵機側面に取り付けられていたゴム製漏煙防止カバー2枚に着火、焼損落下した。漏煙防止カバー鉄製コンテナをかぶせ初期消火に成功した。消防機関への通報なし。死傷者なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分					着火原因 裸火					番号 (11)									
	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： アルミ溶融炉に投入したアルミ缶プレスに油分が含まれていたこと、通常作業での原料投入量1tを超え、約1.8tのアルミ缶が投入されたことにより炉外に火炎が噴出し、前扉の閉鎖及びバーナー停止といった燃焼抑制措置を取らなかったため、集塵機側面に取り付けられていたゴム製漏煙防止カバーが焼損した。																			
	主要原因の詳細																			
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層							
	人				本人の意識				思慮				配慮不足							
	関連原因の詳細																			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																				
27 人 的 被 害																				
被害内容等										28 物的被害										
区分										被災影響範囲及び拡大の状況： アルミ溶融炉から噴出した火炎により集塵機側面に取り付けられていたゴム製漏煙防止カバーが焼損した。										
当 事 者										死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名										
防災活動従事者										死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名										
第 三 者										死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																				
消 防 機 関										0 台 0 隻 0 機 0 人 自 衛										
消 防 団										0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同										
海上保安部										0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援										
その他の機関										0 台 0 隻 0 機 0 人 その他										
										物質の被害状況： なし										
										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30 実施した防災活動の状況																				
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 ()										
31 防災活動上の問題点 通報未実施。																				
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等					消 防 法					そ の 他				
	使用停止					年 月 日					年 月 日					年 月 日				
	改善命令等					年 月 日					年 月 日					年 月 日				
	停止解除					年 月 日					年 月 日					年 月 日				
	関係条項																			
	そ の 他					令和 2 年 3 月 9 日					年 月 日					1. 文書 ②. 口頭				
35 今 後 の 対 策										・従業員の安全教育の実施 ・溶融炉に投入するスクラップアルミの検品の徹底 ・漏煙防止カバーを不燃性素材に変更										
36 所 見										・油付きスクラップアルミの投入管理及び災害発生時の速やかな通報を指導した。 ・漏煙防止カバーを不燃性素材に変更させた。										

1 事故名		一般取扱所内において、非危険物を取り扱う塗工機（発泡炉）火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）									
3 発生		7月 29日 3時 20分 推定・確定					4 発生見		7月 29日 3時 30分		
5 覚知		7月 29日 3時 56分					6 鎮圧 応急処置完了		7月 29日 4時 58分		
7 鎮火・処理完了		7月 29日 10時 17分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他（ ）									
9 気象状況		天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：24℃ 湿度：98%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 （ 1533 ） 造業 加工紙製造業 壁紙・ふすま紙製造業		区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 壁紙濃色ベース塗料 6,700L 6.7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ターペン 100L 0.1倍 第4類第4石油類 機械油 1,200L 0.2倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称：		番 号 （ ）									
能力：											
13 機器等		温度圧力： 205℃									
名称：その他		番 号 （ 999 ）									
規模：長辺24,000mm、短辺3,700mm、最高高さ4,838mm		倍数の合計： 7倍									
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 54年 1月 9日 直近の完成： 令和 2年 6月 22日									
名称：その他		番 号 （ 999 ）									
材質：鋼鉄		17 物質の区分									
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分類： 名称： 非危険物の残渣物(DOP含有)									
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 （ 1 ）									
作 業 状 況： その他		番 号 （ 99 ）									
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所において、非危険物液体を使用し壁紙を製造する塗工機を操作中、従業員が休憩のため周囲機器の従業員2人に声を掛け、機器は停止せず低速運転状態にし同機器を離れた間に、発泡炉部分より出火した。 なお、一般取扱所内の危険物に直接的被害はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 7 ） 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 発泡炉内に付着した非危険物液体に含有するタール状のDOP残渣物が熱風により高温状態となり発火し、出火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内の非危険物を取り扱う機器及び屋上まで接続されているダクトのみの焼損であり、危険物関連設備に影響はなかった。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 34 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 41 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質被害なし		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (12,170 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 2 年 7 月 30 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 2 年 8 月 17 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策						
発泡炉内に残渣物が残らないように底板の改良及びダクトからの延焼防止のための防火ダンパー増設。						
36 所 見						
こまめな清掃、日常点検の徹底を指導。						

1 事故名	一般取扱所に設置されたイオン注入装置内のドライポンプ交換のため配管を外した所、赤リンを含む混合物が燃焼									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	8月	17日	11時	48分	推定・確定	4 発生見	8月	17日	11時	48分
5 覚知	8月	17日	15時	00分		6 鎮圧 応急処置完了	8月	17日	11時	55分
7 鎮火・処理完了	8月	17日	11時	55分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北東 風速：3.1m/s 気温：33℃ 湿度：58%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 番号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造業 半導体素子製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサメチルジシラン・現像液・ 215.6L 1.08倍 Nega-Dev・トルエン・エレブコート(Lss-520) アセトン 15L 0.04倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール・エタノール 999.3L 2.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸・酢酸n-ブチル・ 11,648.9L 11.65倍 フォトレジスト2・AR3・シクロペンタノン・レジスト廃液・ キシレン・現像液・AZ6130・AZ5200NJ・ソルファイン・ MMPシナー・アルキルベンゼン・灯油 ほか 第4類第2石油類(水溶性液体) AZ EBR7030 883L 0.44倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アセトンA-1100・ボリミト 191.4L 0.1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) フォトニス・クリーンストップ・HV-512 N-メチルピロリドン・エチレンジコロール 1,331L 0.33倍 剥離106・NMP・MS-2001 第4類第4石油類 真空ポンプオイル・ME-512-1B 1,004.4L 0.17倍 倍数の合計： 16.31倍 設置の完成：平成 元年 9月 6日 直近の完成：令和 2年 7月 17日			
12 施設装置						17 物質の区分				
名称： 番号 ()						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
規模：取り外された配管の大きさは、直径40mm、長さ1,060mm	分類： 名称：赤リンが含有される混合物									
14 発生箇所	18 取扱者の概要	経験年数30年								
名称：その他の附属配管等 番号 (299)	①. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の の取扱・立会い	1. 有 ②. 無							
材質：ステンレス	3. 不要									
15 発生時										
運転状況：停止中 番号 (5)										
作業状況：不定期修理中 番号 (3)										
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： イオン注入装置は使用時、配管内に赤リン等を含んだ混合物が生成される可能性があるため、メーカーは排気配管等を1年ごとに定期清掃(24時間連続稼働時)することを推奨されている。本件の使用状況は、連続運転されていないものの定期清掃の時期が決められておらず10年以上配管清掃を行っていないかった。今回の火災はイオン注入装置内のドライポンプから延びる排気配管で、ドライポンプ交換のため装置外の配管を取り外した時に発生した。取り外された配管から発煙・発火が見られたため配管自体を屋外に運んだ際、その経路の床面に燃焼した赤リンを含む混合物が落下し、点々と床面の表面を焼きしたものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他										

原因	25 主 原 因 維持管理不十分					着火原因 摩擦熱					番号 (19)				
	関 連 原 因 故障														
	発生原因の状況： メーカーの取扱説明書で赤リンを含む混合物の生成があるため、出火の危険性及び定期清掃が明記されていたが、定期清掃が10年以上なされておらず、故障して初めて配管を外し出火している状況である。このことから、メンテナンス不足により、配管内に堆積した混合物から出火したことがわかった。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	設備				監理・保守				点検・整備				点検していない/不足		
	関連原因の詳細														
	故障				その他				その他						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 取り外した配管を屋外へ持ち出す際、配管内から赤リンを含む混合物と思われる堆積物が燃焼落下し床表面が焼きたもの。焼き範囲は配管設置場所から屋外までの約10mの範囲で、床面の表面に数か所点々と焦げ跡が残る程度である。							
区分															
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：							
第 三 者		0	0	0	0			配管設置場所から屋外までの約10mの範囲で、床面の表面に数か所点々と焦げ跡が残る程度である。配管に損傷はなく再利用可能である。							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 生成される赤リンを含む化合物が燃焼したもの					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 事後聞知であり、発生後約4時間経過後の通報であるため早期通報を指導した。取扱説明書で発火する可能性がある旨の記載があり、水没等による発火防止準備が徹底されていない。また定期清掃が行われていない。消火設備の作動及び使用なし。メーカーの推奨する清掃等が実施されていない状況が問題である。															
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ <u>無</u>					
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：					
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		定期配管清掃の必要頻度を割り出すため、一年間分解清掃を期間を変え実施する。予防規程に本件内容を反映し変更をする。													
36 所 見		メーカーの取扱説明書に赤リンを含む混合物が発生する可能性がある事が明記されており、定期清掃を求めている。また赤リンを含む混合物の発生の可能性があるため、水没による発火防止準備についても取扱説明書に記載があるが、今回準備が無かった。取扱方法を遵守していれば防げた火災であり、今後適切なメンテナンスの時期を定め配管内に堆積物がない状況を管理される形となる。 なお、配管内の赤リンを含む堆積物について危険物判定試験を実施したところ、危険物判定としては非危険物判定となった。													

1 事故名	塗料供給ポンプ室において、設備の配管内洗浄を行うシンナーの抜き取り作業をしている際の静電気による火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	11月	16日	6時	47分	推定・ 確定	4 発 見	11月	16日	6時	47分	
5 覚 知	11月	16日	7時	08分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月	16日	10時	39分	
7 鎮火・処理完了	11月	16日	12時	08分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.2m/s 気温：11℃ 湿度：90%										
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 5,872L 29.36倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 硬化剤 448L 0.45倍 第4類アルコール類 アルコール 64L 0.16倍					
12 施 設 装 置						設 置 の 完 成： 平成 25年 3月 22日 直 近 の 完 成： 平成 30年 6月 6日					
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)										
能 力： 塗料703.2L/d、シンナー768L/d											
13 機 器 等	温 度 圧 力：										
名 称： その他	番 号 (999)										
規 模： ベース塗料供給ポンプ室における取扱い量 703.2L/d						倍数の合計： 29.97倍					
14 発 生 箇 所						設 置 の 完 成： 平成 25年 3月 22日 直 近 の 完 成： 平成 30年 6月 6日					
名 称： その他の附属配管等	番 号 (299)					17 物 質 の 区 分					
材 質： その他						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： シナー					
15 発 生 時						18 取扱者の概要					
運 転 状 況： スタートアップ中	番 号 (2)					19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
作 業 状 況：	番 号 ()										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 工場の一部分（耐火区画内）で吹き付け塗装を行う危険物一般取扱所（危政令第19条第2項第1号）として規制している工場。危険物一般取扱所内のベース塗料供給ポンプ室において、当日6時45分から塗料供給設備の配管内洗浄に伴う洗浄用のシンナーをエアの圧力にて一斗缶へ抜き取る作業を実施していたところ、抜き取り完了間際のミスト状になった際に、静電気が放電されたことで着火したものの。作業者による初期消火はなく、危険物一般取扱所規制範囲1,653.33㎡のうち、960.69㎡を焼損したもの。負傷者はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

原因	25 主 原 因 不明					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： ベース塗料供給ポンプ室において、当日6時45分から塗料供給設備の配管内洗浄に伴う洗浄用のシンナーをエアの圧力にて一斗缶へ抜き取る作業を実施していたところ、抜き取り完了間際のミスト状になった際に、静電気が放電されたことで着火したものである。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
人的被害	27 人的被害										28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄骨造折板葺き平屋建て12,035.96㎡のうち、1,653.33㎡が危険物一般取扱所として規制している建物。危険物一般取扱所内の960.69㎡を焼損。				
	区分														
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	64 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）の塗料及びシンナー					
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	21 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	8 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (14,393 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1) 泡消火薬剤を活用した消火活動を実施。										自衛防災・消防組織等 番号 (99) 従業員に対する避難誘導					
31 防災活動上の問題点 従業員における消火活動なし。設置されている消火設備（屋外消火栓設備、不活性ガス（二酸化炭素）消火設備、大型消火器及び消火器）の使用なし。															
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	令和 2 年 11 月 16 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	停止解除	令和 2 年 12 月 8 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35 今後の対策		残存危険物の撤去及び静電気対策の徹底													
36 所 見		類似火災の発生防止を徹底するよう指導。													

1 事故名	一般取扱所において、ステンレス容器内で酢酸エチル等を小分けした際、静電気により出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	2月	24日	13時	40分	推定・確定	4 発生見	2月	24日	13時	40分
5 覚知	2月	24日	13時	50分		6 鎮圧 応急処置完了	2月	24日	13時	45分
7 鎮火・処理完了	2月	24日	13時	45分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北北西 風速：2m/s 気温：13℃ 湿度：35%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番号 (1611) 印刷業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メタノール 200L 0.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1, 150L 5.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 600L 0.6倍									
12 施設装置	13 機器等									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)	温度圧力：									
能力：	14 発生箇所									
名称：ドラム等容器 番号 (201)	設置の完成：平成 4年 10月 6日 直近の完成：平成 5年 2月 24日									
規模：直径470mm、高さ600mm、容量100L	17 物質の区分									
14 発生箇所	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：酢酸エチル 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 酢酸ブチル									
15 発生時	18 取扱者の概要									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 一般取扱所内において、印刷、洗浄用としてガンノズルで酢酸エチル等をステンレス容器内へ小分け中に静電気が発生し、可燃性蒸気に着火したもので、小分け作業をしていた従業員が顔面に2度の熱傷を負った。なお、周辺の設備等への延焼はない。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)					
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 印刷、洗浄用としてガンノズルで酢酸エチル等をステンレス容器内へ小分け中に静電気が発生し、可燃性蒸気に着火したもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害	被害内容等							28 物的被害							
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 物的被害なし							
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	会社員								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 物的被害なし							
	第 三 者	0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 6 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： 物的被害なし			
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人							
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名	一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		平成 30 年 5 月 14 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第11条の4第1項 危険物の品名、数量又は 指定数量の倍数変更の届出義務違反			
	その他	令和 2 年 3 月 3 日 ①. 文書 2. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策		静電気による出火防止対策の実施 作業時の安全確認の徹底													
36 所 見		当該事業所に対し、静電気による出火防止対策を講じるように指導したところであるが、今後も管内の他の事業所に対しても、指導を行い、類似火災の防止に努める必要がある。													

1 事 故 名		一般取扱所において、フレイムカーテンの炎が荷台等に付着した残油に着火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 7日 15時 02分				推定・確定		4 発 見		4月 7日 15時 02分			
5 覚 知		4月 7日 15時 55分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 7日 15時 05分			
7 鎮火・処理完了		4月 7日 15時 05分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：快晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：20%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2677) 一般産業用機械・装置製造業 油圧・空圧機器製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) タﾞフニーマスタークエンチA 14,500L 7.25倍 第4類第4石油類 ホットクエンチ #58E 6,500L 1.08倍											
		倍数の合計： 8.33倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 昭和 48年 10月 26日 直近の完成： 平成 24年 12月 4日											
能 力：		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： タﾞフニーマスタークエンチA											
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)		18 取扱者の概要											
規 模： 全長5.5m、幅3.6m、容量(油槽) 6,000L		経験年数15年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： その他 番 号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要：		一般取扱所内において、従業員が機械操作で浸炭焼入炉に製品を搬入しようとしたところ、フレイムカーテン奥の前扉が開かず、搬送用荷台及びパレットの残油等に着火したため、従業員が第5種消火設備(粉末消火器、泡消火器)で消火した。なお、負傷者はおらず、施設や機械に焼損はなかった。											
24 緊急処置の状況		有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	何らかの要因により搬送用荷台のガイドレールがずれて前扉に接触したことにより、フレイムカーテン奥の浸炭焼入炉の前扉が開かず、搬送用荷台上の製品を浸炭焼入炉内に搬入できなかったことから、搬送用荷台の製品がフレイムカーテンにさらされ、搬送用荷台及びパレットの残油等に着火した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等													
区分													
死亡													
重症													
中等症													
軽症													
死傷原因													
職業又は職名													
被災影響範囲及び拡大の状況：													
物的被害なし													
当 事 者													
0 0 0 0													
防 災 活 動 従 事 者													
0 0 0 0													
第 三 者													
0 0 0 0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関													
1 台 0 隻 0 機 3 人													
自 衛													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
消 防 団													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
共 同													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
海 上 保 安 部													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
応 援													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他													
0 台 0 隻 0 機 0 人													
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()													
調査活動													
自衛防災・消防組織等 番号 ()													
31 防災活動上の問題点													
消火器により即座に消火でき、製品等に焼損もなかったことから、消防への通報が遅れた。													
行政措置	32	施 設 名		一般取扱所		一般取扱所		33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
	行	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		令和 2 年 4 月 6 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
		関係条項											
	置	その他	法第10条第3項設備清掃指示		法第10条第4項浸炭焼入炉の点検を実施すること		34 当該施設に係る		有・無		内容：		
		令和 2 年 4 月 9 日	令和 2 年 4 月 9 日		令和 2 年 4 月 9 日		法令違反の有無		法第16条の3第2項 製造所等における事故発生時の通報義務違反				
			①. 文書 2. 口頭		①. 文書 2. 口頭								
	35		今後の対策										
			搬送用荷台の清掃及び点検を実施（作業工程表に清掃を追記） 機械設備のずれが認識できる措置を実施（ボルト部分にマーキング） 事故発生時の通報要領について従業員教育を実施										
36		所 見											
		当該事業所に対し、機械設備の清掃及び点検を実施するよう指導したところであるが、管内の他の事業所に対しても指導を行い、類似火災の防止に努めるとともに、事故発生時には消防署へ速やかに通報するよう周知徹底する必要がある。											

1 事 故 名		一般取扱所において油圧銅押出機から漏れた作動油に、高温のくず廃材が接触し発生した火災事故											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 27日 12時 28分				推定・確定		4 発 見		10月 27日 12時 28分			
5 覚 知		10月 27日 12時 34分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 27日 12時 40分					
7 鎮火・処理完了		10月 27日 12時 49分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：53%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2431) 金属・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む) 伸銅品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 17,230L 2.87倍 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 放電加工油 100L 0.05倍											
		倍数の合計： 2.92倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		設置の完成： 昭和 63年 10月 4日 直近の完成： 平成 13年 12月 3日											
能 力： 銅間接押出機 作動油 (第4石油類) 17,230L		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 作動油											
名 称： 押出機、造粒機 番 号 (512)		18 取扱者の概要											
規 模： (寸法) 長さ24m, 幅7m, 高さ6m													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質： 特殊合金													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要：		油圧銅押出機の防油堤に作動油が堆積していたところ、製造過程で排出された高温真鍮廃材が接触し出火。同押出機の一部を焼失焼損。負傷者なし。											
24 緊急処置の状況		有 番号 (10、7) 無 その他、第5種消火設備、											

原因	25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 過熱着火				番号 (20)					
	関 連 原 因 維持管理不十分														
	発生原因の状況： 高温真鍮廃材搬出用ベルトコンベアーの落下防止柵が経年劣化により脱落していた。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層								
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）										
	関連原因の詳細														
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
区分	27 人 的 被 害						28 物的被害								
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物取扱設備の一部							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、危険物取扱設備の一部を焼損。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	52 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	20 人	物質の被害状況： 作動油200L焼失					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	2 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認及び原因調査活動を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火活動及び消防機関への通報を実施。									
31 防災活動上の問題点															
行政措置	32	施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 2 年 2 月 1 日		令和 2 年 10 月 26 日					
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日					
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容： 法第10条第4項 位置、構造及び設備の技術上の基準違反					
	その他	令和 2 年 10 月 29 日		年 月 日											
35		今後の対策										一般取扱所に第3種消火設備を設置するとともに、危険物取扱設備に構造的な再発防止策を講じた上で再稼働させる。			
36		所 見										有効な再発防止策と判断する。			

1 事故名		一般取扱所にて、亜鉛塗装工程の定期点検中に設備内に滞留した水素へ高温体の放射熱により引火した火災									
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()									
3 発生		1月 28日 9時 45分 推定・確定					4 発生見		1月 28日 9時 45分		
5 覚知		1月 28日 9時 52分					6 鎮圧 応急処置完了		1月 28日 11時 25分		
7 鎮火・処理完了		1月 28日 11時 25分									
8 覚知別		①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：東 風速：4.8m/s 気温：15℃ 湿度：53%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業 (転炉、電気炉を含む)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 ② 高压ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 220L 0.22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 他の第3石油類 1,541L 0.77倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 他の第3石油類 160L 0.04倍 第4類第4石油類 ギヤー油 18,915L 3.15倍									
		倍数の合計： 4.18倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称： メッキ装置 番号 (6106)		設置の完成： 昭和 48年 6月 29日 直近の完成： 平成 27年 4月 9日									
能力：		17 物質の区分									
13 機器等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 水素ガス									
名称： 塗装機 番号 (904)		18 取扱者の概要									
規模： 高さ10m生産能力18,000t/M		経験年数27年									
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者									
名称： その他 番号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材質： ステンレス											
15 発生時											
運転状況： 停止中 番号 (5)											
作業状況： その他 番号 (99)											
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：									
オンラインファイル無		設備のメンテナンス中、設備内に滞留した水素が溶融した高温(460℃)の亜鉛の放射熱により引火し爆発して火災となったもの。設備の点検口を覗いていた従業員が爆発の衝撃により飛散した亜鉛を被液し顔面Ⅱ度熱傷、他作業をしていた従業員2名が着衣着火した。									
24 緊急処置の状況		有 番号 (6、7) 無									
第4種消火設備、第5種消火設備											

1 事故名		一般取扱所における分電盤内の過電流による電気火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		6月 29日 9時 02分 推定・確定				4 発生見		6月 29日 9時 02分			
5 覚知		6月 29日 9時 17分				6 鎮圧 応急処置完了		6月 29日 9時 05分			
7 鎮火・処理完了		6月 29日 9時 05分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：1.9m/s 気温：25.7℃ 湿度：52.7%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2621) 農業用機械製造業(農業用器具を除く) 農業用機械製造業 (農業用器具を除く)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 602L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 2,170L 1.09倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 595.5L 0.3倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,096.4L 0.35倍 第4類第4石油類 作動油 1,501L 0.25倍 第4類第4石油類 その他 1,410L 0.24倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		温度圧力：									
能力：		名称：変圧器 番号 (702)									
規模：容量 300VA		倍数の合計： 2.53倍									
14 発生箇所		設置の完成：平成 5年 8月 2日 直近の完成：令和 2年 6月 12日									
名称：その他の部品 番号 (499)		17 物質の区分									
材質：銅		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：電気									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：定常運転中 番号 (1)											
作業状況： 番号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 当該一般取扱所において、作業員がスポットクーラーを使用する際に、分電盤内のサービスコンセントに接続したところ、過電流が発生。分電盤のトランスに過電流保護ブレーカーが設置されていなかったため、ブレーカーが落ちることなく発熱が継続し火災に至った。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25	主 原 因 設計不良				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 今回使用したスポットクーラーによってトランス一次側容量（1.5A）を超える電流（3.5A）が流れたが、一次側のブレーカー容量（5A）より小さい電流で、二次側にブレーカーがなかったことから電流が流れ続け、分電盤のトランスが焼損した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良			機能			必要とされる機能が備わっていない						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
人的被害	27 人的被害								28 物的被害				
	被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況： 分電盤内のトランス一部焼損					
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名						
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 分電盤内のトランス一部焼損					
	防災活動従事者	0	0	0	0								
関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況	第 三 者	0	0	0	0								
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： なし				
	消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関								0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)	
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び火災調査													
自衛防災・消防組織等 番号 ()													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名 一般取扱所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 6 月 1 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	事故発生に基づく指導書 令和 2 年 6 月 30 日											
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35		今後の対策											
		・類似設備に対し、過電流保護ブレーカーの設置確認及び未設置の電気設備については設置の検討 ・コンセントキャップの設置によりコンセントの使用を原則不可とした。 ・作業員に対しての周知											
36		所 見											
		当該事故は、作業員が分電盤内にあるサービスコンセントの許容電力を把握しておらず、安易に使用したことにより、電気火災が発生したことから、当該事業所は全てのサービスコンセントについて、許容電力を調査し、必要に応じて過電流保護装置を設けるなど対策を講じる必要がある。											

1 事 故 名	一般取扱所内において、設置されている工具研削盤にて、砥石の台金と研削物が接触、研削油に着火した火災														
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生	4 月	1 日	13 時	40 分	推定・確定	4 発 見	4 月	1 日	13 時	40 分					
5 覚 知	4 月	1 日	14 時	10 分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4 月	1 日	13 時	40 分					
7 鎮火・処理完了	4 月	1 日	13 時	40 分											
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況	天気：雨		風向：北西		風速：2m/s		気温：15℃		湿度：93%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第 1 種、第 2 種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2644) 金属加工機械製造業 機械工具 製造業 (粉末や金業を除く)					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
16 発生施設規制区分等															
施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他															
貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所															
類・品名・名称・数量・倍数：															
第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 44L 0.22倍															
第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 4,698.5L 2.35倍															
第4類第4石油類 切削油 79,581.6L 13.26倍															
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： 研削油循環使用					倍数の合計： 15.83倍									
13 機 器 等											温 度 圧 力：				
名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 幅2,710mm、奥行き2,480mm、高さ2,190mm															
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄					設 置 の 完 成： 昭和 54年 10月 6日 直 近 の 完 成： 年 月 日									
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 切削油								
18 取扱者の概要						経験年数1年									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 工具研削盤に研削物(ドリルの先端)を取り付け、装置を稼働し砥石にて研削していた。砥石は大小2つの円盤が回転し、研削物を研削。通常は小の円盤で研削中は大の円盤に接触することはないが、何かしらの理由で、小の円盤にて研削中に、大の円盤に接触。研削中は冷却のため、第4類第4石油類を吹き付けているため、摩擦熱により、第4類第4石油類に着火。着火後、工具研削盤に自主設置している、固定式の二酸化炭素消火設備が作動し、着火とほぼ同時に鎮圧、鎮火。研削油は集中配管にて循環利用しているため、集中配管の手動バルブを閉め、機械の電源を停止する。その後、危険物係に施設関係者より加入電話にて相談があり、事後聞知火災として消防隊が現場に向かう。死傷者なし。															
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備															

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況：											
	研削盤で超硬エンドミル（以下「加工品」という。）の研削加工中、前日に作製した工具より加工品が長いにも関わらず、砥石間の設定を変更しなかったために間隔が狭く、本来接触することがない砥石の台金に加工品の先端が当たり摩擦熱が発生、研削盤内で大量に使用しているクーラントオイルに引火したものと推定。機械導入の際に小円盤で研削中に大円盤の台金に接触する可能性があるため注意をメーカーから受けていたと施設関係者から聴取。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			配慮不足		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害												
28 物的被害												
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分								火災により研削装置を焼損。				
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
防災活動従事者		0	0	0	0			被害なし				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	被害なし								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()												
自衛防災・消防組織等 番号 ()												
31 防災活動上の問題点												
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等				消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検				年 月 日	平成 31 年 4 月 10 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等				年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査				年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					内容：				
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策												
従業員の機械操作教育の実施												
36 所 見												
機械設備の点検は十分に実施されており、過去の事故による教訓から研削機械に関しては自主設置で二酸化炭素消火設備を設置していた。火災の可能性に対しては十分に対策されていたが、従業員に対して、各機械設備の詳細な特性を今後はしっかりと教育するよう指導。												

1 事故名		一般取扱所にて、発電用ガスタービン試験を行っていたところ、燃焼機器の点火不良後に、排気ダクトが爆発											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 23日 14時 40分				[推定]・確定		4 発 見		5月 23日 14時 40分			
5 覚 知		5月 23日 14時 57分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 23日 15時 04分			
7 鎮火・処理完了		5月 23日 15時 04分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：57%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2711) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 発電機・ 電動機・その他の回転電気機械 製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 8,800L 8.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 8,800L 4.4倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,000L 0.83倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 発電装置 番 号 (4101)		設置の完成： 平成 4年 3月 12日 直近の完成： 年 月 日											
能 力： 約7,040KW/h		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： LNGガス											
名 称： タービン 番 号 (504)		18 取扱者の概要											
規 模： 直径12,400mm幅2,600mm		経験年数15年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： 塔槽類本体 番 号 (105)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		ガスタービン試験を実施するため、燃焼機器を作動させたところ、機器内に燃焼ガスを放出するも点火不良が発生。その後、爆発音とともに排気塔が破損したもの。 付近住人が爆発音を聞き110番通報。その後、警察機関から消防機関へ通報があったものである。											
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (1) 無											
装置の緊急停止													

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 その他				番号 (30)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： ガスタービン試験前のプログラムミスにより、高濃度のLNGガスがタービン内に流れ不着火状態が継続。 その後、タービンの回転速度が上昇し、吸気風量が増加したことで、LNGガス濃度が爆発範囲まで低下したことで着火し、排気設備内に滞留していた未燃ガスに引火し爆発したものである。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	人		本人の意識		思慮		不注意						
因	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により排気塔が破損。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 爆発により排気塔が破損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (96 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点 付近住人が爆発音を聞き、110番通報。その後、警察機関から消防機関へ通報があったもの。 防災事業所にあつては、状況確認に時間を要し、119番通報はなし。 通報の遅れを指摘する。													
行政措置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	行	使用停止	令和 2 年 5 月 23 日	年 月 日		政	定期・自主点検	年 月 日	令和 元 年 11 月 15 日				
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日				
		停止解除	令和 2 年 6 月 15 日	年 月 日			保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
		関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	[有]・無 内容： 法第11条第1項 排気塔の無許可変更、法第12条第1項 保有空地違反					
	置	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
	35		今後の対策 ・タービン試験時のプログラムの入力方法を改善 ・従業員の安全教育の実施 ・施設点検の実施										
	36		所 見 災害時、消防機関への通報のあり方について、予防規程の見直し。 従業員に対し、危険物施設における定期点検の重要性について指導。										

1 事故名		一般取扱所内の洗浄エリアで洗浄機を稼働していた際、洗浄機本体から出火し、周辺機器に延焼した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 19日 18時 00分				推定・確定		4 発生見		8月 19日 18時 00分			
5 覚知		8月 19日 18時 04分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 19日 18時 17分			
7 鎮火・処理完了		8月 19日 18時 17分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：2.8m/s 気温：30.6℃ 湿度：60.6%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 金属製品製造業 その番号 (2592) 他の金属製品製造業 金属製ス プリング製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリルヘントG 2,952L 2.95倍 第4類第4石油類 ハイサーム 35L 0.01倍 第4類第4石油類 メカニクオイル 180L 0.03倍 第4類第4石油類 コスモハイトロ 500L 0.08倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： 洗浄装置 番号 (6105)		温度圧力：											
能力： 洗浄機消費量 (915L/d)		名称： 洗浄塔、槽 (ワッシングタワー、スクラバー) 番号 (105)											
規模： 奥行5,358mm×幅1,615mm 容量合計915L		14 発生箇所											
名称： その他の機器等本体 番号 (199)		設置の完成： 平成 29年 1月 20日 直近の完成： 令和 元年 8月 28日											
材質： ステンレス		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： アクリルヘントG											
運転状況： 定常運転中 番号 (1)		18 取扱者の概要											
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 危険物施設（一般取扱所）内の角缶洗浄機内部から出火し、洗浄機1台及び周辺の機器並びに製品投入コンベアを焼損したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 不明				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 出火原因は、角缶の製造過程において製品を洗浄する角缶洗浄機内で、洗浄液として使用していたアクアソルベントGの可燃性蒸気に、洗浄する際に発生した静電気のスパークが引火したものと推定するが、静電気の発生原因については不明。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
人的被害	27 人的被害							28 物的被害				
	被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況：				
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	火災により洗浄機及び周辺の機器を焼損。別棟への延焼はなし。				
	当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	0	0	0	0			一般取扱所内の洗浄機1台及び周辺の機器並びに製品投入コンベアを焼損。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	5 台 0 隻 0 機 71 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第2石油類（非水溶性）アクアソルベント								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	焼失								
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (107 万円)								
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 洗浄機に設置されている自動消火装置は正常に作動した。					
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 2 年 8 月 19 日			年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 2 年 9 月 15 日			年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
35 今後の対策												
①メーカーによる洗浄機の改修、安全・動作確認の実施。 ②自動消火設備メーカーにて再度設置条件等の確認を行った後、改修を行う。 ③液温管理を行い、45度以上で設備を停止させる機能を追加させる。 ④防爆エリア外の動力機器にエアークリーニング機能の追加又は防爆仕様への変更。 ⑤洗浄機入口付近の正面カバーにダクトを取り付け等改修工事実施。 ⑥ミスト滞留防止のため、ミスト回収機のメーカーによるメンテナンス頻度を増やす。 ⑦洗浄機内にガス濃度センサー設置する。												
36 所 見												
洗浄機の改修に向け、変更許可申請で改善していくとともに再発防止対策書の提出により、安全面の徹底について当該事業所からの報告を確認している。 計画通りの措置となるように指導していく。												

1 事故名		FRP連続成形機のFP炉内で揮発したスチレンガスが静電気により爆発した事故									
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()									
3 発 生		10月 15日 11時 00分 推定・確定				4 発 見		10月 15日 11時 00分			
5 覚 知		10月 15日 11時 27分				6 鎮 圧 応急処置完了		10月 15日 11時 01分			
7 鎮火・処理完了		10月 15日 11時 01分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：4.8m/s 気温：18℃ 湿度：58.2%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1914) 業 (別掲を除く) プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 プラスチック異形押出製品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 ② 高压ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 機械油 400L 0.07倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 不飽和ポリエステル樹脂等 109,240L 109.24倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 顔料・塗料等 820L 0.41倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) モンペッドカーボナート等 540kg 5.4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー等 60L 0.3倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン等 1,840L 4.6倍									
12 施 設 装 置		13 機 器 等									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		温度圧力： 180℃									
能 力：		名 称： 乾燥炉 番 号 (407)									
		規 模： シーズヒーター2.5KW×13本 (27,950kcal)									
14 発 生 箇 所		15 発 生 時									
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		16 発 生 時									
材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分									
15 発 生 時		1. 危険物 ②. 高压ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： スチレンガス									
		18 取扱者の概要									
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： FRP（繊維強化プラスチック）建築資材を製造する危険物一般取扱所内にあるFRP連続成形機2号機（以下「2号機」という。）において新商品開発のための試作品成型を行っていた。事故時の作業は、2号機でFRP波板製造工程の第1段階であるPETフィルムに塗布したグルコート樹脂（不飽和ポリエステル樹脂）をFP炉内で加熱乾燥させる工程において、炉内で加熱されることにより揮発した可燃性蒸気（スチレンガス）にPETフィルムに帯電していた静電気がスパークし引火した爆発火災である。爆発時、現場近くで作業していた従業員2名がABC消火器2本で初期消火成功し、炉内及びその周囲のPETフィルムが焼損したのみで死傷者等は発生していない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： PETフィルムがテンションローラー通過時の摩擦等で帯電し、PETフィルム近傍にあるテンションローラーの軸部分の金属に火花放電し、揮発した可燃性蒸気（スチレングス）に引火したものである。通常生産時の静電気対策では事故は発生しなかったが、今回の事故時は新製品の試作生産をしており、ライン速度が速くFP炉内温度も高く、静電気が発生しやすい状況であったにもかかわらず、新製品生産に対する除電ワイヤーの張り、テンションローラーの回転抵抗など、設備の静電気除去能力が不足していたと考えられる。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： FRP連続成形2号機の加熱乾燥炉
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：
	第 三 者	0	0	0	0			炉内のPETフィルムが溶融したことによる汚損とガラス繊維落下防止板フィルムの溶融
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	ゲルコート樹脂（不飽和ポリエステル樹脂）を塗布したPETフィルムが約6㎡焼損。				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ ）				自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）			事業所従業員2名によりABC消火器（10型）2本を使用し初期消火に成功した。	
31 防災活動上の問題点 初期消火及び危険物の排除活動を完了してから通報しており、発災から20分経過していた。事後聞知として出動したが、即時通報が望まれる。								
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 2 年 10 月 15 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 3 月 20 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	
	停止解除	令和 2 年 10 月 29 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		
	その他	年 月 日		年 月 日		内容：		
35 今後の対策		①静電気除去対策（除電ワイヤー、ローラーの管理及びライン速度の制限）、②FP炉内の排気状態の管理するためダクトに差圧計を設置予定、③FP炉内管理（ヒーター抵抗値、絶縁抵抗及び廃棄設備の確認）、④FP炉内管理マニュアル作成とオペレーター教育、⑤使用原材料管理（自然発火温度が350℃未満のゲルコート樹脂用添加剤の配合禁止）						
36 所 見		今回の事故は新製品の試作試験中に発生した爆発火災である。従来と異なる生産条件により静電気が帯電し火災に至ったため、新しい生産フローを採用するときのリスクアセスメントの徹底を指導した。今後、管内の他の事業所に対しても特に静電気対策について指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。						

1 事故名		ニーダーミキサー内の酢酸n-プロピルが静電気により着火したもの											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 9日 22時 55分 推定・確定					4 発生見		9月 9日 22時 55分				
5 覚知		9月 9日 23時 31分					6 鎮圧 応急処置完了		9月 9日 23時 00分				
7 鎮火・処理完了		9月 9日 23時 45分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：0.8m/s 気温：22℃ 湿度：94%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2551) 素形材製品製造業 アルミニウム・合金プレス製品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、酢酸n-プロピル 2,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミネラルスピリット 82,410L 82.41倍 第4類第2石油類(水溶性液体) プロピレングリコール 200L 0.1倍 モノエチルエーテル 第4類第3石油類(非水溶性液体) オレイン酸 1,200L 0.6倍 第4類第3石油類(水溶性液体) プロピルカルビトール 40L 0.01倍 第4類第4石油類 C21二塩基脂肪酸 240L 0.04倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 1,000L 2.5倍 第5類酸化化合物(第2種自己反応性物質) 2,2-アゾビス 20kg 0.2倍 (イソプロピロニトリル)											
12 施設装置		名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199) 能力： 240L/バッチ (350kg/バッチ)											
13 機器等		温度圧力：											
名称： 攪拌、混合機 (ニーダー)		番号 (508)											
規模： 容器寸法 幅×奥行×高さ 1,000×800×700 (mm) 処理能力 240 (L)		倍数の合計： 95.86倍											
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 63年 11月 4日 直近の完成： 令和 2年 5月 12日											
名称： 容器本体		番号 (108)											
材質： 鋼鉄		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸n-プロピル											
		18 取扱者の概要											
		経験年数1年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 塗料の原材料となるアルミニウムペーストを製造する工程のうち、最終工程である混練工程で発生した事後聞知事案である。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： 発生原因について、本来、あらかじめHニーダー容器内を窒素で充填させなければいけないが、出火当時、作業者がHニーダー容器内に窒素を充填させておらず、Hニーダー容器内の酸素濃度が、火炎の発生に十分な濃度となっており、投入口からアルミニウムペーストの原材料を投入し、シューターを通じて、Hニーダー容器内に入り、かくはんしたことで、落下による衝撃や摩擦により、アルミニウムの新生面が露出し、浮遊していた粉状のアルミニウムの新生面と半導体である酢酸プロピルが摩擦したことで静電気スパークが発生し、酢酸プロピルの可燃性蒸気に引火したと推定する。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災発生によりHニーダー内のアルミペースト135kgが焼損						
施設等の被害状況： なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 4 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	アルミペースト（135kg）		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (29 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知のため火災の焼損状況の確認、情報聴取を行った。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火を実施し鎮圧したもの		
31 防災活動上の問題点 事故発生時ではなく、社内で確認ののち通報したため、事後聞知となった。						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 9 月 7 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策		1. 点火源の排除 摩擦、静電気による点火源を排除のため2階からのシューターを利用した原料の供給を禁止する。 2. 酸素の排除 ニーダー内に窒素が充填されていない状態では、ニーダーが稼働しないよう安全制御装置を設置する。				
36 所 見		従業員に対し、取り扱っている危険物を十分に理解し、作業に従事するよう指導。				

1 事故名		第4ボイラー附属発電機（1TG）の軸受け部付近から出火した事故											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発生		8月 4日 17時 55分 推定・確定					4 発生見		8月 4日 17時 55分				
5 覚知		8月 4日 18時 12分					6 鎮圧 応急処置完了		8月 4日 17時 56分				
7 鎮火・処理完了		8月 4日 17時 56分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速：1.7m/s 気温：29℃ 湿度：74%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 番号（1811）		区分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：和歌山北部臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 151, 400L 151.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 131, 800L 65.9倍											
12 施設装置													
名称：自家発電施設		番号（1503）											
能力：第4号ボイラー敷地面積：475㎡、許可数量：第4類第2石油類 151KL、第4類第3石油類 131KL													
13 機器等		温度圧力：380℃、5.88MPa											
名称：発電機		番号（704）											
規模：敷地面積：475㎡													
14 発生箇所		設置の完成：昭和42年10月20日 直近の完成：平成30年3月19日											
名称：その他の附属配管等		番号（299）											
材質：その他		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0-40℃〕、高温） 分類：第4類第4石油類 名称：潤滑油（タービン油）											
運転状況：スタートアップ中		番号（2）											
作業状況：		番号（ ）											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 第4号ボイラーに附属する自家発電機（1号タービン・ジェネレーター：1TG）の運転準備段階で、当該発電機の軸受け部の冷却用エアノズルから微量の潤滑油（タービン油）が噴出されたため、同軸受け部周辺の油分清掃（部分的な保温材撤去含む）を実施した。 その後、発電機の運転開始操作を行い、定常状態になった時点で軸受け部付近から白煙を確認し、その原因調査中に当該部位近傍から出火した。													
24 緊急処置の状況 有 番号（7、1） 無 第5種消火設備、装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 施工不良					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
	関 連 原 因 維持管理不十分														
	発生原因の状況：														
	発電機用の潤滑油タンクの腐食防止のためエア配管をタンクの空気層部に接続したつもりが、オイル循環用ポンプの出口配管に接続していたため、潤滑油が直近のエアノズルから噴霧された。														
	噴霧された潤滑油の内、軸受け部周辺は除去されたが、更に下部の蒸気配管の保温材に染み込んでいることに気づかず運転を行ったため、蒸気配管の温度上昇により保温材に染み込んだ潤滑油が白煙となり出火に至った。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
因	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
被害内容等							28 物的被害								
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：								
当 事 者	0	0	0	0			1TG軸受け部の下部より出火したが、即座に粉末消火器にて消火したため、大きな被害はなかった。 しかし、当該出火場所が蒸気配管の保温材であることから、出火部周辺の保温材を更新した。								
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：								
第 三 者	0	0	0	0			蒸気配管の保温材更新								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	9 1 人	物質の被害状況：					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	1TG用潤滑油（タービン油：危険物第4類第4石油類） 数リットル					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)					
化学車1台、広報車2台で出動し現場を確認及び警戒配備を行った。 指揮支援隊にあつては現場状況を聴取し情報収集活動を実施した。										非常事態対策本部を設置し、防災体制を確立した。 また、現地では装置の停止作業や消火後の粉末清掃や保温材の解体を行った。（消火作業は本部設置前に、出火後即座に消火した。）					
31 防災活動上の問題点															
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	年 月 日													
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 出火原因等を確認し、再発防止策を検討する。															
36 所 見 事業所に対しより一層の安全対策及び点検を図るよう指示。															

1 事故名		発電機へ潤滑油を送るホースが外れ噴出した潤滑油が、発電機本体の熱により発火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 11日 19時 40分				推定・確定		4 発生見		9月 11日 19時 50分			
5 覚知		9月 11日 20時 20分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 11日 20時 10分			
7 鎮火・処理完了		9月 11日 20時 40分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：東北東 風速：2.3m/s 気温：22℃ 湿度：93%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： サービス業(他に分類されないもの) 番号 (8516) 廃棄物処理業 一般 廃棄物処理業 ごみ処分業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 12,576L 12.58倍											
12 施設装置													
名称： 発電装置		番号 (4101)											
能力： 出力435kW 消費量3,144L/d													
13 機器等		温度圧力：											
名称： 発電機		番号 (704)											
規模： 長さ5,850mm、幅2,100mm、高さ4,300mm													
14 発生箇所													
名称： その他の機器等本体		番号 (199)											
材質： 鋼鉄													
15 発生時													
運転状況： 定常運転中		番号 (1)											
作業状況： 運転操作中		番号 (1)											
		設置の完成： 平成 14年 12月 16日 直近の完成： 平成 14年 12月 16日											
		17 物質の区分											
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所において、ディーゼル発電機のターボチャージャーへ潤滑油を送るためのホースが外れており、外れた箇所から潤滑油が噴出し、発電機本体の熱により潤滑油が発火したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ディーゼル発電機のターボチャージャー潤滑油給油INホースが離脱、離脱箇所や離脱したオイルホースの先からエンジンオイルが漏出し、高温のエンジン本体に付着、出火したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設計不良	能力	想定を越えた振動等の発生					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害
								被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりディーゼル発電機を焼損。
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ディーゼル発電機1台焼損
	防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 流出なし	
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (238 万円)	
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策	特記事項なし							
36 所 見	特記事項なし							

1 事故名	一般取扱所において、改質炉のバーナー配管接続部ガスケット締付不足により副生油が漏えいし発火に至った火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定			4 発 見	2月 19日 18時 24分		
5 覚 知	2月 19日 19時 04分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 19日 18時 26分		
7 鎮火・処理完了	2月 19日 22時 25分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：4.9m/s 気温：11℃ 湿度：45%						
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業 (一貫して生産さ れる誘導品を含む)				区 分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 副生油 117, 470L 587.35倍			
12 施 設 装 置							
名 称：改質装置	番 号 (2109)						
能 力：16,000Nm ³ /h							
13 機 器 等	温 度 圧 力：815℃						
名 称：その他の炉	番 号 (499)						
規 模：長さ10.5m、幅11.9m、高さ20.9m							
14 発 生 箇 所				設置の完成：昭和 52年 12月 6日 直近の完成：平成 7年 6月 15日			
名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む)	番 号 (202)			17 物 質 の 区 分			
材 質：ステンレス				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：副生油			
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)						
作 業 状 況：	番 号 ()						
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 2月4日、改質炉バーナーの副生油配管とフレキ配管とのユニオン接続部の締付を実施し、定常運転中であった。2月19日18時24分、改質炉上部の副生油バーナー付近より火炎が出ているのを運転員が発見した。18時26分、他の運転員が現場に駆け付け消火器2本にて消火を実施するとともに、他の運転員が副生油のバルブを閉止した。19時4分、計器室から119番通報を実施した。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備							

原因	25	主 原 因 施工不良				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 副生油配管とフレキ配管とのユニオン接続部ガasketの初期の締め付けが不足し、更に時間経過に伴う応力緩和によってガasketト面圧が低下したことで、副生油が漏えいした。漏えいした副生油はフレキ配管を伝って一部はバーナー側面部に取り付けられた燃焼用空気配管の保温材の隙間から浸入して接触、熱せられた副生油が発火点に至り火災が発生したものである。													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）									
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
被害	27 人的被害							28 物的被害						
	被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりバーナーの保温材と副生油のフレキ配管及び隣接するバーナーのガス圧力伝送器ケーブルを焼損。						
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名							
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： バーナーの保温材と副生油のフレキ配管						
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関		3 台 0 隻 0 機 10 人			自 衛		2 台 0 隻 0 機 12 人			物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）副生油6L焼失				
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		2 台 0 隻 0 機 6 人							
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関		2 台 0 隻 0 機 4 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (17 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) ガス検知実施及び筒先配備							自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消火器2本を使用しての消火活動及び筒先配備							
31 防災活動上の問題点 運転員から火災発生連絡を受けた主任は、他の運転員に現地へ初期消火の指示を出すとともに、上位職者へ応援を依頼した。連絡を受けた上位職者が現地に到着したことで、自身の権限が移管されたと考えた。上位職者が119番通報を確認したところ、未実施であることに気づき119番通報を実施したため、火災発見から通報まで41分を要した。														
行政措置	32	施 設 名				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 元 年 5 月 10 日		年 月 日			
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日			
		関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日										
35 今後の対策		・バーナーにおける応力緩和での緩みの可能性がある全ての箇所を適正な締め付けにて増締を実施する。 ・トルクレンチを用いて規定の力で締め付けることを作業手順書へ反映させる。 ・異常時の副生油流量、圧力の変動を検知するため、アラーム値を設定し、パネル監視を強化する。 ・副生油バーナー点火後に副生油を規定量を超えてアップさせないこと及び規定量までアップさせている操作の途中で油圧の動きも同時に監視し、圧力の上昇が確認できない場合は、必ず現地確認を行い、以降の手順へ進まないことを作業手順書へ反映させる。 ・締め付けに関する教育を実施する。 ・異常現象発見時の119通報早期通報について教育を実施する。												
36 所 見		当該事業所においてはトルク管理に関係する事故が続いているため、防災部署だけでなく、工場全体としてトルク管理に関係する事故の再発防止に取り組む必要がある。												

1 事故名		アニールキルンの附帯設備であるバーナーから火炎が噴出し、周辺の機器類を焼損したもの											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 31日 7時 45分				[推定]・確定		4 発生見		3月 31日 7時 47分			
5 覚知		3月 31日 9時 12分				6 鎮圧 応急処置完了				3月 31日 7時 52分			
7 鎮火・処理完了		3月 31日 7時 52分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：南 風速：0.7m/s 気温：7.8℃ 湿度：89%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 金属製品製造業 その番号 (2599) 他の金属製品製造業 他に分類されない金属製品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,776L 7.78倍											
12 施設装置													
名称： その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力： 灯油 7,776L/d													
13 機器等		温度圧力： 1,000℃、1MPa											
名称： その他		番号 (999)											
規模： 直径2,500mm 高さ3,502mm 容量1,500kg													
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 59年 9月 7日 直近の完成： 令和 2年 2月 3日											
名称： バーナー		番号 (313)											
材質： 鋳鉄		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油											
		18 取扱者の概要											
		経験年数20年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 当該工場ではアニールキルンと呼ばれる熱処理機で磁粉の元となる製品を製造しており、附帯設備に4つのバーナー（追加バーナー、入口バーナー、中央バーナー、出口バーナー）が附属している。計器室にいた作業員が監視モニターに異常が警告されたことを確認し、当該設備を確認するとバーナー付近から出火しており、直ちに灯油元バルブを閉め、消火器4本を使用し消火活動を行ったものである。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 裸火				番号 (11)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 追加バーナーのポンプ配管入口の締め付け部の緩みにより灯油が噴霧状に噴出し、入口バーナーの空気口に灯油が吸い込まれ発火したものと推測される。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	設備			監理・保守			点検・整備			点検内容が不適切																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害							28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 本件火災によりアニールキルンの附帯設備である各機器を焼損した。				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： 施設への被害はなし。設備については電磁弁、圧力計、パイロットバーナー、ウルトラビジョン、流量計、コントロールモーターを焼損した。																																
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 5 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： 物質被害はなし。																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (106 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1)																																
31 防災活動上の問題点 事後聞知により消防機関への通報が遅延している。よって関係者への事故発生時の対応を見直し、従業員に周知徹底するよう指導した。日常点検の徹底及び保安教育の徹底が必要。																																							
32 行政措置	施 設 名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ <u>無</u>																													
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：																													
35 今後の対策		本火災の原因であるバーナーの定期点検は行っていたが、点検の基準が明確でなかったため、今後は各バーナーの定期点検基準書を作成し、安全に使用し、点検記録を記録し管理する。																																					
36 所 見		今回の火災はバーナーの不具合により火災に至ったものである。今後はバーナーの点検基準を明確にすることを指導した。また、事故後直ちに消防機関に通報ができていない。事故後は直ちに消防機関へ通報するよう事業所内で周知徹底する必要がある。																																					

1 事故名	一般取扱所で塗装作業の休止中に、シンナーを浸したウエスが静電気火花により着火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	2月	26日	9時	50分	推定・確定	4 発生見	2月	26日	9時	50分
5 覚知	2月	26日	9時	54分		6 鎮圧 応急処置完了	2月	26日	12時	14分
7 鎮火・処理完了	2月	26日	13時	48分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：2.2m/s 気温：12℃ 湿度：									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料、シンナー 1,840L 9.2倍 第4類アルコール類 アルコール 80L 0.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 硬化剤 560L 0.56倍 倍数の合計： 9.96倍 設置の完成：平成 5年 3月 8日 直近の完成：平成 26年 5月 7日			
12 施設装置						11 発生場所				
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						11 発生場所				
能力：塗装機8台、ベルトコンベア等						11 発生場所				
13 機器等	温度圧力：									
名称：塗装機 番号 (904)										
規模：1,066.02m ² 、平屋建て										
14 発生箇所										
名称：その他 番号 (999)										
材質：鋼鉄										
15 発生時										
運転状況：休止中 番号 (6)										
作業状況：洗浄中 番号 (11)										
18 取扱者の概要										
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 塗装作業を休止し、シンナーをバットやバケツに入れて、塗装ロボットをシンナーを使用して清掃中、シンナーを浸したウエスが静電気火花により着火。従業員が着火したウエスを投げ捨てた際に、シンナーが入ったバットに落ちて火災に至ったもの。炎は一気に天井まで上がり、初期消火はできなかった。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

原因	25	主 原 因 誤操作				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 塗装作業を休止し、シンナーをバットやバケツに入れて、塗装ロボットをシンナーを布に含ませたものを使用して清掃中、耐電衣類のスパークにより持っていた布と帯電防止手袋に着火。従業員が着火したウエスを投げ捨てた際に、シンナーが入ったバットに落ちて火災に至ったもの。帯電防止手袋を使用していたが、穴があくまで使用することになっており、今回使用していた手袋については、経年や性能は不明である。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
28 物的被害													
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災発生の一般取扱所全焼。同一事業所内の隣接建物の外壁を焼損。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			一般取扱所建屋1,066.02㎡全焼、及び収容物（塗装機8台、ベルトコンベア、治具装置等々）焼損、隣接建物外壁（焼損表面積10㎡）					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機	19 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況：							
消 防 団	2 台 0 隻 0 機	17 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	第4類第1石油類（非水溶性）シンナー1,840L焼失							
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人	第4類アルコール類80L焼失							
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	第4類第2石油類（非水溶性）560L焼失							
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10,000 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1, 99)													
一般取扱所の消火活動、隣接建物への延焼拡大防止活動及び調査を実施。													
自衛防災・消防組織等 番号 (99)													
自衛消防組織による避難誘導により、従業員全員避難済みであった。負傷者なし。ハロン系固定消火設備は手動になっており、作動されていなかった（事業所の管理体制として、稼働中は基本的に手動とし、大型連休等で施設から人がいなくなる時のみ自動としていたもの）。													
31 防災活動上の問題点													
事故発生時に、当該危険物施設の保安監督者であり唯一の危険物取扱者免状を所有する者は休暇により不在であった。													
行政措置	32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日				保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項							34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
	その他	指示							内容：				
35 今後の対策													
危険物取扱者免状を有する者の均等配置、増員。													
36 所 見													
当該事業所には危険物施設が複数（火災施設を含めて、一般取扱所6施設、屋内貯蔵所3施設、地下タンク貯蔵所1施設）あり、時間帯によっては危険物取扱者免状を有する者が1人も配属されていない施設があった。火災原因が静電気防止手袋の機能不足であるかは不明であるが、手袋の消耗程度について、事業所として一定基準を設けることを検討する必要があると考える。また、消火設備の管理体制についても、再度検討を要すると考えられる。													

1 事故名		一般取扱所における、作業中の配電盤内の制御盤から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 1日 19時 52分 推定・確定					4 発生見		10月 1日 19時 56分				
5 覚知		10月 1日 20時 07分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 1日 19時 56分				
7 鎮火・処理完了		10月 1日 20時 35分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：20.1℃ 湿度：											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業 (脂肪族系溶剤を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：岩国・大竹											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) ドープアセトン 183,753L 459.38倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 28年 7月 27日 直近の完成：平成 30年 4月 24日											
名称：配電施設 番号 (1509)													
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：配電盤、分電盤 番号 (701)		倍数の合計：459.38倍											
規模：幅800,高さ2,300,奥行1,300mm													
14 発生箇所													
名称：制御盤 番号 (403)		17 物質の区分											
材質：合成樹脂		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：インバーター											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 当施設はドープアセトンを製造したバコフィルタを製造する一般取扱所である。その施設内での紡糸・梱包する工程での非危険物エリア内の配電盤ボックスの中の制御盤のインバーター部分から出火した火災である。同施設内の操作室にてアラーム発報に気付いた作業員がすぐに現場へ向かい、配電盤ボックスの白煙を確認。扉を開けるとボックス内左下に設置されたインバーターから約5cm程の赤い炎を認め、現場から10m程離れた位置に設置された粉末消火器で消火したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 出火原因については焼損状況等及び鑑識結果等からもインバータ内のフィルムコンデンサであると判定するも、その出火に至った原因については不明である。																																						
	主要原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 制御盤ボックス内のインバータからの出火であり、すぐに粉末消火器にて消火され延焼なし。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： インバータの焼損																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		4 台 0 隻 0 機 11 人			自 衛		1 台 0 隻 0 機 5 人			物質の被害状況： なし																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																
その他の機関		4 台 0 隻 0 機 8 人			その他		0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 自動火災報知設備発報及び粉末消火器 (1本) による初期消火成功 自衛消防による筒先警戒 (ホース展開)																															
31 防災活動上の問題点																																							
32 行 政 措 置	施 設 名							33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保 安 検 査		年 月 日		年 月 日																											
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：																													
	そ の 他	年 月 日			年 月 日																																		
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭																																		
35 今 後 の 対 策		制御盤インバータからの出火ではあるが、原因にあつては不明である。																																					
36 所 見		インバータの出火原因について特定には至っていない。企業としての対応として同類のインバータについては全て取り換えるなど自主改修したとの報告を受けている。 様々な機器等が海外で製造されており、原因究明は困難であると思われる。																																					

1 事故名	一般取扱所において、焼却炉が異常燃焼し、固形廃棄物ピット内に貯蔵する産業廃棄物の一部を焼損した火災																			
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発生	10月	30日	1時	21分	推定・確定	4 発生見	10月	30日	1時	21分										
5 覚知	10月	30日	1時	28分		6 鎮圧 応急処置完了	10月	30日	2時	39分										
7 鎮火・処理完了	10月	30日	3時	35分																
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気象状況	天気：曇 風向：北東 風速：1.3m/s 気温：16℃ 湿度：61%																			
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8522) いもの) 廃棄物処理業 産業 廃棄物処理業 産業廃棄物処分業					11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 900L 0.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,000L 1倍													
12 施設装置																				
名称：焼却装置 番号(1605)																				
能力：焼却炉第2石油類(非水溶性)廃油 900L/d 第3石油類(非水溶性)重油 2,000L/d																				
13 機器等																				
温度圧力：	名称：その他 番号(999)					規模：縦7,500mm、横4,500mm、高さ2,000mm、容量67.5m ³ 倍数の合計：1.9倍														
14 発生箇所																				
名称：その他 番号(999)																				
材質：コンクリート	17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：合成樹脂類(その他のもの) 廃プラスチック					18 取扱者の概要 経験年数2年														
15 発生時																				
運転状況：定常運転中 番号(1)																				
作業状況：運転操作中 番号(1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																				
23 事故の概要： 一般取扱所内において、固形廃棄物を焼却炉で焼却処分していたところ、焼却炉内が異常燃焼し炉投入前のホッパーに残っていた固形廃棄物に着火、そのことに気づかずホッパーにさらに固形廃棄物を投入しようとしたため、さらに延焼し固形廃棄物ピット内に貯蔵されていた合成樹脂類40m ³ のうち約10m ³ を焼損したものを。 火災発生後、すぐに119番通報を行うとともに、散水設備(自主設置、第2種消火設備(スプリンクラー設備)と同等の能力有)及び消火器で初期消火を実施するものの消火に至らなかったため屋外に避難した。 死傷者なし、固形廃棄物ピット内の合成樹脂類を焼損したのみで周辺の設備等への延焼・被害はなし。																				
24 緊急処置の状況 有 番号(1、4、7) 無 装置の緊急停止、第2種消火設備、第5種消火設備																				

原因	25	主 原 因 監視不十分				着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因 操作確認不十分												
	発生原因の状況： 焼却炉内に投入した固形廃棄物にスプレー缶等が混入していたと思われ焼却炉内で異常燃焼が発生した。 その異常燃焼により炉内投入前のホッパーに残っていた固形廃棄物に着火したが、そのことに気づかずホッパーにクレーンでさらに固形廃棄物を追加しようとしたためさらに延焼し一部が固形廃棄物ピットに落下しピット内の固形廃棄物に延焼した。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細												
	管理			監督			監視			その他			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 固形廃棄物ピット内に貯蔵されていた固形廃棄物40m ³ のうち約10m ³ を焼損					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	11 台 0 隻 0 機 41 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	固形廃棄物（指定可燃物 合成樹脂類（その他のもの） 廃プラスチック）：約10m ³									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号（ 1、99 ） 消火活動、情報収集、火災原因調査等を実施。 なお、固形廃棄物ピット内での火災であり、危険物の流出はなかった。							自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 火災発生後すぐに事務所内の電話から119番通報を行った。 その後、粉末消火器10型4本及び散水設備を使用し初期消火を実施するも消火に至らなかったため屋外へ避難した。						
31 防災活動上の問題点 固形廃棄物ピット内に貯蔵されていた合成樹脂類が多量であったため、鎮火までに時間を要した。消火器及び散水設備は使用していたが、第3種消火設備（移動式粉末消火設備）は未使用であった。													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日											
35 今後の対策		・従業員への教育・訓練の実施 ・固形廃棄物を投入する際の焼却炉及びホッパーの状況の確認、異常がある場合はマニュアル運転に切り替え安全を確認して運転を再開する等の徹底 ・貯蔵する固形廃棄物への異物混入を防止するための選別の徹底											
36 所 見		・使用した消火器の取替を指導。											

令和2年

1 事故名	一般取扱所において、クリーニングタンクからトリエチレングリコール等が漏れ、酸化発熱反応を起こし発火													
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発生	2月	28日	3時	40分	推定・確定	4 発生見	2月	28日	3時	42分				
5 覚知	2月	28日	3時	59分		6 鎮圧 応急処置完了	2月	28日	4時	16分				
7 鎮火・処理完了	2月	28日	8時	30分										
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気象状況	天気：晴 風向：北西 風速：2.7m/s 気温：1℃ 湿度：69%													
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業態：製造業 化学工業 化学繊維製 番号 (1742) 造業 合成繊維製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹							
16 発生施設規制区分等														
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他														
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所														
12 施設装置	名称：その他の合成樹脂製造装置 番号 (5959) 能力：100t/d					類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 15,700L 78.5倍 第4類アルコール類 メタノール 4,800L 12倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アソ 2,900L 2.9倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 1,300L 0.65倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 95,495L 47.75倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール 194,697L 48.67倍								
13 機器等											温度圧力：163℃			
名称：その他の塔槽類											番号 (199)			
規模：容量1.1m ³ 、高さ1.96m、幅0.6m、奥行1.12m														
14 発生箇所	名称：その他の機器等本体 番号 (199) 材質：その他					設置の完成：昭和 40年 7月 6日 直近の完成：令和 2年 2月 17日 倍数の合計： 190.47倍								
15 発生時														
運転状況：定常運転中											番号 (1)			
作業状況：洗浄中											番号 (11)			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有														
23 事故の概要： 一般取扱所において、ポリマー樹脂が付着したフィルターを洗浄するタンク（クリーニングタンク）下部の保温材付近から出火、自動火災報知設備の火災感知器の発報により駆け付けた作業員が直ちに消火器により消火したもの														
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備														

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： クリーニングタンク蓋の開閉時に洗浄液（トリエチレングリコールにポリエステルが溶け込んだ状態）が垂れ、保温材（ケイ酸カルシウム）に浸透した。保温材内において、漏えいした洗浄液は、酸化発熱反応により発火点の低いアセトアルデヒド等が生成され、さらに蒸気配管により過熱され続けたことで蓄熱状態のまま反応が続き、生成物の温度が上昇し、発火に至った。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	環境			物理的環境			作業スペース			整理・清掃されない			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： クリーニングタンクのための焼損であり、他の施設に被害等なし。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 保温材を焼損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 65 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類（水溶性）トリエチレングリコール									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (17 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 警戒及びガス濃度測定、調査							自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) 運転員による消火器具による消火及び自衛防災組織による警戒						
31 防災活動上の問題点													
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	令和 2 年 2 月 28 日				年 月 日				令和 元 年 12 月 30 日		平成 30 年 9 月 14 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 2 年 6 月 30 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項											
	その他	事故原因を究明し、事故報告書及び改善計画書を提出すること 令和 2 年 3 月 3 日				年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策		作業員の安全教育の実施・洗浄作業要領の変更（クリーニングタンクの撤去）											
36 所 見		危険物の取扱いについて慣れが生じており、危険に対する認識が著しく欠如しているため、作業員に対し十分な教育を実施するよう指導した。											

1 事 故 名		一般取扱所において、非危険物タンクの修理中に、溶接の火花が可燃性の気体に引火し、作業員に着火した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		3月 26日 12時 40分 推定・ 確定					4 発 見		3月 26日 12時 40分		
5 覚 知		3月 26日 13時 03分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		3月 26日 12時 40分		
7 鎮火・処理完了		3月 26日 12時 40分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東南東 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：75%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 タイ 番 号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) シンカブ リソグ 剤、 6, 388L 3. 19倍 シリコン添加剤 作動油 25, 443L 4. 24倍									
12 施 設 装 置		第4類第4石油類 7. 43倍									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力：									
名 称： その他 番 号 (999)											
規 模： 容量1,050L											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 昭和 57年 8月 10日 直 近 の 完 成： 令和 2年 2月 10日									
名 称： タンク側板 番 号 (101)		17 物 質 の 区 分									
材 質： ステンレス		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名 称： スプ レークリーナー									
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： ダスティングタンクを補修している際に、タンク内に滞留した引火性の気体（スプレークリーナー）にタンク外からの火花が引火し作業員一名が火傷を負ったもの。作業員は三名で一名は上部で酸素濃度を測定しながら、監視作業を行い、一名はタンク内でスプレークリーナーを使い汚れを落とす作業をしていた。もう一名はタンク外側でタンクのジャケットを切断していたところ誤ってタンク本体に穴をあけてしまい、溶接にて補修作業を行っていた。その際、タンク外の作業員は中の作業員に気が付かず、またタンク内の作業員も外の作業員が溶接作業を実施することに気が付かなかった。そのため、タンク本体の溶接の火花がタンク内部に入り、タンク内の引火性の気体（スプレークリーナー）に引火し、タンク内の作業員が火傷を負った。緊急措置として同僚が水をかけて対応した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： タンク内でスプレークリーナーで汚れを落としている作業員に、タンク外の作業員が気が付かず、タンク本体の穴を溶接で補修していたところ、溶接の火花がタンク内の引火性の気体に引火し、タンク内の作業員に着火し、火傷を負ったもの												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 作業員の防護服（タイベック）が燃焼。					
区分													
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙								
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設等への被害はなし					
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況： 物質の被害状況はなし					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項												
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
35 今後の対策		・勤務開始前に、全職員に教育を再度実施し、安全対策に努める。 ・危険物管理の強化 ・輻輳作業における指揮者の任命											
36 所 見		工場内での事故、火災の発生頻度が高いことから、再度勤務開始前に、全社員教育を徹底するように指導。											

1 事故名		何らかの発火源により自家発電所の純水装置計器室（分析室）2階（附属機器等含む）が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発 生		8月 19日 20時 00分				[推定]・確定		4 発 見		8月 19日 20時 15分			
5 覚 知		8月 19日 20時 26分				6 鎮 圧 応急処置完了				8月 19日 20時 43分			
7 鎮火・処理完了		8月 19日 20時 43分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東 風速：1.5m/s 気温：29.5℃ 湿度：68.3%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （[レイアウト]、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号（1899） 造業 その他の石油製品・石炭 製品製造業 他に分類されない 石油製品・石炭製品製造業		区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、[用]、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：周南地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 200L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 50,000L 25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) タービン油 8,000L 4倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称：その他の電源、計測機器 番 号（799） 規 模：寸法：416×379×274mm 14 発 生 箇 所 名 称：配線、スイッチ類 番 号（402） 材 質：その他 15 発 生 時 運 転 状 況：その他 番 号（99） 作 業 状 況： 番 号（ ）											
名 称：自家発電施設 番 号（1503） 能 力：55t/d													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 自家発電所（一般取扱所）内純水装置計器室建屋2階部分から、何らかの原因により出火。消火器による初期消火及び自衛消防隊による屋外消火栓設備を用いた消火活動を実施、純水装置計器室2階部分の約14.79㎡が焼損したもの。出火時、自家発電所は定常運転中、純水装置計器室は無人で使用していない状況である。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号（7、10） 無 第5種消火設備、その他													

原因	25	主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 出火日の午前中に純水装置計器室2階の分光光度計を用いて水質調査を行い通常通り終了したが、当日の夜間に出火した模様。原因については、分光光度計コンセント部のトラッキング現象の可能性は否定できないが、発火源及び経過について特定には至らないため、不明と判定された。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により純水装置計器室2階（焼損面積14.79㎡）及び附属機器を焼損。						
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：						
第 三 者	0	0	0	0			純水装置計器室2階、分光光度計1基を含む附属機器						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (120 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災警戒活動							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	自家発電所（防災施設）			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日			
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査		年 月 日			
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無			
	その他	指示 令和 2 年 8 月 20 日 ①. 文書 2. 口頭			年 月 日 1. 文書 2. 口頭			内容：					
35		今後の対策											
		原因調査の結果を踏まえた再発防止対策、長期間使用している機器及びその周辺環境の点検実施及びパトロールの強化を実施。また、これらについて、全従業員及び協力会社への周知徹底を行う。											
36		所 見											
		分光光度計コンセント部のトラッキング現象が原因である可能性は否定できないため、コンセントの接続状況を確認するなど、機器点検の強化を検討するべきである。また、火災による被害を最小限にするためには、パトロール範囲の見直しや頻度を増やす必要があると考える。											

1 事故名	製板第1工場内の溶接圧延巻取ラインにおいて、衝撃火花が冷却用圧延油に引火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	9月	25日	19時	48分	推定・確定	4 発生見	9月	25日	19時	48分
5 覚知	9月	25日	19時	51分		6 鎮圧 応急処置完了	9月	25日	20時	52分
7 鎮火・処理完了	9月	25日	21時	16分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：北 風速：2m/s 気温：22℃ 湿度：78%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2431) 金属・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む) 伸銅品製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 79,335L 79.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 255,998L 128倍 第4類第4石油類 ギヤ油 43,704L 7.28倍									
	倍数の合計： 214.61倍									
12 施設装置	14 発生箇所									
名称：熱間圧延装置 番号 (6103)	設置の完成：昭和 50年 10月 30日 直近の完成：令和 2年 8月 7日									
能力：圧延速度 70～100m/m	17 物質の区分									
13 機器等	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：冷却用圧延油									
名称：その他の回転 (往復) 機器 番号 (599)	18 取扱者の概要									
規模：延長5.23m×幅3.0m=15.7m ²	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
14 発生箇所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
名称：その他 番号 (999)	23 事故の概要： 作業者によるブライドルールの設定が不完全なため、溶接圧延巻取ライン稼働中に圧延機内で銅板が巾方向にずれたことにより、銅板端部と装置本体が接触して火花が発生し、霧状の冷却用圧延油 (第4類第4石油類) に引火したもの									
材質：鋳鉄	24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備									
15 発生時										
運転状況：定常運転中 番号 (1)										
作業状況：運転操作中 番号 (1)										

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 衝撃火花				番号 (16)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： ブライドルールの設定が不完全であったことから、溶接圧延巻取ライン稼働中の圧延機部で銅板が巾方向にずれたため。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			思い込み																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 溶接圧延巻取機及び排気ダクト焼損			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 溶接圧延巻取機及び排気ダクト焼損																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		9 台 0 隻 0 機 27 人				自 衛		1 台 0 隻 0 機 5 人		物質の被害状況： なし																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1) 放水による消火活動								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火設備による消火活動																															
31 防災活動上の問題点																																							
32 行政措置	施 設 名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																											
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日																											
	関係条項																																						
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																	
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：																											
35 今後の対策		ヒューマンエラーを防止するため、設備改修を行うとともに、扱う油種を引火点の高いものに変更するよう検討する。 また、排気ダクトに点検口を設け、定期的に清掃を行う。																																					
36 所 見		設備の操作に関する指導の徹底と事故を起こさない環境整備が必要である。																																					

1 事故名		一般取扱所において、槽内を照射するハロゲンライトの使用方法を誤ったため出火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 19日 13時 55分 推定・確定					4 発生見		10月 19日 13時 55分				
5 覚知		10月 19日 14時 10分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 19日 13時 55分				
7 鎮火・処理完了		10月 19日 13時 55分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：東 風速：2.4m/s 気温：20℃ 湿度：49%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 化学繊維製 番号 (1742) 造業 合成繊維製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 流動パラフィン 12,862L 6.43倍 第4類第3石油類(水溶性液体) N-メチル-2-ピロリドン他 49,141L 12.29倍 第4類第4石油類 シェル サミオイルB 4,923L 0.82倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他の合成樹脂製造装置 番号 (5959)		温度圧力：常温、常圧											
能力：22万km/d (糸の生産)		名称：その他 番号 (999)											
13 機器等		規模：定格電圧：100V、定格電流：3.8A、消費電力：415W、ランプ：ハロゲン 500W											
14 発生箇所		15 発生時											
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)		材料：合成樹脂											
15 発生時		16 発生時											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		作業状況：その他 番号 (99)											
16 発生時		17 物質の区分											
17 物質の区分		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分類： 名称：ハロゲンライト											
18 取扱者の概要		経験年数11年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所の溶解室において、凝固槽内に生成された中空糸を取り出す作業を実施する際、槽内の視認性が悪いため、作業員がハロゲンライトを槽に引っ掛けた状態で槽内を照射していたところ、ハロゲンライトの電源コードから出火したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 作業員が、ハロゲンライトの電源コードをライト照射面と凝固槽の間に通して使用していたため、照射熱により電源コードの絶縁被覆が溶融、露出した芯線が短絡し、出火したものである。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
被害	27 人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況： 溶解室にあるハロゲンライト1台のみの焼損であり、他の施設に被害等なし。					
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名						
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ハロゲンライトの電源コードを焼損。					
関係機関	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	105 人	物質の被害状況： なし		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 警戒・調査							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	一般取扱所						33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 2 年 5 月 29 日		令和 2 年 7 月 1 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日
		停止解除	年 月 日			年 月 日					保 安 検 査	年 月 日	
		関係条項								34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
	そ の 他	事故原因を究明し、事故報告書並びに改善計画書を提出すること 令和 2 年 11 月 9 日			年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
35		今後の対策											
		・防爆エリアで使用する作業用照明は、非防爆型ハロゲンライトの使用を禁止し、発熱の小さい防爆型LED照明とする。 ・防爆エリアで使用する電気機器の作業標準書を改訂し、教育を実施する。 ・他施設についても、防爆仕様の機器に順次変更する。											
36		所 見											
		事故の原因は、機器の誤った使用方法であったが、防爆エリアで非防爆仕様の機器を使用するなど、防爆エリアへの認識、危機意識が低いことも認められたので、従業員に対する保安教育のさらなる徹底を指導した。											

1 事故名		一般取扱所保有空地内の空調用室外機付近から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 12日 19時 40分				推定・確定		4 発生見		11月 12日 19時 42分			
5 覚知		11月 12日 19時 43分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 12日 20時 13分			
7 鎮火・処理完了		11月 12日 20時 15分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：3m/s 気温：14℃ 湿度：73%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 木材・木製品製造業 番号 (1322) (家具を除く) 造作材・合板・ 建築用組立材料製造業 合板製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 4類1石 60L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 4類2石 800L 0.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 4類3石 60L 0.03倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物 60kg 0.6倍											
		設置の完成： 昭和 62年 9月 22日 直近の完成： 平成 15年 6月 30日											
12 施設装置		17 物質の区分											
名称： 番号 ()		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能力：		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他											
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他 番号 (999)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
規模：不明		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
14 発生箇所		分 類： 名称：不明											
名称：その他 番号 (999)		18 取扱者の概要											
材質：その他													
15 発生時													
運転状況：停止中 番号 (5)													
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： ベニヤ加工場保有空地内の空調用室外機置場付近から出火し、外壁8㎡、防火戸1枚、空調用室外機1機及び周辺の雑品（塗料缶等）を焼損。 終業後で全員退社していたため負傷者等はなく、危険物施設内の被害はなかったが、出火原因については不明。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25	主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 不明												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりベニヤ加工場の外壁8㎡、防火戸1枚、空調用室外機1機及び周辺の雑品（塗料缶等）を焼損。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ベニヤ加工場の外壁8㎡、防火戸1枚、空調用室外機1機及び周辺の雑品（塗料缶等）を焼損。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 19 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況： なし							
消 防 団	4 台 0 隻 0 機 20 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	6 台 0 隻 0 機 13 人	その他		0 台 0 隻 0 機 2 人		損害額 1万円未満、 1万円以上 (20 万円)							
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1) 消火活動							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 調査活動						
31 防災活動上の問題点 特記なし。													
行政措置	32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日		
		改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日		
		停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査		年 月 日		
		関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：		
	そ の 他	指導 令和 2 年 11 月 13 日 ①. 文書 2. 口頭			年 月 日 1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策		出火場所であセトンをポリ容器に入れ行っていた洗浄作業を危険物の性質に適合する容器での貯蔵、取扱いの実施。 保有空地内の不要な物品の除去。											
36 所 見		出火原因は不明であったが、静電気の発生しやすいアセトンをポリ容器に入れ洗浄作業を行っていたことから金属製容器で行うよう指導したところですが、他の事業所においても起こりうる事案であるので査察等で実態を把握し指導する必要があると史料します。											

1 事故名		一般取扱所内20号タンクからエチレングリコールが流出したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		7月 23日 9時 15分 推定・確定					4 発生見		7月 23日 9時 30分		
5 覚知		7月 23日 10時 56分					6 鎮圧 応急処置完了		7月 23日 12時 30分		
7 鎮火・処理完了		7月 23日 15時 45分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：1.4m/s 気温：28.5℃ 湿度：70.6%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 繊維工業(衣服,その番号(1199) 他繊維製品を除く) その他 繊維工業 他に分類されない 繊維工業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：松山地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メチルアルコール 41,240L 103.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 3L 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 9L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油、その他 14,100L 7.05倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール、 97,794L 24.45倍 ジエチレングリコール、その他 第4類第4石油類 その他 102L 0.02倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称：ポリエチレン製造装置 番号(5102)		温度圧力：									
能力：危険物取扱量 153.248KL/d		名称：貯槽(タンク) 番号(107)									
13 機器等		規模：直径1,148mm×高さ1,900mm (1,400L)									
14 発生箇所		15 発生時									
名称：ベント管、ブロー管、放出管 番号(303)		16 発生時									
材質：鋼鉄		17 物質の区分									
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(水溶性液体) 名称：エチレングリコール									
16 発生時		18 取扱者の概要									
17 発生時		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所の2階に設置してある触媒タンク(20号タンク)にポリエステル合成用触媒液(エチレングリコール97.3%、酢酸マンガン2.7%)を受入貯蔵中、設定値(レベル75%)で自動停止するところ、タンクレベル計信号変換器の不具合により、レベル100%を超え、タンクベント配管からオーバーフローした触媒液約650Lが屋外に流出した。 オーバーフローした触媒液が、下方に設置してある表面温度が300℃以上の高温熱媒設備(熱媒配管、熱媒ドレンポット)に接触し、発火して火災が発生、高温熱媒設備などに延焼した。 火災発見後、一般取扱所全体を緊急停止し、自衛防災隊にて消火活動実施。 この火災による死傷者はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号(1,2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火											

原因	25	主 原 因 故障				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： タンクレベル計信号変換器の不具合により、レベル100%を超え、タンクベント配管からオーバーフローした触媒が高温熱媒設備に接触し、発火したもの。 また、監視室でレベル85%及びレベル90%になった際に警報が発報しているが、監視人が75%で自動停止するシステムになっていることからレベル計の誤作動であると思ひ込み、現場確認や送液停止動作を怠ったため、発見が遅くなり、流出及び火災に至ったものである。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	故障		機能		機器の機能の停止								
因	関連原因の詳細												
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足						
	人		本人の意識		違反（故意）		怠慢						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害							28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所内の設備が焼損。					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			高温熱媒設備（熱媒配管、熱媒ドレンボット）の 保温材 約3㎡焼損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況：			
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	23 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類（水溶性）エチレングリコール			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	650L流出			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1、8)							
31 防災活動上の問題点 火災発見者が自衛防災隊員に連絡したが、休日で少人数での対応となり、防災隊員が消火作業に忙殺され、通報することを失念したため、通報が遅れた。危険物の危険性に対する教育不足。 現場作業員と自衛防災隊との連携訓練不足。													
行政措置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	行	使用停止	令和 2 年 7 月 23 日 年 月 日			政	定期・自主点検	令和 2 年 4 月 1 日	年 月 日				
		改善命令等	年 月 日 年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日				
		停止解除	令和 2 年 8 月 13 日 年 月 日				保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
		関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	年 月 日 年 月 日											
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35		今後の対策 緊急時に監視室から緊急停止できるよう制御操作画面に非常停止できるシステムを追加する。 水平展開して、同様な高温熱媒設備上部に設置してあるタンクベント管の有無を確認し、安全対策を講ずる。 通報体制を見直し、防災規定を変更するとともに、従業員等への社内教育を実施する。 事業所単独の訓練だけでなく、通報訓練を盛り込んだ消防機関との連携訓練を実施する。											
36		所 見 今回の流出及び火災により、消防機関への通報の遅れが浮き彫りになり、通報体制の見直しが早急な課題となった。 また、従業員の危険物に対する認識不足及び思い込みによる人的要因も重なった事案であるため、今後、社内教育を徹底し、異常現象における通報体制を確保するとともに、消防機関との連携強化を図るよう指導する。											

令和2年

1 事 故 名		工場内（セメント製作）の加熱炉への燃料配管接続部離脱に伴う油が流出した火災事故											
2 事 故 種 別		1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）											
3 発 生		8月 15日 15時 15分					推定・確定		4 発 見		8月 15日 15時 20分		
5 覚 知		8月 15日 16時 15分					6 鎮 圧 応急処置完了		8月 15日 15時 35分				
7 鎮火・処理完了		8月 15日 16時 27分											
8 覚 知 別		1．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 ⑥．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：33℃ 湿度：60%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号（2221） セメント・同製品製造業 セメ ント製造業		区 分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類（非水溶性液体） K6キルバーナー 120,000L 120倍											
		倍数の合計： 120倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和42年8月8日 直近の完成：平成17年6月1日											
名 称：焼却装置		番 号（1605）											
能 力：消費量（1.5KL/h）													
13 機 器 等		温 度 圧 力：900℃											
名 称：加熱炉		番 号（401）											
規 模：直径90,000mm 全長1,850,000mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）		①．危険物 2．高压ガス 3．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 7．その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類：第4類第2石油類（非水溶性液体） 名称：再生油											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：その他		番号（99）											
作 業 状 況：		番号（ ）											
19 危険物保安統括管理者		1．選任有 2．選任無 ③．不要		20 危険物保安監督者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①．有 2．無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： セメント製造工場で通常稼働中、セメントの原料を加熱するラインの加熱炉バーナーに燃料を供給する鋼鉄製パイプが外れたもので、燃料を加圧送油しているため、外れたパイプから燃料が加熱炉及び周囲に漏えいし火災に至ったものと推測。 通常稼働中であつたが火災階（3・4階）付近に作業員は居らず、屋外から煙に気づいた作業員が火災を発見した。 被害範囲は、火災階（3・4階）付近の部分（消火後も通常稼働）。 負傷者、死者被害は無し。 作業員が施設に備え付けている消火器（約38本）を使用して消火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号（ 2 ） 無 周辺火気の消火													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 加熱炉バーナーに燃料を供給するパイプの鋼鉄製接続部が外れたもの。 燃料を加圧送油しているため、常に振動する環境下で鋼鉄製接続部が劣化しパイプが外れて燃料が漏えい、高熱の加熱炉壁に接触し発火、火災に至ったものと推測。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			環境			常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）						
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 8階建て施設の3・4階にある加熱炉周辺を焼損。 3階加熱炉付近で火災発生、その後上階の4階と3階に焼損範囲が及んでおり、油が漏えいした範囲の表面が焼損した。 施設等の被害状況： 8階建て施設の3・4階にある加熱炉周辺を焼損するも、通常稼働できる状態。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 8 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類 再生油が漏えいし加熱炉周辺を焼損したもので、漏えい量については不明。 圧縮空気用ホース、油配管用ホース、その他センサー用ホース、照明灯を焼損。 損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (105 万円)									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人										
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策 配管のホースを支持金具で固定し、接続部への応力負荷の抑制。 配管接続部分のねじを削減し、接続部分を改良。バーナーへの送油配管の点検及びメンテナンスを充実させて見廻り回数を増やし、点検記録簿等に記録を残す。												
36	所 見 当事案の火災発生原因から、定期的な配管設備等のメンテナンス、器具点検の実施及び監視状況の充実、不要物品を排除する等清掃の徹底で防がれた事案であると考え。												

1 事故名		一般取扱所において、SD-15の失活処理中の火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 23日 17時 53分 推定・確定					4 発生見		3月 23日 17時 53分				
5 覚知		3月 23日 18時 04分					6 鎮圧 応急処置完了		3月 23日 17時 58分				
7 鎮火・処理完了		3月 23日 17時 58分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：1.8m/s 気温：15℃ 湿度：60%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8522) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業		区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：北九州地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノマルヘキサン 180.1L 0.9倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 25.5L 0.06倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 5L 0.01倍 第4類第2石油類(水溶性液体) その他の第2石油類 0.1L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油、絶縁油等 606,490L 303.25倍 第4類第4石油類 キター油 13,640L 2.27倍 第4類第4石油類 熱媒油 200L 0.03倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：分析、試験装置 番号(1703)		温度圧力：											
能力：廃棄能力 0.5m/s		名称：排気設備 番号(917)											
規模：高さ 120cm幅員 157cm奥行 60cm		14 発生箇所											
名称：容器本体 番号(108)		材質：ステンレス											
15 発生時		17 物質の区分											
運転状況：定常運転中 番号(1)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：SD-15											
作業状況：運転操作中 番号(1)		18 取扱者の概要 経験年数11年											
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 作業員1名がドラフトチャンバー内でSD-15をステンレス容器に小分けし、失活処理のため水を添加していた際に、水を過剰注入したため、付近のウエス及び作業員の上衣に着火したもの。着火後、他の作業員1名も駆けつけ、2名で消火器を使用し初期消火を行い、鎮火した。													
24 緊急処置の状況 有 番号(7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 誤操作				着火原因 化学反応熱				番号 (18)					
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： SD-15に水を過剰注入したため、想定外に熱が発生し、製品に含まれる油に引火し、炎が発生したもの														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			不注意					
	環境			社会的環境			雰囲気			安全に対する意識が低い					
	人			本人の意識			思慮			過信					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害	被害内容等								28 物的被害						
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ドラフトチャンバー内の壁面に煤の付着及び作業員の上衣に着火したもの							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：							
	第 三 者	0	0	0	0			なし							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況：				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし				
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) ・火災の鎮火確認 ・付近の安全管理 ・情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 作業員2名により消火器を使用し初期消火を行った。								
31 防災活動上の問題点															
32 施設名									33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 元年 12 月 10 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無			
	その他	年 月 日				年 月 日				内容：					
35 今後の対策 従業員への安全教育及びマニュアルの遵守															
36 所 見 事業所側には従業員への安全教育及びマニュアルの遵守を行うように検討してもらっている。特に今回の事案は、従業員による誤操作が起因となっているため、安全教育について確実に実施するよう指導した。また、マニュアルについても再度確認を行い、問題点等があった場合は修正しマニュアルを遵守するよう指導した。															

1 事故名	一般取扱所において、設備の故障により鋳型の取鍋内の溶鉄が流出し、出火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	5月	20日	8時	02分	推定・確定	4 発生見	5月	20日	8時	02分
5 覚知	5月	20日	8時	12分		6 鎮圧 応急処置完了	5月	22日	10時	27分
7 鎮火・処理完了	5月	22日	10時	27分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：9m/s 気温：18℃ 湿度：74%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 建設 番号 (2541) 用・建築用金属製品製造業 (製 缶板金業を含む) 建設用金属 製品製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) エタノール 200L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,400L 1.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 12,500L 6.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 240L 0.04倍 倍数の合計： 8.69倍 設置の完成：平成 30年 2月 8日 直近の完成：平成 30年 12月 25日									
12 施設装置	名称：鋳造装置 番号 (6107) 能力：72,000kg/d									
13 機器等	温度圧力：1,500℃ 名称：その他 番号 (999) 規模：18,500kg/回									
14 発生箇所	名称：その他の機器等本体 番号 (199) 材質：鋼鉄									
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況： 番号 ()									
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 鋳造中に鋳型の取鍋内溶鉄が流出し、設備の配線・ホース等が焼損したもの										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

25	主 原 因 故障				着火原因 高温表面熱				番号 (12)																														
原 因	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： ノズルが傾き、取鍋に附属する鑄鉄開閉用のストッパーに緩衝したため、鑄鉄を止めることが出来ずに溶鉄が鑄型に流出したもの																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	故障			機能			機器の異常動作																																
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 鑄造中に鑄型の取鍋内、溶鉄が流出。			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 設備の配線及びホースを焼損。																															
消 防 機 関		3 台 0 隻 0 機 10 人				自 衛		1 台 0 隻 0 機 8 人		物質の被害状況： 溶鉄：約13,500kgが流出。																													
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,800 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動								自衛防災・消防組織等 番号 (99) 火災警戒活動																															
31 防災活動上の問題点 溶鉄が高温であったため、接近が困難であった。																																							
32 施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他																											
	使用停止				年 月 日					年 月 日		年 月 日																											
	改善命令等				年 月 日					年 月 日		年 月 日																											
	停止解除				年 月 日					年 月 日		年 月 日																											
	関係条項								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：																													
	そ の 他				年 月 日																																		
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																			
35 今後の対策 機械の故障原因を追及し、定期点検のみならず、日常点検も行う。																																							
36 所 見 機械の故障原因追及に努めるとともに従業員に対し、定期点検のみならず、業務中における日常点検も重要であることを周知する必要がある。																																							

令和2年

1 事故名		一般取扱所において、溶接作業（補修作業）時の確認不十分により出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他（ ）											
3 発生		5月 16日 14時 21分 推定・ 確定					4 発生 見		5月 16日 14時 21分				
5 覚知		5月 20日 16時 40分					6 鎮 庄 応 急 処 置 完 了		5月 16日 14時 21分				
7 鎮火・処理完了		5月 16日 14時 21分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後周知 7. 一般加入 8. その他（ ）											
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速：4.1m/s 気温：20℃ 湿度：95%											
10 発生事業所							11 発生場所						
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号（3013） 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業							区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：						
							16 発生施設規制区分等						
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 その他のアルコール類 7.5L 0.02倍 第4類第4石油類 シンター油 26,481.8L 4.41倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物2種 28.6kg 0.29倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他の第1石油類 282.6L 1.41倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他の第2石油類 3,202.4L 3.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 7,731.7L 3.87倍						
							倍数の合計： 13.2倍						
12 施設装置							設置の完成：平成 20年 6月 20日 直近の完成：令和 2年 6月 26日						
名 称：その他【分類なし】 番 号（9999）							17 物質の区分						
能 力：							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 （固相、液相、気相）（常圧、加圧） （低温、常温〔0－40℃〕、高温） 分 類： 名称：溶接火花						
13 機器等							18 取扱者の概要						
名 称：その他 番 号（999）							①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無						
規 模：縦横約30cm、高さ約15cmの搬送機がレーン上を移動し、ハウジングを次工程に搬送する。													
14 発生箇所													
名 称：配線、スイッチ類 番 号（402）													
材 質：合成樹脂													
15 発生時													
運 転 状 況：停止中 番 号（5）													
作 業 状 況：不定期修理中 番 号（3）													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 危険物施設内のハウジング搬送機において設備溶接部に不具合が生じたため、火気を使用し不具合部分の溶接作業（補修作業）を行っていたところ、溶接火花が周囲に飛散し、設備に附帯する配線保護用のプラスチックダンボール及び下部の電線ケーブルに着火、長さ10cmにわたり溶解させた。													
24 緊急処置の状況 有 番号（ ） 無													

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)																														
	関 連 原 因 監視不十分																																						
	発生原因の状況：																																						
	・火気を使用し、設備の溶接作業（補修作業）を行っていた。 ・2か所の設備の補修に対して、火災防止の養生シートを1セットしか準備していなかった。 ・火災発生箇所の溶接を終了後、すぐに養生シートを取り外し、次の補修箇所に養生シートを移動させた。 ・火災発生箇所の養生シートを移動させたため、溶接作業の残火が配線保護用のプラスチックダンボールと電線ケーブルに着火した。																																						
	主要原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	人			本人の意識			思慮			配慮不足																													
因	関連原因の詳細																																						
	人			本人の意識			思慮			不注意																													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりハウジング搬送機附属設備の一部を焼損。			
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
								施設等の被害状況： 配線保護用のプラスチックダンボール及び電線ケーブル部を一部溶解させたもの。																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		0 台 0 隻 0 機 0 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： なし																											
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																											
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()																															
31 防災活動上の問題点																																							
行政措置	32 施 設 名						33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他																												
	使用停止		年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日																												
	改善命令等		年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日																												
	停止解除		年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日																												
	関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無																														
	そ の 他		年 月 日				年 月 日		内容：																														
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																																				
35 今後の対策		危険物施設で改修等により火気を使用する際は、消防局へ事前確認を実施すること。 また、全従業員（外注委託先も含む）に対する火災等の予防教育及び火災等発生時の連絡通報体制の整備・徹底を行う。																																					
36 所 見		火気使用時には、消防局への事前確認を徹底するように指導したが、火災を含めた危険物施設の事故を防止するため、立入検査等により、事故に繋がる潜在的なリスクの低減に取り組む必要がある。 また、全従業員（外注委託先も含む）に対する火災等の予防教育及び火災発生時の実質的な連絡通報体制の確立及び徹底を指導した。																																					

1 事故名		研磨中、水受け皿に水を入れないで使用したため、高温の金属粉がカセットフィルターに付着し焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 9日 19時 55分 推定・確定					4 発見		7月 9日 19時 55分				
5 覚知		7月 10日 9時 54分					6 鎮圧 応急処置完了		7月 9日 19時 58分				
7 鎮火・処理完了		7月 9日 19時 59分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：東南東 風速：4.4m/s 気温：23.7℃ 湿度：100%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 2,391.5L 11.96倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 276.7L 0.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 8,771.8L 4.39倍 第4類第4石油類 潤滑油 21,891.1L 3.65倍 第4類その他 シンダー油 5.5L 0倍											
		倍数の合計： 20.28倍											
12 施設装置		名称： 番号 () 能力：											
13 機器等		温度圧力：											
名称： その他		番号 (999)											
規模： 本体寸法 幅680mm×奥行424mm×830mm ベルト幅100mm×長さ915mm													
14 発生箇所		設置の完成： 平成 17年 6月 15日 直近の完成： 令和 2年 6月 4日											
名称： その他		番号 (999)											
材質： その他		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 金属粉											
運転状況： 定常運転中		番号 (1)											
作業状況： 運転操作中		番号 (1)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所内において、品質管理のため、集塵装置付ベルトグラインダーでクランクシャフトを研磨作業中、集塵装置のカセットフィルターが燃えているのを現場監督者が発見し、水道ホースにより初期消火を実施した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： ベルトグラインダーを使用する際に、引出し水受に水を入れないで使用したため、カセットフィルターに熱を持った金属粉が付着し引火したもの													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足				
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、カセットフィルター（縦14cm、横10cm）を熔融消失 施設等の被害状況： ベルトグラインダーのカセットフィルターが熔融消失した。						
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： ベルトグラインダーのカセットフィルター						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻						0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻						0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				令和 元 年 9 月 2 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無				
	その他	年 月 日				年 月 日				内容：				
35	今後の対策													
・要領書、日常チェックシート作成 ・水なし状態で設備稼働しない設備へ改善 ・改善のPDCAがまわる仕組みづくり														
36	所 見													
当該事業所に対して、1棟規制管理区域で仕事をしている事の認識を職員全員に周知するよう指導。また、今回の火災では消防署への連絡が遅れたので、通報義務があることを説明し、初期消火と同時に消防署へ連絡するよう指導した。当該事業所のみならず、今後継続して指導、助言を行い、同種事故防止に努める必要がある。														

1 事故名		一般取扱所において、フローフォーミング2号機の加熱用バーナーが潤滑油に引火し、火災となったもの											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 17日 18時 10分				[推定]・確定		4 発生見		7月 17日 18時 20分			
5 覚知		7月 17日 18時 31分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 17日 18時 46分			
7 鎮火・処理完了		7月 17日 19時 30分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：2.2m/s 気温：27.6℃ 湿度：73%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー (洗浄用) 226L 1.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料、シナー 232L 0.23倍 (塗料希釈用) 第4類第4石油類 作動油 (油圧用) 4,045.2L 0.67倍											
		倍数の合計： 2.03倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： 熱間圧延装置 番号 (6103)		温度圧力： 250℃											
能力： 駆動用サーボモーター 160KW		名称： その他の回転 (往復) 機器 番号 (599)											
14 発生箇所		規模： 使用圧力 17.5MPa											
名称： その他の部品 番号 (499)		設置の完成： 昭和 52年 9月 21日 直近の完成： 令和 2年 3月 31日											
材質： 鋼鉄		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油											
運転状況： スタートアップ中 番号 (2)		18 取扱者の概要											
作業状況： 運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： フローフォーミング2号機に加熱バーナーが設置されている。監視不十分により、加熱バーナーの炎が排気ブロアーが発生させる風に乗れり、フローフォーミング2号機のX軸装置側へたなびいた。たなびいたことにより、X軸スピニングローラーが過熱され、支持ベアリング潤滑用オイルシールを溶解させ潤滑油が漏れた。漏れた潤滑油にバーナーから引火し、火災となったものである。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (3、7、10) 無 第1種消火設備、第5種消火設備、その他													

25	主 原 因 監視不十分					着火原因 過熱着火					番号 (20)				
原 因	関 連 原 因 故障														
	発生原因の状況： フローフォーミング2号機に加熱バーナーが設置されている。監視不十分により、加熱バーナーの炎が排気ブロアーが発生させる風に乗り、フローフォーミング2号機のX軸装置側へたなびいた。たなびいたことにより、X軸スピニングローラーが過熱され、支持ベアリング潤滑用オイルシールを溶解させ潤滑油が漏れた。漏れた潤滑油にバーナーから引火し、火災となったものである。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	制度				規則・手順				内容・周知				規則・手順がない/文書化されない		
	関連原因の詳細														
	故障				機能				機器の異常動作						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害															
28 物的被害															
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりフローフォーミング2号機、排気ダクトを焼損。															
被災内容等															
区分															
死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名															
当 事 者 0 0 0 0															
防災活動従事者 0 0 0 0															
第 三 者 0 0 0 0															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関 4 台 0 隻 0 機 11 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 15 人															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人															
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人															
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人															
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (235 万円)															
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1) 自衛防災・消防組織等 番号 (1)															
排気ダクト内の消火活動 消火器及び屋外消火栓設備を使用しての初期消火															
31 防災活動上の問題点 火災となった施設の従業員からの通報なし。付近工場の人からの通報あり。															
32 施 設 名															
使用停止 年 月 日 年 月 日															
改善命令等 年 月 日 年 月 日															
停止解除 年 月 日 年 月 日															
関係条項															
そ の 他 年 月 日 年 月 日															
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭															
33 定 期 点 検 等															
消 防 法															
そ の 他															
定期・自主点検 年 月 日 令和2年6月26日															
気密試験等 年 月 日 年 月 日															
保 安 検 査 年 月 日 年 月 日															
34 当該施設に係る法令違反の有無															
有・ <u>無</u>															
内容：															
35 今 後 の 対 策 炎の制御ができる加熱用バーナーへの変更															
36 所 見 機械の異常を少しでも感じたら、作業を中止する。監視を常に置く。															

1 事故名		一般取扱所内の丸鋸切断機で鋼材を切断中、高温の切粉が飛散し、シートに付着した潤滑油に着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 20日 22時 50分 推定・確定					4 発 見		8月 20日 22時 50分				
5 覚 知		8月 20日 23時 45分					6 鎮 圧 応急処置完了		8月 20日 22時 55分				
7 鎮火・処理完了		8月 20日 22時 55分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北東 風速：0.4m/s 気温：29℃ 湿度：72%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 ボル 番 号 (2581) ト・ナット・リベット・小ねじ・ 木ねじ等製造業 ボルト・ナッ ト・リベット・小ねじ・木ねじ等 製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 6,783.2L 6.78倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 26,942L 13.47倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 18L 0倍 第4類第4石油類 その他 7,269L 1.21倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：		番 号 ()											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力： 7MPa											
名 称： 切断機		番 号 (905)											
規 模： 第4類第4石油類36L		倍数の合計： 21.46倍											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 平成 16年 5月 5日 直 近 の 完 成： 令和 2年 3月 31日											
名 称： その他		番 号 (999)											
材 質： その他		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 潤滑油											
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)											
作 業 状 況：		番 号 ()											
18 取扱者の概要		経験年数0年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所内のボールネジ軸を製造する工程に設置された丸鋸切断機において、鋼材の切断中に飛散した高温の切粉が、切粉飛散防 止として丸鋸切断機に設置されていた不燃性のシートに付着した潤滑油へと着火し、火災に至ったもの。火災発生直後に、従業員が粉 末消火器を使用し消火したため、焼損は当該シートのみであった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)						
	関 連 原 因 維持管理不十分										
	発生原因の状況：										
	鋼材を切断する際に発生する切粉の飛散防止として、数年前から丸鋸切断機に不燃性のシートを設置し作業していた。これにより、不燃シートに潤滑油が付着する状況となり、付着し続ける状態のまま作業を実施していたため、鋼材を切断する際に発生する高温の切粉がシートに付着した潤滑油に着火し、火災となったものである。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	設計不良	機能	機器を使用条件どおりに使用しない								
因	関連原因の詳細										
	人	本人の意識	違反（故意）		怠慢						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害											
被害内容等						28 物的被害					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 不燃性のシートのみ焼損				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			なし				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1 万円未満、1 万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
消火器による初期消火に成功し、焼損被害が少ない小規模の火災であったため、消防機関に対する通報の認識が薄かったこと。また、組織体制として上司への報告及び判断が必要と決められることから、当該事故の報告を受けた上司が自宅から現場へ駆け付け、状況を確認した後に、消防機関へ通報指示がなされたため、発生から通報までに約1時間を要している。											
行政措置	32 施設名	一般取扱所		一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		令和 2 年 7 月 8 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無			
	その他	行政指導		行政指導		内容：					
		令和 2 年 8 月 21 日		令和 2 年 10 月 26 日							
		1. 文書 ②. 口頭		①. 文書 2. 口頭							
	35 今後の対策		・火災の再発防止対策の検討実施 ・通報遅延の再発防止の検討実施								
	36 所 見		火災及び通報遅延に対する再発防止策についての検討及び実施を過去にも指導していたところであるが、改善が認められないことから、再発防止策の検討について積極的な関与が必要である。								

1 事 故 名	ペレット移送コンベアから生じた火災がボイラー施設のパンカ内の木質ペレットの木くずに着火し延焼した火災										
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	13日	5時	10分	推定・確定	4 発 見	10月	13日	5時	10分	
5 覚 知	10月	13日	5時	37分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月	13日	6時	12分	
7 鎮火・処理完了	10月	13日	9時	31分							
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：91%										
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 65, 100L 32. 55倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 1, 200L 0. 6倍 第4類第4石油類 潤滑油 2, 305L 0. 38倍 倍数の合計： 33. 53倍 設 置 の 完 成： 平成 30年 5月 10日 直 近 の 完 成： 平成 30年 5月 10日				
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)						1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：355t/h						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等 温 度 圧 力：						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：容量 300m³	分 類： 名称：木質ペレット										
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： No. 2ペレット移送コンベア（非危険物施設）の金属部分が何らかの原因で摩擦により発熱し、No. 2ペレット移送コンベア内に堆積していた木質ペレットの木くずに着火し、No. 1ペレット移送コンベア（非危険物施設）及びボイラー施設のパンカ内の木質ペレットの木くずに延焼したもの											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火											

原因	25	主 原 因 類焼				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： No. 2ペレット移送コンベア（非危険物施設）の金属部分が何らかの原因で摩擦により発熱し、No. 2ペレット移送コンベア内に堆積していた木質ペレットの木くずに着火し、No. 1ペレット移送コンベア（非危険物施設）及びボイラー施設のバンカ内の木質ペレットの木くずに延焼したものと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
因	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害													
被害内容等							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： No. 2ペレット移送コンベア（非危険物施設）からNo. 1ペレット移送コンベア（非危険物施設）及びボイラー施設のバンカ（危険物施設）内の木質ペレットの木くずに延焼したもの					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ボイラー施設のバンカ1基焼損					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	15 台 0 隻 0 機 49 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	2 台 0 隻 0 機 17 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	バンカ内の木質ペレットの木くず100tの内、一部焼損									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 9 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (14,400 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1) ・放水活動 ・付近の安全管理 ・情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員2人で屋外消火栓設備を使用して、初期消火を実施した。						
31 防災活動上の問題点 火災発見から通報までに27分を要した。火勢が強く、初期消火での鎮火は困難であった。ドレンチャ設備の起動スイッチが出火場所にあったため、起動スイッチを押せず作動させることができなかった。 ドレンチャ設備の遠隔装置の配線が焼き切れていたため、遠隔操作ができなかった。													
行政措置	32	施設名	一般取扱所（ボイラープラント）	一般取扱所（タービン建屋）	33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	行	使用停止	令和 2 年 10 月 13 日	令和 2 年 10 月 13 日	政	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日					
		改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日					
		停止解除	令和 2 年 10 月 13 日	令和 2 年 10 月 13 日		保安検査	年 月 日	年 月 日					
		関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項									
	置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	34	当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35		今後の対策 ・消火設備の設置位置の変更 ・温度検出装置の設備増強 ・点検周期の見直し											
36		所 見 事業所の規模が大きく、一度火災になると被害や影響が大きいため、まずは火災を発生させないように、日々の点検強化や定期点検周期の見直しを行うこと。また、火災が発生した際はすぐに消火ができるような設備や体制強化を行うとともに消防機関への通報を直ちに行うよう指導した。											

1 事故名		一般取扱所である圧造工場において、ペーラプレスポンプが施工不良により出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 15日 20時 45分 推定・確定					4 発生見		10月 15日 20時 45分				
5 覚知		10月 16日 9時 34分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 15日 20時 50分				
7 鎮火・処理完了		10月 15日 20時 50分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：1.3m/s 気温：17.6℃ 湿度：											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業 (二輪自動車を含 む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナ 844. 8L 4. 22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3, 491. 9L 3. 49倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 48, 700. 2L 24. 35倍 第4類第4石油類 潤滑油 29, 454. 4L 4. 91倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：		番 号 ()											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：ポンプ		番 号 (501)											
規模：配管内面積4B SGP 67.1cm ² 1m/SEC		倍数の合計： 36.97倍											
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 52年 3月 8日 直近の完成： 令和 2年 8月 6日											
名称：軸受		番 号 (903)											
材質：ゴム		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：油圧ポンプ 軸受部											
運転状況：定常運転中		番 号 (1)											
作業状況：		番 号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 故障したポンプを製造メーカーにて整備後、試運転したのち通常作業すると異臭が発生、ポンプを停止したところ軸受け部から火柱 (約1m) 発見。第4種消火設備1本、第5種消火設備3本使用し消火する。人的被害なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 摩擦熱		番号 (19)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 油圧ポンプオイルシール部において、内部軸受部のエア混入により軸受潤滑不良となり発熱し、オイルシールが溶けて出火。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	施工不良		施工		工事時の措置不良			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりポンプ1基焼損。延焼等なし。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ポンプ1基焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： ポンプ部品	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (542 万円)	
公設消防機関：番号 (99) 事後報告のため、調査活動のみ実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 従業員にて消火。	
31 防災活動上の問題点 火災発生から通報までの時間がかかりすぎている。発見後、速やかに通報する必要がある。								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和2年4月10日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策		安全教育の実施及びポンプ流量センサー、ポンプ負圧センサー、ポンプ軸部温度センサー設置						
36 所 見		使用機材の精通及び使用前の点検の重要性の再認識						

1 事故名	一般取扱所内の丸鋸切断機で切断中、高温の切粉が飛散し、シリコンシートに付着した切削油に着火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	12月	8日	8時	45分	推定・確定	4 発生見	12月	8日	8時	45分
5 覚知	12月	8日	8時	54分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	8日	9時	07分
7 鎮火・処理完了	12月	8日	9時	07分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：北東 風速：0m/s 気温：29℃ 湿度：72%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施設装置						16 発生施設規制区分等				
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他				
能力：切断機						貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 5,188.2L 5.19倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 43,484.2L 21.74倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 18L 0倍 第4類第4石油類 その他 8,786.8L 1.46倍				
13 機器等	温度圧力：					設置の完成：平成 12年 9月 5日 直近の完成：令和 2年 12月 7日 倍数の合計：28.39倍				
名称：切断機 番号 (905)										
規模：寸法8,100mm、2,300mm、1,700mm										
14 発生箇所	名称：その他 番号 (999)					17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：ダイカトールミストV105				
材質：その他										
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：運転操作中 番号 (1)					18 取扱者の概要 経験年数0年				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有										
23 事故の概要： 一般取扱所内のボールネジ軸を製造する工程に設置された丸鋸切断機において、鋼材を切断した際に発生した高温の切粉が、切断機カバー内に堆積した切粉に付着する切削油（ダイカトール）に着火し、シリコン製の切粉飛散防止シートへ延焼し火災に至ったもの。火災発生後に従業員が粉末消火器を使用し消火したため焼損は当該シートのみであった。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備										

原因	25	主 原 因 設計不良				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)			
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況：												
	・丸鋸切断機の切断速度をメーカー推奨値の50%へと変更したため、切断時に発生する切粉が小さくなり、カバー内へ堆積し易い状態となっていたこと、及び高温の切粉の発生する時間が長くなること。												
	・火災が発生した丸鋸切断機は、切断部分に対してミストノズルより供給される切削油（ダイカトル）の量が他の同型の機種と比較して8倍以上多く設定されていたこと。												
	・切断機カバー内の清掃が行われておらず、切削油が付着する切粉が堆積した状態であったこと。												
	以上の要因により、鋼材を切断した際に発生した高温の切粉が切断機カバー内に堆積した切粉に付着する切削油（ダイカトル）へと着火し、シリコン製の切粉飛散防止シートへ延焼し火災に至ったものである。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	設計不良		機能		機器を使用条件どおりに使用しない								
因	関連原因の詳細												
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害										28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								機器内のシリコンシートのみ焼損					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			なし					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 1 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)							
調査活動						消火器を使用し消火装置の緊急停止							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名	一般取扱所	一般取扱所	33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日		令和 2 年 12 月 8 日				
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日				
		停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日		年 月 日				
		関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無						
	そ の 他	行政指導	行政指導			内容：							
		令和 元年 12 月 8 日	令和 3 年 1 月 12 日										
		1. 文書 ②. 口頭	①. 文書 2. 口頭										
	35 今後の対策		火災原因の究明 再発防止策の検討										
	36 所 見		同一敷地内において令和元年から今回に至るまで火災が合計4回発生している。これまでも、火災の再発防止策についての検討及び実施を指導していたところであるが、指導の効果がでない結果となっている。今後とも再発防止に向け、より強固に関与及び指導を行い、火災防止に努めたい。										

1 事故名	一般取扱所のピット内に集積されたごみを一部焼失した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	12月	11日	15時	40分	推定・確定	4 発生見	12月	11日	15時	40分
5 覚知	12月	11日	17時	32分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	11日	17時	43分
7 鎮火・処理完了	12月	11日	21時	36分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：西 風速：0m/s 気温：14℃ 湿度：67%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されないもの) 番号(8516) 廃棄物処理業 一般廃棄物処理業 ごみ処分業	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,670L 30.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 787L 0.39倍 第4類第4石油類 その他の第4石油類 19,396L 3.23倍 第4類第4石油類 潤滑油 12,585L 2.1倍 倍数の合計： 36.39倍 設置の完成：平成9年12月15日 直近の完成：平成28年7月11日									
12 施設装置	13 機器等									
名称：焼却装置 番号(1605) 能力：1日のごみ処理能力180t	温度圧力：常温、常圧 名称：その他 番号(999) 規模：12,000t									
14 発生箇所	15 発生時									
名称：その他 番号(999) 材質：コンクリート	17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：破碎ごみ									
18 取扱者の概要	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： ごみの受け入れ時間内に発生した火災で、ピット内のごみ12,000m ³ のうち、一部を焼失した火災である。 投入したごみの中に何らかの発火源が混入していたものと推定されるが、確たる物証が確認できないため原因については不明である。										
24 緊急処置の状況 有 番号(2) 無 周辺火気の消火										

原因	25	主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)												
	関 連 原 因																					
	発生原因の状況： 破砕ごみ内に混入した発火源（不明）を投入前に発見できなかった。																					
	主原因の詳細																					
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層												
	関連原因の詳細																					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																						
人的被害	27 人 的 被 害								28 物 的 被 害													
	被害内容等								被災影響範囲及び拡大の状況： ピット内のごみ12,000㎡のうち、一部を焼失。													
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名															
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし														
	防災活動従事者	0	0	0	0																	
関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況	第 三 者	0	0	0	0																	
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 破砕ごみを一部焼失。													
	消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	47 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人												
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	17 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人												
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人												
その他の機関								5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額	1万円未満	、1万円以上（	万円）		
30 実施した防災活動の状況																						
公設消防機関：番号（ 1 ） ・放水活動 ・情報収集 ・火災原因調査活動												自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 放水銃により初期消火を実施した。										
31 防災活動上の問題点 発見から通報までに1時間52分を要した。放水銃で放水するも消火困難であった。																						
行政措置	32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他							
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				令和 2 年 6 月 15 日				年 月 日			
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日			
		停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日				年 月 日			
		関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無				内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																
35 今後の対策 ソフト面の対策として、搬入物品の管理体制の確保及び量の適正化、外部からの火種の事前選別及び除去の強化、クレーン及び放水銃を併用した的確迅速な初期消火体制の確保、早期発見に係る監視体制の強化及び迅速な通報体制の確保を行う。 また、ハード面としては、温度管理、監視体制の強化のための赤外線センサー又は温度検知器等の早期設置、発煙時の視界確保のための排煙設備（換気設備）の増設、搬入物品（火種）の事前選別のための一時貯留場所設置の検討、初期消火手段の強化のための水噴霧消火設備等設置の検討を行う。																						
36 所 見 ごみピット内での火災発生の危険性は非常に高いため、まずはソフト面の対策として搬入物品（火種）の管理体制の確保やごみ量の適正化、また、クレーン及び放水銃を併用した適格迅速な初期消火体制の確保、早期発見に係る監視体制の強化及び迅速な通報体制の確保について指導した。 ハード面としては、温度管理、監視体制の強化のための赤外線センサー又は温度検知器等の早期設置、発煙時の視界確保のための排煙設備（換気設備）の増設、搬入物品（火種）の事前選別のための一時貯留場所設置の検討、初期消火手段の強化のための水噴霧消火設備等設置の検討について指導した。																						

1 事故名	屋内タンクを切断中に発生した火花により囲い内に滞留したメタノールを含む配管洗浄残液に着火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	1月	8日	14時	25分	推定・確定	4 発生見	1月	8日	14時	25分
5 覚知	1月	8日	14時	57分		6 鎮圧 応急処置完了	1月	8日	15時	10分
7 鎮火・処理完了	1月	8日	15時	10分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：曇 風向：北西 風速：6.3m/s 気温：14℃ 湿度：55%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 プラスチック製品製造 番号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 アセトアルデヒド 400L 8倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニルモノマー 156,670L 783.35倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,300L 6.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 500L 2.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) CS溶剤 233,850L 584.63倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 1,400L 1.4倍 第4類アルコール類 メタノール 238,693L 596.73倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 3,4-ジブチルジキシルペン 5,000L 2.5倍 第4類第4石油類 ボリオキシプロピレン モノアリール 720L 0.12倍 第5類不燃化合物(第2種自己反応性物質) ジニトロベンゼン 10kg 0.1倍									
12 施設装置	13 機器等									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)	温度圧力：									
能力：縦2.57m、横2.19m、深さ0.13m 容量73.17L	名称：切断機 番号 (905)									
	規模：プラズマ切断機									
14 発生箇所	15 発生時									
名称：その他 番号 (999)	番号 (999)									
材質：コンクリート	番号 (999)									
15 発生時	番号 (999)									
運転状況：改造中 番号 (16)	番号 (16)									
作業状況：改造工事中 番号 (8)	番号 (8)									
17 物質の区分										
1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：メタノール水溶液										
18 取扱者の概要										経験年数6年
19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 屋内20号タンクを解体するため、防災シートで周囲の養生を行い、周囲のガス検知を実施し、異常なしを確認後にプラズマ切断機で切断開始。切断した際の火花がタンク囲い内に落下し、タンク囲い内から出火。監視していた従業員が消火器1本を使用し消火したものである。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備										

原因	25 主 原 因 維持管理不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)																														
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： タンク切断前に、防災シートで周囲を養生するため配管の切り離しを実施。切り離した際に、配管内を洗浄した際に残液していたメタノールを含んだ液体が流れ出し、屋内20号タンク囲い内に敷かれた防災シート上に滞留。タンクをプラズマ切断機で切断する際に発生した火花が、囲い内防災シート上に滞留した残液上に落ち、メタノールを含んだ残液が気化し着火したものと推定。																																						
	主要原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	設備			監理・保守			監理			施工監理が不適切																													
	関連原因の詳細																																						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害																																							
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			28 物的被害				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防災活動従事者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により屋内20号タンク囲い内部に敷かれた防災シートを焼損。																																
							施設等の被害状況： 防災シート約1㎡焼損																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																							
消 防 機 関		3 台 0 隻 0 機 7 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
その他の機関		2 台 0 隻 0 機 5 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人																															
							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (99) 現場到着後、鎮火状態を確認。周囲ガス検知を実施し、情報収集及び調査活動を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備（10型消火器）1本を使用し初期消火実施。火災を鎮圧。																																
31 防災活動上の問題点 14時33分に出火した連絡を受けてから、消防機関へ通報した14時57分まで20分以上経過しており、早期通報について検討が必要。																																							
行政措置	32 施 設 名						33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他																												
	使用停止		年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日																												
	改善命令等		年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日																												
	停止解除		年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日																												
	関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無																														
	そ の 他		年 月 日						内容： 法第11条第1項 製造所等の設備の無許可変更																														
35 今後の対策		液抜き徹底及び残液発生時の安全状態の再確認																																					
36 所 見		当該事業所に対し、火気使用時の安全教育を実施するよう指導。また、可燃性ガスが滞留しやすい場所での火気を使用した工事を実施する際に、排風機等を使用し滞留ガスの置換を実施するよう指導。																																					

1 事故名		アスファルト舗装材を製造する一般取扱所において、燃烧筒が空焚き状態となったことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 11日 8時 25分				推定・確定		4 発 見		3月 11日 8時 25分			
5 覚 知		3月 11日 8時 28分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 11日 9時 08分			
7 鎮火・処理完了		3月 11日 9時 12分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：1.8m/s 気温：11℃ 湿度：66.1%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 12,400L 6.2倍											
		12 施 設 装 置											
名 称： ボイラー施設		番 号 (1505)											
能 力： パーナー施設12,400L/d													
13 機 器 等		温 度 圧 力： 220℃											
名 称： 乾燥機		番 号 (910)											
規 模： 4,800L/d													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： 管継手(ダクトを含む)		番 号 (201)											
材 質： 鋼鉄		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： アスファルト											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： アスファルト舗装材を製造する一般取扱所において、作業工程を監視モニターにて監視中に、リサイクルプラントの再生骨材投入口 付近から炎が出ているのを発見したため緊急停止をし、119番通報したもの。周辺の設備等への延焼はない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 材料の堆積により再生骨材の投入口が狭くなり、所定量の再生骨材が再生ドライヤー内部に供給されなくなったことや、再生ドライヤーの内壁に付着物が多く、投入された再生骨材が排出側に送られ難い状態となったことにより、燃焼筒内が空焚き状態となり火災が発生したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		点検・整備	
	人		本人の意識		違反（故意）	
	環境		物理的環境		作業スペース	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人 的 被 害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 燃焼筒内及びその周辺						
施設等の被害状況： 熱風温度計						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 23 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 11 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	特になし		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 9 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) 地上からとプラント上部からの2か所に分かれて煙が噴出していた再生ドライヤー付近に放水をし、その後、扉を開けて再生ドライヤー内の放水を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 県警による警戒・調査活動		
31 防災活動上の問題点 危険物取扱者の貯蔵及び取扱の基準に対する知識が欠如していた。						
行政措置	32 施設名	リサイクルプラント		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 2 年 3 月 11 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 2 年 3 月 4 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 2 年 3 月 17 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 ・日常点検の実施 ・堆積物及び付着物の清掃の徹底						
36 所 見 当該事業所に対し、貯蔵及び取扱いの基準を遵守するよう指導したところであるが、今後、他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。						

(7) 無 許 可 施 設

1 事故名		塗料等を無許可貯蔵している塗装工場において、静電塗装機洗浄中に発生したスパークが危険物に引火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		10月 30日 13時 45分 推定・確定					4 発生見		10月 30日 13時 45分		
5 覚知		10月 30日 13時 47分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 30日 14時 22分		
7 鎮火・処理完了		10月 30日 14時 42分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：北西 風速：4m/s 気温：10℃ 湿度：85%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 建設業 職別工事業(設備工事 番号 (771) 業を除く) 塗装工事業 塗装 工事業(道路標示・区画線工事 業を除く)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 1,496L 7.48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 5,216.9L 5.22倍 第4類アルコール類 アルコール類 46.2L 0.12倍									
12 施設装置		12.82倍									
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)											
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称： 塗装機 番号 (904)											
規模： 幅500mm、奥行き400mm、高さ1,100mm											
14 発生箇所		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日									
名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分									
材質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： シナー									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： その他 番号 (99)											
作業状況： 洗浄中 番号 (11)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 塗料等の危険物を無許可貯蔵(指定数量の12.82倍)している塗装工場において、静電塗装機の静電作業中(シンナー使用)に静電ガンの静電圧を切り忘れ、誤って静電装置を作動させたことにより、何らかの起因によりスパークが発生し、気化したシンナーに引火し、周囲に燃え広がり火災化したもの。また、火災により軽症者1名が発生した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 静電塗装機メーカーの注意事項では「引火点21度以下の塗料及び溶剤は使用しないこと」及び「洗浄時は静電塗装機（コントロールユニット）の電源スイッチを切ること」となっていたが、第1石油類のシンナーを使用し、静電ガンの静電圧を切り忘れたまま洗浄作業を実施したため、何らかの起因でスパークが発生し、気化したシンナーに引火した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			不注意		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
区分	27 人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工場内5㎡及び収容物焼損。敷地外への延焼等なし。				
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	工場長					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 工場5㎡の他静電塗装機、塗装ブース囲いパネル、照明器具、乾燥炉バーナー、火災報知設備、電気延長コード各一式等焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	54 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 一斗缶に封入されたシンナー（第4類第1石油類）の容器8缶及び内容物若干焼損		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (98 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1, 99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
事故調査												
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い			
そ の 他	年 月 日			年 月 日								
35 今後の対策		・使用する器具の正しい取扱い方法の徹底 ・危険物の適正な保管										
36 所 見		本件火災は、静電塗装機の誤った取扱いに起因し発生したもので、初期消火に成功しているが、工場全体で指定数量の10倍以上の危険物を無許可で貯蔵しており、一歩間違えれば甚大な被害が発生していた可能性がある。今後は、危険物の貯蔵・取扱いがある施設では、例えば指定数量未満の貯蔵等でも危険物の危険性についての注意喚起及び貯蔵量等の適正な管理を行うよう指導していく。										

1 事故名	新築工事現場において、無許可で貯蔵・取扱われていた第4類の塗料に切断火花が引火し出火した火災												
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発生	3月	2日	9時	00分	推定・確定	4 発生見	3月	2日	9時	00分			
5 覚知	3月	2日	9時	55分		6 鎮圧 応急処置完了	3月	2日	9時	15分			
7 鎮火・処理完了	3月	2日	9時	15分									
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気象状況	天気：雨 風向：北北西 風速：4m/s 気温：6.2℃ 湿度：80%												
10 発生事業所						11 発生場所							
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：建設業 総合工事業 建築工事 番号 (641) 業 (木造建築工事業を除く) 建築工事業 (木造建築工事業を除く)						区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分：1 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 291. 1L 1.46倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 487. 5L 0.49倍 第4類第4石油類 塗料 1, 560L 0.26倍							
12 施設装置											倍数の合計：2.21倍		
名称：その他【分類なし】	番号 (9999)												
能力：新築工事現場													
13 機器等	温度圧力：												
名称：切断機	番号 (905)												
規模：縦259mm×横118mm×高さ102mm													
14 発生箇所											設置の完成：年 月 日 直近の完成：年 月 日		
名称：その他	番号 (999)					17 物質の区分							
材質：コンクリート						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：塗料							
15 発生時											18 取扱者の概要		
運転状況：新規建設中	番号 (15)					19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 2. 無		
作業状況：新規建設工事中	番号 (7)												
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 新築工事中の建物において、フロアの防水塗装のため第4類第1石油類（非水溶性）の防水塗料を塗布する作業と電気グラインダーで鉄骨を切断する作業を同時に行っていたところ、電気グラインダーの切断火花が防水塗料を塗布した床に飛び、引火したもの。塗布された部分の床面175㎡、天井100㎡が焼損したが、貯蔵されていた防水塗料への延焼はなかった。工事作業員による初期消火活動で鎮火。なお、当該工事現場には第4類第1石油類、第2石油類、第4石油類に該当する防水塗料が計2.2倍貯蔵されていた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 本来火災当日は防水工事のため立入禁止区域として指定されていたが、鉄骨の切断作業が終わっていないことから、工事長の指示により急遽、火災当日に防水工事と切断作業を並行して行うこととなった。切断作業者は、防水工事が行われていることは把握しており、作業時に防災シートを活用し火花が飛散しないようにしてはいたが、電気グラインダーの前方一方向のみをカバーしていたため、横及び後方へ火花が飛散している状況であった。また、塗布作業と切断作業はある程度離れたところで行っていたが、各々が作業に集中していたため徐々に近づいていったことに気が付かず、火花が飛ぶ距離まで接近した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足		
	設備			監理・保守			監理			施工監理が不適切		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 5階の床175㎡、天井100㎡、作業灯1、ローラー1を焼損。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 新築工事中建物5階の床175㎡、天井100㎡を焼損。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 4 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性）塗料 約90Lを焼損。								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,383 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火活動					
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	新築工事中の建物				33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	令和 2 年 3 月 2 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項	法第16条の6 無許可貯蔵等の危険物に対する措置命令				34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い					
	そ の 他	年 月 日										
1.	文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今 後 の 対 策	・原則、危険物を取り扱う際は、工事の都度持ち込み、1日の作業終了後持ち帰る。 ・1日に取り扱う量は指定数量の5分の1未満とし、少量危険物貯蔵取扱所と同等の性能を有する倉庫に貯蔵するとともに、施錠管理する。 ・火気と危険物が同時作業にならないように作業工程を確認する。										
36	所 見	火気と危険物の同時作業を指示していることから、塗料が危険物であり、また、引火点が低いという認識が薄かったと推察される。このことから、低引火点の危険物（塗料）の危険性と安全対策について、具体的に指示する必要がある。										

1 事故名	無許可で第4、5類の危険物を貯蔵、取り扱っていた施設において、危険物の取扱い作業中に発生した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	2月	21日	11時	34分	推定・確定	4 発生見	2月	21日	11時	34分
5 覚知	2月	21日	11時	40分		6 鎮圧 応急処置完了	2月	21日	12時	07分
7 鎮火・処理完了	2月	21日	13時	15分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：東北東 風速：1.6m/s 気温：12℃ 湿度：47%									
10 発生事業所	11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <u>その他</u>) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3031) 船舶製造・修理業、船用機関製造業 船舶製造・修理業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区									
	16 発生施設規制区分等									
	施設区分：1 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 1,710L 4.28倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 不飽和ポリエステル 7,940L 7.94倍 樹脂用硬化促進剤、ビニルエステル樹脂ほか 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) キュメントロパノキサイト 11kg 0.11倍 (混合物)									
12 施設装置	12.33倍									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)	設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日									
能力：	17 物質の区分									
13 機器等	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(水溶性液体) 名称：アセトン 第4類第2石油類(非水溶性液体) 不飽和ポリエステル硬化促進剤、ビニルエステル樹脂ほか 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) キュメントロパノキサイト									
名称：その他 番号 (999)	18 取扱者の概要									
規模：詳細不明	経験年数11年									
14 発生箇所	19 危険物保安統括管理者									
名称：その他の機器等本体 番号 (199)	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
材質：合成樹脂	20 危険物保安監督者									
15 発生時	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
運転状況：その他 番号 (99)	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
作業状況：その他 番号 (99)	1. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 工場内に区画設置された樹脂調合室（FRP船体製造用）内で、作業員1人が不要になった合成樹脂類を廃棄するため、プラスチックケース内において合成樹脂類、促進剤、硬化剤を混合（調合）し※、固化の作業を行っていたところ、プラスチックケース内で発煙、発火し、調合室を焼損させるとともに、作業員が火災により負傷した。消防機関覚知は、自動火災報知設備の発報を確認した警備員により119番通報されたものである。また、他の作業員が初期消火を試みたが消火できず、後着した公設消防隊により鎮火とした。 ※実際は硬化剤と促進剤を混合（調合）させてしまった。										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備										

25	主 原 因 誤操作					着火原因 化学反応熱		番号 (18)		
原因	関 連 原 因 設計不良									
	発生原因の状況： 火災発生場所はFRP板製造に係る樹脂調合を行っている施設である（危険物無許可施設）。関係者によると通常におけるFRP板製造過程は、攪拌槽内で第2石油類の樹脂に第2石油類促進剤を混ぜ合わせ、FRPの成型時に当該混合物に第5類の硬化剤を添加させるとのことである。火災発生当日における作業の状況は、作業員がプラスチックケース内に既に入っていた物質（硬化剤であったと推定）を樹脂と思い促進剤を投入したところ白煙があがったため、空気遮断の目的でプラスチックケースをひっくり返した直後に炎が噴き出した。これにより作業員が顔部、両上肢を負傷、他の作業員による消火が行われたが鎮圧できず、施設を焼損させたものである。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		配慮不足			
	人		本人の意識		違反（故意）		問題意識の不足			
	環境		社会的環境		雰囲気		安全に対する意識が低い			
	関連原因の詳細									
	設計不良		材料		使用材料の耐薬品性不足					
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害							28 物的被害			
被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	工場（5,396㎡）内に区画設置された樹脂調合室34㎡を焼損。			
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			工場（5,396㎡）内に区画設置された樹脂調合室34㎡を焼損。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	26 台	0 隻	0 機	93 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2,574 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99) 危険物を含む貯蔵・取扱ひ物質の情報収集と並行し消火、人命検索活動を実施。また、負傷者発生に伴う救護、医療機関搬送等を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 情報提供が一本化されていない（場当たりの）。第5種消火設備により消火を試みるも鎮圧できず。二次災害防止に係る具体的な処置なし。法令遵守の意識は希薄である。マニュアル等に従った教育、訓練は実施されていたようであるが、その内容は疑問である。										
行政措置	施 設 名	工場全体（樹脂調合室含む）			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	令和 2 年 2 月 21 日			年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第16条の6			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日		内容： 法第10条第1項違反			
		1. 文書 ②. 口頭			1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策		・企業としての法令遵守、災害防止に係る組織風土の再構築 ・従業員に対する教育（法令、安全教育等）								
36 所 見		本件火災は、防火対象物（12項イ）内に設置された樹脂調合室において、作業員が危険物の取扱作業中に火災を発生させたものである。樹脂調合室内には、アセトン、合成樹脂類、硬化剤等、消防法における「危険物」が金属製容器及びポリ容器に収納され存置されており、その総容量は指定数量を上回る状態であったが、消防法における手続きはなされていなかった（消防法第10条第1項違反）。従って、消防機関はこれら状況を把握できないまま本件火災に対応せざるを得ない状況であった。このことは、火災の規模の違いはあるものの、昭和39年に多くの殉職者を生じさせた東京都品川区の倉庫火災の態様と類似するものであり、対応を間違えば同様の事態を生じさせる可能性があったことを否定できない。								

2 そ の 他 の 事 故

(1) 製造所 (5 件)

- ・タンクから製品をローリーに積み込み中、タンク内が減圧となりタンクが変形したもの
- ・コンテナをフォークリフトで移動させる際に、送液ホースを離脱しなかったために充填配管の一部を破損させたもの
- ・反応槽から溶解槽へ製品を移送中、冷却ホースが閉塞状態となりジャケット側を加圧し、溶解槽が変形したもの
- ・フォークリフトの接触により、出入口の防火設備が破損したもの
- ・貯蔵タンクから送液時、サクシヨンドレイン弁が開いており、指定可燃物が漏えいしたもの

(2) 屋内貯蔵所 (6 件)

- ・台風の影響により、屋内貯蔵所の一部が破損したもの (2 件)
- ・フォークリフト又は運搬車両の接触により、屋内貯蔵所の一部が破損したもの (2 件)
- ・フォークリフトで運搬中、偏荷重の状態のまま作業を行ったことによりコンテナが落下し、屋内貯蔵所の一部が破損したもの
- ・出入口の防火設備を大きく開口した際に、外設の照明用操作箱に接触し、防火設備が破損したもの

(3) 屋外タンク貯蔵所 (11件)

- ・強風又は大雨による災害の影響で、タンク本体、配管等が破損したもの (2 件)
- ・タンクに付随するアトモス弁が閉塞したことによる内圧変化により、タンクの底板及び側板が変形したもの
- ・移送中に窒素を通常より長く送気したことにより、ブリーザー弁の排気量を超過して設計以上の圧力がかかったため、破損したもの
- ・溶接欠陥及び経年劣化によりローリングラダーが変形し、屋根板上の附属品を破損したもの
- ・移送中にタンク内の圧力を一定に保つために供給している混合ガス配管が詰まったこと及びブリーザー弁の作動不良により、タンク内が減圧し側板が変形したもの
- ・ブリーザー弁の設計不良により、当該弁が固着して未排圧となり、タンクが破損したもの
- ・高所作業車が衝突したことにより、補助泡消火栓が破損したもの
- ・船から屋外タンク貯蔵所へ危険物の受入れ作業中、ローディングアームの角度調整ができていないことにより、重り部分が配管の弁のハンドルに接触し、破損したもの
- ・ローリングラダーの車軸が腐食による減肉によって、摺道部が折損及び脱輪し、車軸が外れた状態のまま、浮き屋根が上昇したことにより、ローリングラダーが座屈変形したもの
- ・窒素配管で発生した錆がブリーザー弁及びガスシールユニット内部に堆積し、及び固着し、十分に窒素を供給することができない状態でタンク内の洗浄水を排水移送したため、タンク内が負圧状態となり変形したもの

(4) 地下タンク貯蔵所 (4 件)

- ・腐食疲労等劣化により、地下貯蔵タンクが破損したもの
- ・移動タンク貯蔵所が接触したことにより、通気管が変形したもの
- ・地下貯蔵タンク内に水が混入したもの
- ・地下貯蔵タンクに他の油種が混入したもの

(5) 移動タンク貯蔵所 (12件)

- ・交通事故により、車両、付帯設備又はタンク本体が破損したもの (9 件)
- ・公道以外での衝突又は横転事故により、車両、付帯設備又はタンク本体が破損したもの (2 件)
- ・移動貯蔵タンクの間仕切板の溶接部の亀裂により、タンク内で混油したもの

(6) 給油取扱所 (190件)

- ・敷地内での運転の誤りや運転手の不注意により、事務所、キャノピー、防火塀等の建物や固定給油 (注油) 設備、POS、通気管等の設備を破損したもの (121件)
- ・専用タンクに他の油種が混入し、又は混入したものを販売したもの (24件)
- ・給油ノズルを車両の給油口に差し込んだまま車両を発進させたことにより、固定給油設備等を破損したもの (16件)
- ・専用タンクに水が混入し、又は混入したものを販売したもの (7 件)
- ・豪雨災害による河川の氾濫、台風による暴風雨その他強風により固定給油設備等の設備やキャノピー、防火塀等の施設が破損したもの (6 件)
- ・交通事故により、販売室、防火塀等の建物やガードポール、看板等の設備を破損したもの (5 件)
- ・車両の誤操作等により、固定注油設備等が破損するとともに、設備と車両に挟まれ顧客が負傷したもの (2 件)
- ・エアダスターガンに接続したエアホースが破裂し、事務所ドアガラスが破損したもの
- ・整備室内にある集塵機のプラグが短絡したことにより、破裂して従業員 1 人が負傷したもの
- ・配管の腐食疲労により、液面計取付け配管付近から漏気したもの
- ・吸引管の腐食により、固定注油設備アイランド付近の配管を覆うコンクリートに微量の危険物が浸透したもの
- ・マンホール内の地下タンク吸上げノズルが腐食により破損し、漏気したもの
- ・洗車機に従業員が挟まれたもの
- ・セルフの給油取扱所において、従業員が固定給油設備から車両のタンクに誤給油したもの
- ・セルフの給油取扱所において、顧客が固定注油設備から車両のタンクに誤給油したもの
- ・セルフの給油取扱所において、顧客が誤って固定給油設備から自ら容器に注油したもの

(7) 移送取扱所 (1 件)

- ・タンカー船が着船する際にアンカーを降ろすタイミングが遅れたことにより、栈橋に衝突し、ローディングアーム等が変形したもの

(8) 一般取扱所 (10 件)

- ・台風による強風で、一般取扱所の一部が破損したもの (2 件)
- ・車両の接触により、避雷接地用端子箱、配管等が破損したもの (2 件)
- ・設備の維持管理不十分により、配管の圧力が上昇し、破裂したもの
- ・設備の定期修理中、重合反応で発生する分解ガスの発生により残渣が膨張し、圧力が異常上昇することでマンホール部が外れて内部ガスとともに廃滓が噴出したもの
- ・作業員がタンクの液面レベルを確認せずに送液したため、マンホール部からグリセリン水溶液がオーバーフローしたもの
- ・設備の設計不良により、炉内圧が上昇し水蒸気爆発となり、炉室が破損したもの
- ・無酸素状態の炉内に進入した従業員が、酸素欠乏により 2 人死亡したもの
- ・蒸気止弁の締付けナットが経年劣化により変形、ネジ部が破断したことでタービンが破損したもの